

令和3年度（2021年度）実施

県民意識調査報告書

山 梨 県

まえがき

近年、我が国では、人口減少・少子高齢化、大都市圏への過剰な人口集中など厳しい課題に直面しており、地域社会や生活環境のみならず、教育や福祉・介護、働き方にまで、かつてない変化の波が押し寄せています。また、それらの変化はもとより、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会生活に甚大な影響をもたらし、社会スタイルや経済活動、個人の価値観に至るまで、大きな変化をもたらしました。

このような状況の中、山梨県総合計画で基本理念として掲げている「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現のためには、県民意識の動向を的確に把握し、時代の潮流を適切に読み取って、県民の視点に立った県政を推進することが重要です。

このため、山梨県では、県民の皆様の日常生活に関する満足度、当面する主要な課題に対するご意向、行政に対するご期待・ご要望などをきめ細かく把握する目的で、「県民意識調査」を定期的実施しているところであり、今回で14回目の調査となりました。

調査結果につきましては、今後の施策展開や県行政の推進のため、積極的に活用していきたいと考えております。

本報告書が、本県の現状や県政課題に関して、県民の皆様により一層深くご理解いただくための一助となるとともに、行政関係者の方々にも広くご活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査にご協力いただきました県民の皆様をはじめ、関係機関の皆様にご心からお礼を申し上げます。

令和4年3月

山梨県知事 長崎幸太郎

目 次

調査の概要	1
第1章 県民生活の満足度	10
1 質問項目と分析方法	10
(1) 質問項目の内容	
(2) 満足度の得点化	
(3) 満足度得点の標本誤差	
2 満足度の概観	14
(1) 「生活全般」の満足度	
(2) 「領域全般」の満足度	
(3) 「個別項目」の満足度	
3 「生活全般」の満足度	21
(1) 全県の年次別推移	
(2) 属性別の満足度	
4 「領域全般」の満足度	29
(1) 地域別・領域全般別の満足度得点	
(2) 地域別・領域全般別の満足度得点の対前回増減	
(3) 属性別・領域全般別の満足度得点	
5 「個別項目」の満足度	38
(1) 健康領域	
(2) 安全領域	
(3) 居住環境領域	
(4) 労働領域	
(5) 所得・消費領域	
(6) 教育・文化領域	
(7) 余暇領域	
(8) 福祉・連帯領域	
(9) 個別項目満足度のまとめ	
6 まとめ	55

第2章 主要な事項についての県民の選好度	58
1 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」実現の前提となる県民の意識	58
(1) 定住意識	
(2) 山梨県のよいところ、よくないところ	
(3) 「豊かさの」イメージ	
2 行政の施策についての要望	75
3 総合計画を推進する上での主要な課題や施策についての関心・要望	81
(1) 地域産業の振興	
(2) 農業の振興	
(3) 林業の振興	
(4) 環境の保全（日常生活において心がけていること）	
(5) 環境の保全（行政に求めること）	
(6) 観光の振興	
(7) 交通政策	
(8) 地域福祉	
(9) 保健医療	
(10) 子育て支援	
(11) 防災・災害対策	
(12) 安全な社会づくり	
(13) 学校教育	
(14) 文化・スポーツ・生涯学習	
(15) 二拠点居住・移住・定住の促進	
4 公共施設整備についての要望	144
5 期待する山梨県の将来像	148
6 重点項目	151
(1) 未知なる感染症への対策	
(2) コミュニティづくり	
(3) SDG s	

資料編

使用した調査票

- 集計結果は百分比（%）で表示した。
本文及び数表では小数点以下第2位を四捨五入した。その結果、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。（なお、複数回答項目については、個々の比率の合計と全体を示す数値〔回答計〕等が一致しない場合がある）
- 本文中、「n」は回答者総数を示し、回答比率は原則としてnを100%として表した。

調査の概要

調査の概要

1. 目的

県民の日常生活に関する満足度、当面する主要な課題に対する意向、行政に対する期待・要望など、時代とともに変化する県民意識の動向を的確に把握し、山梨県総合計画を推進する上での参考資料とする。

2. 調査内容と項目

項目	調査内容	質問項目数	
県民生活の満足度	県民生活を8領域（健康、安全、居住環境、労働、所得・消費、教育・文化、余暇、福祉・連帯）に区分し、各領域および生活全般の満足度を把握する。（問1）	44	
主要な事項についての 県民の選好度	県民の意識 定住意識（問2） 山梨県のよいところ（問3） 山梨県のよくないところ（問4） 「豊かさ」のイメージ（問5）	4	
	行政の施策についての要望	行政の施策についての要望（問6）	1
	総合計画を推進する上での主要な課題や施策についての関心、要望	地域産業の振興（問7） 農業の振興（問8） 林業の振興（問9） 環境の保全（問10～問11） 観光の振興（問12） 交通政策（問13） 地域福祉（問14） 保健医療（問15） 子育て支援（問16） 防災・災害対策（問17） 安全な社会づくり（問18） 学校教育（問19） 文化・スポーツ・生涯学習（問20） 二拠点居住・移住・定住の促進（問21）	15
	公共施設整備についての要望	公共施設整備についての要望（問22）	1
	期待する山梨県の将来像	期待する山梨県の将来像（問23）	1
	【重点項目1】 未知なる感染症への対策	未知なる感染症への対策（問24）	1
	【重点項目2】 コミュニティづくり	コミュニティづくり（問25）	1
	【重点項目3】 SDGs	SDGs（問26～問28）	3
回答者の属性 (フェイスシート)	性別、年齢、職業、居住年数、県外居住経験	5	

3. 調査の仕様

仕様の種別	仕 様
調査区域	山梨県全域
母集団	18歳以上の県民
標本数	2,000人（令和2年10月1日現在常住人口調査データを基本とする）
抽出方法	層化二段無作為抽出法 （全県域を4地区に分割し、200地点を各地区に母集団の大きさに応じて配分し、住民基本台帳から抽出する）
調査期間	令和3年7月3日～8月12日
調査方法	調査員による留置記入依頼法・オンライン調査 併用
調査機関	設計・分析 公益財団法人山梨総合研究所

※ 当該調査の標本数は原則、国勢調査データを用いている。しかしながら、今回調査については、令和2年国勢調査のデータが未公表であることから、常住人口調査データを基本とした。なお、常住人口調査（推計人口調査）は、5年毎に実施される国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、毎月の住民基本台帳法に基づく移動数を加減することで常住人口を推計している。

4. 回収結果

有効回収標本数 1,589 （回収率 79.5%）

5. 地域区分

地域名	構成する市町村名（数）	
中北	峡中	甲府市、南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町（4市1町）
	峡北	韮崎市、北杜市（2市）
峡東	山梨市、笛吹市、甲州市（3市）	
峡南	市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町（5町）	
富士・東部	富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村（4市2町6村）	

※ 各地域県民センターの管轄地域を基本に、過去との比較分析を考慮し区分している。

<地域区分図>



○ 地域別回収状況

地域名		地点数	標本数	回収数	回収率 (%)
中北	峡中	95	950	737	77.6
	峡北	18	180	141	78.3
峡東		32	320	258	80.6
峡南		12	120	98	81.7
富士・東部		43	430	355	82.6
総合計		200	2,000	1,589	79.5

(参考) 過去の調査実績

実施年度	昭和 49 年度 (1974)	昭和 52 年度 (1977)	昭和 56 年度 (1981)	昭和 60 年度 (1985)	平成元年度 (1989)
名 称	県民選好度調査		県民意識調査		
対 象	15 歳以上 1,600 人 10 人×160 地点		15 歳以上 3,000 人 15 人×200 地点		
方 法	面接聴取法				
項目数	62	62	73	77	73
回収率	87.9	84.0	84.7	76.4	80.0

実施年度	平成 4 年度 (1992)	平成 7 年度 (1995)	平成 10 年度 (1998)	平成 13 年度 (2001)	平成 16 年度 (2004)
名 称	県民意識調査				
対 象	20 歳以上 2,000 人 10 人×200 地点				
方 法	留め置き法				
項目数	71	74	76	78	79
回収率	87.4	87.6	88.0	91.6	89.7

実施年度	平成 20 年度 (2008)	平成 24 年度 (2012)	平成 29 年度 (2017)	令和 3 年度 (2021)
名 称	県民意識調査			
対 象	20 歳以上 2,000 人 10 人×200 地点		18 歳以上 2,000 人 10 人×200 地点	
方 法	留め置き法		留め置き法・ オンライン調査併用	
項目数	78	72	71	76
回収率	82.2	85.7	82.7	79.5

回答者の属性

○ 性別・年齢層別

単位：％(人)

性別・年齢	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
男 49.5 (786)	0.9 (15)	4.9 (78)	5.9 (94)	7.0 (111)	8.7 (138)	9.0 (143)	13.0 (207)	0.0 (0)
女 50.0 (795)	1.6 (25)	3.8 (61)	5.7 (91)	8.7 (139)	8.5 (135)	7.9 (125)	13.8 (219)	0.0 (0)
その他 0.3 (5)	0.1 (1)	0.2 (3)	0.0 (0)	0.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
無回答 0.2 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.1 (1)	0.1 (2)
計 100 (1,589)	2.6 (41)	8.9 (142)	11.6 (185)	15.8 (251)	17.2 (273)	16.9 (268)	26.9 (427)	0.1 (2)

※本文中では「20～29歳」は「20代」、「30～39歳」は「30代」、「40～49歳」は「40代」、「50～59歳」は「50代」、「60～69歳」は「60代」と表記する。

(参考) 山梨県の性別・年齢層別人口構成比 (18歳以上)

性別・年齢	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
男 48.4 (327,754)	1.2 (8,285)	5.4 (36,485)	5.9 (40,206)	8.0 (54,215)	8.1 (54,827)	7.9 (53,765)	11.8 (79,971)
女 51.6 (349,012)	1.2 (7,930)	4.9 (32,931)	5.6 (37,774)	7.7 (52,285)	8.0 (54,059)	8.1 (55,099)	16.1 (108,934)
計 100.0 (676,766)	2.4 (16,215)	10.3 (69,416)	11.5 (77,980)	15.7 (106,500)	16.1 (108,886)	16.1 (108,864)	27.9 (188,905)

※令和2年国勢調査結果に基づき算出

○ 職業別

単位：％(人)

職業	自営業・家族従事者			勤め人		その他				無回答
	農林水産業	商工・サービス業	自由業	会社、商店、工場等	官公庁、公共企業体	学生	主婦・主夫(パート)	主婦・主夫(専業)	その他	
計 100.0 (1,589)	4.3 (69)	13.3 (211)	2.1 (33)	31.2 (495)	6.3 (100)	3.9 (62)	11.5 (183)	15.4 (245)	11.2 (178)	0.8 (13)

○ 居住歴別（居住年数・県外居住経験）

単位：％（人）

居住年数	1年未満	1～5年 未満	5～10年 未満	10～20年 未満	20年以上	無回答
計 100.0 (1,589)	1.0 (16)	3.5 (55)	2.3 (36)	9.2 (146)	83.8 (1,332)	0.3 (4)

単位：％（人）

県外居住経験	ある	ない	無回答
計 100.0 (1,589)	49.8 (791)	49.2 (782)	1.0 (16)

○ 市部・郡部別

単位：％（人）

地域	市部	郡部
計 100.0 (1,589)	13市 84.3 (1,339)	14町村 15.7 (250)

回答者の属性に関して、サンプル数が少ない場合についても本文中に掲載するが、参考扱いとする。

(参考) 回答者の属性 調査年次別推移

○ 性別・年齢層別 推移 (昭和49～令和3年度)

単位：％ (人)

性別・年齢別	男	女	その他・無回答	計	15～19歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
昭和49年度	47.2 (664)	52.8 (742)	-	100.0 (1,406)	11.8	-	15.7	18.1	19.8	15.0	11.4	8.2
昭和52年度	31.5 (421)	68.5 (916)	-	100.0 (1,337)	6.7	-	13.9	16.9	21.8	17.9	14.4	8.4
昭和56年度	51.0 (1,297)	49.0 (1,244)	-	100.0 (2,541)	5.8	-	14.3	20.3	19.4	18.5	13.0	8.6
昭和60年度	48.6 (1,133)	51.4 (1,179)	-	100.0 (2,292)	5.9	-	12.2	17.2	19.1	19.3	15.8	10.5
平成元年度	49.1 (1,178)	50.9 (1,223)	-	100.0 (2,401)	5.7	-	10.7	16.6	19.8	19.1	17.2	11.1
平成4年度	51.2 (895)	48.8 (852)	-	100.0 (1,747)	-	-	14.4	17.6	25.1	16.8	16.3	9.3
平成7年度	49.4 (866)	50.6 (886)	-	100.0 (1,752)	-	-	13.6	16.2	24.4	18.1	16.7	11.0
平成10年度	48.9 (861)	51.1 (898)	-	100.0 (1,759)	-	-	11.9	15.9	23.7	20.2	16.4	11.9
平成13年度	50.1 (918)	49.9 (913)	-	100.0 (1,831)	-	-	12.2	15.7	21.5	21.7	17.5	11.3
平成16年度	49.6 (889)	50.4 (904)	-	100.0 (1,793)	-	-	14.2	17.2	17.7	16.9	17.1	16.8
平成20年度	47.6 (782)	52.4 (861)	-	100.0 (1,643)	-	-	12.6	16.7	18.3	20.8	17.8	13.8
平成24年度	53.2 (911)	46.8 (803)	-	100.0 (1,714)	-	-	9.4	12.9	19.0	20.0	22.3	16.4
平成29年度	51.8 (856)	48.2 (798)	-	100.0 (1,654)	-	2.4	12.2	13.4	17.6	17.7	20.4	16.1
令和3年度	49.5 (786)	50.0 (795)	0.5 (8)	100.0 (1,589)	-	2.6	8.9	11.6	15.8	17.2	16.9	26.9

※平成29年度調査から、18～19歳を調査対象に追加

○ 職業別 推移 (昭和56～令和3年度)

単位：％

職業	自営業・家族従事者			勤め人		その他				無回答
	農林水産業	商工・サービス業	自由業	会社、商店、工場等	官公庁、公共企業体	学生	主婦・主夫(パート)	主婦・主夫(専業)	その他	
昭和56年度	14.5	15.8	2.6	24.4	7.7	6.5	19.0	-	9.5	-
昭和60年度	12.9	14.8	1.6	28.2	7.9	6.1	17.9	-	10.6	-
平成元年度	12.4	16.2	1.5	29.7	7.6	5.6	16.8	-	10.1	-
平成4年度	9.4	19.2	2.0	32.4	8.8	1.0	18.3	-	8.5	0.4
平成7年度	9.0	17.7	3.0	29.9	9.2	2.1	5.5	15.5	8.6	0.1
平成10年度	8.6	16.7	2.4	25.9	7.9	1.6	8.5	15.2	13.1	0.0
平成13年度	5.5	19.1	2.2	27.5	9.0	1.0	9.3	15.8	10.7	0.1
平成16年度	5.1	14.8	1.8	29.0	7.8	1.5	10.5	16.0	13.1	0.4
平成20年度	3.8	14.6	2.6	30.0	8.0	2.1	11.3	15.8	11.6	0.3
平成24年度	5.2	13.1	2.9	31.9	6.1	1.5	10.7	15.5	13.1	0.1
平成29年度	3.2	12.0	3.0	30.5	7.7	4.2	11.7	13.5	13.2	0.8
令和3年度	4.3	13.3	2.1	31.2	6.3	3.9	11.5	15.4	11.2	0.8

※属性の変更：平成7年度調査から主婦を(パート)と(専業)に分割。平成16年度調査から主婦(パート)を主婦・主夫(パート)に、主婦(専業)を主婦・主夫(専業)に変更

○ 居住年数別 推移（昭和49～令和3年度）

単位：%（人）

居住年数	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答	計
昭和49年度	2.6	10.5	10.1	23.8	52.6	0.4	100.0 (1,406)
昭和52年度	2.6	9.8	10.5	20.2	56.5	0.4	100.0 (1,337)
昭和56年度	2.6	11.0	10.9	20.2	55.0	0.3	100.0 (2,541)
昭和60年度	3.0	10.0	12.2	21.6	53.1	0.1	100.0 (2,292)
平成元年度	2.4	10.5	8.8	20.8	57.4	0.1	100.0 (2,401)
平成4年度	0.3	3.1	3.0	7.9	85.2	0.5	100.0 (1,747)
平成7年度	0.5	3.4	3.1	7.2	85.6	0.1	100.0 (1,752)
平成10年度	0.2	1.3	2.3	6.4	89.8	0.0	100.0 (1,759)
平成13年度	0.2	2.1	2.6	8.2	86.9	0.0	100.0 (1,831)
平成16年度	0.4	1.5	2.6	7.1	88.3	0.1	100.0 (1,793)
平成20年度	0.4	1.6	1.9	8.2	87.9	0.0	100.0 (1,643)
平成24年度	0.1	1.9	2.0	7.1	88.9	0.0	100.0 (1,714)
平成29年度	0.2	1.5	2.7	10.2	85.2	0.2	100.0 (1,654)
令和3年度	1.0	3.5	2.3	9.2	83.8	0.3	100.0 (1,589)

※質問内容の変更：（平成元年度調査から）

「あなたは、ここ（現在住んでいるところ）にお住みになって何年になりますか。」

→（平成4年度調査から）

「あなたは山梨県に何年住んでいますか。」

○ 県外居住経験別 推移（平成元～令和3年度）

単位：％（人）

県外居住経験	ある	ない	無回答	計
平成元年度	39.6 (952)	60.1 (1,442)	0.3 (7)	100.0 (2,401)
平成4年度	47.9 (837)	51.6 (901)	0.5 (9)	100.0 (1,747)
平成7年度	49.1 (860)	50.7 (888)	0.2 (4)	100.0 (1,752)
平成10年度	44.1 (776)	55.9 (983)	0.0 (0)	100.0 (1,759)
平成13年度	50.2 (919)	49.8 (912)	0.0 (0)	100.0 (1,831)
平成16年度	48.9 (876)	50.9 (913)	0.2 (4)	100.0 (1,793)
平成20年度	50.3 (827)	49.5 (814)	0.1 (2)	99.9 (1,643)
平成24年度	51.6 (885)	48.4 (829)	0.0 (0)	100.0 (1,714)
平成29年度	52.9 (875)	46.7 (773)	0.4 (6)	100.0 (1,654)
令和3年度	49.8 (791)	49.2 (782)	1.0 (16)	100.0 (1,589)

調査結果の分析

第1章 県民生活の満足度

1 質問項目と分析方法

(1) 質問項目の内容

問1 あなたは、お住まいや周辺の環境・日々の暮らしの中で、次のような項目1つ1つについて、どの程度満足していますか。

お答えは、「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の5つから選んでください。(○はそれぞれ1つ)

(あなたにあてはまらない場合は、「わからない」を選んでください。)

満足度調査における各項目は、県民の多様な生活面について、現在どの程度満足しているのかを量るとともに、年次経過に伴う動向や傾向をも把握する目的で設定されたものである。このため、質問項目は変更しないことが原則となり、今回の調査においても、質問領域・質問項目は原則として前回と同じとした。なお、今回の質問領域・質問項目は図表1-1-1に示すとおりである。

質問方法については、前回までと同様である。すなわち、「お住まいや周辺の環境・日々の暮らしの中で、次のような項目1つ1つについて、どの程度満足していますか」と質問し、次いで、各質問項目について「満足」、「どちらかといえば満足」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満」、「不満」の5段階の評価で回答する方法である。

なお、以下、各質問項目の記述に際しては、図表1-1-1の左欄の略称名を使用することとする。たとえば、健康領域の「日ごろ病気になったときにかかる病院や医院の医療について」の質問項目は、単に「日常医療」と記述する。

図表 1-1-1 満足度質問項目一覧

領域	項目(略称名)	質問内容
健康	1 日常医療	日ごろ病気になったときにかかる病院や医院の医療について
	2 救急医療	休日や夜間などの救急医療について
	3 検診・相談	市役所、町村役場が行う生活習慣病検診や医療相談について
	4 健康全般	あなたの健康を守るための環境全般について
安全	5 交通安全	毎日の生活の中での交通の安全性について
	6 防犯・防火	あなたがお住まいの地域での防犯体制や防火活動について
	7 自然災害	地震や大雨による浸水・がけくずれなど自然災害からの安全性について
	8 安全全般	あなたの生活全般の安全性について

居住環境	9 自然環境	山や川などの自然環境について
	10 大気汚染等	大気汚染や水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの状況について
	11 公園広場等	公園、広場、遊び場などについて
	12 ごみ・生活排水	あなたの地域でのごみや生活排水の処理について
	13 住 宅	現在お住まいの住宅の敷地や建物の広さについて
	14 公共交通機関	バス、鉄道など公共交通の利便性について
	15 道 路	あなたの地域の道路の整備状況について
	16 買 い 物	日常の買い物の利便性について
	17 居住環境全般	あなたの居住環境全般について
労働	18 就職の機会	自分の望む仕事に就職、転職する機会や職業紹介について
	19 労働条件	労働時間や休日、厚生、仕事の安全衛生などについて
	20 仕事のやりがい	今の仕事のやりがいについて
	21 労働全般	あなたの今のお仕事全般について
所得・消費	22 所 得	あなたのご家庭の所得について
	23 資 産	あなたのご家庭の資産（預貯金、株式、不動産など）について
	24 消 費	商品（サービス）の種類や豊富さについて
	25 物 価	最近の物価について
	26 所得・消費全般	あなたのご家庭の暮らしむき全般について
教育・文化	27 幼稚園・保育所	幼稚園、保育所などの施設について
	28 小中高の教育	小・中学校、高等学校などの教育について
	29 高等教育の機会	県内で大学、短期大学、専門学校などの教育を受ける機会について
	30 家庭教育	しつけなどの各家庭の教育について
	31 生涯学習	趣味の会、教養講座などの文化活動に参加したり、すぐれた芸術文化に接したりする機会について
	32 文化施設	図書館、文化ホール、美術館、博物館などの施設について
	33 文化財・伝統継承	史跡、文化財、郷土芸能、まつりなどの保存や伝承について
	34 教育・文化全般	あなたや家族が日ごろ接している教育や文化全般について
余暇	35 自由時間	あなたが自由にできる時間について
	36 余暇施設	スポーツ、レクリエーションなどのための身近な施設やそれらの利用のしやすさについて
	37 娯 楽	県内の映画館、劇場、遊園地などでの娯楽・レジャーについて
	38 余暇情報	催し物・イベントなどの余暇情報を得る機会について
	39 自然と親しむ機会	ハイキングなど自然と親しむ機会について
	40 余暇全般	あなたの休日や余暇の過ごし方全般について
福祉・連帯	41 地域とのつながり	近所づきあいや地域で行なわれる行事への住民の参加について
	42 福祉施策	お年寄り、子ども、障害者などに対する国や県の施策について
	43 福祉・連帯全般	あなたがお住まいの地域での人のつながりや福祉サービス全般について
44	生活全般	あなたの生活全般について

(2) 満足度の得点化

満足度の分析にあたっては、「満足」から「不満」に至る5段階の構成比率による分析を行うとともに、質問項目相互間、地域や年齢・性別などの属性間の比較を行いやすくするため、得点化方式を用いることとする。すなわち、各質問項目について、各回答の評価段階ごとに一定の得点を与え、県全体、地域、年齢・性別などの属性間における比較検討のための集計グループごとの平均点をそれぞれの満足度得点として分析を進める。各評価段階の得点及び満足度得点の算式は、時系列分析も考慮し、図表 1-1-2 に示すとおり、過去の調査と同様とする。

図表 1-1-2 得点と算式

段階	満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満
得点	+ 200	+ 100	0	- 100	- 200

$$\text{満足度得点算式} = \{200 \times A + 100 \times B + 0 \times C + (-100) \times D + (-200) \times E\} / m$$

A: 「満足」と答えた回答者数

B: 「どちらかといえば満足」と答えた回答者数

C: 「どちらともいえない」と答えた回答者数

D: 「どちらかといえば不満」と答えた回答者数

E: 「不満」と答えた回答者数

m: 「わからない」または「不明」を除いた回答者数 (A+B+C+D+E)

したがって、仮にこの得点のプラス値が大きければ大きいほど強い満足度であり、逆に、マイナス値で、その絶対値が大きければ大きいほど強い不満足度であることを示唆する。

また、「満足」と「どちらかといえば満足」の両者をついにしたものを「満足層」とし、「どちらかといえば不満」と「不満」の両者をついにしたものを「不満層」とすれば、この満足層・不満層の大小によっても、ある程度、満足傾向あるいは不満傾向の状況が推測可能と考えられる。

なお、この満足度得点を満足度水準の指標として用いるにあたっては、次のアからエまでの前提条件を踏まえて理解する必要がある。

ア 満足度の質は、質問項目ごとに異なるものであるが、これらを共通の尺度で測定できるものとの前提に立ち、満足度得点によって質問項目間の比較ができるものとしている。

イ 「満足」から「不満」までの5段階評価の数量的間隔、たとえば、「満足」・「どちらかといえば満足」の差と、「どちらかといえば満足」・「どちらともいえない」の差は、質的に見て必ずしも等しいとは限らないが、この差は等しいものとしている。

ウ 満足度得点は、得点の平均値であり、たとえこれが等しくても、「満足」から「不満」までの度数分布の型は、現実的には必ずしも一様ではないが、ここでは度数分布の型は一様であるものとしている。

エ 「わからない」または「不明」の回答者も、「満足」から「不満」までの5段階のうち、いずれかを選択した回答者と同じ回答分布であるものとしている。

(3) 満足度得点の標本誤差

この調査の結果は、県民全体の中から一部の県民を無作為に選び出し、この県民の回答を集計したものであり、いわゆる標本調査の結果である。したがって、この結果は、そのまま県民全体や地域全体、つまり母集団の意向、意識、意見を反映したものと考えられる。しかし、標本の満足度得点をもとに、母集団についての意向、意識、意見を把握しようとする場合には、標本誤差を考慮する必要がある。言い換えれば、標本調査は、調査の対象となった一部の人達の回答結果から母集団の状態を、ある程度の幅をもって推測する方法であり、今回の調査結果の検討・分析に使用している満足度得点は、標本となっている個々人の回答者の回答を得点に置き換え、全回答者の得点を合計し、算術平均として計算した平均得点である。統計学上、推測しようとする母集団の満足度得点は、標本の満足度得点を中心に上下に一定の範囲まで広げた幅の中にあるものと考えられる。通常、この幅は「標本誤差」と呼ばれているが、信頼度を95%とした場合、その誤差の大きさは、 $[\text{標本誤差} = \text{標準偏差} \times 2 \div \text{標本数の平方根}]$ の算式によって計算される。

いま、ある地域の満足度得点と他の地域の満足度得点とを比較し、どちらの地域がより満足傾向にあるのか、あるいは同程度であるのかを判断する場合、両者の得点差が問題となる。統計的には、この判断は、比較しようとする項目間、地域間、属性間のすべてについて、上記の算式に従って、これを計算する必要があり、また、この得点差は、標準偏差と標本数の大きさによって決まり、標準偏差が小さく、標本数が大きい場合には、わずかの得点差でも「差(有意差)」があるものと判断される。しかし、本調査における標本数、得点値からすれば、概ね、県全体での各項目間、県全体と各地域間の比較については15～20点の差、地域間・各地域間の各項目の比較及び属性間・各属性間での各項目の比較については20～25点の差が、有意差の判断の目安になるう。

2 満足度の概観

県全体における満足度調査の結果について、「生活全般」、「領域全般」、「個別項目」の3つに分けて概観する。なお、図表1-2-1は、過去3回の調査結果と今回の調査結果を比較したものである。

図表1-2-1 質問項目別満足度（全県）

(単位：%)

領域	項目	年度	満足度						満足層	不満層	満足傾向 (+)	不満傾向 (-)
			■満足	■どちらともいえない	■不満	■どちらかといえば満足	■どちらかといえば不満	■わからない				
健康	日常医療	H20	14.8	37.6	26.2	11.1	6.4	3.9	52.4	17.5	34.9	
		H24	15.4	38.9	25.1	11.2	5.6	3.7	54.3	16.8	37.5	
		H29	18.7	40.1	23.9	8.6	5.0	3.7	58.8	13.6	45.2	
		R3	22.3	40.8	21.9	7.5	3.1	4.3	63.1	10.6	52.5	
	救急医療	H20	5.1	17.5	29.2	17.1	14.5	16.6	22.6	31.6	9.0	
		H24	6.0	20.5	31.5	15.6	11.1	15.3	26.5	26.7	0.2	
		H29	8.6	22.5	28.5	15.5	9.4	15.5	31.1	24.9	6.2	
		R3	10.5	23.2	29.5	12.1	6.7	18.1	33.7	18.8	14.9	
	検診・相談	H20	8.2	20.1	37.6	8.4	3.8	21.9	28.3	12.2	16.1	
		H24	8.6	24.4	38.5	6.9	3.0	18.6	33.0	9.9	23.1	
		H29	8.4	26.2	37.7	5.3	2.4	20.0	34.6	7.7	26.9	
		R3	10.8	23.2	34.9	4.3	2.2	24.5	34.0	6.5	27.5	
	健康全般	H20	6.5	26.3	39.6	12.5	5.1	10.1	32.8	17.6	15.2	
		H24	7.5	29.6	39.6	8.6	4.3	10.5	37.1	12.9	24.2	
		H29	9.7	33.3	37.5	7.3	3.1	9.1	43.0	10.4	32.6	
		R3	13.2	33.0	34.8	5.9	2.3	10.9	46.2	8.2	38.0	
安全	交通安全	H20	7.0	25.0	34.4	18.3	11.9	3.3	32.0	30.2	1.8	
		H24	7.1	29.3	32.4	18.4	9.6	3.3	36.4	28.0	8.4	
		H29	8.9	30.4	33.6	16.6	8.1	2.4	39.3	24.7	14.6	
		R3	9.9	31.3	30.7	16.7	7.2	4.2	41.2	23.9	17.3	
	防犯・防火	H20	7.0	27.1	40.6	10.7	4.7	10.0	34.1	15.4	18.7	
		H24	6.5	31.8	39.7	10.4	4.1	7.5	38.3	14.5	23.8	
		H29	8.6	32.8	36.5	8.6	3.6	9.9	41.4	12.2	29.2	
		R3	10.6	32.3	36.6	6.9	3.3	10.4	42.9	10.2	32.7	
	自然災害	H20	7.1	21.5	36.5	14.1	9.5	11.3	28.6	23.6	5.0	
		H24	7.4	25.7	37.4	12.0	8.2	9.3	33.1	20.2	12.9	
		H29	7.7	25.5	37.5	12.8	6.2	10.3	33.2	19.0	14.2	
		R3	9.3	25.2	36.5	11.9	6.5	10.6	34.5	18.4	16.1	
	安全全般	H20	5.6	30.4	42.1	12.0	4.3	5.7	36.0	16.3	19.7	
		H24	6.6	34.0	41.8	9.2	3.5	4.9	40.6	12.7	27.9	
		H29	8.9	37.4	37.3	8.0	2.4	6.0	46.3	10.4	35.9	
		R3	11.0	38.6	35.3	7.1	2.3	5.7	49.6	9.4	40.2	

領域	項目	満足度							満足層	不満層	満足傾向 (+)	不満傾向 (-)
		年度	■ 満足 ■ どちらともいえない ■ 不満 ■ どちらかといえば満足 ■ どちらかといえば不満 ■ わからない									
居住環境	自然環境	H20	18.1	39.9	22.9	9.3	5.2	4.7	58.0	14.5	43.5	
		H24	21.2	41.0	21.9	7.1	4.0	4.8	62.2	11.1	51.1	
		H29	24.2	39.0	23.5	5.6	4.5	5.1	63.2	8.2	55.0	
		R3	25.4	38.4	21.5	5.7	3.0	6.0	63.8	8.7	55.1	
	大気汚染等	H20	9.3	33.2	25.9	16.6	11.7	3.3	42.5	28.3	14.2	
		H24	11.4	34.6	26.9	14.0	9.6	3.4	46.0	23.6	22.4	
		H29	14.4	37.3	25.9	12.0	6.5	3.9	51.7	18.5	33.2	
		R3	15.7	36.1	26.7	10.4	5.9	5.2	51.8	16.3	35.5	
	公園広場等	H20	7.2	25.3	29.5	19.6	11.7	6.6	32.5	31.3	1.2	
		H24	9.0	24.2	31.4	18.1	11.6	5.7	33.2	29.7	3.5	
		H29	10.8	27.0	30.4	15.6	9.5	6.7	37.8	25.1	12.7	
		R3	10.1	27.5	29.3	14.9	9.8	8.4	37.6	24.7	12.9	
	ごみ・生活排水	H20	12.7	34.3	28.1	12.5	8.0	4.3	47.0	20.5	26.5	
		H24	14.5	36.6	28.3	11.6	5.8	3.2	51.1	17.4	33.7	
		H29	17.0	39.2	24.0	9.7	5.0	5.1	56.2	14.7	41.5	
		R3	19.3	37.4	23.2	9.5	5.4	5.2	56.7	14.9	41.8	
	住宅	H20	26.0	36.9	18.0	10.7	7.0	1.6	62.9	17.7	45.2	
		H24	25.3	38.3	21.3	9.9	4.3	1.0	63.6	14.2	49.4	
		H29	29.7	37.2	19.0	8.5	3.9	1.7	66.9	12.4	54.5	
		R3	31.8	35.9	17.7	9.5	3.2	1.8	67.7	12.7	55.0	
公共交通機関	H20	5.7	13.1	18.1	22.3	36.8	3.8	18.8	59.1	40.3		
	H24	5.7	15.5	21.1	23.0	30.2	4.4	21.2	53.2	32.0		
	H29	4.9	13.3	20.9	23.8	32.6	4.5	18.2	56.4	38.2		
	R3	7.0	13.3	22.9	23.7	26.7	6.4	20.3	50.4	30.1		
道路	H20	7.6	28.1	26.5	18.8	17.0	2.1	35.7	35.8	0.1		
	H24	6.8	28.1	27.4	20.6	15.5	1.6	34.9	36.1	1.2		
	H29	7.7	28.8	27.5	20.6	12.8	2.6	36.5	33.4	3.1		
	R3	9.3	28.9	26.6	19.8	11.6	3.8	38.2	31.4	6.8		
買い物	H20	13.8	34.3	20.7	16.7	13.3	1.2	48.1	30.0	18.1		
	H24	13.1	36.4	21.2	15.2	13.3	0.9	49.5	28.5	21.0		
	H29	14.7	35.4	20.3	16.4	11.6	1.6	50.1	28.0	22.1		
	R3	18.9	35.6	19.6	14.0	9.8	2.0	54.5	23.8	30.7		
居住環境全般	H20	10.4	40.2	31.6	11.9	4.4	1.5	50.6	16.3	34.3		
	H24	10.9	41.2	33.1	8.9	4.3	1.6	52.1	13.2	38.9		
	H29	13.2	43.2	29.1	9.0	3.7	1.8	56.4	12.7	43.7		
	R3	16.1	44.4	25.9	7.9	2.6	3.0	60.5	10.5	50.0		
労働	就職の機会	H20	4.6	14.4	28.1	14.4	11.1	27.4	19.0	25.5	6.5	
		H24	4.6	14.1	32.0	13.0	9.7	26.5	18.7	22.7	4.0	
		H29	6.8	16.1	32.2	11.8	8.5	24.6	22.9	20.3	2.6	
		R3	8.4	17.2	29.3	9.1	6.0	30.1	25.6	15.1	10.5	
	労働条件	H20	4.7	21.8	28.4	13.9	10.3	20.8	26.5	24.2	2.3	
		H24	6.3	18.2	31.9	12.8	9.7	21.0	24.5	22.5	2.0	
		H29	6.7	21.8	30.4	11.2	9.3	20.6	28.5	20.5	8.0	
		R3	11.0	22.0	25.6	9.8	7.0	24.5	33.0	16.8	16.2	
	仕事のやりがい	H20	11.0	30.7	25.1	8.2	5.8	19.1	41.7	14.0	27.7	
		H24	11.7	29.3	27.2	7.0	6.0	18.7	41.0	13.0	28.0	
		H29	12.3	29.0	26.5	7.4	5.3	19.5	41.3	12.7	28.6	
		R3	15.2	27.7	24.9	5.8	4.0	22.5	42.9	9.8	33.1	
労働全般	H20	8.8	30.4	26.0	9.8	6.3	18.8	39.2	16.1	23.1		
	H24	9.9	28.7	28.9	8.3	6.3	17.9	38.6	14.6	24.0		
	H29	10.8	29.0	26.8	8.0	6.2	19.2	39.8	14.2	25.6		
	R3	13.3	28.0	24.5	7.2	4.3	22.6	41.3	11.5	29.8		

領域	項目	満足度						満足層	不満層	満足傾向 (+)	不満傾向 (-)	
		■満足 ■どちらともいえない ■不満 ■どちらかといえば満足 ■どちらかといえば不満 ■わからない										
		年度										
所得・消費	所得	H20	4.0	20.0	29.0	21.0	21.1	4.9	24.0	42.1	18.1	
		H24	3.9	15.9	36.0	19.1	19.4	5.7	19.8	38.5	18.7	
		H29	6.7	20.7	34.1	18.3	14.8	5.4	27.4	33.1	5.7	
		R3	8.4	21.6	32.6	18.8	11.0	7.7	30.0	29.8	0.2	
	資産	H20	2.7	13.6	34.2	18.7	20.2	10.5	16.3	38.9	22.6	
		H24	3.0	13.1	37.9	19.1	17.2	9.7	16.1	36.3	20.2	
		H29	5.2	15.7	38.5	16.6	14.0	10.0	20.9	30.6	9.7	
		R3	6.3	16.8	36.6	17.6	11.5	11.2	23.1	29.1	6.0	
	消費	H20	4.5	23.8	37.9	16.1	8.9	8.9	28.3	25.0	3.3	
		H24	4.3	23.7	41.1	14.9	6.4	9.7	28.0	21.3	6.7	
		H29	5.9	22.1	41.4	13.4	7.3	9.9	28.0	20.7	7.3	
		R3	7.4	22.4	38.2	14.2	5.2	12.6	29.8	19.4	10.4	
	物価	H20	1.6	8.3	23.1	64.0	2.7		2.0	87.1	85.1	
		H24	1.6	8.5	33.3	26.5	26.6	3.5	10.1	53.1	43.0	
		H29	2.4	8.4	34.2	28.3	22.3	4.4	10.8	50.6	39.8	
		R3	2.6	8.6	32.3	27.2	22.6	6.6	11.2	49.8	38.6	
所得・消費全般	H20	3.3	24.8	35.1	18.9	14.7	3.2	28.1	33.6	5.5		
	H24	4.7	24.3	39.8	17.3	10.6	3.4	29.0	27.9	1.1		
	H29	7.4	29.7	38.7	13.9	7.9	2.4	37.1	21.8	15.3		
	R3	9.4	31.8	36.8	12.1	5.6	4.4	41.2	17.7	23.5		
教育・文化	幼稚園・保育所	H20	6.4	26.8	27.3	6.5	4.2	28.8	33.2	10.7	22.5	
		H24	7.4	23.3	30.7	6.7	4.7	27.1	30.7	11.4	19.3	
		H29	7.7	24.8	29.6	7.0	5.0	25.9	32.5	12.0	20.5	
		R3	8.4	21.5	27.2	4.7	2.8	35.4	29.9	7.5	22.4	
	小中の教育	H20	4.4	19.9	29.1	13.3	8.0	25.2	24.3	21.3	3.0	
		H24	4.8	18.9	30.7	11.8	8.3	25.4	23.7	20.1	3.6	
		H29	6.3	22.9	33.3	9.4	4.6	23.5	29.2	14.0	15.2	
		R3	6.9	20.3	28.9	6.4	3.8	33.7	27.2	10.2	17.0	
	高等教育の機会	H20	2.2	11.1	28.8	18.9	10.2	28.7	13.3	29.1	15.8	
		H24	2.5	10.2	33.2	16.6	9.6	27.9	12.7	26.2	13.5	
		H29	2.8	13.5	31.8	18.1	8.7	25.1	16.3	26.8	10.5	
		R3	5.0	10.8	31.5	11.6	7.0	34.1	15.8	18.6	2.8	
	家庭教育	H20	1.7	12.3	34.6	20.4	14.8	16.2	14.0	35.2	21.2	
		H24	2.6	11.1	39.2	16.4	11.8	18.9	13.7	28.2	14.5	
		H29	3.6	15.3	41.7	13.1	7.1	19.2	18.9	20.2	1.3	
		R3	5.0	16.7	38.3	8.3	3.7	28.1	21.7	12.0	9.7	
	生涯学習	H20	2.3	17.7	39.0	11.4	6.5	23.1	20.0	17.9	2.1	
		H24	2.5	14.9	43.3	11.3	4.6	23.5	17.4	15.9	1.5	
		H29	3.4	16.0	42.9	9.7	4.4	23.6	19.4	14.1	5.3	
		R3	4.3	13.1	37.0	10.4	5.0	30.2	17.4	15.4	2.0	
	文化施設	H20	6.6	29.8	31.0	11.6	7.7	13.3	36.4	19.3	17.1	
		H24	7.2	31.0	31.4	11.0	5.5	13.8	38.2	16.5	21.7	
		H29	7.4	32.9	31.5	10.1	5.1	13.0	40.3	15.2	25.1	
		R3	8.7	29.7	30.6	9.1	4.3	17.6	38.4	13.4	25.0	
文化財・伝統継承	H20	4.4	22.8	38.8	10.0	3.6	20.3	27.2	13.6	13.6		
	H24	4.9	24.0	40.5	8.3	3.2	19.1	28.9	11.5	17.4		
	H29	5.1	27.2	40.0	7.6	2.2	17.9	32.3	9.8	22.5		
	R3	6.4	20.6	39.6	7.4	2.6	23.3	27.0	10.0	17.0		
教育・文化全般	H20	2.6	20.3	47.7	9.4	3.2	17.0	22.9	12.6	10.3		
	H24	3.4	21.2	48.2	7.9	2.5	16.8	24.6	10.4	14.2		
	H29	3.8	24.2	46.6	5.9	2.3	17.2	28.0	8.2	19.8		
	R3	5.0	23.9	40.8	6.2	2.3	21.8	28.9	8.5	20.4		

領域	項目	満足度						満足層	不満層	満足傾向 (+)	不満傾向 (-)
		■満足 ■どちらともいえない ■不満 ■どちらかといえば満足 ■どちらかといえば不満 ■わからない									
		年度									
余暇	自由時間	H20	15.3	40.8	21.0	11.7	9.4	1.7	56.1	21.1	35.0
		H24	14.4	35.6	26.7	12.9	8.6	1.8	50.0	21.5	28.5
		H29	16.6	36.6	22.4	13.4	9.1	1.9	53.2	22.5	30.7
		R3	21.5	36.6	22.0	10.7	6.2	3.1	58.1	16.9	41.2
	余暇施設	H20	4.3	19.4	31.2	19.2	10.9	15.0	23.7	30.1	6.4
		H24	4.8	19.5	33.6	17.6	9.8	14.8	24.3	27.4	3.1
		H29	5.4	19.9	33.8	16.3	8.9	15.7	25.3	25.2	0.1
		R3	6.0	18.9	32.2	14.5	8.4	19.9	24.9	22.9	2.0
	娯楽	H20	3.7	18.1	31.0	19.4	15.9	11.8	21.8	35.3	13.5
		H24	2.6	18.5	31.0	20.2	15.0	12.7	21.1	35.2	14.1
		H29	4.1	16.4	27.0	23.3	18.4	10.8	20.5	41.7	21.2
		R3	4.5	15.9	28.1	20.8	13.5	17.2	20.4	34.3	13.9
	余暇情報	H20	2.3	19.1	39.5	17.4	9.2	12.5	21.4	26.6	5.2
		H24	2.7	18.9	41.9	15.7	8.3	12.5	21.6	24.0	2.4
		H29	3.8	18.3	39.9	16.4	8.8	12.8	22.1	25.2	3.1
		R3	3.9	14.4	39.5	16.3	7.6	18.3	18.3	23.9	5.6
	自然と親しむ機会	H20	7.1	28.1	37.9	7.9	2.4	16.7	35.2	10.3	24.9
		H24	6.1	27.2	40.6	6.8	2.9	16.4	33.3	9.7	23.6
		H29	8.5	25.8	39.5	6.2	2.0	18.0	34.3	8.2	26.1
		R3	10.6	26.4	35.7	4.9	2.8	19.4	37.0	7.7	29.3
	余暇全般	H20	9.4	38.8	34.4	9.9	4.3	3.2	48.2	14.2	34.0
		H24	8.8	36.5	36.6	10.2	3.6	4.4	45.3	13.8	31.5
		H29	11.0	37.1	34.6	9.4	4.4	3.5	48.1	13.8	34.3
		R3	14.1	38.1	30.8	8.9	3.3	4.8	52.2	12.2	40.0
福祉・連帯	地域とのつながり	H20	7.4	33.5	35.5	9.3	5.4	9.1	40.9	14.7	26.2
		H24	8.0	29.6	41.1	9.0	3.7	8.5	37.6	12.7	24.9
		H29	9.4	28.4	39.8	8.6	4.1	9.7	37.8	12.7	25.1
		R3	8.4	25.1	40.0	8.6	5.2	12.6	33.5	13.8	19.7
	福祉施策	H20	1.3	11.9	31.6	23.4	17.8	13.5	13.7	41.2	27.5
		H24	2.0	13.4	37.4	20.8	12.7	13.7	15.4	33.5	18.1
		H29	3.2	15.5	39.1	17.7	9.8	14.7	18.7	27.5	8.8
		R3	4.4	17.1	37.3	14.3	9.6	17.3	21.5	23.9	2.4
	福祉・連帯全般	H20	3.5	20.1	40.7	12.4	7.9	15.4	23.6	20.3	3.3
		H24	3.4	20.7	40.8	13.8	5.8	15.5	24.1	19.6	4.5
		H29	5.0	22.1	42.4	9.4	5.2	15.9	27.1	14.6	12.5
		R3	5.3	21.8	40.5	8.0	4.7	19.6	27.1	12.7	14.4
生活全般	H20	5.0	39.7	35.4	12.4	4.7	2.7	44.7	17.1	27.6	
	H24	6.9	36.0	39.7	10.7	4.3	2.5	42.9	15.0	27.9	
	H29	8.9	39.2	37.3	9.1	3.2	2.3	48.1	12.3	35.8	
	R3	10.5	43.0	33.9	7.3	2.5	2.8	53.5	9.8	43.7	

※満足層＝「満足」＋「どちらかといえば満足」 不満層＝「どちらかといえば不満」＋「不満」

※満足傾向＝満足層－不満層＞0 不満傾向＝満足層－不満層＜0

※「わからない」は無回答を含む。

※四捨五入の関係から±0.1%異なる場合がある。以下の諸表においても同様である。

(1) 「生活全般」の満足度

「生活全般」の満足度は、図表1-2-1の最下欄に示されるように、「満足」が10.5%、「どちらかといえば満足」が43.0%である。満足層（「満足」＋「どちらかといえば満足」）の比率は、前回（平成29年度調査）の48.1%を5.4ポイント、前々回（平成24年度調査）の42.9%を10.6ポイント上回る53.5%である。50%を超えるのは、20年ぶりであり、ここ30年間で最も高い値となった。また、「どちらかといえば不満」は7.3%、「不満」は2.5%であり、不満層（「どちらかといえば不満」＋「不満」）は、前々回の15.0%と前回の12.3%を下回る9.8%であった。

満足層と不満層の差（満足傾向）は43.7%であり、前回の35.8%を7.9ポイント上回り、40%台となった。なお、「どちらともいえない」という中間的な層は、前回の37.3%から3.4ポイント減少し33.9%となった。

(2) 「領域全般」の満足度

各領域の「領域全般」について、満足層・不満層、満足傾向・不満傾向を領域間で比較する。

まず、今回の調査で満足層の割合が最も大きい領域となったのは、前々回及び前回から引き続き、「居住環境全般」で60.5%である。次いで、「余暇全般」の52.2%、「安全全般」の49.6%、「健康全般」の46.2%、「労働全般」の41.3%、「所得・消費全般」の41.2%、「教育・文化全般」の28.9%、最後に「福祉・連帯全般」の27.1%の順であった。前回と比較すると、「福祉・連帯全般」の満足層の割合に変化がなかった以外、すべての領域において満足層の割合が増加しており、特に「居住環境全般」、「所得・消費全般」、「余暇全般」がそれぞれ4.1ポイント増加しているなど、領域全般における県民の満足層の割合は前回調査に比べ拡大している。

一方で、不満層の割合が最も大きい領域は、こちらも前々回、前回と同様、「所得・消費全般」で17.7%である。次いで、「福祉・連帯全般」の12.7%、「余暇全般」の12.2%、「労働全般」の11.5%、「居住環境全般」の10.5%、「安全全般」の9.4%、「教育・文化全般」の8.5%、「健康全般」の8.2%という順になっている。前回と比較すると、「教育・文化全般」の不満層の割合が0.3ポイント増加した以外、7つの領域において不満層の割合が縮小しており、特に「所得・消費全般」で4.1ポイント減少している。

次いで、それぞれの「領域全般」に関して、満足傾向・不満傾向の状況について見ていく。

今回の調査では、前回同様、すべての領域において、満足層が不満層を上回っている満足傾向となっており、その傾向の強い順に示すと、50.0%の「居住環境全般」が最上位となり、次いで40.2%の「安全全般」、40.0%の「余暇全般」、38.0%の「健康全般」、29.8%の「労働全般」、23.5%の「所得・消費全般」、20.4%の「教育・文化全般」、14.4%の「福祉・連帯全般」と続いている。

前回の順位と比較すると、前回6位「教育・文化全般」と前回7位「所得・消費全般」が今回それぞれ7位と6位と、順位が入れ替わっている。

なお、すべての領域において前回よりも満足傾向の比率が増加しており、特に「所得・消費全般」で+8.2ポイント、「居住環境全般」で+6.3ポイント、「余暇全般」で+5.7ポイントと増加している。

「領域全般」の満足度を総合的に見ると、各領域において、満足層の割合が前回と同様、もしくは拡大し、不満層の割合が概ね縮小しており、全体的に満足傾向が強まっている。

(3) 「個別項目」の満足度

これまで見てきた「生活全般」及び8つの「領域全般」を除く、35の個別項目の満足度について、次に概観する。

第1に、各項目の満足層・不満層の割合の大小に着目する。

まず、満足層の割合が大きい項目（50%以上）としては、大きい順に、「住宅」（67.7%）、「自然環境」（63.8%）、「日常医療」（63.1%）、「自由時間」（58.1%）、「ごみ・生活排水」（56.7%）、「買い物」（54.5%）、「大気汚染等」（51.8%）が挙げられる。なお、「住宅」、「自然環境」、「日常医療」、「自由時間」の4項目は、過去3回の調査においても満足層の割合が50%以上となっている。

これに対して、満足層の割合が小さい項目（20%以下）は、小さい順に「物価」（11.2%）、「高等教育の機会」（15.8%）、「生涯学習」（17.4%）、「余暇情報」（18.3%）の4項目であり、「物価」、「高等教育の機会」、「生涯学習」の3項目は前回から引き続き満足層が20%以下となっている。

次に、不満層の割合が大きい項目（50%以上）は、「公共交通機関」（50.4%）の1項目であり、前回の調査では2項目であったが、今回は1項目のみとなった。

これに対して、不満層の割合が小さい項目（20%以下）は、小さい順に「検診・相談」（6.5%）、「幼稚園・保育所」（7.5%）、「自然と親しむ機会」（7.7%）、「自然環境」（8.7%）、「仕事のやりがい」（9.8%）、「文化財・伝統継承」（10.0%）、「防犯・防火」及び「小中高の教育」（10.2%）、「日常医療」（10.6%）、「家庭教育」（12.0%）、「住宅」（12.7%）、「文化施設」（13.4%）、「地域とのつながり」（13.8%）、「ごみ・生活排水」（14.9%）、「就職の機会」（15.1%）、「生涯学習」（15.4%）、「大気汚染等」（16.3%）、「労働条件」（16.8%）、「自由時間」（16.9%）、「自然災害」（18.4%）、「高等教育の機会」（18.6%）、「救急医療」（18.8%）、「消費」（19.4%）の23項目であり、前回（16項目）から7項目が追加となっている（「家庭教育」「就職の機会」「労働条件」「自由時間」「高等教育の機会」「救急医療」「消費」）。

第2に、満足傾向・不満傾向の強弱に着目する。

まず、満足傾向（満足層の割合が不満層の割合を上回るもの）が強い項目（30%以上）は、満足傾向（プラス値）の強い順に、「自然環境」（55.1%）、「住宅」（55.0%）、「日常医療」（52.5%）、「ごみ・生活排水」（41.8%）、「自由時間」（41.2%）、「大気汚染等」（35.5%）、「仕事のやりがい」（33.1%）、「防犯・防火」（32.7%）、「買い物」（30.7%）の9項目となった。前回と比較すると、「仕事のやりがい」「防犯・防火」「買い物」の3項目が追加となっている。

次に、不満傾向の項目（満足層の割合を不満層の割合が上回るもの）を挙げると、不満傾向（マイナス値）の強い順に、「物価」（38.6%）、「公共交通機関」（30.1%）、「娯楽」

(13.9%)、「資産」(6.0%)、「余暇情報」(5.6%)、「高等教育の機会」(2.8%)、「福祉施策」(2.4%)の7項目となった。なお、この7項目は、過去3回の調査を含めて一貫して不満傾向にある。

参考までに、前回との比較において、満足層の増減・不満層の増減を組み合わせで整理すると、次の図表1-2-2のとおりである。

図表 1-2-2 質問項目別満足層・不満層の対前回増減（全県）

区分	「不満層」が減少	「不満層」が増加
「満足層」が増加	<ul style="list-style-type: none"> ○日常医療 ○救急医療 ○防犯・防火 ○自然災害 ○公共交通機関 ○道路 ○就職の機会 ○労働条件 ○所得 ○資産 ○物価 ○家庭教育 ○自然と親しむ機会 ○福祉施策 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全 ○大気汚染等 ○買い物 ○仕事のやりがい ○消費 ○自由時間 <input type="checkbox"/>自然環境 <input type="checkbox"/>ごみ・生活排水 <input type="checkbox"/>住宅
「満足層」が減少	<ul style="list-style-type: none"> ・検診・相談 ・公園広場等 ・小中高の教育 ・高等教育の機会 ・余暇施設 ・娯楽 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所 ・文化施設 ・余暇情報 ●生涯学習 ●文化財・伝統継承 ●地域とのつながり

図表1-2-2の左上の象限（満足層増加・不満層減少）の項目は、満足度水準を引き上げる又は維持する方向に作用するが、ここには全体35項目中の半数以上の20項目（前回29項目）が属する。一方、右下の象限（満足層減少・不満層増加）の項目は、満足度水準を引き下げる方向に作用するため、今後注視していくべき項目と位置付けられるが、今回は「生涯学習」、「文化財・伝統継承」、「地域とのつながり」の3項目が属するだけであることから、全体的に県民満足度は増加傾向にある。

なお、前回、右下の象限に属していた「公共交通機関」、「娯楽」が、それぞれ左上の象限と左下の象限に移動している。

また、左下の象限（満足層・不満層ともに減少）に入る項目のうち、「文化施設」、「余暇情報」は満足層の減少度合いが不満層の減少を超えて大きくなっている。

3 「生活全般」の満足度

ここでは、「生活全般」の満足度について、年次別、属性別に更に詳しく見ていくこととする。

(1) 全県の年次別推移

この調査は、わが国の経済が第1次オイルショックの影響を受けた昭和49年度に始まり、今回で14回目である。そこで、昭和49年度から令和3年度までの48年間における県民の「生活全般」についての満足度はどのように推移してきたかを図示すると、図表1-3-1のとおりである。

図表1-3-1 「生活全般」の満足度（全県）

(単位：点、%)

年次	満足度 得点	満足度					満足傾向	
		■ 満足	■ どちらともいえない	■ 不満	■ どちらかといえば満足	■ どちらかといえば不満	■ わからない	満足傾向 (+)
昭和49年度	35	16.4	38.3	18.7	15.6	10.5	0.5	28.6
昭和52年度	51	16.8	42.6	19.2	12.6	6.7	2.1	40.1
昭和56年度	67	10.0	58.0	21.1	7.6	2.3	0.9	58.1
昭和60年度	67	9.5	58.5	22.2	7.6	1.7	0.5	58.7
平成元年度	73	10.2	61.1	20.8	6.0	1.4	0.5	63.9
平成4年度	34	4.6	42.1	35.0	11.1	3.5	3.7	32.1
平成7年度	37	5.3	42.4	36.8	8.6	4.3	2.8	34.8
平成10年度	35	5.4	42.9	34.3	10.1	4.7	2.6	33.5
平成13年度	40	5.5	45.4	34.3	9.8	3.5	1.5	37.6
平成16年度	36	3.6	44.6	34.7	9.0	3.7	4.2	35.5
平成20年度	29	5.0	39.7	35.4	12.4	4.7	2.7	27.6
平成24年度	31	6.9	36.0	39.7	10.7	4.3	2.5	27.9
平成29年度	42	8.9	39.2	37.3	9.1	3.2	2.3	35.8
令和3年度	53	10.5	43.0	33.9	7.3	2.5	2.8	43.7

※平成元年度までは面接聴取法による調査。平成4年度から平成24年度までは留め置き法による調査。
平成29年度から留め置き法による調査とオンライン調査を併用にて実施。

昭和49年度から平成元年度までは、「どちらともいえない」とする中間層の比率が20%前後で、満足層（「満足」＋「どちらかといえば満足」）が少しずつ増え、逆に、不満層（「どちらかといえば不満」＋「不満」）が減るという形で推移している。この結果、満足度得点は昭和49年度の35点から一貫して増加し続け、平成元年度にはピークとなる73点に達した。これに伴い、この間の満足傾向は28.6%から63.9%へ強まっている。

しかし、バブル経済の崩壊を背景とする平成4年度の調査では、満足層の大幅な縮小、不満層と中間層の拡大という形でその影響が表れ、満足度得点は34点、満足傾向は32.1%と、平成元年度における約半分と大幅に減少した。

その後、平成16年度までは満足度得点が30点台後半から40点の水準で推移していたが、平成20年度には世界的な経済不安定状況、いわゆる「リーマン・ショック」の影響などから、過去最低

となる29点まで満足度得点が落ち込む結果となった。続く平成24年度調査では、東日本大震災による社会的な不安も影響し、満足度得点は31点と微増にとどまった。平成29年度調査では、国の経済政策などの影響もあり、平成24年度調査から+11点と大きく増加した。個人の価値観までも変化させたと言われている新型コロナウイルス感染症の感染拡大期に実施された今回調査では、前回調査と同様に+11点と大きく増加している。

なお、「どちらともいえない」とする中間層の比率は、昭和49年度から平成元年度まで20%前後であったものが、平成4年度以降概ね35%前後で推移し、今回は33.9%となっており、明らかに傾向が変わっている。これは平成4年度から調査方法が「面接聴取法」から「留め置き法」に変更され、調査員に対して直接回答する必要がなくなったことが、満足・不満の判断を明確にしない誘因のひとつとなったと考えられる。

(2) 属性別の満足度

次に、地域別、性別、年齢別、職業別、居住年数別、県外居住経験別の属性ごとに、「生活全般」の満足度の状況を整理・分析する。

ア 地域別による満足度

図表1-3-2は、「生活全般」の満足度について地域別に示した表である。

まず、満足層の割合の大きい地域順は、「峡中」及び「峡東」(54.2%)、「富士・東部」(53.2%)、「峡南」(52.1%)、「峡北」(51.0%)となっており、最上位の「峡中」「峡東」と最下位の「峡北」の開きは3.2ポイントである。前回との比較では、すべての地域で満足層が増加し、「富士・東部」で+10.6ポイント、「峡東」で+7.6ポイント、「峡中」で+3.2ポイント、「峡北」で+2.7ポイント、「峡南」で+0.4ポイントとなっている。

一方、不満層の割合の大きい地域順は、「富士・東部」(11.3%)、「峡中」(10.0%)、「峡北」(9.9%)、「峡南」(9.2%)、「峡東」(7.0%)となり、最上位の「富士・東部」と最下位の「峡東」の開きは4.3ポイントである。前回との比較では、「峡北」で不満層が2.2ポイント拡大した以外は縮小しており、「峡東」で-7.1ポイント、「富士・東部」で-2.7ポイント、「峡南」で-2.0ポイント、「峡中」で-1.7ポイントとなっている。なお、参考までに、今回と過去3回の調査における満足層と不満層の地域別順位をまとめると、図表1-3-3のとおりである。

次に、満足度得点を見ると、得点の高い地域順に、「峡東」(60点)、「峡中」(54点)、「峡南」(52点)、「峡北」(50点)、「富士・東部」(49点)となっており、最上位の「峡東」と最下位の「富士・東部」の開きは11点である。前回との比較ではすべての地域で満足度得点が増加しており、「峡東」で+19点、「富士・東部」で+15点、「峡中」で+8点、「峡南」で+7点、「峡北」で+2点となっている。

最後に、満足傾向・不満傾向を見ると、すべての地域において満足傾向となり、その傾向の強い地域順は、「峡東」(47.2%)、「峡中」(44.2%)、「峡南」(42.9%)、「富士・東部」(41.9%)、「峡北」(41.1%)となっている。

図表 1-3-2 「生活全般」の満足度（地域別）

（単位：点、％）

地域	年度	満足度 満足度 得点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満足 傾向 (+)	不満 傾向 (-)
			満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
全 県	H20	29	5.0	39.7	44.7	35.4	12.4	4.7	17.1	2.7	27.6	
	H24	31	6.9	36.0	42.9	39.7	10.7	4.3	15.0	2.5	27.9	
	H29	42	8.9	39.2	48.1	37.3	9.1	3.2	12.3	2.3	35.8	
	R3	53	10.5	43.0	53.5	33.9	7.3	2.5	9.8	2.8	43.7	
峡中	H20	30	4.3	41.4	45.7	35.6	11.5	4.6	16.1	2.7	29.6	
	H24	37	7.8	37.3	45.0	39.4	10.2	3.0	13.2	2.4	31.8	
	H29	46	9.1	41.9	51.0	35.0	8.5	3.2	11.7	2.3	39.3	
	R3	54	11.3	42.9	54.2	33.4	7.2	2.8	10.0	2.4	44.2	
峡北	H20	26	6.4	32.7	39.1	43.6	9.6	5.1	14.7	2.6	24.4	
	H24	30	7.1	37.4	44.5	35.5	12.9	4.5	17.4	2.6	27.1	
	H29	48	9.1	39.2	48.3	44.1	6.3	1.4	7.7	0.0	40.6	
	R3	50	9.9	41.1	51.0	37.6	8.5	1.4	9.9	1.4	41.1	
峡東	H20	25	4.1	38.4	42.5	35.1	13.9	4.5	18.4	4.0	24.1	
	H24	20	4.3	37.6	41.8	36.9	13.5	6.4	19.9	1.4	21.9	
	H29	41	9.4	37.2	46.6	35.4	11.6	2.5	14.1	4.0	32.5	
	R3	60	11.2	43.0	54.2	34.9	5.8	1.2	7.0	3.9	47.2	
峡南	H20	22	3.2	43.5	46.7	26.6	20.2	4.0	24.2	2.4	22.5	
	H24	24	5.2	35.7	40.9	37.4	13.9	4.3	18.3	3.5	22.6	
	H29	45	7.8	44.0	51.7	35.3	6.9	4.3	11.2	1.7	40.5	
	R3	52	8.2	43.9	52.1	37.8	9.2	0.0	9.2	1.0	42.9	
富士・東部	H20	32	6.8	39.2	46.0	34.9	11.8	5.0	16.8	2.3	29.2	
	H24	30	7.4	32.1	39.5	44.4	7.9	4.9	12.8	3.2	26.7	
	H29	34	8.4	34.2	42.6	41.1	9.9	4.1	14.0	2.3	28.6	
	R3	49	9.3	43.9	53.2	31.8	7.6	3.7	11.3	3.7	41.9	

図表 1-3-3 満足層・不満層の地域別順位一覧

年度		満足度	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
満足層	平成 20 年度		3	5	4	1	2
	平成 24 年度		1	2	3	4	5
	平成 29 年度		2	3	4	1	5
	令和 3 年度		1	5	1	4	3
不満層	平成 20 年度		2	1	4	5	3
	平成 24 年度		2	3	5	4	1
	平成 29 年度		3	1	5	2	4
	令和 3 年度		4	3	1	2	5

※満足層は%の高い順、不満層は%の低い順。

イ 性別による満足度

図表1-3-4は、性別で見た「生活全般」の満足度を示した表である。

まず、満足層の割合について見ると、「男性」の52.2%に対して「女性」は55.4%と、「女性」の方が3.2ポイント大きくなっている。一方、不満層では「男性」の9.7%に対して「女性」は9.6%と、「男性」の方が0.1ポイント大きい。満足度得点については、「男性」（52点）より「女性」（55点）が3点高く、満足傾向についても、「女性」（45.8%）が「男性」（42.5%）よりも3.3ポイント大きいなど、総じて、「女性」の方が「男性」よりも満足度水準が高い。

前回の結果と比較すると、「男性」、「女性」ともに満足層の割合は拡大して不満層の割合は縮小、満足度得点は増加していることから、性別に関係なく全体的に満足度水準は向上している。

図表 1-3-4 「生活全般」の満足度（性別）

(単位：点、%)

性別	年度	満足度 得点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満足 傾向 (+)	不満 傾向 (-)
			満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
男 性	H20	18	4.2	34.5	38.7	38.0	15.0	5.5	20.5	2.8	18.2	
	H24	30	6.5	35.5	42.0	40.9	11.1	4.1	15.2	2.0	26.8	
	H29	37	7.1	38.7	45.8	39.3	10.2	3.3	13.5	1.5	32.4	
	R3	52	9.8	42.4	52.2	34.9	7.5	2.2	9.7	3.3	42.5	
女 性	H20	39	5.7	44.5	50.2	33.1	10.1	3.9	14.0	2.7	36.2	
	H24	33	7.3	36.6	43.9	38.2	10.2	4.5	14.7	3.1	29.2	
	H29	49	10.8	39.7	50.5	35.2	7.9	3.1	11.0	3.3	39.5	
	R3	55	11.2	44.2	55.4	32.8	7.0	2.6	9.6	2.1	45.8	
その他	H20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	H24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	H29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	R3	40	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	

※令和3年度調査から「その他」を追加。

ウ 年齢別による満足度

10歳階級による年齢別の「生活全般」の満足度は、図表1-3-5のとおりである。

まず、満足層の割合について見ると、大きい順に、75.6%の「18～19歳」、65.5%の「20代」、56.2%の「70歳以上」、52.4%の「50代」、49.3%の「60代」、49.2%の「30代」、48.2%の「40代」となっている。一方、不満層の割合を見ると、小さい順に、0.0%の「18～19歳」、7.0%の「20代」、9.0%の「60代」、9.4%の「70歳以上」、10.8%の「40代」、11.0%の「50代」、12.4%の「30代」となっている。

前回の結果との比較によると、不満層の割合は、「70歳以上」を除き、すべての年齢層で縮小しているが、満足層の割合は「20代」（+21.9ポイント）で2桁の増加が見られる一方、「70歳以上」（-3.0ポイント）で減少しているなど年齢層で傾向にばらつきが見られる。

次に、満足度得点について見ると、高い順に、「18～19歳」（113点）、「20代」（86点）、「70歳以上」（56点）、「30代」（49点）、「50代」（46点）、「60代」（44点）、「40代」（43点）となっている。

前回の結果との比較では、「20代」（+54点）、「18～19歳」（+31点）で大きく増加している一方、「70歳以上」（-14点）では減少するなど、満足度得点においても年齢層による傾向のばらつきが確認できる。

図表 1-3-5 「生活全般」の満足度（年齢別）

（単位：点、％）

満足度 年 齢	満足度 得 点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満 足 傾 向 (+)	不 満 傾 向 (-)
		満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
18 ～19歳	H20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	H24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	H29	82	17.5	52.5	70.0	22.5	2.5	2.5	5.0	2.5	65.0
	R3	113	31.7	43.9	75.6	19.5	0.0	0.0	0.0	4.9	75.6
20 ～29歳	H20	37	7.2	37.2	44.4	38.2	10.6	2.9	13.5	3.9	30.9
	H24	34	7.5	35.4	42.9	38.5	13.7	1.9	15.5	3.1	27.3
	H29	32	7.9	35.6	43.6	38.6	10.9	4.5	15.3	2.5	28.2
	R3	86	26.8	38.7	65.5	24.6	4.9	2.1	7.0	2.8	58.5
30 ～39歳	H20	17	2.9	36.9	39.8	38.0	15.0	5.5	20.5	1.8	19.3
	H24	31	5.4	41.6	47.0	34.4	11.3	5.4	16.7	1.8	30.3
	H29	32	9.5	32.9	42.3	39.6	11.3	4.5	15.8	2.3	26.6
	R3	49	13.5	35.7	49.2	36.2	9.7	2.7	12.4	2.2	36.8
40 ～49歳	H20	12	2.7	36.9	39.6	33.9	15.0	8.0	23.0	3.7	16.6
	H24	31	5.8	35.3	41.1	44.5	10.4	2.8	13.2	1.2	27.9
	H29	39	6.5	40.2	46.7	38.8	9.6	2.7	12.4	2.1	34.4
	R3	43	6.0	42.2	48.2	39.4	9.2	1.6	10.8	1.6	37.4
50 ～59歳	H20	29	5.8	39.2	45.0	35.1	13.7	4.4	18.1	1.8	26.9
	H24	17	6.1	30.9	37.0	41.1	14.6	5.8	20.4	1.5	16.6
	H29	41	7.2	41.0	48.1	37.2	10.6	2.0	12.6	2.0	35.5
	R3	46	7.7	44.7	52.4	35.2	7.7	3.3	11.0	1.5	41.4
60 ～69歳	H20	37	4.5	42.8	47.3	37.0	9.9	2.7	12.6	3.1	34.7
	H24	37	7.6	37.7	45.3	39.5	9.9	3.4	13.3	1.8	32.0
	H29	33	5.6	38.5	44.1	40.5	8.9	4.4	13.3	2.1	30.8
	R3	44	6.0	43.3	49.3	39.6	5.6	3.4	9.0	2.2	40.3
70歳 以上	H20	47	7.9	46.3	54.2	30.4	8.8	4.0	12.8	2.6	41.4
	H24	41	8.9	36.7	45.6	37.4	5.0	5.7	10.7	6.4	34.9
	H29	70	16.5	42.7	59.2	31.1	4.9	1.5	6.4	3.4	52.8
	R3	56	9.1	47.1	56.2	30.0	7.3	2.1	9.4	4.4	46.8

※平成29年度調査から「18～19歳」の年齢層を追加。

エ 職業別による満足度

本調査における「職業別」とは、「自営業・家族従業者」（農林水産業、商工・サービス業、自由業）、「勤め人」（民間企業従業員、公務員など）、「その他」（学生、パート勤務を含む主婦・主夫、その他）をいう。職業別の「生活全般」の満足度は、図表1-3-6のとおりである。

「自営業・家族従業者」「勤め人」「その他」の満足層の割合は、それぞれ 53.0%、52.9%、55.0% であり、不満層の割合は、それぞれ 11.8%、10.4%、7.9% となった。同様に満足度得点は、それぞれ 50 点、51 点、58 点であり、満足傾向は、41.2%、42.5%、47.1% である。前回の結果と比較すると、満足度得点、満足層の割合、満足傾向すべてにおいて増加している。

なお、過去 3 回の調査結果においては、「勤め人」は他の職業と比べて満足度水準が低くなる傾向が確認できたが、今回は、「自営業・家族従業者」を上回る結果となった。

図表 1-3-6 「生活全般」の満足度（職業別）

(単位：点、%)

職業	年度	満足度 満足度 得点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満足 傾向 (+)	不 満 傾向 (-)
			満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
自 営 業 ・ 家 族 従 業 者	H20	31	6.1	40.7	46.8	32.3	12.2	5.2	17.4	3.5	29.4	
	H24	35	8.0	37.6	45.6	37.8	8.6	5.5	14.1	2.5	31.5	
	H29	44	7.9	41.4	49.3	36.1	8.6	3.0	11.6	3.0	37.7	
	R3	50	9.9	43.1	53.0	32.3	8.9	2.9	11.8	2.9	41.2	
勤 め 人	H20	27	4.0	38.7	42.7	38.1	12.5	4.2	16.7	2.6	26.0	
	H24	27	5.7	35.3	41.0	41.3	12.6	3.7	16.3	1.5	24.7	
	H29	35	6.3	38.7	45.0	39.5	10.9	3.2	14.1	1.4	31.0	
	R3	51	9.4	43.5	52.9	34.6	8.2	2.2	10.4	2.0	42.5	
そ の 他	H20	29	5.4	40.2	45.6	34.4	12.6	4.9	17.5	2.5	28.1	
	H24	34	7.4	35.9	43.3	39.1	10.0	4.1	14.1	3.4	29.2	
	H29	49	11.6	38.4	50.0	36.0	7.6	3.4	11.0	3.0	39.0	
	R3	58	12.0	43.0	55.0	34.1	5.5	2.4	7.9	3.0	47.1	

オ 居住年数別及び県外居住経験別による満足度

図表1-3-7では、回答者の本県における居住年数を「5年未満」「5～10年未満」「10～20年未満」「20年以上」に区分し、また、県外での居住経験の「あり」「なし」で分け、それぞれの満足度を示している。

まず、満足層の割合について、大きい順に、「5年未満」(60.6%)、「10～20年未満」(57.5%)、「20年以上」(53.0%)、「5～10年未満」(50.0%) となっており、同様に、不満層の割合は「20年以上」(10.0%)、「10～20年未満」(9.6%)、「5～10年未満」(8.4%)、「5年未

満」(4.2%)となっている。

なお、最もサンプル数の多い「20年以上」において前回と比較すると、満足度得点で10点、満足層の割合で5.9ポイント増加しているほか、満足傾向においても8.8ポイント増加している。

次に、県外での「居住経験あり」「居住経験なし」の区分による満足度得点を見ると、「居住経験あり」が51点、「居住経験なし」は56点と同水準であり、満足層の割合や満足傾向についても、それぞれ0.1ポイント、1.0ポイントの開きしかない。

図表1-3-7 「生活全般」の満足度(居住年数別・県外居住経験別)

(単位：点、%)

年数	年度	満足度 得点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満足 傾向 (+)	不満 傾向 (-)
			満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
5年 未満	H20	58	9.1	54.5	63.6	21.2	15.2	—	15.2	—	48.4	
	H24	14	8.6	28.6	37.2	42.9	8.6	11.4	20.0	—	17.2	
	H29	43	7.1	46.4	53.6	32.1	10.7	3.6	14.3	—	39.3	
	R3	83	25.4	35.2	60.6	32.4	2.8	1.4	4.2	2.8	56.4	
5～10 年未満	H20	55	6.3	46.9	53.2	31.3	3.1	3.1	6.2	9.3	47.0	
	H24	46	11.4	42.9	54.3	28.6	14.3	2.9	17.2	—	37.1	
	H29	56	6.7	44.4	51.1	42.2	0.0	2.2	2.2	4.4	48.9	
	R3	50	11.1	38.9	50.0	41.7	5.6	2.8	8.4	0.0	41.6	
10～20 年未満	H20	24	6.0	35.1	41.1	36.6	13.4	5.2	18.6	3.7	22.5	
	H24	28	12.4	25.6	38.0	41.3	11.6	5.8	17.4	3.3	20.6	
	H29	52	9.5	44.6	54.2	33.9	7.1	3.0	10.1	1.8	44.0	
	R3	62	16.4	41.1	57.5	29.5	4.8	4.8	9.6	3.4	47.9	
20年 以上	H20	28	4.8	39.7	44.5	35.7	12.5	4.8	17.3	2.5	27.2	
	H24	32	6.3	36.8	43.1	39.7	10.6	4.0	14.6	2.6	28.5	
	H29	41	8.9	38.1	47.1	37.7	9.6	3.3	12.8	2.4	34.2	
	R3	51	9.1	43.9	53.0	34.3	7.7	2.3	10.0	2.7	43.0	
県外 居住 経験	あり	H20	27	4.6	40.6	45.2	34.2	13.1	5.1	18.2	2.4	27.0
		H24	34	7.9	35.1	43.0	40.5	10.3	4.0	14.3	2.3	28.7
		H29	43	8.2	41.4	49.6	36.5	9.3	3.2	12.5	1.5	37.1
		R3	51	9.4	44.6	54.0	33.8	7.3	2.9	10.2	2.0	43.8
	なし	H20	30	5.4	38.8	44.2	36.7	11.7	4.3	16.0	3.1	28.2
		H24	29	5.8	36.9	42.7	38.8	11.1	4.6	15.7	2.8	27.0
		H29	42	9.6	36.6	46.2	38.3	8.9	3.2	12.2	3.4	34.0
		R3	56	11.8	42.1	53.9	33.8	7.2	1.9	9.1	3.3	44.8

カ まとめ

以上、過去3回の調査結果も含めて属性別の満足度について見てきたが、これらは次のとおり要約される。

第1に、県全体における満足度水準は向上しており、満足度得点は前回から11点増加している（前回調査同様）。地域別で見ても、すべての地域で満足度得点は増加しており、特に「峡東」（+19点）、「富士・東部」（+15点）では大きく増加している。

第2に、性別で見た場合は、「男性」「女性」とともに満足度得点、満足層の割合、満足傾向は増加しており、過去の結果を含めて「女性」の方が「男性」よりも満足度水準が高いことが確認できる。ただし、「男性」が今回も含めてこれまで満足度得点が増加傾向にある一方、「女性」は前々回に減少し、その後増加しているなど、その傾向に違いがある。

第3に、年齢別で見た場合、前回の結果との比較では、「20代」（+54点）、「18～19歳」（+31点）、「30代」（+17点）と、満足度得点が大幅に増加した年齢層がある一方、「70歳以上」は減少しているなど、年齢層によってばらつきが見られる。

第4に、職業別で見た場合、過去の調査では、「勤め人」の満足度水準が他の職業に比べて若干低い傾向にあったものの、今回は「自営業・家族従業者」を上回る結果となった。

第5に、県内への居住年数別及び県外居住経験別で見た場合、「5～10年未満」で満足度得点が減少した以外、すべての居住年数層において満足度得点が増加している。また、県外における「居住経験あり」「居住経験なし」においても、ともに満足度得点が増加していることから、これらの区分においても満足度水準の傾向に明確な違いを確認することは出来なかった。

4 「領域全般」の満足度

ここでは、図表1-1-1の左欄に示す「健康」「安全」「居住環境」「労働」「所得・消費」「教育・文化」「余暇」「福祉・連帯」の8領域について、満足度得点を用いた「領域全般」ごとの満足度の状況及び推移を見ていくこととする。

(1) 地域別・領域全般別の満足度得点

図表1-4-1 満足度得点（地域別・領域全般別）

(単位：点)

地域 領域	年 度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・ 東部	最高値	最低値	最高と 最低差	差幅 動向
健 康	H20	18	25	21	27	19	0	27	0	27	-13
	H24	31	38	23	43	26	12	43	12	31	
	H29	43	51	23	50	41	31	51	23	28	
	R3	55	59	48	60	58	45	60	45	15	
安 全	H20	22	22	22	31	23	17	31	17	14	-4
	H24	33	37	34	40	6	26	40	6	34	
	H29	45	50	43	39	35	44	50	35	15	
	R3	52	54	53	52	43	48	54	43	11	
居住環境	H20	41	46	37	46	15	38	46	15	31	±0
	H24	46	57	27	49	26	37	57	26	31	
	H29	54	61	55	56	38	44	61	38	23	
	R3	65	75	56	60	52	56	75	52	23	
勞 働	H20	31	27	34	31	42	36	42	27	15	-14
	H24	33	34	22	36	40	33	40	22	18	
	H29	37	44	30	31	55	28	55	28	27	
	R3	50	45	45	58	48	56	58	45	13	
所得・消費	H20	-17	-14	-12	-22	-38	-16	-12	-38	26	-14
	H24	-5	1	-14	-11	-7	-7	1	-14	15	
	H29	15	18	28	12	4	11	28	4	24	
	R3	29	32	32	28	25	22	32	22	10	
教育・文化	H20	12	11	7	19	13	10	19	7	12	+8
	H24	18	19	17	24	18	15	24	15	9	
	H29	26	30	23	29	21	18	30	18	12	
	R3	30	39	19	26	23	19	39	19	20	
余 暇	H20	40	42	39	37	38	41	42	37	5	-15
	H24	38	43	32	36	27	37	43	27	16	
	H29	42	46	58	36	51	30	58	30	28	
	R3	53	52	56	58	62	49	62	49	13	
福祉・連帯	H20	-1	-4	-6	-14	19	6	19	-14	33	+9
	H24	3	1	-4	6	20	0	20	-4	24	
	H29	14	14	7	13	39	11	39	7	32	
	R3	19	20	5	18	46	13	46	5	41	

※色付きは最高点の地域（濃い色）と最低点の地域（薄い色）を示す。

※「差幅動向」欄で、+値は前回よりも地域間格差が拡大、-値は縮小の傾向を示す。

「全県」における各領域全般の5段階評価による満足度の割合及び満足層、不満層、満足傾向、不満傾向については、先の図表1-2-1のとおりであるが、図表1-4-1では、所定の算式（図表1-1-2）にしたがって得点化し、各領域全般において調査年度別、地域別に示した。

まず、「全県」において満足度得点の高い順にその領域を挙げると、1位は65点の「居住環境」、2位は55点の「健康」、3位は53点の「余暇」、4位は52点の「安全」、5位は50点の「労働」、6位は30点の「教育・文化」、7位は29点の「所得・消費」、8位は19点の「福祉・連帯」である。

前回順位と比べると、前回1位「居住環境」は今回変わらず、前回3位「健康」が今回2位に、前回4位「余暇」が今回3位に上がった一方、前回2位「安全」が今回4位へと順位を下げている。

前回との得点比較では、すべての領域で増加しており、増加得点の大きい順に、「所得・消費」（+14点）、「労働」（+13点）、「健康」（+12点）、「居住環境」及び「余暇」（+11点）、「安全」（+7点）、「福祉・連帯」（+5点）、「教育・文化」（+4点）となっている。

次に、地域間で得点の開きが最も大きい領域は「福祉・連帯」であり、最上位（「峡南」46点）と最下位（「峡北」5点）の開きは41点であり、前回（32点）から9点増加している。一方、最も開きの小さい領域は「所得・消費」で、最上位（「峡中」「峡北」32点）と最下位（「富士・東部」22点）の開きは10点で、前回（24点）から14点減少している。なお、他の領域における地域間の開きは、「居住環境」で23点、「教育・文化」で20点、「健康」で15点、「労働」及び「余暇」で13点、「安全」で11点となっている。

（2）地域別・領域全般別の満足度得点の対前回増減

次に、全県及び各地域における各領域全般の満足度得点の前回からの変化について、さらに子細に見てみる。図表1-4-2は、先の図表1-4-1に基づき、満足度得点の増減の度合いを示した一覧表である。

図表1-4-2 満足度得点对前回増減（地域別・領域全般別）

(単位：点)

地域 領域	全 県	峡 中	峡 北	峡 東	峡 南	富士・ 東 部	増 点 地域数	減 点 地域数
健 康	12	8	25	10	17	14	5 (2)	0 (0)
安 全	7	4	10	13	8	4	5 (0)	0 (0)
居住環境	11	14	1	4	14	12	5 (0)	0 (0)
勞 働	13	1	15	27	-7	28	4 (3)	1 (0)
所得・消費	14	14	4	16	21	11	5 (2)	0 (0)
教育・文化	4	9	-4	-3	2	1	3 (0)	2 (0)
余 暇	11	6	-2	22	11	19	4 (2)	1 (0)
福祉・連帯	5	6	-2	5	7	2	4 (0)	1 (0)
増点領域数		8 (0)	5 (2)	7 (3)	7 (2)	8 (2)	35 (9)	
減点領域数		0 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)		5 (0)

※増減点＝今回の得点－前回の得点。

※色付きは最高点の地域（濃い色）と最低点の地域（薄い色）を示す。

※（ ）内は15点以上の増減の地域数、領域数。

「全県」ではすべての領域で満足度得点が増加しており、地域別における減点領域数、領域別における減点地域数が過半以上となっている領域、地域はない。図表1-4-2の最右欄と最下欄にも示されるように、全体で40の地域・領域の区分中（5地域×8領域）、増加している地域・領域数は35、減点となった地域・領域数は5である。また、15点以上の増減があった地域・領域数については、図表1-4-2において（ ）内に示されるように、減点が0地域・領域である一方、増加は9地域・領域（峡中：なし、峡北：「健康」「労働」、峡東：「労働」「所得・消費」「余暇」、峡南：「健康」「所得・消費」、富士・東部：「労働」「余暇」）に及んでいる。

地域別で見ると、「峡中」「富士・東部」ではすべての領域で増加している。「峡東」及び「峡南」は7つの領域、「峡北」では5つの領域で増加している。また、領域別では、「健康」「安全」「居住環境」「所得・消費」ではすべての地域で増加しており、すべての地域で減少した領域はない。なお、図表1-4-1、図表1-4-2から各地域及び各領域における満足度得点の特徴を見ると、次のとおりである。

〔地域別〕

峡中……………「安全」（54点）、「居住環境」（75点）、「所得・消費」（32点）、「教育・文化」（39点）において、最上位となっている。特に「居住環境」は過去3回の調査を含めて一貫して最上位となっている。一方、「労働」（45点）は最下位となっている。前回との比較では、すべての領域で増加しており、特に「居住環境」及び「所得・消費」（+14点）で大きく増加している。

峡北……………「所得・消費」（32点）において、前回に続き、最上位となっている一方、「労働」（45点）、「教育・文化」（19点）、「福祉・連帯」（5点）では最下位となっている。前回との比較では「健康」（+25点）、「労働」（+15点）、「安全」（+10点）で大きく増加している。

峡東……………「健康」（60点）、「労働」（58点）で最上位となった一方、最下位の項目はなかった。前回と比較すると、「労働」（+27点）、「余暇」（+22点）、「所得・消費」（+16点）、「安全」（+13点）、「健康」（+10点）で大きく増加している。

峡南……………「福祉・連帯」（46点）で過去3回を含めて一貫して最上位となったほか、「余暇」（62点）も最上位となっている。一方、「安全」（43点）、「居住環境」（52点）で最下位となっている。前回との比較では、「所得・消費」（+21点）、「健康」（+17点）、「居住環境」（+14点）、「余暇」（+11点）で大きく増加している。

富士・東部…最上位の項目がない一方、「健康」「所得・消費」「教育・文化」「余暇」で最下位となっている。前回との比較では、すべての領域で増加しており、特に「労働」（+28点）、「余暇」（+19点）、「健康」（+14点）、「居住環境」（+12点）、「所得・消費」（+11点）で大きく増加している。他の地域と比較して満足度水準が低い状況ではあるものの、満足度得点は増加傾向にある。

〔領域別〕

健康……最上位（「峡東」60点）と最下位（「富士・東部」45点）の開きは15点と前回（28点）から縮小している。前回との比較では、「峡北」（+25点）、「峡南」（+17点）、「富士・東部」（+14点）、「峡東」（+10点）、「峡中」（+8点）と、すべての地域で増加している。

安全……最上位（「峡中」54点）と最下位（「峡南」43点）の開きは11点と前回（15点）から縮小している。前回との比較では、「峡東」（+13点）、「峡北」（+10点）、「峡南」（+8点）、「峡中」及び「富士・東部」（+4点）と、すべての地域で増加している。

居住環境……最上位（「峡中」75点）と最下位（「峡南」52点）の開きは23点と前回（23点）同様となっている。前回との比較では、「峡中」及び「峡南」（+14点）、「富士・東部」（+12点）、「峡東」（+4点）、「峡北」（+1点）と、すべての地域で増加している。

労働……最上位（「峡東」58点）と最下位（「峡中」及び「峡北」45点）の開きは13点と前回（27点）から縮小している。前回との比較では、「富士・東部」（+28点）、「峡東」（+27点）などで大きく増加している一方、「峡南」では7点減少しており、地域によってばらつきのある領域となった。

所得・消費……最上位（「峡中」及び「峡北」32点）と最下位（「富士・東部」22点）の開きは10点と前回（24点）から縮小している。前回との比較では、「峡南」（+21点）、「峡東」（+16点）、「峡中」（+14点）、「富士・東部」（+11点）、「峡北」（+4点）と、すべての地域で増加している。

教育・文化……最上位（「峡中」39点）と最下位（「峡北」及び「富士・東部」19点）の開きは20点と前回（12点）から拡大している。前回との比較では、「峡中」（+9点）などで増加している一方、「峡北」（-4点）と「峡東」（-3点）では減少しており、地域によってばらつきのある領域となった。

余暇……最上位（「峡南」62点）と最下位（「富士・東部」49点）の開きは13点と前回（28点）から縮小している。前回との比較では、「峡東」（+22点）、「富士・東部」（+19点）などで大きく増加している一方、「峡北」で2点減少しており、地域によってばらつきのある領域となった。

福祉・連帯……最上位（「峡南」46点）と最下位（「峡北」5点）の開きは41点と前回（32点）から拡大しており、その開きがすべての領域の中で最も大きい結果となった。前回との比較では、「峡南」（+7点）などで増加している一方、「峡北」で2点減少しており、地域によってばらつきのある領域となった。

(3) 属性別・領域全般別の満足度得点

次に、性別、年齢別、県外居住経験別による満足度得点とその傾向を見ていく。

ア 性別・領域全般別の満足度得点

図表1-4-3は、各領域全般の満足度得点を性別で整理したものである。その得点を比較すると、今回、「男性」と「女性」の得点差が2桁ある領域は見られなかった。

前回との比較では、「女性」の「教育・文化」において変化がなかった以外、すべての領域で増加しており、とりわけ「男性」では「所得・消費」が+18点、「女性」では「余暇」が+10点と大きく増加している。

図表1-4-3 満足度得点（性別・領域全般別）

(単位：点)

領域	性別 年度	男 性	女 性	その他	男女 得 点 差	対前回増減	
						男 性	女 性
健 康	H20	15	21		6	+ 14	+ 9
	H24	29	32		3		
	H29	40	47		7		
	R3	54	56	100	2 (-5)		
安 全	H20	21	23		2	+ 9	+ 4
	H24	35	30		5		
	H29	44	47		3		
	R3	53	51	25	2 (-1)		
居住環境	H20	38	44		6	+ 16	+ 6
	H24	44	48		4		
	H29	50	59		9		
	R3	66	65	100	1 (-8)		
労 働	H20	21	42		21	+ 17	+ 8
	H24	33	34		1		
	H29	33	43		10		
	R3	50	51	-75	1 (-9)		
所得・消費	H20	-27	-9		18	+ 18	+ 8
	H24	-5	-5		0		
	H29	9	22		13		
	R3	27	30	25	3 (-10)		
教育・文化	H20	7	16		9	+ 8	± 0
	H24	16	21		5		
	H29	23	29		6		
	R3	31	29	25	2 (-4)		
余 暇	H20	36	44		8	+ 13	+ 10
	H24	39	37		2		
	H29	43	41		2		
	R3	56	51	-25	5 (+3)		
福祉・連帯	H20	-9	5		14	+ 5	+ 3
	H24	3	2		1		
	H29	12	17		5		
	R3	17	20	-50	3 (-2)		

※「得点差」欄の（ ）内で、+値は前回よりも男女間格差が拡大、-値は縮小の傾向を示す。

イ 年齢別・領域全般別の満足度得点

図表1-4-4は、年齢別の満足度得点を示したものである。前回との比較を踏まえて概観すると、次のとおりである。

なお、「18～19歳」については前回調査から追加された年齢層であり、図表1-4-4の最右欄にある「最高と最低差」の経年比較においては、他の年齢層と比べて数が少ないことから、前回同様この年齢層を除外して行うこととする。

第1に、年齢別で見ると、「18～19歳」が「居住環境」「福祉・連帯」以外の領域において最上位を占めている。また、「20代」は「居住環境」及び「福祉・連帯」で最上位、「労働」を除く5領域で次点となるなど比較的満足度水準の高い年齢層となった。一方、「40代」は5領域で最下位となるなどすべての年齢層の中で最も最下位領域が多くなっており、「60代」も3領域で最下位となっている。

第2に、領域別で見ると、「健康」及び「安全」は「18～19歳」が最上位となり、次いで「20代」、「70歳以上」と続いている一方、どちらも「40代」が最下位となっている。「居住環境」は「20代」、「18～19歳」、「30代」の得点が比較的高く、それ以外の年齢層でも他の領域より高い水準の満足度得点となっている。「労働」は「18～19歳」が最上位となり、次いで「70歳以上」が続いている一方、「30代」「50代」「60代」では同一水準、「40代」が最下位となっている。「所得・消費」及び「教育・文化」は「18～19歳」が最上位となり、次いで「20代」と続いている一方、「60代」が最下位となっている。「余暇」では「18～19歳」が最上位となり、次いで「20代」と続いている一方、「40代」が最下位となっている。「福祉・連帯」では「20代」が最上位、次いで「18～19歳」と続いているが、他の年齢層では低水準となっている。

第3に、前回との比較で見ると、「20代」「30代」「60代」はすべての領域において増加している一方、「70歳以上」では6領域で、「18～19歳」「40代」では4領域で、「50代」では1領域で減少となっているなど、年齢層で傾向の違いが確認できる。

第4に、領域ごとに年齢層間における最高と最低の得点差に着目して見ると、「労働」（-22点）、「健康」（-4点）を除いた他の領域において得点差が拡大しており、「所得・消費」で+22点、「余暇」及び「安全」で+18点、「教育・文化」で+17点、「居住環境」で+8点、「福祉・連帯」で+6点となっている。

図表1-4-4 満足度得点（年齢別・領域全般別）

（単位：点）

年齢 領域	年 度	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	最高と 最低差
健 康	H20	—	11	-2	0	16	27	65	67
	H24	—	31	15	20	16	47	49	34
	H29	111	50	20	32	34	41	70	50
	R3	106	82	49	36	49	45	66	46
	差	-5	32	29	4	15	4	-4	(- 4)
安 全	H20	—	31	9	5	20	29	49	44
	H24	—	36	31	26	17	46	41	29
	H29	100	55	33	34	35	43	66	33
	R3	92	82	49	31	49	44	59	51
	差	-8	27	16	-3	14	1	-7	(+ 18)
居住環境	H20	—	39	28	23	47	45	69	46
	H24	—	29	46	50	35	59	47	30
	H29	86	51	47	46	54	48	73	27
	R3	87	90	69	58	63	55	67	35
	差	1	39	22	12	9	7	-6	(+ 8)
労 働	H20	—	31	16	19	40	45	46	30
	H24	—	28	30	37	26	40	39	14
	H29	38	17	29	40	38	41	61	44
	R3	100	58	47	39	49	49	61	22
	差	62	41	18	-1	11	8	± 0	(- 22)
所得・消費	H20	—	9	-25	-31	-27	-14	-5	40
	H24	—	25	12	-3	-15	-14	-13	40
	H29	78	27	24	8	15	-2	21	29
	R3	106	67	31	26	21	16	23	51
	差	28	40	7	18	6	18	2	(+ 22)
教育・文化	H20	—	8	9	2	13	12	35	33
	H24	—	23	27	9	20	14	27	18
	H29	97	34	23	29	21	8	36	28
	R3	87	58	39	21	24	13	30	45
	差	-10	24	16	-8	3	5	-6	(+ 17)
余 暇	H20	—	51	33	12	35	60	62	50
	H24	—	43	37	26	23	51	53	30
	H29	83	30	37	32	34	38	78	48
	R3	100	96	47	30	46	40	65	66
	差	17	66	10	-2	12	2	-13	(+ 18)
福祉・連帯	H20	—	-12	-9	-19	-5	3	37	56
	H24	—	4	-3	2	-6	1	19	25
	H29	100	16	2	5	16	-3	41	44
	R3	41	57	7	7	13	14	25	50
	差	-59	41	5	2	-3	17	-16	(+ 6)

※「最高と最低差」欄では、平成 29 年度調査から追加された「18～19 歳」を含まずに算出。
 ※「最高と最低差」欄の（ ）内で、+ 値は前回よりも年齢層間格差が拡大、- 値は縮小の傾向を示す。
 ※「差」は平成 29 年度調査と令和 3 年度調査との得点差。

ウ 県外居住経験別・領域全般別の満足度得点

図表1-4-5は、県外居住経験別による各領域の満足度得点を示したものである。

県外での「居住経験なし」の層の県民は、すなわち、山梨県で生まれ、育ち、そして現在も山梨県で暮らしている人々であることから、この層の満足度得点を経年で見ていくことで、定点観測的に本県の生活満足度の推移を評価することができると考えられる。

一方、県外での「居住経験あり」の層は、たとえば、山梨県で生まれ、育ち、いったん他の都道府県で暮らし、再び山梨県に戻って暮らすというケースや、他の都道府県で生まれ、育ち、そして、現在は山梨県で暮らしているというケースなどが考えられる。

ゆえに、「居住経験あり」の層は、他の都道府県と本県とを比較する視点をもって客観的な満足度評価を行いやすい人々と言えるため、この層の満足度得点の推移を見ていくことは、本県における生活の満足度を他地域との関係で相対的に評価するのに有用と考えられる。

今回、「居住経験なし」と「居住経験あり」を比べると、「労働」（50点）が同点の他は、「居住経験なし」の得点が高く、得点差の大きい順に、「教育・文化」（+16点）、「安全」（+14点）、「福祉・連帯」（+11点）、「健康」（+10点）、「居住環境」（+9点）、「余暇」（+7点）、「所得・消費」（+1点）である。

前回との比較では、「教育・文化」における「居住経験あり」が1点減少となった以外は、すべての領域で増加しており、とりわけ「居住環境」では「居住経験あり」「居住経験なし」とも+22点と大幅に増加している。

図表1-4-5 満足度得点（県外居住経験別・領域全般別）

（単位：点）

属性 領域	年度	県外居住経験		得点差	対前回増減	
		あり	なし		あり	なし
健康	H20	13	24	11	+ 11	+ 12
	H24	27	34	7		
	H29	39	48	9		
	R3	50	60	10 (+ 1)		
安全	H20	20	25	5	+ 3	+ 9
	H24	35	30	5		
	H29	42	50	8		
	R3	45	59	14 (+ 6)		
居住環境	H20	36	46	10	+ 22	+ 22
	H24	45	47	2		
	H29	39	48	9		
	R3	61	70	9 (± 0)		
労働	H20	29	34	5	+ 8	+ 17
	H24	37	30	7		
	H29	42	33	9		
	R3	50	50	0 (- 9)		
所得・消費	H20	-18	-17	1	+ 9	+ 19
	H24	-5	-5	0		
	H29	19	10	9		
	R3	28	29	1 (- 8)		
教育・文化	H20	6	17	11	- 1	+ 10
	H24	18	19	1		
	H29	23	28	5		
	R3	22	38	16 (+ 11)		
余暇	H20	38	43	5	+ 5	+ 18
	H24	38	38	0		
	H29	45	39	6		
	R3	50	57	7 (+ 1)		
福祉・連帯	H20	-6	3	9	+ 5	+ 2
	H24	2	3	1		
	H29	8	22	14		
	R3	13	24	11 (- 3)		

※「得点差」欄の（ ）内で、+値は前回よりも県外居住経験の「あり」「なし」間の格差が拡大、-値は縮小の傾向を示す。

エ まとめ

以上、属性別に「領域全般」の満足度得点について見てきたが、要約すると次のとおりである。

第1に、性別については、前回との比較において概ね増加しており、「男性」と「女性」の2桁以上の得点差は見られなかった。

第2に、年齢別については「18～19歳」が最上位、次いで「20代」という領域が多い一方、「40代」では最下位領域が最多となっている。

第3に、県外居住経験の有無については、「教育・文化」において「居住経験あり」の満足度得点が減少した以外はすべて前回より増加している。

5 「個別項目」の満足度

本調査における「個別項目」とは、8つの領域について、それぞれの領域を代表すると想定されるいくつかの具体的な項目のことである。たとえば、健康領域における個別項目とは、「日常医療」、「救急医療」、「検診・相談」の3つの項目をいう。以下、全県及び地域別に算出した満足度得点の結果を見ながら、その特徴を概観する。

なお、各領域全般の満足度得点については既述のとおりであるが、参考として、以下の各図表の最下欄に再掲しておく。

(1) 健康領域

健康領域における3つの個別項目の地域別満足度得点は、図表1-5-1に示すとおりである。

まず、「全県」について見ると、いずれの項目も前回より増加しており、「救急医療」は17点、「日常医療」は14点、「検診・相談」は7点増加している。

次に、各個別項目ごとに地域別で見ると、次のとおりである。

「日常医療」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡中」（89点）と最下位の「富士・東部」（44点）の開きは45点と大きく、前回（41点）からやや拡大している。前回の結果との比較では、すべての地域で増加しており、特に「峡北」（+35点）で大幅に増加したほか、「峡南」（+15点）、「峡東」（+13点）、「峡中」（+12点）、「富士・東部」（+4点）でも増加している。

「救急医療」は、最上位の「峡東」（46点）と最下位の「峡北」（-9点）の開きは55点と大きいものの、前回（60点）からは縮小している。満足度得点において地域差が確認でき、最上位の「峡東」及び「峡中」（39点）はプラスである一方、最下位の「峡北」に加え、「峡南」（-8点）、「富士・東部」（-6点）はマイナスとなっている。なお、「峡北」「峡南」「富士・東部」は過去3回の調査を含め一貫して満足度得点がマイナスとなっている。

「検診・相談」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡南」（62点）と最下位の「峡東」（37点）の開きは25点と前回（33点）から縮小している。各地域とも概ね増加し、特に「峡北」（+22点）では大幅に増加している一方、「峡東」（-10点）が減少している。

「健康領域」について概観すると、日常生活に身近である「日常医療」及び「検診・相談」については全体的に満足度水準が上昇している一方、「救急医療」では、すべての地域において満足度得点は前回から上昇しているものの、プラスの地域とマイナスの地域があるなど、地域差が表れている項目となっている。

図表1-5-1 満足度得点（地域別・健康領域）

（単位：点）

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
日常医療		H20	45	66	36	55	23	11
		H24	49	67	40	71	25	10
		H29	61	77	36	73	39	40
		R3	75	89	71	86	54	44
		差	14	12	35	13	15	4
救急医療		H20	-22	-10	-29	-9	-40	-43
		H24	-6	11	-35	9	-27	-30
		H29	6	27	-33	24	-18	-20
		R3	23	39	-9	46	-8	-6
		差	17	12	24	22	10	14
検診・相談		H20	26	21	28	34	44	24
		H24	35	37	40	38	47	25
		H29	41	46	18	47	51	35
		R3	48	51	40	37	62	48
		差	7	5	22	-10	11	13
健康全般		H20	18	25	21	27	19	0
		H24	31	38	23	43	26	12
		H29	43	51	23	50	41	31
		R3	55	59	48	60	58	45
		差	12	8	25	10	17	14

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

(2) 安全領域

安全領域における3つの個別項目の地域別の満足度得点は、図表1-5-2のとおりである。

まず、「全県」ではいずれの項目も満足度得点はプラスとなっており、前回と比較してもすべての項目で増加している。また、いずれの項目も過去3回を含めて一貫して増加している。

次に、各個別項目を地域別に見ていくと次のとおりである。

「交通安全」については、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡東」（35点）と最下位の「峡中」（13点）の開きは22点と前回（12点）から拡大している。前回と比べると「峡中」で1点減少しているほかは増加しており、特に「峡東」（+25点）、「峡南」（+14点）では2桁の増加となっている。

「防犯・防火」については、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡東」（65点）と最下位の「富士・東部」（36点）の開きは29点と前回（8点）から拡大している。前回と比べると「富士・東部」で5点減少しているほかは増加しており、特に「峡東」（+29点）、「峡南」（+22点）では2桁の増加となっている。

「自然災害」では、最上位の「峡中」（31点）と最下位の「峡南」（-7点）の開きは38点と大きいですが、前回（46点）から縮小している。前回と比べると「峡北」で1点減少し、「峡中」で変化がないほかは増加しており、特に「峡東」（+13点）では2桁の増加となっている。なお、「峡南」では、今回8点増加（前回6点増加）しているものの、過去3回を含めて一貫してマイナスとなっており、満足度得点が低い水準の地域となっている。

「安全領域」について概観すると、特に地理的条件の影響が大きい「自然災害」では、地域差が大きい状況となっている。また、前回と比較すると「交通安全」及び「防犯・防火」についても地域差が大きくなっている。

図表1-5-2 満足度得点（地域別・安全領域）

（単位：点）

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
交通安全		H20	-3	-11	-8	5	23	0
		H24	6	5	3	11	6	5
		H29	16	14	19	10	15	22
		R3	21	13	24	35	29	23
		差	5	-1	5	25	14	1
防犯・防火		H20	23	15	31	29	42	25
		H24	28	24	29	41	31	27
		H29	38	37	38	36	33	41
		R3	45	40	46	65	55	36
		差	7	3	8	29	22	-5
自然災害		H20	3	6	9	11	-14	-5
		H24	13	24	19	25	-21	-7
		H29	17	31	15	10	-15	8
		R3	21	31	14	23	-7	9
		差	4	±0	-1	13	8	1
安全全般		H20	22	22	22	31	23	17
		H24	33	37	34	40	6	26
		H29	45	50	43	39	35	44
		R3	52	54	53	52	43	48
		差	7	4	10	13	8	4

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

(3) 居住環境領域

居住環境を表す要素は多種多様であるため、この領域内の個別項目は8項目あり、最も項目数の多い領域となっている。これらの地域別の満足度得点は図表1-5-3のとおりである。

まず、「全県」における各項目の満足度得点を高い順に示すと、「住宅」（85点）、「自然環境」（82点）、「ごみ・生活排水」（59点）、「大気汚染等」（48点）、「買い物」（41点）、「公園広場等」（14点）、「道路」（4点）、「公共交通機関」（-53点）となり、各項目間における得点差が顕著である。

前回調査との比較では、「公園広場等」で1点減少しているほかは、すべての項目で満足度得点は増加しており、特に「公共交通機関」（+16点）、「買い物」（+15点）では2桁の増加となっている。

過去3回の調査を含めた推移を見ると、「自然環境」「大気汚染等」「ごみ・生活排水」「住宅」「買い物」の5項目では一貫して満足度得点がプラスとなっており、特に「自然環境」「住宅」では高水準となっている。また、前回まで満足度得点がマイナスであった「道路」については、今回プラスに転じている。一方、「公共交通機関」は一貫してマイナスとなっており、不満傾向が非常に強い状況が続いている。

次に、これらの項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「自然環境」は、すべての地域で非常に高いプラスの水準となっており、最上位の「峡北」（101点）と最下位の「峡中」（78点）の開きは23点と前回（34点）から縮小している。前回との比較では、「富士・東部」で9点減少し、「峡北」で変化がないほか、すべての地域で増加しており、特に「峡東」及び「峡南」（+14点）では2桁の増加となっている。

「大気汚染等」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡南」（80点）と最下位の「峡東」（39点）の開きは41点と大きく、前回（24点）から拡大している。前回との比較では、すべての地域で増加しており、特に「峡南」（+26点）では2桁の増加となっている。

「公園広場等」は、最上位の「峡中」（35点）と最下位の「富士・東部」（-23点）の開きが58点と大きく、前回（47点）からさらに拡大している。前回との比較では、「峡北」で13点、「富士・東部」で7点、「峡東」で5点減少した一方、「峡中」では4点増加しており、満足度得点の増減にばらつきがある。

「ごみ・生活排水」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡南」（72点）と最下位の「峡東」（42点）の開きは30点と、前回（21点）から拡大している。前回との比較では、増加した地域と減少した地域があるが、いずれも1桁に留まっている。

「住宅」は、すべての地域で非常に高いプラスの水準となっているが、最上位の「峡北」（104点）と、最下位の「峡東」（77点）の開きは27点と前回（24点）から拡大している。前回の結果と比較すると、「峡北」で10点、「富士・東部」で9点、「峡東」で7点増加した一方、「峡南」では6点減少しており、満足度得点の増減にばらつきがある。

図表1-5-3 満足度得点（地域別・居住環境領域）

（単位：点）

項目	地域	年度	地域別					富士・東部
			全県	峡中	峡北	峡東	峡南	
自然環境		H20	59	55	61	55	72	65
		H24	72	71	75	74	52	77
		H29	81	77	101	76	67	88
		R3	82	78	101	90	81	79
		差	1	1	±0	14	14	-9
大気汚染等		H20	12	11	23	11	30	5
		H24	25	23	40	21	35	22
		H29	43	41	59	35	54	43
		R3	48	43	60	39	80	50
		差	5	2	1	4	26	7
公園広場等		H20	-3	6	-11	11	-8	-25
		H24	1	17	5	4	-18	-28
		H29	15	31	4	25	9	-16
		R3	14	35	-9	20	10	-23
		差	-1	4	-13	-5	1	-7
ごみ・生活排水		H20	33	39	37	24	19	30
		H24	44	51	44	37	42	36
		H29	56	63	54	45	66	50
		R3	59	65	49	42	72	57
		差	3	2	-5	-3	6	7
住 宅		H20	65	58	79	74	58	68
		H24	71	64	83	74	83	74
		H29	82	84	94	70	94	77
		R3	85	84	104	77	88	86
		差	3	±0	10	7	-6	9
公共交通機関		H20	-74	-70	-99	-85	-84	-63
		H24	-59	-50	-77	-58	-88	-62
		H29	-69	-63	-73	-75	-88	-68
		R3	-53	-44	-77	-49	-61	-63
		差	16	19	-4	26	27	5
道 路		H20	-10	-2	-9	-4	-19	-24
		H24	-10	2	-18	-7	-28	-26
		H29	-2	4	-18	4	3	-12
		R3	4	15	3	11	2	-21
		差	6	11	21	7	-1	-9
買 い 物		H20	19	41	-21	38	-34	-1
		H24	21	53	-21	24	-32	-10
		H29	26	47	-11	32	-17	6
		R3	41	73	11	32	-35	12
		差	15	26	22	±0	-18	6
居住環境全般		H20	41	46	37	46	15	38
		H24	46	57	27	49	26	37
		H29	54	61	55	56	38	44
		R3	65	75	56	60	52	56
		差	11	14	1	4	14	12

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

「公共交通機関」は、すべての地域で満足度得点がマイナスであり、不満傾向が強く表れている。最上位の「峡中」（-44点）と最下位の「峡北」（-77点）の開きは33点と、前回（25点）から拡大している。前回との比較では、「峡南」（+27点）、「峡東」（+26点）、「峡中」（+19点）などで大幅に増加した一方、「峡北」（-4点）では更に不満傾向が強まっている。

「道路」は、最上位の「峡中」（+15点）と最下位の「富士・東部」（-21点）の開きは36点と、前回（22点）から拡大している。前回の結果との比較では、「峡北」で+21点、「峡中」で+11点と大幅に増加した一方、「富士・東部」では9点減少しており、満足度得点の増減にばらつきがある。なお、過去3回を含めた推移を見ると、前回まで一貫して満足度得点がマイナスであった「峡北」がプラスとなったが、「富士・東部」では過去3回を含めて一貫してマイナスのままであり、地域における回答傾向の違いが明らかとなっている。

「買い物」は、最上位の「峡中」（73点）と最下位の「峡南」（-35点）の差は108点と非常に大きく、居住環境領域において最も地域差の大きい項目であり、前々回（85点）、前回（64点）からの推移を見れば、地域差は拡大している。前回の結果との比較では、最上位の「峡中」で+26点、「峡北」で+22点と大幅に増加した一方、「峡南」（-18点）ではさらに不満傾向が強まっている。過去3回を含めた推移を見ると、前回まで一貫して満足度得点がマイナスであった「峡北」がプラスとなったが、「峡南」では一貫してマイナスとなっており、地域によって回答傾向に明らかな違いがある。

「居住環境領域」について概観すると、すべての領域の各項目の中で最も高い水準にある「自然環境」や「住宅」では過去3回の調査を含めて一貫して高い満足度水準となっており、「ごみ・生活排水」といった日常生活を取り巻く環境についても比較的高水準が維持されている。

逆に「公共交通機関」では、全項目中で最低水準の満足度得点となっている。

（４）労働領域

労働領域における3つの個別項目の地域別の満足度得点は、図表1-5-4のとおりである。

まず、「全県」について見ると、前回満足度得点がプラスに転じた「就職の機会」がさらに増加するなど、すべての項目がプラスとなっている。前回の結果との比較では、「就職の機会」（+18点）、「労働条件」（+20点）、「仕事のやりがい」（+13点）とすべての項目で大幅に増加している。

次に、これらの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「就職の機会」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡東」（34点）と最下位の「峡南」（1点）の開きは33点と前回（20点）から拡大している。前回との比較では、すべての地域で増加しており、特に「峡東」（+31点）、「富士・東部」（+24点）では大きく増加している。

「労働条件」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位である「峡東」（42点）と最下位の「峡北」（11点）の開きは31点と前回（29点）からやや拡大している。前回の結果と比較すると、前回マイナスであった「峡東」（+46点）や過去3年間マイナスであった「富士・東部」（+34点）が大幅に増加し、プラスに転じている。

「仕事のやりがい」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡南」（65点）と最下位の「峡中」（54点）の開きは11点と前回（19点）から縮小している。過去3回を含めた推移を見ても、全体的に「就職の機会」「労働条件」に比べて満足度得点が高くなっている。

「労働領域」について概観すると、「仕事のやりがい」は過去の調査から一貫して安定した満足度水準を維持しているほか、前回不満傾向から満足傾向に転じた「就職の機会」や「労働条件」の満足度得点大幅に増加し、「労働領域」における満足度水準は上昇傾向にあることが明らかとなった。

図表1-5-4 満足度得点（地域別・労働領域）

（単位：点）

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
就職の機会		H20	-18	-11	-16	-13	-22	-33
		H24	-12	-10	-35	-2	-2	-19
		H29	1	9	4	3	-11	-11
		R3	19	20	8	34	1	13
		差	18	11	4	31	12	24
労働条件		H20	-4	2	-20	-5	-4	-8
		H24	-2	-1	-9	2	-7	-2
		H29	7	12	12	-4	25	-2
		R3	27	22	11	42	18	32
		差	20	10	-1	46	-7	34
仕事のやりがい		H20	41	35	38	41	58	48
		H24	42	45	24	40	51	40
		H29	44	48	36	41	55	38
		R3	57	54	57	62	65	58
		差	13	6	21	21	10	20
労働全般		H20	31	27	34	31	42	36
		H24	33	34	22	36	40	33
		H29	37	44	30	31	55	28
		R3	50	45	45	58	48	56
		差	13	1	15	27	-7	28

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

(5) 所得・消費領域

所得・消費領域における4つの個別項目の地域別の満足度得点は、図表1-5-5のとおりである。

「全県」では、「消費」が14点とプラスとなっているほかは、「物価」（-63点）、「資産」（-13点）、「所得」（-2点）と、全体的にマイナスとなっている項目が多い。ただし、前回と比較すると「物価」（-1点）でわずかに減少したほかは、すべての項目で増加しており、不満傾向は緩和している。

次に、これらの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「所得」は、過去3回を含めて、「峡南」を除くすべての地域でマイナスとなっている。最上位の「峡南」（3点）と最下位の「峡北」（-6点）の開きは9点と前回（25点）から大幅に縮小している。前回の結果との比較では、「峡南」（+35点）、「峡東」（+21点）など、すべての地域で増加しており、不満傾向は改善されつつある。

「資産」は、すべての地域でマイナスとなっているが、最上位の「富士・東部」（-9点）と最下位の「峡北」（-17点）の開きは8点と前回（27点）から大幅に縮小している。前回と比較すると、「峡北」を除くすべての地域で増加している。

「消費」は、最上位の「峡中」（25点）と最下位の「峡南」（-8点）の開きが33点と、前回（27点）から拡大している。前回の結果との比較では、「峡南」で変化がないほかは、増加している。

「物価」は、過去3回の調査と同様、すべての地域で大きなマイナスとなっているが、最上位の「峡中」（-56点）と最下位の「峡北」（-78点）の開きは22点と、前回（33点）から縮小している。前回の結果との比較では、「峡南」（+23点）で大幅に増加した一方、「峡北」（-26点）や「富士・東部」（-11点）で大幅に減少するなど地域によって回答傾向に明らかな違いがある。

「所得・消費領域」について概観すると、「物価」をはじめ、「所得」、「資産」といった家計の基本となる項目では、一部の地域を除き（「峡南」の「所得」（3点）は今回プラスに転じている）過去3回を含めて、すべての地域で一貫してマイナスとなるなど不満傾向が強い状況が続いているものの、前回からの推移を見れば、満足度得点は増加傾向にあることが分かる。

図表1-5-5 満足度得点（地域別・所得消費領域）

（単位：点）

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
所得		H20	-37	-37	-40	-39	-49	-33
		H24	-36	-32	-43	-40	-35	-38
		H29	-15	-11	-7	-26	-32	-11
		R3	-2	-1	-6	-5	3	-5
		差	13	10	1	21	35	6
資産		H20	-45	-45	-46	-50	-43	-42
		H24	-38	-36	-38	-41	-35	-41
		H29	-21	-16	-15	-24	-42	-24
		R3	-13	-13	-17	-14	-10	-9
		差	8	3	-2	10	32	15
消費		H20	-1	7	-4	4	-32	-8
		H24	5	14	9	13	-17	-13
		H29	6	15	-12	15	-8	-5
		R3	14	25	-1	16	-8	5
		差	8	10	11	1	±0	10
物価		H20	-153	-152	-157	-151	-160	-152
		H24	-71	-61	-65	-85	-88	-76
		H29	-62	-59	-52	-67	-85	-63
		R3	-63	-56	-78	-60	-62	-74
		差	-1	3	-26	7	23	-11
所得・消費全般		H20	-17	-14	-12	-22	-38	-16
		H24	-5	1	-14	-11	-7	-7
		H29	15	18	28	12	4	11
		R3	29	32	32	28	25	22
		差	14	14	4	16	21	11

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

(6) 教育・文化領域

教育・文化領域の個別項目数は7つあり、居住環境領域に次いで項目数が多くなっている。これらの満足度得点は、図表1-5-6に示すとおりである。

まず、「全県」について見ると、満足度得点の高い順に、「幼稚園・保育所」(43点)、「文化施設」(36点)、「小中高の教育」(30点)、「文化財・伝統継承」(27点)、「家庭教育」(15点)、「生涯学習」(2点)、「高等教育の機会」(-7点)となっている。前回との比較では、「生涯学習」(-3点)及び「文化財・伝統継承」(-4点)を除き増加しており、特に「家庭教育」(+21点)、「高等教育の機会」(+15点)、「幼稚園・保育所」(+12点)で2桁増加している。

次に、これらの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「幼稚園・保育所」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡中」(53点)と最下位の「峡東」(33点)の開きは20点と前回(23点)からやや縮小している。前回の結果との比較では、すべての地域で増加しており、特に「峡南」及び「富士・東部」(+19点)、「峡中」(+11点)で2桁増加している。

「小中高の教育」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡中」(41点)と最下位の「富士・東部」(13点)の開きは28点と前回(17点)から拡大している。前回の結果との比較では、「峡中」(+17点)、「峡南」(+15点)で大幅に増加した一方、「峡北」(-15点)で大幅に減少するなど地域差が表れている。

「高等教育の機会」は、最上位の「峡中」(2点)と最下位の「峡北」(-40点)の開きは42点と前回(12点)から大幅に拡大している。ただし、前回の結果との比較では、大幅に減少した「峡北」(-19点)を除いたすべての地域で満足度得点が増加しており、過去3回の調査も含めて見ると、不満傾向は緩和している。

「家庭教育」は、最上位の「峡南」(32点)と最下位の「峡北」(-4点)の開きは36点と前回(31点)から拡大しているが、最下位の「峡北」を除くすべての地域でプラスとなっている。前回の結果との比較では、「峡東」(+29点)、「峡中」(+27点)、「峡南」(+17点)で大きく増加したほか、「富士・東部」(+12点)、「峡北」(+5点)でも増加しており、過去3回の調査も含めて見ると、不満傾向は緩和している。

「生涯学習」は、最上位である「峡中」(11点)と最下位である「富士・東部」(-12点)の開きは23点と前回(7点)から拡大している。前回の結果との比較では、「峡中」(+6点)を除くすべての地域で減少し、特に「峡南」(-20点)、「富士・東部」(-17点)で2桁減少している。

「文化施設」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡中」(56点)と最下位の「富士・東部」(4点)の開きは52点と前回(37点)から拡大している。前回の結果との比較では、「峡南」(+22点)、「峡中」(+13点)で大幅に増加した一方、「峡北」(-16点)、「峡東」(-13点)で大幅に減少するなど地域差が表れている。

「文化財・伝統継承」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡中」(36点)と最下位の「峡北」(13点)の開きは23点と前回(9点)から拡大している。前回の結果との比較では、「峡北」(-20点)、「峡東」(-17点)、「富士・東部」(-11点)で2桁減少している。

「教育・文化領域」について概観すると、教育関連では「幼稚園・保育所」「小中高の教育」など、基礎的教育関係の項目で一定の満足度水準が維持されている一方、「高等教育の機会」では不満傾向が続いている。「峡北」では「小中高の教育」「高等教育の機会」において満足度得点が前回から2桁減少しているため、今後も注目していく必要がある。なお、文化関連では、「文化施設」「文化財・伝統継承」ともに過去から安定して満足度水準がプラスに維持されている。

図表1-5-6 満足度得点（地域別・教育文化領域）

（単位：点）

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
幼稚園・保育所		H20	35	32	38	30	9	49
		H24	30	30	14	43	28	28
		H29	31	42	31	28	19	19
		R3	43	53	35	33	38	38
		差	12	11	4	5	19	19
小中高の教育		H20	-1	-7	12	1	2	4
		H24	0	-1	-8	21	0	-9
		H29	22	24	34	18	21	17
		R3	30	41	19	27	36	13
		差	8	17	-15	9	15	-4
高等教育の機会		H20	-33	-32	-39	-27	-54	-32
		H24	-29	-28	-30	-14	-21	-42
		H29	-22	-20	-21	-20	-16	-28
		R3	-7	2	-40	-2	1	-20
		差	15	22	-19	18	17	8
家庭教育		H20	-41	-44	-34	-31	-60	-39
		H24	-29	-34	-38	-23	-37	-20
		H29	-6	-7	-9	-16	15	-2
		R3	15	20	-4	13	32	10
		差	21	27	5	29	17	12
生涯学習		H20	-3	-2	-5	-7	-5	0
		H24	-1	4	-2	7	0	-15
		H29	5	5	4	6	11	5
		R3	2	11	-1	2	-9	-12
		差	-3	6	-5	-4	-20	-17
文化施設		H20	19	31	22	30	1	-9
		H24	27	41	29	34	7	1
		H29	32	43	41	40	9	6
		R3	36	56	25	27	31	4
		差	4	13	-16	-13	22	-2
文化財・伝統継承		H20	18	9	28	23	12	30
		H24	24	25	17	28	14	23
		H29	31	28	33	37	28	31
		R3	27	36	13	20	25	20
		差	-4	8	-20	-17	-3	-11
教育・文化全般		H20	12	11	7	19	13	10
		H24	18	19	17	24	18	15
		H29	26	30	23	29	21	18
		R3	30	39	19	26	23	19
		差	4	9	-4	-3	2	1

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

(7) 余暇領域

余暇領域の個別項目数は5つあり、各項目の満足度得点は、図表1-5-7に示すとおりである。

「全県」では、前回同様、「自由時間」及び「自然と親しむ機会」がプラスである一方、「余暇施設」「娯楽」「余暇情報」はマイナスとなっている。前回との比較では、「余暇情報」(−2点)を除き、すべての項目で増加し、特に「自由時間」(+19点)、「娯楽」(+13点)は2桁増加している。

次に、これらの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「自由時間」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡東」(71点)と最下位の「富士・東部」(50点)の開きは21点と前回(35点)から縮小している。前回の結果との比較では、満足度得点がすべての地域で増加し、特に「峡東」(+49点)、「峡南」(+29点)は大きく増加している。

「余暇施設」は、最上位の「峡東」(15点)と最下位の「峡北」(−27点)の開きが42点と大きく、前回(39点)からさらに拡大している。前回の結果との比較では、「峡東」(+31点)で大きく増加している一方、「峡北」では−26点と減少しており、地域における満足度得点の傾向に大きな違いがある。

「娯楽」は、すべての地域でマイナスとなっており、最上位の「峡中」及び「峡東」(−14点)と最下位の「富士・東部」(−60点)の開きは46点と大きいのが、前回(59点)からは縮小している。前回との比較では、「峡北」(−3点)はやや減少している一方、「峡東」(+39点)、「富士・東部」(+15点)、「峡南」(+12点)で大きく増加し、不満傾向は弱まっている。

「余暇情報」は、すべての地域でマイナスとなっており、最上位の「峡中」(−4点)と最下位の「富士・東部」(−30点)の開きも26点と、前回(22点)から拡大している。前回の結果との比較では、「峡北」(−16点)で大きく減少している一方、「峡中」では+2点、「峡南」では+1点増加するなど、地域における回答傾向に違いがある。

「自然と親しむ機会」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡北」(55点)と最下位の「峡東」(35点)の開きは20点と、前回(31点)から縮小している。前回の結果との比較では、「峡中」(+15点)で大きく増加している一方、「峡北」(−11点)で2桁減少しており、満足度水準の上昇傾向に地域差が確認できる。

「余暇領域」について概観すると、「自由時間」及び「自然と親しむ機会」については安定した満足度水準となっている一方、「余暇施設」「娯楽」「余暇情報」の3つの項目は、多くの地域で不満傾向が表れており、特に「娯楽」については全県的に強い不満傾向にある。

図表1-5-7 満足度得点（地域別・余暇領域）

（単位：点）

地域 項目	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・ 東部
自由時間	H20	41	39	40	36	40	51
	H24	35	37	43	26	24	37
	H29	39	42	57	22	38	38
	R3	58	56	65	71	67	50
	差	19	14	8	49	29	12
余暇施設	H20	-15	-4	-37	-5	-30	-30
	H24	-10	6	-26	-1	-31	-33
	H29	-4	12	-1	-16	-1	-27
	R3	-1	10	-27	15	-5	-22
	差	3	-2	-26	31	-4	5
娯楽	H20	-29	-13	-36	-20	-50	-56
	H24	-30	-11	-39	-34	-23	-64
	H29	-40	-16	-48	-53	-30	-75
	R3	-27	-14	-51	-14	-18	-60
	差	13	2	-3	39	12	15
余暇情報	H20	-14	-11	-2	-13	-27	-20
	H24	-9	-2	-7	0	-11	-31
	H29	-9	-6	0	-7	-6	-22
	R3	-11	-4	-16	-7	-5	-30
	差	-2	2	-16	±0	1	-8
自然と親しむ 機会	H20	35	30	32	35	42	44
	H24	32	33	18	36	24	35
	H29	40	36	66	38	47	35
	R3	46	51	55	35	39	42
	差	6	15	-11	-3	-8	7
余暇全般	H20	40	42	39	37	38	41
	H24	38	43	32	36	27	37
	H29	42	46	58	36	51	30
	R3	53	52	56	58	62	49
	差	11	6	-2	22	11	19

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

(8) 福祉・連帯領域

最後に、福祉・連帯領域の2つの項目の満足度得点は、図表1-5-8に示すとおりである。

「全県」の得点及びその傾向を見ると、「地域とのつながり」は26点であり、過去3回の調査を含めて一貫してプラスとなっているものの、今回は減少している。また、「福祉施策」は-9点と、過去3回の調査を含めて一貫してマイナスとなっているものの、前々回、前回から増加傾向にあることから、不満傾向は緩和されている。

次に、この2つの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「地域とのつながり」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡南」(41点)と最下位の「峡中」(20点)の開きは21点と前回(12点)から拡大している。前回の結果との比較では、「峡中」(-13点)、「峡北」(-10点)と大きく減少している一方、「峡南」(+4点)などでは増加している。

「福祉施策」は、最上位の「峡南」(12点)と最下位の「峡北」(-24点)の開きが36点と前回(19点)から拡大している。ただし、前回の結果との比較では、すべての地域で満足度得点が増加しており、全体的に不満傾向が緩和されている。

「福祉・連帯領域」について概観すると、日常生活と密接に関係している「地域とのつながり」については、過去3回の調査で一貫してプラスの満足度水準を維持している。「福祉施策」については、過去3回の調査ですべての地域でマイナスであったが、今回「峡南」(12点)でプラスに転じるなど全体的に不満傾向が緩和されている。

図表1-5-8 満足度得点(地域別・福祉連帯領域)

(単位:点)

地域 項目	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・ 東部
地域との つながり	H20	31	27	24	32	39	39
	H24	32	31	35	29	38	32
	H29	34	33	41	29	37	35
	R3	26	20	31	31	41	27
	差	-8	-13	-10	2	4	-8
福祉施策	H20	-50	-48	-70	-64	-34	-42
	H24	-33	-35	-31	-32	-19	-35
	H29	-18	-13	-31	-19	-12	-23
	R3	-9	-8	-24	-2	12	-17
	差	9	5	7	17	24	6
福祉・連帯 全 般	H20	-1	-4	-6	-14	19	6
	H24	3	1	-4	6	20	0
	H29	14	14	7	13	39	11
	R3	19	20	5	18	46	13
	差	5	6	-2	5	7	2

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

(9) 個別項目満足度のまとめ

以上、「健康」から「福祉・連帯」までの8領域における35の個別項目について、過去3回の調査の結果との比較などを含めながら、地域別に見てきた。これらを要約すると、以下のとおりである。

第1に、地域、個別項目によって異なる場合もあるが、全体的に見て、前回よりも満足度水準は上昇傾向にある。

第2に、強弱あるいは高低の差が見られるものの、すべての地域で満足度得点がプラスである項目は、「日常医療」「検診・相談」「交通安全」「防犯・防火」「自然環境」「大気汚染等」「ごみ・生活排水」「住宅」「就職の機会」「労働条件」「仕事のやりがい」「幼稚園・保育所」「小中高の教育」「文化施設」「文化財・伝統継承」「自由時間」「自然と親しむ機会」「地域とのつながり」の18項目である。前回(17項目)から増えたものに「就職の機会」「労働条件」の2項目があり、前回から減ったものに「生涯学習」がある。

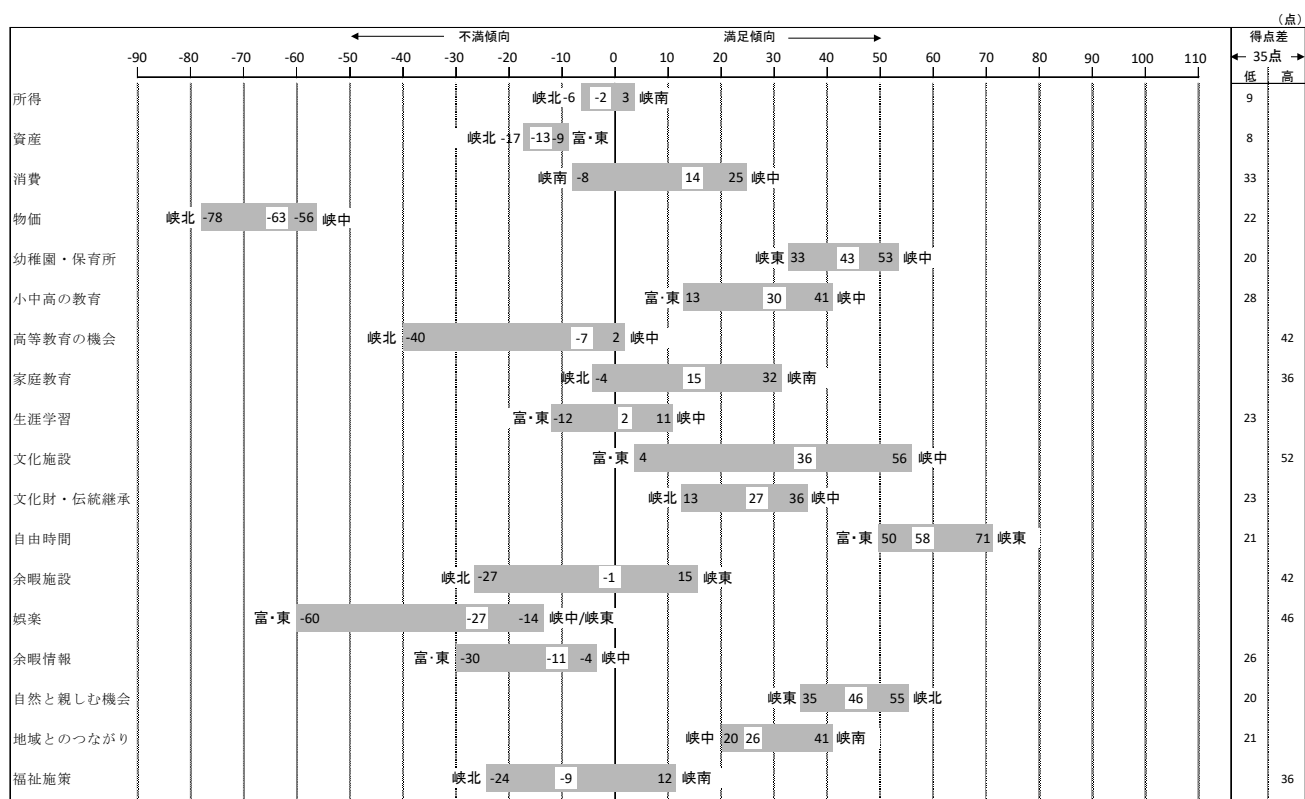
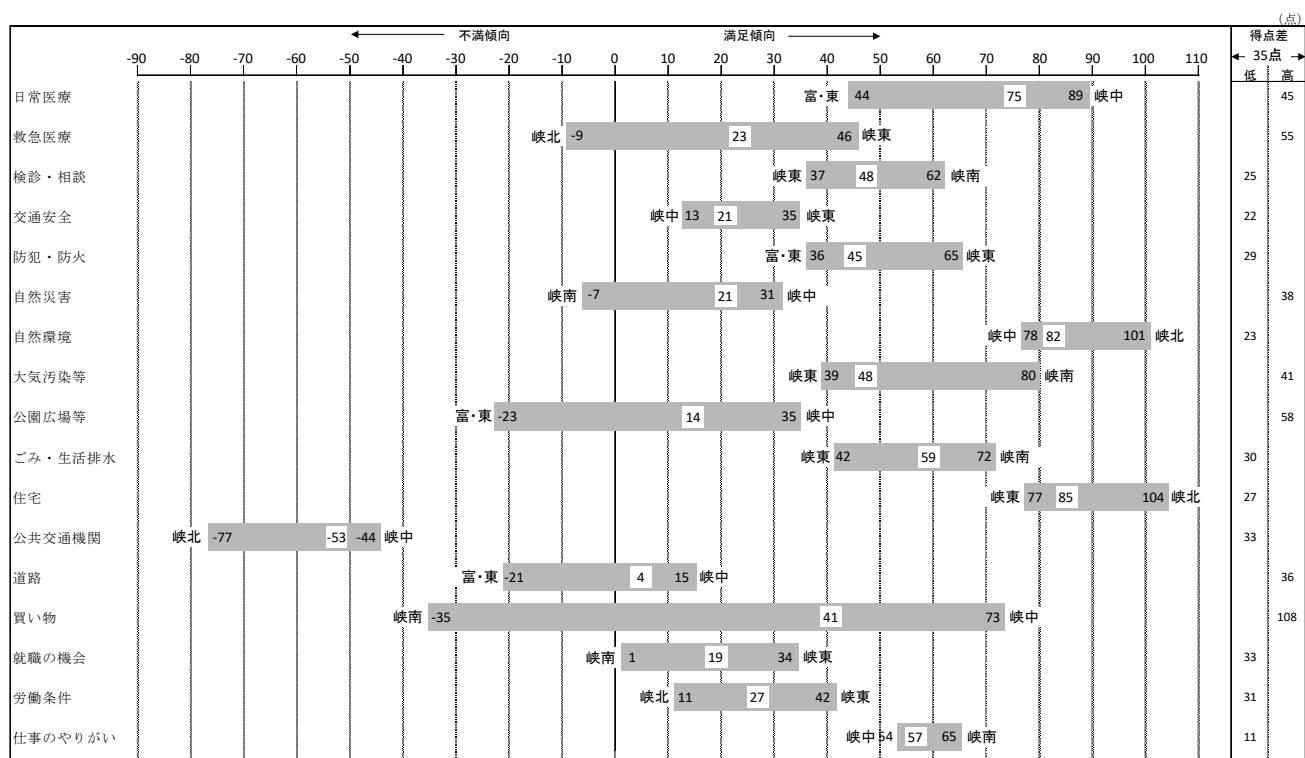
第3に、逆にどの地域においても満足度得点がマイナスである項目は、「公共交通機関」「資産」「物価」「娯楽」「余暇情報」の5項目である。前回(8項目)から減ったものに「所得」「高等教育の機会」「福祉施策」の3項目がある。

第4に、地域により満足度得点のプラスとマイナスが混在している項目は、「救急医療」「自然災害」「公園広場等」「道路」「買い物」「所得」「消費」「高等教育の機会」「家庭教育」「生涯学習」「余暇施設」「福祉施策」の12項目である。

第5に、最上位の地域と最下位の地域との開きが35点以上、つまり地域間の得点差の大きい項目は、「日常医療」「救急医療」「自然災害」「大気汚染等」「公園広場等」「道路」「買い物」「高等教育の機会」「家庭教育」「文化施設」「余暇施設」「娯楽」「福祉施策」の13項目である。前回との相違としては、「大気汚染等」「道路」「高等教育の機会」「家庭教育」「福祉施策」で新たに地域差が拡大した一方、「自由時間」の地域差が縮小している。

なお、令和3年度における各個別項目についての地域間の得点差(開き)を一括して示すと、図表1-5-9のとおりである。

図表1-5-9 個別項目の地域間の得点差



※白抜き数字は「全県」の得点。

※「富・東」は「富士・東部」の略。

※図表右上の「得点差」は最も得点の高い地域と最も得点の低い地域の得点差。左列は35点未満、右列は35点以上。

6 まとめ

本章では、今回の調査のうち、県民に生活の満足度を問う設問について、過去の調査結果との比較を交えながら回答結果の整理・分析を行ってきた。本章のまとめとして全体をさらに要約すると、次のとおりである。

第1に、「生活全般」の満足度水準は、県全体としては上昇しており、満足層の比率は前回の48.1%から5.4ポイント上昇し、53.5%となった。図表1-3-1のとおり、平成4年度に面接聴取法から留め置き法に変更して以降初めて、満足傾向は40%を超え、平成24年度から引き続き増加傾向となっている。

地域別の満足層・不満層の推移では、すべての地域で満足層が50%を超え、特に、前回調査で最下位となっていた「富士・東部」が+10.6ポイントと大幅に増加している。

満足度得点を見ると、性別では、「女性」が「男性」をわずかに3点（前回12点）上回っているが、「男性」「女性」ともに前回より得点を伸ばしている。

年齢別では、前回から調査対象に加えられた「18～19歳」で100点を超え、最も満足度得点が高く、次いで「20代」（86点）となっている。「20代」は前回から+54点と非常に大きく増加し、若者の満足度得点は明らかに高くなっている。一方、前回2番目に満足度が高かった「70歳以上」は今回唯一減少（-14点）している。これは、前回調査で満足度得点が減少した「60代」の高齢者層が「70歳以上」の高齢者層に移ってきた可能性も考えられる。また、「40代」が8領域中、5領域で最下位という結果になった。今後はこれらの層の満足度得点をいかにして上げていくかがさらなる満足度得点の向上において留意すべき点と考えられる。

職業別では、すべての職業で前回から増加し50点を超えている。特にこれまで「自営業・家族従業者」及び「その他」の得点を下回る傾向のあった「勤め人」の満足度得点が+16点と大きく増加している。

居住年数別では、「5～10年未満」を除き、増加しており、特に、「5年未満」は+40点と大きく増加している。県外居住経験別においても、「居住経験あり」「居住経験なし」の双方において満足度得点が前回から増加し、50点を超えている。

第2に、「領域全般」の満足度得点については、「全県」において8領域すべての領域で前回より増加している。特に「健康」「居住環境」「労働」「所得・消費」「余暇」では2桁増加している。

地域別では、「峡中」及び「富士・東部」においては8領域すべてで、「峡東」及び「峡南」においては7領域で増加しているほか、「峡北」においても増加領域数が減少領域数を上回るなど、地域による多少の違いはあるものの、全体的に増加傾向であることが明らかとなった。

性別では、男女ともにほぼすべての領域で前回より増加しており、とりわけ「余暇」では男女ともに2桁増加している。

年齢別では、「18～19歳」が8領域中6領域で最上位となり、「20代」も2領域で最上位、他の5領域で第2位となるなど、満足度水準の高い年齢層となった一方、「40代」は5領域で最下位となるなど、満足度水準の低い年齢層となった。

第3に、個別項目については、地域や項目によって異なる場合もあるが、前回よりも全体的に満足度水準が向上しており、すべての地域で満足度得点がプラスとなった項目は、前回より1項目増の18項目である一方、すべての地域で満足度得点がマイナスとなった項目は、前回から3項目減の5項目となった。また、地域間の得点差が相当程度大きい（35点以上）項目の数は、項目ごとに入りがあるものの、前回より4項目増の13項目であった。

これらの結果を踏まえ、満足度得点の状況、推移について考察すると、次の通りである。

「生活全般」の満足度を押し上げた要因の1つとしては、20代の満足度が著しく向上していることがあげられる。20代の領域別の満足度をみると、買い物などの「居住環境全般」で39点、就職の機会などの「労働全般」で41点、消費などの「所得・消費全般」で40点、娯楽などの「余暇全般」で66点と、前回調査から満足度得点が顕著に上がっている。「買い物」「就職の機会」「消費」「娯楽」などは、オンラインショッピングやオンライン就職をはじめとして、情報通信技術の進歩によって大きくその在り方が変化した分野である。もともと情報通信技術に触れる機会が比較的多く、その恩恵を受けやすい年齢層であるが、コロナ禍の外出自粛などにより、ここ数年でさらに情報通信技術を利用する機会が増えたことが、今回調査において満足度上昇につながったとも考えられる。

また、「個別項目」について、「救急医療」、「就職の機会」、「幼稚園・保育所」の3項目は、どの地域においても前回から満足度得点が上がっており、それぞれ施策の効果が表れていると考えられる。「救急医療」は、初期救急から三次救急までの救急医療体制の確保が図られていること、「就職の機会」は、やまなし・しごと・プラザなどの就職相談窓口による就職支援や県内企業や学校等との連携による就職機会が拡大されていること、「幼稚園・保育所」は、通常保育に加え、延長保育や一時保育など、保育需要の多様化へ対応するための様々な保育事業の促進により、良い保育環境が提供されていることなどが、満足度向上の一因と考えられる。

最後に、満足傾向の比率を全体で見ると、特に「居住環境」、「所得・消費」、「余暇」で前回調査から増加率が高くなっているが、これらの領域は、問5の「豊かさ」を問う設問において、関連する選択肢が上位の回答率となっており、いずれも豊かさの重要な条件と考えられることから、県総合計画の理念である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて着実に前進していることがうかがえる。



コロナ禍なのに満足度が上昇したわけは？

この調査の結果、生活全般における満足度について「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した「満足層」は53.5%と、4年前（平成29年度）の前回調査から5.4ポイント上昇しました。50%を超えるのは平成13年度調査以来、20年振りのこととなります。

コロナ禍では、健康への不安が増したり、親しい人々との交流が減ったり、イベントに参加しにくくなったりして、ストレスがたまることも多いのに、どうして満足度が上昇したのでしょうか。

内閣府が実施した「満足度・生活の質に関する調査2021（2021年3月実施）」の結果では、コロナ禍の前よりも満足度の低下がみられました。これに比べても、特徴的です。

そうすると、「山梨県・県民の独自性」が理由として浮かび上がります。一つの例ですが、コロナ禍において本県の農業生産額は過去最高水準に達した、という事実。これは、コロナ禍でさえも追い風にしてしまう山梨県民の頑張り・たくましさを象徴しており、それを支える前向きなマインドセットが「満足層の増加」に寄与している、と言っても良いのではないかと考えます。県の政策の力も、これを下支えしていると自負しています。

しかし、それだけが要因と考えるのは早計かもしれません。

一つの仮説としては、「コロナ禍の影響で、人々が『満足』と感じるハードルが下がっている」可能性もあります。

日々のニュースで、感染症にかかって苦しむ人々、生活に困窮する人々を目にし続けてきた結果、「健康な自分が不足不満を述べてはいけないのではないか」「自分も生活は楽ではないけれど、まあ満足すべきなのだろう」といったバイアスがかかっているかもしれないのです。

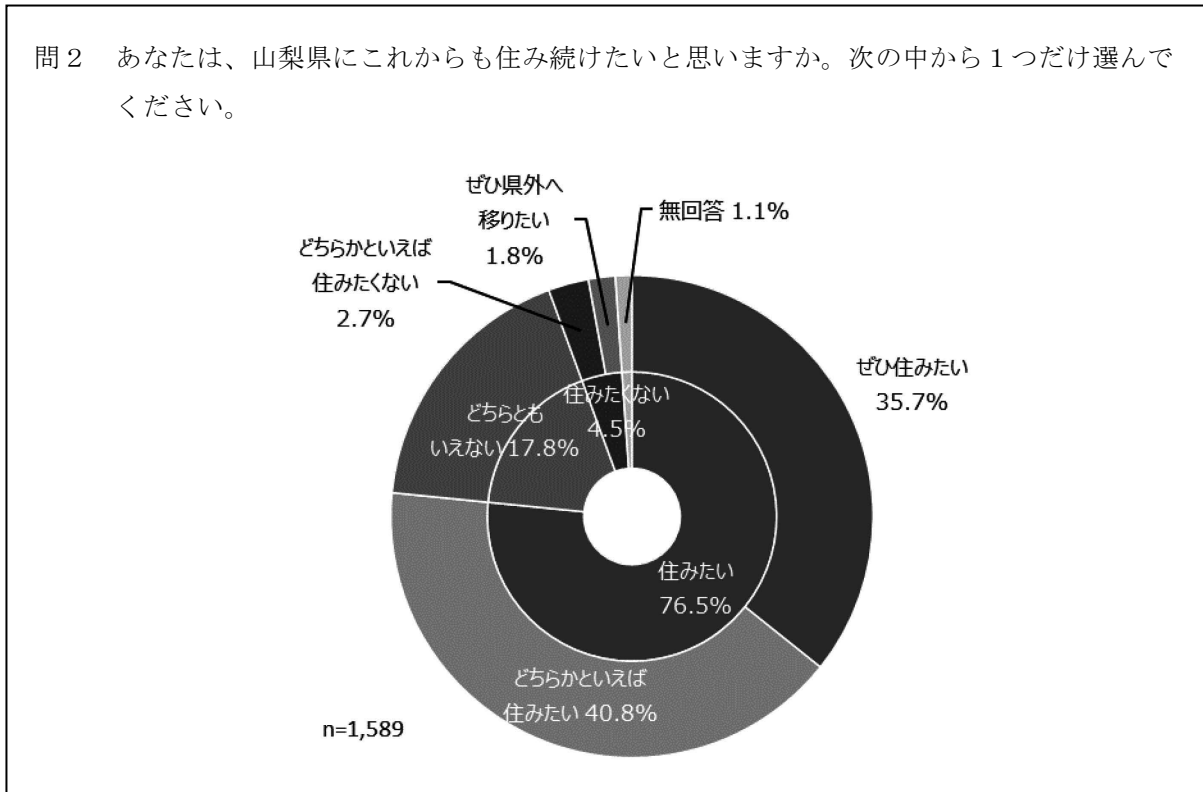
そうだとすると、コロナ禍が終息して人々の「要求水準」が元通りになった途端に、満足層が減少する、といった逆転現象が起こりえます。

県民の福祉向上を責務とする山梨県は、こうした可能性も視野に入れ、満足層が増加したからといって安心するのではなく、「品質ワンランクアップの満足度」を山梨の暮らしから得ていただけるよう、努力を続けていきます。

第2章 主要な事項についての県民の選好度

1 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」実現の前提となる県民の意識

(1) 定住意識



【今回の調査結果】

山梨県への定住意識については、「ぜひ住みたい」（35.7%）と「どちらかといえば住みたい」（40.8%）の両方を合わせた「住みたい」（以下「住みたい意向」という。）が76.5%である。また、「どちらかといえば住みたくない」（2.7%）と「ぜひ県外へ移りたい」（1.8%）の両方を合わせた「住みたくない」（以下「住みたくない意向」という。）は4.5%となっている。

- 性別で見ると、「住みたい意向」では、「女性」が「男性」を1.5ポイント上回り、「住みたくない意向」では「男性」が「女性」を0.5ポイント上回っていることから、定住意識は「女性」の方がやや本県に好意的である結果となった。
- 年齢別で見ると、「住みたい意向」は、「70歳以上」が最も多くて82.6%であり、次いで「50代」が81.7%、「30代」が76.8%と続き、「18～19歳」が最も少なくても41.5%となっている。一方、「住みたくない意向」では、「18～19歳」（17.1%）の割合が2桁となっているほかは、すべて1桁台となっている。

なお、「ぜひ住みたい」の割合に注目して見ると、最も大きいのは「70歳以上」の42.6%であり、最も小さいのは「18～19歳」で24.4%となっている。

- 職業別で見ると、「住みたい意向」の割合が最も大きいのは、「官公庁、公共企業体勤務」(91.0%)で、次いで「農林水産業」(82.6%)が続いている。一方、「住みたくない意向」の割合は「学生」(16.2%)が最も大きく、「商工・サービス業」(7.1%)がこれに続いている。

なお、「どちらかといえば住みたい」では、「勤め人」「その他」の回答率が比較的高く、概ねの職業において「どちらかといえば住みたい」の回答が一番多いなか、「農林水産業」「商工・サービス業」「自由業」では「ぜひ住みたい」との回答が最も多く、特に「自由業」では45.5%を占めている。

- 居住年数別で見ると、「住みたい意向」は「1年未満」が最も多くて81.3%であり、次いで「20年以上」が79.5%、「5～10年未満」が75.0%と続き、「1～5年未満」が最も少なくて49.1%となっている。一方、「住みたくない意向」では、「1～5年未満」が最も多くて16.4%であり、居住年数が長くなるにつれて割合が小さくなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「住みたい意向」の割合では、「居住経験なし」が「居住経験あり」より7.2ポイント大きく、同様に「住みたくない意向」の割合は「居住経験あり」が「居住経験なし」より4.0ポイント大きくなっている。
- 地域別で見ると、「住みたい意向」は「関東」(81.4%)で8割を超えたほか、その他の地域でも7割台と大きい割合を示している。一方「住みたくない意向」では「富士・東部」(6.7%)、「東北」(4.9%)が他の地域より比較的高い回答率を示している。

図表2-2-1 定住意識（属性別）

（単位：％）

		ぜひ住みたい	どちらかといえば	どちらともいえない	住みたかたくない	ぜひ県外へ移りたい	無回答	住みたい計	住みたくない計
全体		35.7	40.8	17.8	2.7	1.8	1.1	76.5	4.5
性別	男性	34.0	42.1	18.2	2.7	1.9	1.1	76.1	4.6
	女性	37.7	39.9	17.1	2.5	1.6	1.1	77.6	4.1
	その他	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-	40.0
年齢別	18～19歳	24.4	17.1	34.1	9.8	7.3	7.3	41.5	17.1
	20～29歳	31.7	36.6	23.2	4.2	2.1	2.1	68.3	6.3
	30～39歳	34.6	42.2	17.3	2.2	3.2	0.5	76.8	5.4
	40～49歳	33.5	38.6	21.9	3.2	2.0	0.8	72.1	5.2
	50～59歳	37.0	44.7	15.4	1.8	1.1	-	81.7	2.9
	60～69歳	30.6	45.1	18.3	3.4	1.9	0.7	75.7	5.3
	70歳以上	42.6	40.0	13.3	1.4	0.9	1.6	82.6	2.3
職業別	自営業・家族従業者（計）	39.9	35.1	18.5	3.5	1.6	1.3	75.0	5.1
	農林水産業	43.5	39.1	14.5	1.4	-	1.4	82.6	1.4
	商工・サービス業	37.9	35.1	19.0	4.7	2.4	0.9	73.0	7.1
	自由業	45.5	27.3	24.2	-	-	3.0	72.8	-
	勤め人（計）	35.3	43.7	16.6	2.2	2.0	0.2	79.0	4.2
	会社、商店、工場勤務	33.5	43.0	18.8	2.2	2.2	0.2	76.5	4.4
	官公庁、公共企業体勤務	44.0	47.0	6.0	2.0	1.0	-	91.0	3.0
	その他（計）	34.4	41.5	17.8	2.7	1.8	1.8	75.9	4.5
	学生	19.4	25.8	30.6	9.7	6.5	8.1	45.2	16.2
	主婦・主夫（パート）	35.5	44.3	17.5	1.6	0.5	0.5	79.8	2.1
	主婦・主夫（専業）	37.1	40.4	17.6	1.6	2.0	1.2	77.5	3.6
	その他	34.8	45.5	14.0	2.8	1.1	1.7	80.3	3.9
居住年数別	1年未満	43.8	37.5	12.5	-	-	6.3	81.3	-
	1～5年未満	23.6	25.5	30.9	5.5	10.9	3.6	49.1	16.4
	5～10年未満	22.2	52.8	16.7	-	8.3	-	75.0	8.3
	10～20年未満	24.7	37.0	27.4	5.5	2.7	2.7	61.7	8.2
	20年以上	37.8	41.7	16.2	2.3	1.2	0.8	79.5	3.5
県外	居住経験あり	27.7	45.4	19.2	3.5	2.9	1.3	73.1	6.4
	居住経験なし	43.7	36.6	16.2	1.8	0.6	1.0	80.3	2.4
地域別	峡中	34.1	42.7	18.2	2.0	1.9	1.1	76.8	3.9
	峡北	31.9	45.4	15.6	2.8	2.1	2.1	77.3	4.9
	峡東	44.6	36.8	14.7	1.9	1.2	0.8	81.4	3.1
	峡南	40.8	37.8	17.3	4.1	-	-	78.6	4.1
	富士・東部	33.0	38.6	20.3	4.2	2.5	1.4	71.6	6.7

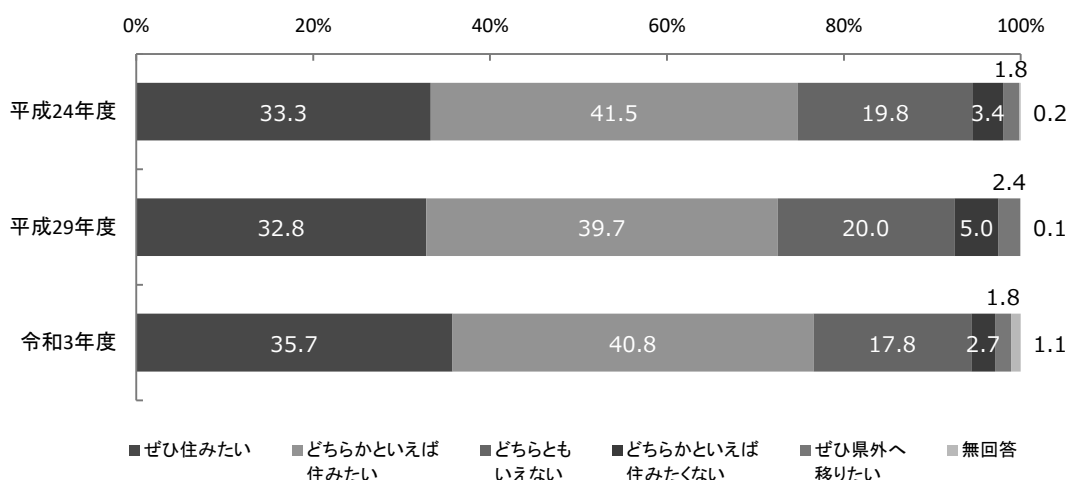
※網掛けは、当該属性内において濃い順に第1位、第2位、第3位を示す。
以下、同類表においても同様である

【過去との比較】

前々回、前回と比較すると、いずれの調査でも今回と回答傾向が近似しており、「どちらかといえば住みたい」が最大の割合を示し、次いで「ぜひ住みたい」「どちらともいえない」「どちらかといえば住みたくない」「ぜひ県外へ移りたい」と続いている。

また、前回と比較すると、「ぜひ住みたい」「どちらかといえば住みたい」とともに割合が拡大し、「ぜひ県外へ移りたい」「どちらかといえば住みたくない」の割合もそれぞれ縮小していることから、定住意識は好意的な傾向が強くなった。

図表2-2-2 定住意識（過去との比較）



属性において前回と比較すると、年齢別では、「18～19歳」については前回調査から追加された年齢層であり、図表2-2-1と図表2-2-3の経年比較においては、他の年齢層と比べて数が少ないことから、記述しないことを前提にすると、「住みたい意向」について、「70歳以上」以外の年齢層で前回から増加し、「70歳以上」では0.2ポイントの減少に留まっている。また、「住みたくない意向」においては、すべての年齢層で前回から減少しており、定住意識は前回から好意的な傾向が強くなった。

居住年数別では、前回に比べ「10～20年未満」以外のすべての属性で「住みたい意向」が増加しており、「5～10年未満」では21.6ポイントの増加となっている。

地域別に見ると、「住みたい意向」はすべての地域で増加しており、「住みたくない意向」はすべての地域で減少している。

図表2-2-3 定住意識（属性別＝平成29年度調査）

（単位：％）

		ぜひ住みたい	どちらかといえば住みたい	どちらともいえない	どちらかといえに住みたくない	ぜひ県外へ移りたい	無回答	住みたい計	住みたくない計
全体		32.8	39.7	20.0	5.0	2.4	0.1	72.5	7.4
性別	男性	32.2	41.2	19.2	5.6	1.6	0.1	73.4	7.2
	女性	33.3	38.1	20.9	4.3	3.3	0.1	71.4	7.6
年齢別	18～19歳	32.5	35.0	22.5	7.5	2.5	-	67.5	10.0
	20～29歳	21.3	41.1	23.3	9.4	5.0	-	62.4	14.4
	30～39歳	30.6	38.3	23.0	5.0	2.7	0.5	68.9	7.7
	40～49歳	29.6	40.9	23.7	3.1	2.7	-	70.5	5.8
	50～59歳	34.1	38.9	21.5	3.4	2.0	-	73.0	5.4
	60～69歳	30.5	44.1	17.5	6.5	1.5	-	74.6	8.0
	70歳以上	48.3	34.5	12.4	3.0	1.5	0.4	82.8	4.5
居住年数別	1年未満	25.0	-	25.0	-	50.0	-	25.0	50.0
	1～5年未満	25.0	20.8	33.3	12.5	8.3	-	45.8	20.8
	5～10年未満	15.6	37.8	31.1	8.9	6.7	-	53.4	15.6
	10～20年未満	23.2	38.7	27.4	6.0	4.8	-	61.9	10.8
	20年以上	34.6	40.3	18.6	4.5	1.8	0.1	74.9	6.3
地域別	峡中	32.6	43.0	18.2	4.4	1.8	-	75.6	6.2
	峡北	36.4	36.4	20.3	4.9	1.4	0.7	72.8	6.3
	峡東	38.3	37.2	18.1	4.3	2.2	-	75.5	6.5
	峡南	28.4	36.2	25.9	5.2	4.3	-	64.6	9.5
	富士・東部	29.1	37.8	23.0	6.4	3.6	0.3	66.9	10.0

【まとめ】

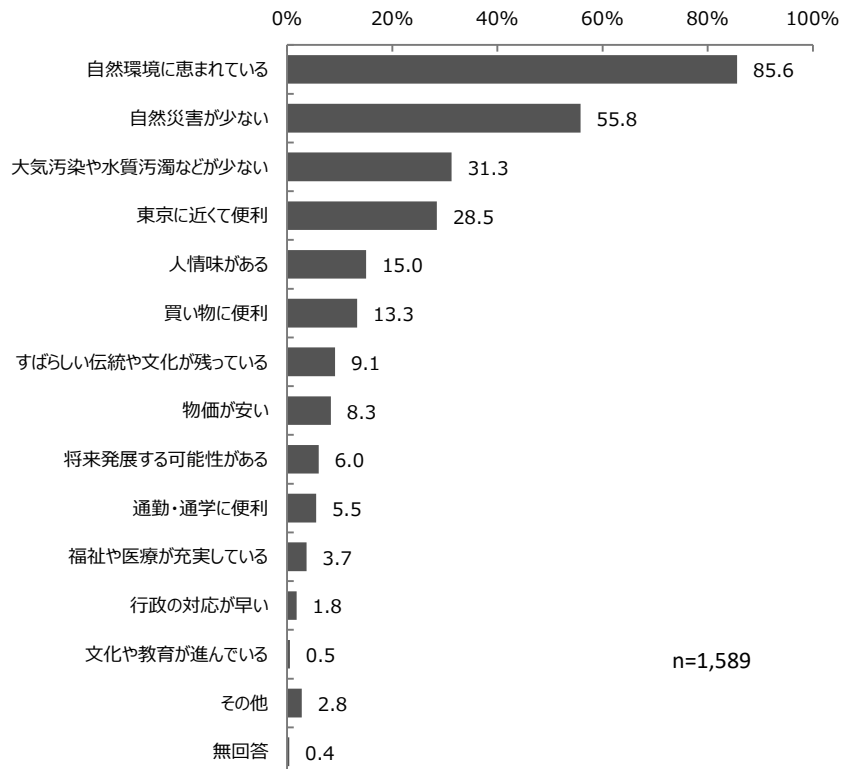
前回との比較でみると、「住みたい意向」の増加と「住みたくない意向」の減少がみられ、定住意識については、高い傾向が強くなった。

従来から、性別では女性、年齢別では高齢世代、居住年数別では長期居住者層が、本県に対してより定住意識が高いという基本構造がみられ、この点は今回も同様であった。なお、概ねの項目で「住みたい意向」の増加がみられるものの、「学生」や居住年数「1～5年未満」における「住みたい意向」は依然として低い。

(2) 山梨県のよいところ、よくないところ

A. 山梨県のよいところ

問3 あなたは、山梨県に住んで、本県のどのような点がよいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

山梨県のよいところについては、「自然環境に恵まれている」(85.6%)が群を抜いて高い回答率を示している。以下「自然災害が少ない」(55.8%)、「大気汚染や水質汚濁などが少ない」(31.3%)、「東京に近くて便利」(28.5%)、「人情味がある」(15.0%)と続いている。

- 性別で見ると、全体的に回答傾向は近似しているものの、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」(+3.4ポイント)があり、一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目はない。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「自然環境に恵まれている」が回答率8割を超える高い回答率となっている。年齢層による回答傾向としては、全体2位項目「自然災害が少ない」、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」では年齢層が上がるにつれて回答率が概ね高くなる一方、全体4位項目「東京に近くて便利」、全体7位項目「すばらしい伝統や文化が残っている」では、「20代」の回答率が比較的高い結果となっている。

- 職業別で見ると、すべての職業において全体1位項目「自然環境に恵まれている」、全体2位項目「自然災害が少ない」の回答率が高くなっており、全体的に回答傾向は近似している。「農林水産業」では、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」が4割を超えており、一方で「学生」では、17.7%と1割台となっている。全体4位項目「東京に近くて便利」において「自由業」「官公庁、公共企業体勤務」の回答率が比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、全体的に回答傾向は近似している。すべての居住年数において全体1位項目「自然環境に恵まれている」の回答率は8割を超え、全体2位項目「自然災害が少ない」では居住年数が長くなるにつれ概ね回答率が高くなる傾向がある一方、全体7位項目「すばらしい伝統や文化が残っている」では居住年数が長くなるにつれて回答率は低くなる傾向にある。全体4位項目「東京に近くて便利」、全体5位項目「人情味がある」では、「1年未満」が3割を超えている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」(+7.3ポイント)、全体4位項目「東京に近くて便利」(+5.9ポイント)があり、県外地域での生活経験に基づき、本県における「良いところ」として認識されていると考えられる。
一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体5位項目「人情味がある」(+3.5ポイント)がある。
- 地域別で見ると、すべての地域で、全体1位項目「自然環境に恵まれている」、全体2位項目「自然災害が少ない」、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」の回答率が高い傾向となっている。
「富士・東部」では全体4位項目「東京に近くて便利」、「峡南」では全体5位項目「人情味がある」が「全体」よりも回答率がかなり高く、「峡中」では全体6位項目「買い物に便利」に比較的大きな関心が寄せられている。

図表2-3-1 山梨県のよいところ（属性別）

（単位：％）

		自然環境に恵まれている	自然災害が少ない	大気汚染や水質汚濁が少ない	東京に近くて便利	人情味がある	買い物に便利	すばらしい伝統や文化が残っている	物価が安い	将来発展する可能性がある	通勤・通学に便利	福祉や医療が充実している	行政の対応が早い	文化や教育が進んでいる	その他	無回答
全体		85.6	55.8	31.3	28.5	15.0	13.3	9.1	8.3	6.0	5.5	3.7	1.8	0.5	2.8	0.4
性別	男性	85.2	55.2	33.0	28.5	14.8	14.5	8.9	8.3	7.3	6.7	2.8	1.3	0.8	3.2	0.6
	女性	86.3	56.5	29.6	28.6	15.3	12.1	9.3	8.4	4.8	4.4	4.4	2.3	0.3	2.3	0.1
	その他	60.0	40.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-
年齢別	18～19歳	90.2	31.7	22.0	24.4	14.6	14.6	12.2	12.2	4.9	9.8	2.4	-	-	2.4	-
	20～29歳	86.6	40.1	14.8	39.4	16.2	10.6	15.5	12.0	7.0	9.2	1.4	2.1	-	3.5	-
	30～39歳	80.5	54.1	22.7	33.0	9.7	9.2	6.5	13.0	3.2	7.0	3.2	1.6	-	6.5	0.5
	40～49歳	84.9	54.2	28.3	31.9	13.5	8.8	9.2	10.0	4.0	4.8	2.4	0.8	0.8	4.0	0.8
	50～59歳	86.1	57.9	29.3	33.0	11.4	15.8	8.1	6.2	6.6	6.6	1.8	1.8	0.4	2.6	0.4
	60～69歳	88.8	61.2	38.1	27.6	14.6	14.2	5.6	9.0	5.6	4.9	3.0	2.2	0.7	1.1	0.4
	70歳以上	85.2	60.2	40.0	19.2	20.4	16.4	10.5	4.7	8.0	3.5	7.0	2.1	0.7	1.4	0.2
職業別	自営業・家族従業者（計）	85.0	57.2	32.6	29.1	13.4	17.3	6.4	7.0	7.7	5.4	2.6	1.9	1.3	2.6	1.0
	農林水産業	87.0	69.6	40.6	31.9	14.5	11.6	10.1	8.7	4.3	2.9	1.4	2.9	1.4	-	-
	商工・サービス業	84.8	53.6	29.9	26.5	14.2	19.4	4.7	5.7	9.0	5.2	2.8	1.9	0.9	3.8	0.9
	自由業	81.8	54.5	33.3	39.4	6.1	15.2	9.1	12.1	6.1	12.1	3.0	-	3.0	-	3.0
	勤め人（計）	86.2	55.6	30.3	32.9	14.8	10.4	8.2	8.9	4.7	7.1	1.5	1.2	0.2	2.4	0.2
	会社、商店、工場勤務	85.9	55.8	29.7	31.7	15.4	11.3	8.1	9.5	5.3	7.9	1.6	1.2	0.2	1.6	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	88.0	55.0	33.0	39.0	12.0	6.0	9.0	6.0	2.0	3.0	1.0	1.0	-	6.0	-
	その他（計）	86.2	55.8	32.0	24.4	16.2	13.9	10.9	8.5	6.3	4.2	5.8	2.2	0.4	3.0	0.1
	学生	91.9	32.3	17.7	30.6	16.1	8.1	12.9	14.5	3.2	12.9	3.2	1.6	-	1.6	-
	主婦・主夫（パート）	84.7	47.0	33.3	33.9	10.4	12.0	11.5	12.0	7.1	3.8	3.8	1.6	-	3.8	-
	主婦・主夫（専業）	87.3	66.1	33.9	21.2	20.0	16.3	11.4	4.9	4.9	2.4	7.8	2.9	0.4	1.2	0.4
	その他	84.3	59.0	33.1	16.9	16.9	14.6	9.0	7.9	8.4	3.9	6.2	2.2	1.1	5.1	-
居住年数別	1年未満	87.5	31.3	-	31.3	31.3	12.5	18.8	12.5	12.5	6.3	6.3	-	-	-	-
	1～5年未満	85.5	30.9	34.5	25.5	9.1	12.7	12.7	3.6	5.5	9.1	1.8	1.8	5.5	5.5	-
	5～10年未満	97.2	50.0	13.9	25.0	11.1	16.7	11.1	13.9	11.1	8.3	5.6	-	-	-	-
	10～20年未満	87.7	43.2	24.7	28.8	16.4	11.6	9.6	12.3	6.8	9.6	2.1	0.7	-	5.5	-
	20年以上	85.2	58.7	32.7	28.8	15.0	13.4	8.6	7.9	5.7	4.9	3.8	2.0	0.4	2.4	0.5
県外	居住経験あり	85.5	54.6	35.0	31.5	13.3	12.0	8.6	8.3	7.2	4.6	2.8	1.5	0.5	3.2	0.4
	居住経験なし	86.2	57.3	27.7	25.6	16.8	14.5	9.6	8.2	4.9	6.6	4.5	2.0	0.5	2.2	0.4
地域別	峡中	83.7	62.7	29.0	25.8	10.7	18.9	7.1	8.5	5.8	6.5	3.8	1.5	0.3	3.5	0.3
	峡北	87.2	57.4	43.3	22.0	15.6	5.7	12.8	9.2	7.1	3.5	2.8	1.4	1.4	3.5	-
	峡東	86.8	60.5	30.6	29.1	17.1	10.9	10.9	10.9	3.5	2.7	3.5	1.6	0.8	1.2	-
	峡南	89.8	44.9	36.7	16.3	33.7	4.1	11.2	5.1	6.1	2.0	8.2	3.1	1.0	2.0	-
	富士・東部	86.8	40.3	30.4	39.7	17.2	9.0	9.9	6.5	7.6	7.3	2.5	2.3	0.3	2.3	1.1

【過去との比較】

前々回、前回と同様、今回も「自然環境に恵まれている」が他と比べて非常に高い回答率を示して1位となった。また、2位から5位までも前回順位から変化がなく、県民が本県に対して抱いている「いいところ」のイメージはある程度定着していると考えられる。

ただし、回答率の変化を見ると、3位「大気汚染や水質汚濁などが少ない」（－4.9ポイント）及び4位「東京に近くて便利」（－2.3ポイント）、5位「人情味がある」（－2.0ポイント）はいずれも減少している。

図表2-3-2 山梨県のよいところ（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然環境に恵まれている	1	86.3	1	84.1	1	85.6
自然災害が少ない	2	61.3	2	55.3	2	55.8
大気汚染や水質汚濁などが少ない	3	35.1	3	36.2	3	31.3
東京に近くて便利	4	27.0	4	30.8	4	28.5
人情味がある	5	19.5	5	17.0	5	15.0
買い物に便利	6	9.5	7	9.4	6	13.3
すばらしい伝統や文化が残っている	7	9.0	6	10.1	7	9.1
物価が安い	8	6.5	8	8.5	8	8.3
将来発展する可能性がある	10	4.4	9	4.4	9	6.0
通勤・通学に便利	9	4.7	10	4.1	10	5.5
福祉や医療が充実している	11	2.7	11	2.4	11	3.7
行政の対応が早い	13	0.3	13	0.1	12	1.8
文化や教育が進んでいる	12	0.8	12	0.8	13	0.5
その他	14	1.1	14	2.2	14	2.8

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

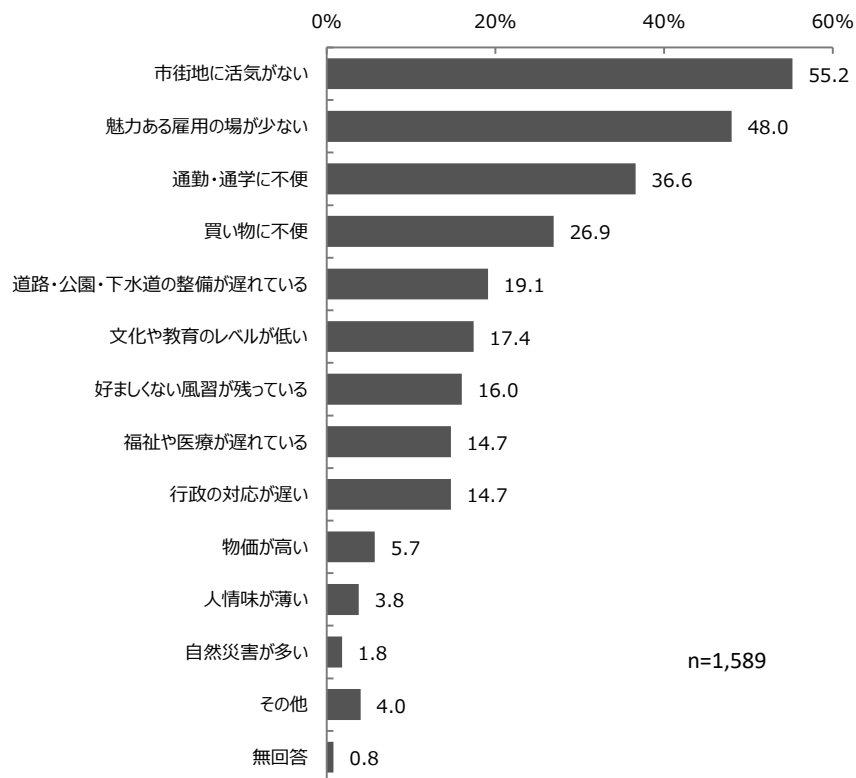
【まとめ】

「自然環境に恵まれている」はすべての属性で高い回答率を示し、県民が「山梨県のよいところ」として、強く認識している結果となった。また、「自然災害が少ない」も5割を超える回答率を示しており、災害面での安全性の評価が高い結果となっている。また、「自由業」、「官公庁、公共企業体勤務」や「20代」を中心に「東京に近くて便利」に示される地理的優位性も高い評価を持って受け止められている。

一方で地域別に見たときに、「富士・東部」では「東京に近くて便利」、「峡南」では「人情味がある」、「峡中」では「買い物に便利」の回答率が比較的高く、それぞれで特色がある結果となっている。

B. 山梨県のよくないところ

問4 あなたは、山梨県のどのような点がよくないと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

山梨県のよくないところ（以下「未充足（不満）度」という。）については、「市街地に活気がない」（55.2%）の回答率が最も高く、以下「魅力ある雇用の場が少ない」（48.0%）、「通勤・通学に不便」（36.6%）、「買い物に不便」（26.9%）、「道路・公園・下水道の整備が遅れている」（19.1%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「市街地に活気がない」（+5.8ポイント）、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」（+4.4ポイント）、全体5位項目「道路・公園・下水道の整備が遅れている」（+3.8ポイント）がある。一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「通勤・通学に不便」（+4.7ポイント）、全体6位項目「文化や教育のレベルが低い」（+5.1ポイント）がある。
- 年齢別で見ると、概ねの年齢層において、全体1位項目「市街地に活気がない」が5割以上の回答率をしている。「18～19歳」「20代」では全体3位項目「通勤・通学に不便」の回答率が比較的高く、「18～19歳」では属性1位項目、「20代」では属性2位項目となっている。また、「18～19歳」では「買い物に不便」の回答率が5割を超えるなど、年齢層における回答傾向の

違いも確認できる。

なお、全体6位項目「文化や教育のレベルが低い」において、教育当事者と考えられる「18～19歳」及び「20代」よりも「30代」「40代」の回答率が高いことから、子育て世代がより強い関心を示していると考えられる。

- 職業別で見ると、「学生」では全体3位項目「通勤・通学に不便」が5割を超える回答率となり、「市街地に活気がない」と同率で属性1位項目となっているほか、全体4位項目「買い物に不便」で回答率が4割を超えており、他の職業と比べて高い関心が示されている。

また、概ねの職業で全体1位項目「市街地に活気がない」、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が高くなっているが、「農林水産業」「自由業」においては「魅力ある雇用の場が少ない」が属性1位項目となっており、「自由業」では、属性2位項目「市街地に活気がない」より回答率が24.3ポイント高くなっている。

- 居住年数別で見ると、「1年未満」で全体3位項目「通勤・通学に不便」の回答率が高く属性1位項目となっており、「1～5年未満」で全体4位項目「買い物に不便」の回答率が高く属性1位項目となっている。「5～10年未満」「10～20年未満」「20年以上」においては全体1位項目「市街地に活気がない」、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」が属性においても同順位となっており、回答傾向も近似している。

- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」より3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「好ましくない風習が残っている」(+5.1ポイント)があり、比較的高い関心が示されている。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体9位項目「行政の対応が遅い」(+3.5ポイント)がある。

- 地域別で見ると、すべての地域において、全体1位項目「市街地に活気がない」、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が4割を超え、全体的に回答傾向が近似している。なお、「峡南」では全体3位項目「通勤・通学に不便」、全体4位項目「買い物に不便」で「全体」を大きく上回る高い回答率を示している。

図表2-4-1 山梨県のよくないところ（属性別）

(単位：%)

		市街地に活気がない	魅力ある雇用の場が少ない	通勤・通学に不便	買い物に不便	道路・公園・下水道の整備が遅れている	文化や教育のレベルが低い	好ましくない風習が残っている	福祉や医療が遅れている	行政の対応が遅い	物価が高い	人情味が薄い	自然災害が多い	その他	無回答
全体		55.2	48.0	36.6	26.9	19.1	17.4	16.0	14.7	14.7	5.7	3.8	1.8	4.0	0.8
性別	男性	58.1	50.4	34.2	26.5	21.0	14.9	16.0	13.9	15.3	6.1	3.7	2.3	4.3	1.0
	女性	52.3	46.0	38.9	27.3	17.2	20.0	15.8	15.6	14.1	5.2	3.9	1.3	3.6	0.5
	その他	80.0	20.0	60.0	40.0	-	-	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	48.8	31.7	51.2	51.2	14.6	12.2	9.8	7.3	9.8	2.4	7.3	-	4.9	-
	20～29歳	51.4	38.7	49.3	35.2	14.8	11.3	13.4	12.7	12.7	4.9	3.5	2.1	4.9	-
	30～39歳	54.1	44.9	36.2	21.1	23.8	18.9	20.0	18.4	12.4	2.2	3.2	1.6	4.9	0.5
	40～49歳	51.0	44.6	41.8	23.1	18.7	23.5	16.3	17.9	12.7	4.0	2.4	2.0	4.8	0.4
	50～59歳	52.7	57.5	43.6	24.2	16.5	16.5	18.7	15.0	14.3	3.3	2.9	0.7	2.6	-
	60～69歳	56.0	50.7	29.9	22.8	21.6	20.1	18.7	13.8	17.2	6.3	4.1	2.6	4.1	1.5
	70歳以上	61.4	48.5	27.9	31.1	19.2	14.5	12.2	13.1	16.6	9.8	4.9	1.9	3.5	1.4
職業別	自営業・家族従業者（計）	55.6	50.5	33.9	23.6	20.1	16.6	16.0	15.7	16.9	6.7	6.1	1.9	2.6	1.3
	農林水産業	52.2	58.0	42.0	24.6	29.0	14.5	11.6	13.0	15.9	10.1	8.7	2.9	2.9	-
	商工・サービス業	58.8	45.5	33.2	22.7	17.5	15.2	18.5	15.6	17.5	5.2	5.2	1.4	2.8	1.9
	自由業	42.4	66.7	21.2	27.3	18.2	30.3	9.1	21.2	15.2	9.1	6.1	3.0	-	-
	勤め人（計）	54.1	50.4	42.7	24.4	19.0	17.0	17.3	16.6	13.1	4.2	2.4	1.7	4.2	0.3
	会社、商店、工場勤務	53.3	49.7	41.2	25.3	19.8	16.6	18.0	15.4	14.1	4.2	2.8	1.8	4.2	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	58.0	54.0	50.0	20.0	15.0	19.0	14.0	23.0	8.0	4.0	-	1.0	4.0	-
	その他（計）	56.7	45.2	32.6	30.5	18.6	18.4	15.0	12.7	15.3	6.4	4.0	1.6	4.2	0.7
	学生	51.6	37.1	51.6	46.8	9.7	14.5	4.8	8.1	8.1	1.6	6.5	1.6	3.2	-
	主婦・主夫（パート）	56.8	48.6	41.0	21.9	15.3	23.0	16.4	15.3	18.0	2.2	3.3	2.2	1.1	-
	主婦・主夫（専業）	55.9	45.3	27.8	32.7	23.3	16.7	13.1	12.7	13.5	7.8	5.7	1.2	4.9	1.6
その他	59.6	44.4	24.2	30.9	18.5	17.4	19.7	11.8	17.4	10.7	1.7	1.7	6.7	0.6	
居住年数別	1年未満	31.3	31.3	43.8	25.0	37.5	18.8	12.5	18.8	12.5	-	-	-	6.3	-
	1～5年未満	32.7	25.5	36.4	40.0	23.6	16.4	18.2	5.5	12.7	1.8	12.7	1.8	12.7	-
	5～10年未満	52.8	47.2	25.0	19.4	36.1	25.0	19.4	19.4	11.1	2.8	5.6	2.8	2.8	-
	10～20年未満	46.6	42.5	40.4	32.2	15.8	11.6	21.9	19.2	13.0	4.8	4.1	-	7.5	-
	20年以上	57.6	49.9	36.5	26.1	18.6	17.9	15.2	14.5	15.1	6.1	3.4	1.9	3.2	0.9
県外	居住経験あり	54.1	48.9	37.2	27.6	18.8	17.8	18.7	15.2	13.0	4.9	4.3	2.0	5.1	0.4
	居住経験なし	56.4	47.4	36.3	26.3	19.1	17.1	13.6	14.1	16.5	6.5	3.3	1.4	2.8	1.0
地域別	峡中	59.7	49.7	32.7	19.4	18.0	19.9	16.0	14.8	14.5	4.5	4.3	0.8	4.3	1.1
	峡北	51.8	41.8	37.6	31.2	24.1	15.6	18.4	14.2	17.0	5.0	5.0	2.8	5.7	1.4
	峡東	53.1	41.1	45.0	33.3	21.3	14.7	14.0	13.6	14.0	8.9	5.0	1.9	3.1	0.4
	峡南	51.0	50.0	57.1	44.9	13.3	12.2	7.1	8.2	8.2	5.1	3.1	7.1	3.1	-
	富士・東部	49.9	51.5	32.4	31.3	19.2	16.1	19.2	17.5	16.3	6.2	1.7	1.7	3.4	0.6

【過去との比較】

前々回、前回も含めて比較すると、1位「市街地に活気がない」、2位「魅力ある雇用の場が少ない」、3位「通勤・通学に不便」、4位「買い物に不便」は、それぞれ回答率の増減はあるものの、過去から一貫して順位が変動していない。

なお、回答率の増減に着目して見ると、1位「市街地に活気がない」、2位「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が微減傾向であるものの、依然として回答率が高い。

図表2-4-2 山梨県のよくないところ（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
市街地に活気がない	1	56.9	1	55.5	1	55.2
魅力ある雇用の場が少ない	2	53.3	2	50.3	2	48.0
通勤・通学に不便	3	34.0	3	40.7	3	36.6
買い物に不便	4	20.9	4	26.2	4	26.9
道路・公園・下水道の整備が遅れている	6	20.1	6	17.4	5	19.1
文化や教育のレベルが低い	7	19.8	5	19.0	6	17.4
好ましくない風習が残っている	9	12.9	8	12.2	7	16.0
福祉や医療が遅れている	5	20.4	7	15.5	8	* 14.7
行政の対応が遅い	8	16.3	9	11.9	9	* 14.7
物価が高い	10	5.8	10	5.3	10	5.7
人情味が薄い	11	4.6	11	4.1	11	3.8
自然災害が多い	12	1.6	12	1.7	12	1.8
その他	13	2.6	13	3.1	13	4.0

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

* 「福祉や医療が遅れている」と「行政の対応が遅い」は、端数処理で回答率が同率だが、回答数は1件違いであった。

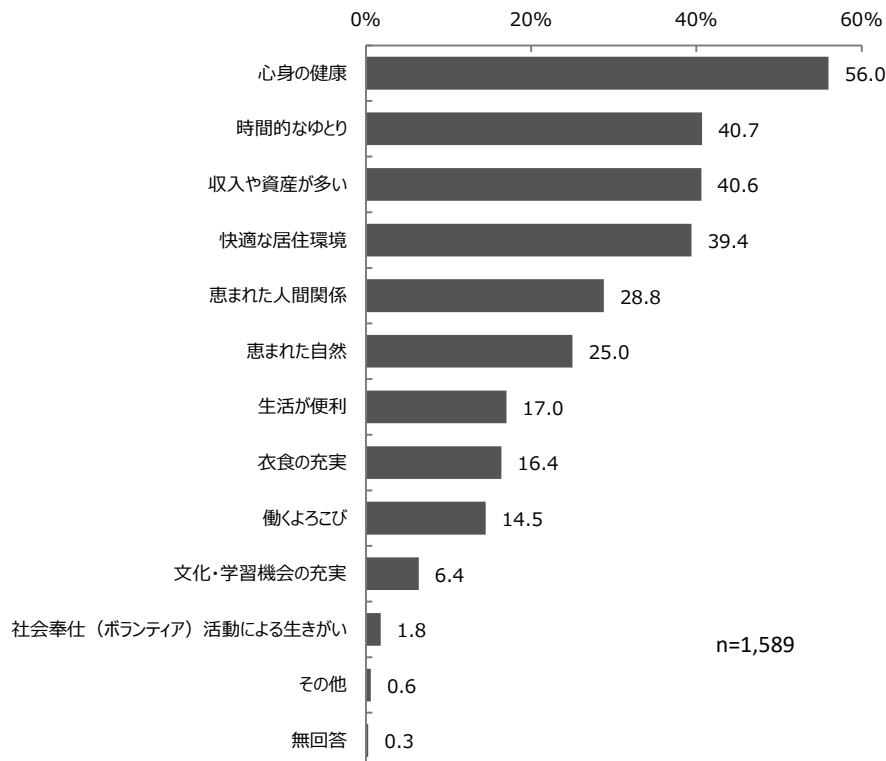
【まとめ】

「山梨県のよくないところ」として、「市街地に活気がない」や「魅力ある雇用の場が少ない」は、微減傾向であるものの依然として5割程度の高い回答率となっており、県民が未充足（不満）を感じ続けていることが確認できる。

これらに加えて、「18～19歳」「20代」「学生」では、「通勤・通学に不便」「買い物に不便」など、日常生活に密接に関係した項目に対する回答率が比較的高くなっている。

(3) 「豊かさの」イメージ

問5 あなたにとって「豊かさ」とは何ですか。あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

豊かさのイメージについては、「心身の健康」(56.0%)の回答率が最も高く、以下「時間的なゆとり」(40.7%)、「収入や資産が多い」(40.6%)、「快適な居住環境」(39.4%)、「恵まれた人間関係」(28.8%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「収入や資産が多い」(+8.4ポイント)、全体9位項目「働くよこび」(+4.5ポイント)と、経済活動などに関する項目である一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「心身の健康」(+6.7ポイント)、全体8位項目「衣食の充実」(+3.6ポイント)と、生活の質に注目した項目となっている。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「心身の健康」では「30代」以下に比べて「40代」以上の回答率が高くなり、「40代」から「70歳以上」の属性1位項目となっている一方、全体3位項目「収入や資産が多い」では、「20代」「30代」の回答率が「40代」以上に比べて高く、「18～19歳」から「30代」の属性1位項目となり、年齢層によって回答傾向に違いがある。
また、全体2位項目「時間的なゆとり」では、「30代」から「50代」までの年齢層で比較的回答率が高くなっており、多忙と想定されるこの年齢層は時間的余裕に対する関心が強いと考

えられる。

- 職業別で見ると、「学生」を除くすべての職業で全体1位項目「心身の健康」が最も高い回答率となり、概ね5割以上を占めている。一方、「学生」では回答率が3割程度と低く、全体2位項目「時間的なゆとり」が属性1位項目となっている。

なお、「農林水産業」では全体9位項目「働くよろこび」が、「自由業」「官公庁、公共企業体勤務」では全体5位項目「恵まれた人間関係」が、他の職業に比べて回答率が高くなっている。

- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」「20年以上」において、全体1位項目「心身の健康」の回答率が高くなっている。また、「1年未満」では全体2位項目「時間的なゆとり」が高い回答率で属性1位項目であるほか、居住年数が短くなるほど全体3位項目「収入や資産が多い」の回答率が概ね高くなる傾向にある。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「心身の健康」(+9.5ポイント)、全体2位項目「時間的なゆとり」(+6.9ポイント)、全体4位項目「快適な居住環境」(+3.7ポイント)、全体7位項目「生活が便利」(+3.4ポイント)である。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「収入や資産が多い」(+9.6ポイント)、全体8位項目「衣食の充実」(+5.7ポイント)、全体9位項目「働くよろこび」(+3.1ポイント)がある。
- 地域別で見ると、全体1位項目「心身の健康」がすべての地域において回答率が5割以上であり、属性1位項目となっている。なお、「峡北」では全体3位項目「収入や資産が多い」の回答率が他の地域より低く2割台となっている一方、全体4位項目「快適な居住環境」、全体5位項目「恵まれた人間関係」の回答率が他の地域より比較的高くなっている。

図表2-5-1 「豊かさ」のイメージ（属性別）

(単位：%)

		心身の健康	時間的なゆとり	収入や資産が多い	快適な居住環境	恵まれた人間関係	恵まれた自然	生活が便利	衣食の充実	働くよろこび	文化・学習機会の充実	活動による生きがい	社会奉仕(ボランティア)	その他	無回答
全体		56.0	40.7	40.6	39.4	28.8	25.0	17.0	16.4	14.5	6.4	1.8	0.6	0.3	
性別	男性	52.7	41.9	44.9	39.4	27.6	24.9	16.7	14.6	16.8	5.1	1.5	0.4	0.4	
	女性	59.4	39.7	36.5	39.2	30.2	25.4	17.4	18.2	12.3	7.5	1.9	0.6	0.3	
	その他	60.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	
年齢別	18～19歳	31.7	41.5	43.9	29.3	41.5	22.0	19.5	17.1	9.8	14.6	-	-	-	
	20～29歳	33.1	42.3	58.5	38.7	29.6	14.8	21.1	23.9	14.1	4.2	2.1	1.4	-	
	30～39歳	44.3	53.0	58.4	36.8	27.0	14.6	17.3	23.8	9.7	4.3	0.5	0.5	0.5	
	40～49歳	56.6	49.4	49.4	41.0	27.1	16.3	13.1	17.1	10.4	6.8	-	1.2	-	
	50～59歳	60.1	47.3	43.6	40.3	27.1	22.0	15.8	11.0	15.4	5.5	2.2	0.4	-	
	60～69歳	61.9	39.2	31.3	41.0	31.0	29.5	18.7	10.1	19.0	6.3	1.5	0.4	0.4	
	70歳以上	64.4	26.5	25.3	38.9	29.0	37.7	17.3	17.6	16.4	7.5	3.5	0.2	0.7	
職業別	自営業・家族従業者 (計)	50.8	41.2	39.9	40.6	27.5	27.8	13.1	16.6	20.8	6.7	1.6	0.6	0.6	
	農林水産業	59.4	34.8	33.3	40.6	24.6	37.7	17.4	4.3	34.8	8.7	-	-	-	
	商工・サービス業	46.4	43.1	46.0	41.7	27.0	22.7	11.8	21.3	17.5	4.7	1.9	0.9	0.9	
	自由業	60.6	42.4	15.2	33.3	36.4	39.4	12.1	12.1	12.1	15.2	3.0	-	-	
	勤め人 (計)	53.9	46.4	49.1	38.8	29.6	20.0	17.1	15.3	14.3	5.4	0.7	0.2	-	
	会社、商店、工場勤務	52.9	46.9	51.3	39.0	27.9	19.0	17.2	15.6	14.3	4.8	0.6	0.2	-	
	官公庁、公共企業体勤務	59.0	44.0	38.0	38.0	38.0	25.0	17.0	14.0	14.0	8.0	1.0	-	-	
	その他 (計)	60.8	35.6	33.7	39.7	29.0	28.6	18.7	17.2	11.8	7.2	2.7	0.9	0.1	
	学生	32.3	45.2	43.5	35.5	30.6	25.8	22.6	16.1	8.1	12.9	3.2	-	-	
	主婦・主夫 (パート)	57.9	43.7	44.3	39.3	28.4	16.4	17.5	16.9	14.2	6.6	2.2	1.6	-	
	主婦・主夫 (専業)	68.6	29.8	25.3	41.2	33.5	33.9	18.8	13.9	11.4	7.8	3.7	0.8	0.4	
その他	62.9	32.0	30.9	39.3	23.0	34.8	18.5	22.5	11.2	5.1	1.7	0.6	-		
居住年数別	1年未満	25.0	75.0	50.0	43.8	31.3	12.5	12.5	12.5	6.3	12.5	-	-	-	
	1～5年未満	45.5	34.5	49.1	38.2	25.5	25.5	20.0	21.8	14.5	9.1	-	-	-	
	5～10年未満	58.3	44.4	38.9	44.4	22.2	30.6	13.9	11.1	13.9	2.8	2.8	-	-	
	10～20年未満	43.8	47.9	43.8	41.8	26.7	21.2	24.7	19.9	8.9	5.5	2.1	0.7	0.7	
	20年以上	58.1	39.7	39.9	39.0	29.4	25.5	16.2	15.9	15.2	6.4	1.9	0.6	0.3	
県外	居住経験あり	60.7	44.2	35.9	41.2	28.7	24.5	18.6	13.4	13.0	7.6	1.4	0.9	0.4	
	居住経験なし	51.2	37.3	45.5	37.5	29.0	26.1	15.2	19.1	16.1	5.2	2.2	0.3	0.3	
地域別	峡中	57.5	41.0	42.1	40.7	26.7	23.3	17.6	17.1	11.3	7.7	1.5	0.7	0.3	
	峡北	53.9	39.7	25.5	44.0	37.6	31.2	17.7	12.1	19.1	5.7	4.3	-	-	
	峡東	57.4	42.6	42.6	36.0	26.7	27.1	14.7	18.6	16.7	4.3	1.2	0.4	0.4	
	峡南	61.2	48.0	34.7	34.7	30.6	23.5	18.4	16.3	15.3	2.0	3.1	-	-	
	富士・東部	51.3	37.2	43.7	38.6	30.7	25.1	16.6	15.2	17.7	6.5	1.7	0.8	0.6	

【過去との比較】

前回、前々回と比較すると、「心身の健康」は一貫して5割以上の回答率を集めて1位となっているほか、前回4位「収入や資産が多い」が回答率を上げ、順位が上がっている。

なお、5位以下の項目において、前回から順位変動はなく、回答率は減少傾向である。

図表2-5-2 「豊かさ」のイメージ（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
心身の健康	1	55.5	1	51.6	1	56.0
時間的なゆとり	3	37.6	2	39.7	2	40.7
収入や資産が多い	5	33.3	4	36.4	3	40.6
快適な居住環境	2	39.4	3	37.5	4	39.4
恵まれた人間関係	4	34.0	5	31.8	5	28.8
恵まれた自然	6	28.6	6	26.1	6	25.0
生活が便利	9	11.4	7	17.0	7	17.0
衣食の充実	8	15.1	8	17.0	8	16.4
働くよろこび	7	21.9	9	15.3	9	14.5
文化・学習機会の充実	10	6.4	10	7.7	10	6.4
社会奉仕（ボランティア）活動による生きがい	11	2.0	11	2.1	11	1.8
その他	12	0.7	12	1.0	12	0.6

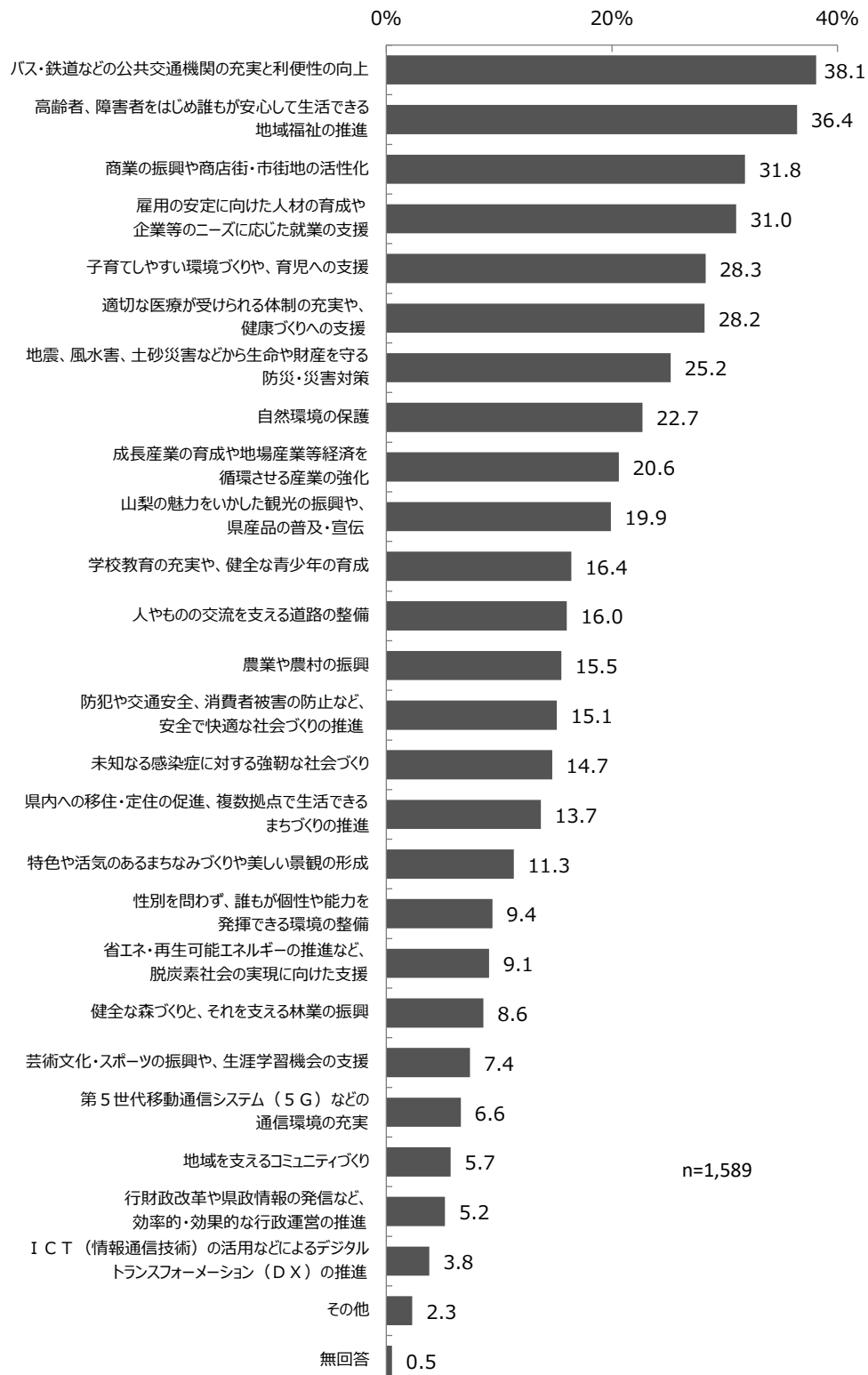
※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

【まとめ】

全体1位～4位項目である「心身の健康」、「時間的なゆとり」、「収入や資産が多い」、「快適な居住環境」は、前回から軒並み回答率が上がっている。また、その中でも「18歳～19歳」～「30代」においては、「収入や資産が多い」が1位、「40代」以上は「心身の健康」が1位と、年代によって、「豊かさ」のイメージが顕著に変わる結果となっている。

2 行政の施策についての要望

問6 あなたが行政に対してもっとも力を入れてほしいと思う施策はどのようなことですか。次の中から5つまで選んでください。



【今回の調査結果】

最も力を入れてほしい行政施策については、「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」(38.1%)の回答率が最も高く、以下「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」(36.4%)、「商業の振興や商店街・市街地の活性化」(31.8%)、「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」(31.0%)、「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」(28.3%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「商業の振興や商店街・市街地の活性化」(+3.0ポイント)、全体9位項目「成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化」(+8.2ポイント)、全体12位項目「人やものの交流を支える道路の整備」(+4.3ポイント)、全体13位項目「農業や農村の振興」(+3.0ポイント)などがあり、産業振興や交通インフラに関連する項目が多くなっている。
一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」(+5.8ポイント)、全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」(+9.2ポイント)、全体5位項目「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」(+5.9ポイント)、全体6位項目「適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援」(+5.3ポイント)、全体11位項目「学校教育の充実や、健全な青少年の育成」(+4.5ポイント)などがあり、福祉・医療・教育の関連が多くなっている。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」は「18～19歳」「20代」「40代」「50代」で属性1位項目となっているが、「60代」「70歳以上」では全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」、「30代」では全体5位項目「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」がそれぞれ属性1位項目となっている。
- 職業別で見ると、すべての職業で全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」の回答率が3割を超えている。「農林水産業」は全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」及び全体13位項目「農業や農村の振興」、「主婦・主夫(専業)」は全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」の回答率が他の職業に比べてより高くなっている。
- 居住年数別で見ると、回答傾向にばらつきがみられるが、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」が比較的高い回答率となっている。全体5位項目「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」は、居住年数が増えるにつれて回答率が減少傾向となっている。また、「5～10年未満」では、全体8位項目「自然環境の保護」の回答率が高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体8位項目「自然環境の保護」(+3.3ポイント)、全体9位項目「成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化」(+5.7ポイント)、全体19位項目「省エネ・再生可能エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に向けた支援」(+5.0ポイント)、全体21位項目「芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援」(+4.3ポイント)がある。一方、「居住

経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

- 地域別で見ると、「峡南」以外の地域で、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」、全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」が上位2項目となっている。

なお、「峡南」では全体4位項目「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」の回答率が比較的高く属性1位項目となっているほか、全体7位項目「地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策」が比較的高くなっており、また、「峡東」では全体13位項目「農業や農村の振興」の回答率が比較的高くなっているなど、回答傾向のばらつきも確認できる。

図表 2-6-1 行政の施策についての要望（属性別）

（単位：％）

	バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	商業の振興や商店街・市街地の活性化	雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援	子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援	地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策	自然環境の保護	成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化	山梨の魅力をかきた観光の振興や、県産品の普及・宣伝	学校の教育の充実や、健全な青少年の育成	人やものの交流を支える道路の整備	農業や農村の振興	防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進	未知なる感染症に対する強靱な社会づくり	県内への移住・定住の促進、複数拠点で生活できるまちづくりの推進	特色や活気のあるまちなみづくりや美しい景観の形成	性別を問わず、誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備	省エネ・再生可能エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に向けた支援	健全な森づくりと、それを支える林業の振興	芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援	第5世代移動通信システム（5G）などの通信環境の充実	地域を支えるコミュニティづくり	行政改革や県政情報の発信など、効率的・効果的な行政運営の推進	ICT（情報通信技術）の活用などによるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	その他	無回答	
全体	38.1	36.4	31.8	31.0	28.3	28.2	25.2	22.7	20.6	19.9	16.4	16.0	15.5	15.1	14.7	13.7	11.3	9.4	9.1	8.6	7.4	6.6	5.7	5.2	3.8	2.3	0.5	
性別	男性	35.2	31.8	33.3	31.8	25.4	25.6	24.0	22.9	24.8	21.0	14.1	18.3	17.0	15.8	12.8	16.3	10.6	9.0	9.9	9.4	8.3	8.4	5.2	6.1	5.3	2.2	0.5
	女性	41.0	41.0	30.3	30.4	31.3	30.9	26.3	22.1	16.6	19.1	18.6	14.0	14.2	16.6	11.2	11.9	9.7	8.4	7.8	6.5	4.9	6.2	4.3	2.3	2.4	0.4	
	その他	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	60.0	-	-	40.0	-	-	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	56.1	19.5	31.7	19.5	19.5	19.5	17.1	17.1	14.6	17.1	22.0	12.2	4.9	7.3	4.9	4.9	14.6	14.6	7.3	7.3	14.6	14.6	4.9	-	4.9	2.4	-
	20～29歳	43.0	23.9	35.9	32.4	35.9	19.0	14.1	16.2	14.1	18.3	9.9	21.8	13.4	12.0	10.6	9.9	12.7	15.5	6.3	10.6	7.7	15.5	4.9	2.1	4.2	0.7	-
	30～39歳	39.5	18.4	30.8	33.0	60.0	27.6	22.2	18.9	15.1	16.8	24.9	17.8	15.1	14.1	9.7	11.9	14.1	5.9	3.8	5.4	7.6	12.4	2.7	4.3	4.3	2.2	0.5
	40～49歳	39.0	28.3	30.7	34.3	35.5	27.1	21.5	23.1	22.7	21.5	24.7	21.5	15.5	12.4	7.6	8.8	15.1	12.0	8.0	4.8	8.0	7.2	3.6	2.0	6.4	4.4	-
	50～59歳	41.0	34.1	34.4	39.6	19.8	31.5	25.6	19.8	25.3	21.6	9.9	14.3	11.7	13.8	18.3	17.6	9.9	8.8	10.3	7.3	8.4	6.2	4.0	5.1	3.7	2.6	0.4
	60～69歳	39.2	42.5	32.1	31.3	22.4	29.9	29.1	31.0	19.4	17.2	14.2	13.1	15.7	16.0	14.2	10.8	9.0	8.2	13.1	11.2	9.0	4.1	6.0	7.5	3.0	1.1	0.7
	70歳以上	31.1	52.5	29.7	23.4	18.0	29.7	30.0	23.2	22.0	22.2	15.7	12.6	18.7	19.0	21.1	18.7	10.3	8.2	9.4	11.0	4.7	1.9	9.4	7.5	2.3	2.1	0.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	32.6	28.4	34.5	28.8	25.9	24.0	25.2	21.7	23.3	25.6	17.6	16.9	24.0	14.7	13.1	16.6	9.6	9.6	7.3	11.2	8.0	6.4	8.0	5.8	2.6	2.6	0.6
	農林水産業	33.3	46.4	20.3	15.9	20.3	21.7	34.8	20.3	23.3	29.0	15.9	18.8	59.4	13.0	10.1	18.8	2.9	10.1	8.7	15.9	8.7	1.4	13.0	5.8	1.4	2.9	-
	商工・サービス業	32.7	24.2	38.4	33.6	28.0	23.7	23.2	23.7	25.1	24.6	16.6	16.6	12.8	16.6	13.3	15.2	10.4	8.1	6.6	8.5	6.6	7.6	6.2	6.6	2.8	1.9	0.9
	自由業	30.3	18.2	39.4	24.2	24.2	30.3	18.2	12.1	18.2	24.2	27.3	15.2	21.2	6.1	18.2	21.2	18.2	18.2	9.1	18.2	15.2	9.1	9.1	-	3.0	6.1	-
	勤め人（計）	41.2	31.3	32.3	36.5	32.1	29.6	22.0	22.9	19.3	20.0	18.2	18.8	14.6	14.6	11.4	13.4	12.4	9.4	8.4	7.9	8.7	8.7	3.4	3.9	5.9	2.2	-
	会社、商店、工場勤務	40.2	31.7	34.3	37.2	31.7	28.9	22.8	24.0	19.6	19.4	15.4	19.0	14.9	14.7	11.5	13.3	12.9	8.9	9.1	7.3	7.7	10.1	2.8	3.8	6.1	1.6	-
	官公庁、公共企業体勤務	46.0	29.0	22.0	33.0	34.0	33.0	18.0	17.0	18.0	23.0	32.0	18.0	13.0	14.0	11.0	14.0	10.0	12.0	5.0	11.0	14.0	2.0	6.0	4.0	5.0	5.0	-
	その他（計）	38.5	45.1	30.4	27.5	26.5	28.9	27.8	23.2	20.7	17.4	14.7	13.2	12.3	15.6	18.1	12.6	11.2	9.4	10.6	8.1	6.1	4.9	6.6	6.1	2.5	2.1	0.4
	学生	56.5	17.7	38.7	22.6	21.0	22.6	21.0	16.1	16.1	22.6	16.1	21.0	9.7	6.5	6.5	6.5	3.2	11.3	12.9	8.1	6.5	14.5	8.1	1.6	6.5	1.6	-
	主婦・主夫（パート）	39.9	36.6	31.1	30.6	35.0	29.5	24.6	20.8	23.5	16.9	18.0	15.8	12.0	12.6	18.0	12.6	13.1	9.8	8.2	2.7	6.0	3.8	3.8	8.2	2.2	3.3	-
	主婦・主夫（専業）	36.3	53.1	29.4	25.7	24.9	31.8	30.2	25.3	18.4	18.8	15.5	11.4	12.2	19.6	20.8	12.7	13.1	9.8	10.6	11.4	6.1	2.9	8.2	5.3	1.2	1.2	0.8
その他	33.7	52.2	28.1	28.7	21.9	26.4	30.3	25.3	22.5	14.0	9.6	10.1	13.5	16.3	18.5	14.6	9.6	7.9	12.4	9.0	6.2	5.6	6.7	6.7	3.4	2.2	0.6	
居住年数別	1年未満	31.3	18.8	31.3	25.0	43.8	-	18.8	18.8	12.5	25.0	6.3	43.8	31.3	6.3	-	-	25.0	12.5	12.5	18.8	6.3	37.5	12.5	-	12.5	-	-
	1～5年未満	43.6	21.8	25.5	21.8	40.0	27.3	18.2	10.9	29.1	21.8	14.5	20.0	16.4	14.5	9.1	9.1	12.7	12.7	5.5	9.1	9.1	10.9	7.3	3.6	7.3	3.6	-
	5～10年未満	25.0	22.2	30.6	27.8	36.1	25.0	27.8	36.1	30.6	13.9	22.2	8.3	8.3	11.1	8.3	19.4	5.6	19.4	2.8	8.3	11.1	2.8	2.8	2.8	8.3	-	-
	10～20年未満	49.3	25.3	34.2	29.5	27.4	26.0	17.8	20.5	17.1	17.8	17.1	17.8	8.2	8.2	9.6	15.1	10.3	13.7	13.0	8.2	9.6	8.9	3.4	4.1	4.8	2.7	0.7
	20年以上	37.1	38.9	31.9	31.8	27.6	28.9	26.3	23.0	20.5	20.2	16.4	15.6	16.1	16.0	15.8	13.7	11.3	8.6	9.8	8.6	7.1	5.9	5.9	5.5	3.3	2.3	0.5
県外	居住経験あり	37.7	35.7	32.1	30.8	28.1	29.0	24.7	24.4	23.6	20.4	16.9	16.3	14.8	13.8	13.3	14.0	11.6	10.1	11.9	9.0	9.5	6.7	6.2	5.4	4.7	2.3	0.3
	居住経験なし	38.6	37.2	31.2	31.2	28.5	27.2	25.6	21.1	17.9	19.6	16.1	16.0	16.2	16.1	13.4	11.0	9.0	6.6	8.3	5.2	6.6	5.1	4.9	2.9	2.3	0.6	
地域別	峡中	39.2	36.2	33.2	29.3	30.0	25.6	24.3	22.1	20.9	18.9	17.4	14.7	13.8	17.0	15.9	12.1	12.3	9.6	10.9	7.9	7.6	5.7	6.1	4.9	4.3	2.0	0.5
	峡北	42.6	34.0	32.6	31.9	33.3	34.0	22.0	30.5	17.0	14.9	15.6	14.9	20.6	12.1	9.2	12.8	8.5	11.3	8.5	11.3	6.4	5.7	8.5	6.4	2.8	4.3	-
	峡東	36.8	39.1	29.8	26.7	25.6	24.0	27.1	20.5	19.0	26.0	15.1	17.8	27.1	15.5	12.4	16.7	12.0	7.0	7.4	8.9	8.5	5.8	4.7	5.0	2.7	2.3	0.4
	峡南	29.6	33.7	35.7	40.8	23.5	29.6	36.7	25.5	20.4	25.5	14.3	17.3	13.3	9.2	13.3	20.4	7.1	6.1	9.2	11.2	5.1	3.1	5.1	8.2	1.0	2.0	-
	富士・東部	37.2	36.6	28.7	34.6	26.2	33.8	23.7	21.4	22.5	18.3	16.3	17.7	9.0	13.8	16.6	13.2	11.0	11.0	7.0	8.2	7.3	10.4	4.5	4.5	4.5	2.0	0.8

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目があり、また、選択数を3つから5つに増加している。これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」、前回2位「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」の順位は変わっていない一方、前回6位「商業の振興や商店街・市街地の活性化」が回答率を上げて3位となった。

そのほか、順位の多少の変動はあるものの、順位はほぼ変わっていない。

なお、今回の調査で新たに追加された項目で回答率が最上位は「未知なる感染症に対する強靱な社会づくり」で、回答率14.7%で15位となった。

図表2-6-2 行政の施策についての要望（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	3	21.8	1	33.9	1	38.1
高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	2	28.9	2	29.4	2	36.4
商業の振興や商店街・市街地の活性化	6	17.6	6	18.9	3	31.8
雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援	1	35.2	3	27.1	4	31.0
子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	5	18.2	4	21.6	5	28.3
適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援	4	19.7	5	19.4	6	28.2
地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策	11	12.1	8	13.4	7	25.2
自然環境の保護 *1	16	10.7	11	10.4	8	22.7
成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化 *2	13	11.7	7	15.5	9	20.6
山梨の魅力をかきたた観光の振興や、県産品の普及・宣伝	12	11.8	9	12.1	10	19.9
学校教育の充実や、健全な青少年の育成	8	13.2	13	9.6	11	16.4
人やものの交流を支える道路の整備	17	6.7	15	8.5	12	16.0
農業や農村の振興	7	13.4	12	9.9	13	15.5
防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進 *3	15	10.8	14	9.1	14	15.1
未知なる感染症に対する強靱な社会づくり *4	-	-	-	-	15	14.7
県内への移住・定住の促進、複数拠点で生活できるまちづくりの推進 *5	-	-	16	8.1	16	13.7
特色や活気のあるまちなみづくりや美しい景観の形成 *6	14	10.9	10	10.5	17	11.3
性別を問わず、誰もが個性や能力を發揮できる環境の整備 *7	-	-	-	-	18	9.4
省エネ・再生可能エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に向けた支援 *8	9	13.0	17	5.0	19	9.1
健全な森づくりと、それを支える林業の振興	19	4.4	18	4.7	20	8.6
芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援	18	4.7	19	4.3	21	7.4
第5世代移動通信システム（5G）などの通信環境の充実 *9	-	-	-	-	22	6.6
地域を支えるコミュニティづくり *10	-	-	-	-	23	5.7
行財政改革や県政情報の発信など、効率的・効果的な行政運営の推進	10	12.2	20	3.5	24	5.2
I C T（情報通信技術）の活用などによるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 *11	-	-	-	-	25	3.8
その他	20	1.6	21	2.8	26	2.3

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

- *1 平成29年度調査では「自然環境の保護や、美しい景観の形成」となっていた。
- *2 平成29年度調査では「地域産業の振興」となっていた。
- *3 平成29年度調査では「防犯や交通安全、感染症予防、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進」となっていた。
- *4 令和3年度調査から新設された選択肢。
- *5 平成29年度調査では「県内への移住・定住の促進」となっていた。
- *6 平成29年度調査では「特色や活気のあるまちなみづくり」となっていた。
- *7 令和3年度調査から新設された選択肢。
- *8 平成29年度調査では「省エネ・再生可能エネルギーの推進など、持続可能な社会への転換」となっていた。
- *9 令和3年度調査から新設された選択肢。
- *10 令和3年度調査から新設された選択肢。
- *11 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

県民満足度得点における「居住環境領域」（P42 参照）で、過去調査を含めて一貫して大きなマイナスとなっている「公共交通機関」に関する項目が、本問にて行政施策の要望として前回同様 1 位である。

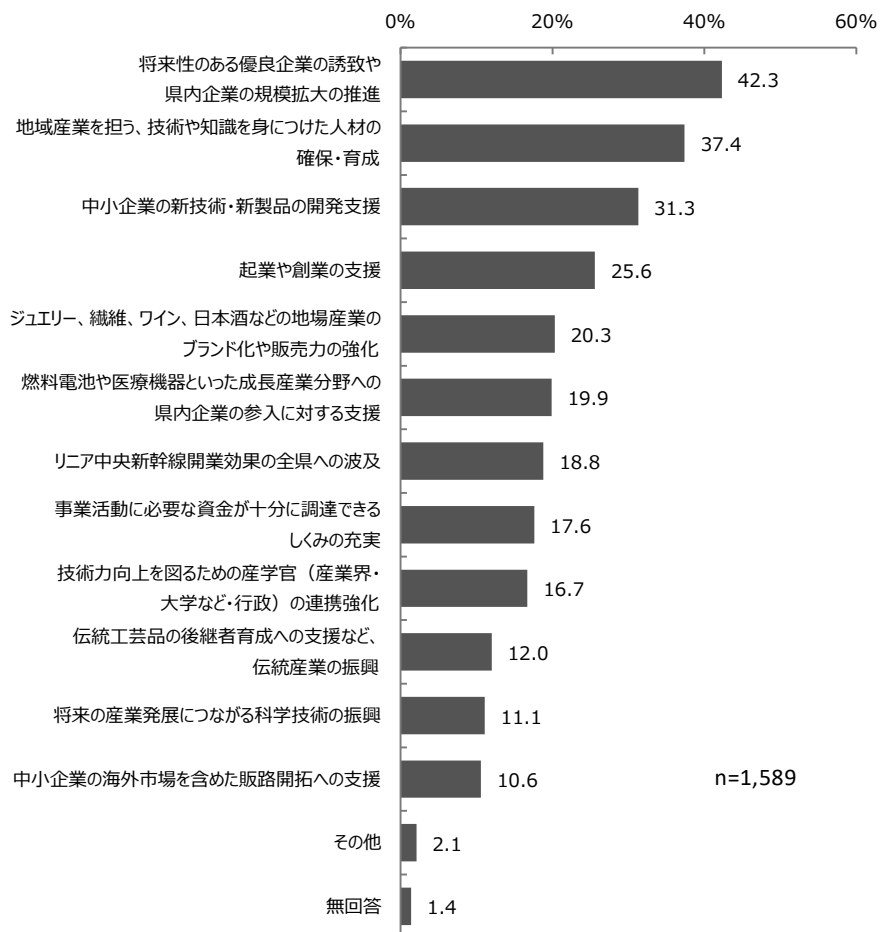
また、全体 3 位項目「商業の振興や商店街・市街地の活性化」、7 位項目「地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策」、8 位「自然環境の保護」は、前回より回答率が著しく増えており、4 年間で県民ニーズが移り変わっていることが分かる結果となっている。

一方、県民満足度得点における「福祉・連帯領域」（P52 参照）の「福祉施策」や「福祉・連帯全般」において満足度得点が上昇しているものの、本問では依然として行政施策の要望が高い。

3 総合計画を推進する上での主要な課題や施策についての関心・要望

(1) 地域産業の振興

問7 経済の活力を高め、豊かな県民生活を維持するためには、競争力のある地域産業の振興が必要とされています。山梨の産業の成長・発展のため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

地域産業の振興に関し行政に求めることについては、「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」（42.3%）の回答率が最も高く、以下「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」（37.4%）、「中小企業の新技術・新製品の開発支援」（31.3%）、「起業や創業の支援」（25.6%）、「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」（20.3%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」より3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」(+3.7ポイント)、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」(+8.8ポイント)、全体4位項目「起業や創業の支援」(+6.0ポイント)、全体6位項目「燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援」(+5.5ポイント)などがあり、起業や新技術・新商品開発など新たな取り組みに関する項目が多い。一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」(+10.2ポイント)、全体10位項目「伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興」(+6.8ポイント)、全体11位項目「将来の産業発展につながる科学技術の振興」(+3.8ポイント)があり、地域産業や伝統産業を重視する傾向が強いと考えられる。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」の回答率が3割を超え、比較的高くなっており、年齢層が上がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。同様な傾向は全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」、全体6位項目「燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援」でも見られるが、一方で、全体4位項目「起業や創業の支援」、全体第5位項目「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」では年齢層が下がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。
 なお、「18～19歳」では全体10位項目「伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興」が、他の年齢層に比べ高い回答率となっている。
- 職業別で見ると、ほぼすべての職業で、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」の回答率が高くなっており、回答傾向は近似している。
 また、「商工・サービス業」では全体4位項目「起業や創業の支援」が属性2位項目に、「農林水産業」では全体7位項目「リニア中央新幹線開業効果の全県への波及」が属性3位項目に、各々比較的高い回答率でなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」以上において回答傾向は近似しており、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」への関心が高い。
 一方、「1年未満」では、全体5位項目「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」の回答率が高く、属性1位項目となっており、「1～5年未満」では、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」、全体4位項目「起業や創業の支援」の回答率が高く、同率で属性1位項目となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」(+3.2ポイント)、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」(+8.8ポイント)、全体10位項目「伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興」(+3.1ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」(+3.2ポイント)がある。

- 地域別で見ると、全体的に回答傾向は近似しており、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」で、それぞれ3～5割の回答率を示している。なお、全体5位項目「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」については「峡東」「峡中」の回答率が比較的高い一方「富士・東部」の回答率が比較的低いほか、「峡東」では全体8位項目「事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実」の回答率が比較的高くなっている。

図表 2-7-1 地域産業の振興に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		拡大の推進	将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模の確保・育成	地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材	中小企業の新技術・新製品の開発支援	起業や創業の支援	ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化	県内企業の参入に対する支援	燃料電池や医療機器といった成長産業分野への	リニア中央新幹線開業効果の全県への波及	事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実	技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化	業の振興	伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興	将来の産業発展につながる科学技術の振興	中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援	その他	無回答
全体		42.3	37.4	31.3	25.6	20.3	19.9	18.8	17.6	16.7	12.0	11.1	10.6	2.1	1.4			
性別	男性	44.3	32.4	35.8	28.8	19.7	22.6	22.1	17.4	15.8	8.4	9.2	12.2	1.9	1.1			
	女性	40.6	42.6	27.0	22.8	21.0	17.1	15.5	17.9	17.6	15.2	13.0	9.1	2.3	1.4			
	その他	20.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	40.0	40.0	-	-	-	-	-		
年齢別	18～19歳	34.1	34.1	34.1	22.0	14.6	17.1	7.3	12.2	12.2	22.0	9.8	12.2	4.9	-			
	20～29歳	36.6	20.4	30.3	31.0	31.7	14.8	26.1	14.8	9.2	7.0	7.7	12.7	2.8	0.7			
	30～39歳	33.5	28.1	34.6	31.9	25.9	17.8	23.2	22.2	8.1	9.7	13.5	12.4	1.1	1.1			
	40～49歳	39.8	35.9	33.9	25.5	20.7	20.7	16.3	19.1	19.9	14.7	12.4	9.6	2.4	0.8			
	50～59歳	46.2	37.4	28.6	28.6	20.1	18.7	20.5	18.7	17.6	11.7	11.0	11.4	1.1	0.7			
	60～69歳	42.5	44.0	26.9	25.0	20.5	20.9	17.9	19.4	16.4	10.8	12.3	10.4	1.5	1.9			
	70歳以上	47.8	44.5	33.0	20.1	14.5	22.5	16.4	14.3	21.3	12.6	9.6	9.1	2.8	2.1			
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.5	34.5	33.5	30.4	21.1	17.6	23.3	22.4	15.7	8.9	10.9	14.1	0.6	1.0			
	農林水産業	49.3	42.0	31.9	10.1	23.2	23.2	31.9	15.9	23.2	8.7	10.1	15.9	1.4	-			
	商工・サービス業	38.4	30.3	36.0	36.5	21.8	13.7	22.3	25.6	12.8	8.1	9.5	13.3	0.5	0.9			
	自由業	45.5	45.5	21.2	33.3	12.1	30.3	12.1	15.2	18.2	15.2	21.2	15.2	-	3.0			
	勤め人（計）	42.4	33.8	33.3	28.2	20.8	20.8	19.5	17.1	16.3	11.9	12.3	11.4	1.3	0.7			
	会社、商店、工場勤務	42.4	30.9	33.1	28.7	20.8	22.2	20.2	18.2	15.4	11.5	11.9	11.7	1.0	0.8			
	官公庁、公共企業体勤務	42.0	48.0	34.0	26.0	21.0	14.0	16.0	12.0	21.0	14.0	14.0	10.0	3.0	-			
	その他（計）	43.1	42.4	29.0	21.4	19.8	20.5	16.2	15.7	17.8	13.5	9.9	8.4	3.3	1.5			
	学生	40.3	35.5	32.3	24.2	19.4	12.9	12.9	14.5	14.5	16.1	4.8	9.7	3.2	-			
	主婦・主夫（パート）	45.4	38.8	24.6	25.7	24.6	18.6	18.6	18.0	14.8	14.2	10.9	6.0	3.3	0.5			
	主婦・主夫（専業）	40.4	48.2	29.8	18.0	19.2	20.8	14.7	15.1	22.4	13.1	13.5	10.2	1.2	2.0			
その他	45.5	40.4	31.5	20.8	15.7	24.7	16.9	14.6	15.7	12.4	5.6	7.9	6.2	2.2				
居住年数別	1年未満	37.5	12.5	31.3	31.3	43.8	25.0	12.5	12.5	-	6.3	12.5	25.0	6.3	6.3			
	1～5年未満	36.4	20.0	41.8	41.8	25.5	14.5	23.6	12.7	5.5	14.5	14.5	20.0	-	-			
	5～10年未満	38.9	36.1	27.8	27.8	22.2	19.4	19.4	16.7	25.0	11.1	8.3	5.6	-	2.8			
	10～20年未満	36.3	30.8	30.8	23.3	19.9	19.2	17.8	15.8	16.4	11.6	14.4	11.0	3.4	1.4			
	20年以上	43.5	39.3	31.1	25.2	19.9	20.2	18.7	18.1	17.3	11.9	10.6	10.1	2.0	1.2			
県外	居住経験あり	43.9	42.0	29.8	24.7	21.2	20.0	19.7	16.4	18.0	13.5	12.1	10.9	2.1	0.8			
	居住経験なし	40.7	33.2	33.0	26.7	19.6	19.7	18.0	18.8	15.7	10.4	9.8	10.5	2.0	1.5			
地域別	峡中	40.0	36.6	30.9	24.7	22.1	17.9	22.8	15.9	15.7	11.1	11.5	11.3	3.1	1.4			
	峡北	36.2	42.6	34.0	27.0	17.0	21.3	12.1	18.4	18.4	14.9	15.6	11.3	2.1	0.7			
	峡東	45.3	34.5	29.5	22.9	24.0	24.0	18.2	23.3	15.5	12.0	13.6	9.3	0.8	1.2			
	峡南	51.0	44.9	31.6	27.6	18.4	23.5	19.4	14.3	10.2	17.3	11.2	5.1	1.0	-			
	富士・東部	44.8	37.2	32.1	28.5	15.8	19.4	13.2	17.5	20.8	11.0	6.5	11.3	1.1	2.3			

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、上位3位について、順位に変動は見られなかったものの、回答率が減少している。一方、前回9位の「起業や創業の支援」の回答率が大きく増加し、順位も4位に上昇するなど、急速に関心が高まってきているといえる。

なお、今回調査で新たに追加された「リニア中央新幹線開業効果の全県への波及」は、回答率18.8%で7位となっている。

図表2-7-2 地域産業の振興に関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進	1	51.2	1	49.4	1	42.3
地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成	2	40.6	2	42.3	2	37.4
中小企業の新技術・新製品の開発支援	3	34.5	3	32.4	3	31.3
起業や創業の支援 *1	10	10.7	9	13.0	4	25.6
ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化 *2	5	20.2	4	21.5	5	20.3
燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援 *3	-	-	6	17.7	6	19.9
リニア中央新幹線開業効果の全県への波及 *4	-	-	-	-	7	18.8
事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実	6	18.3	8	16.1	8	17.6
技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化	8	14.8	5	20.3	9	16.7
伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興	7	18.1	7	16.4	10	12.0
将来の産業発展につながる科学技術の振興	9	12.2	11	11.3	11	11.1
中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援	4	28.9	10	12.6	12	10.6
その他	11	1.1	12	3.2	13	2.1

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「新規創業やベンチャー企業育成の支援」となっていた。

*2 平成29年度調査では「ジュエリー、繊維、ワインなどの地場産業のブランド化や販売力の強化」となっていた。

*3 平成29年度調査から新設された選択肢。

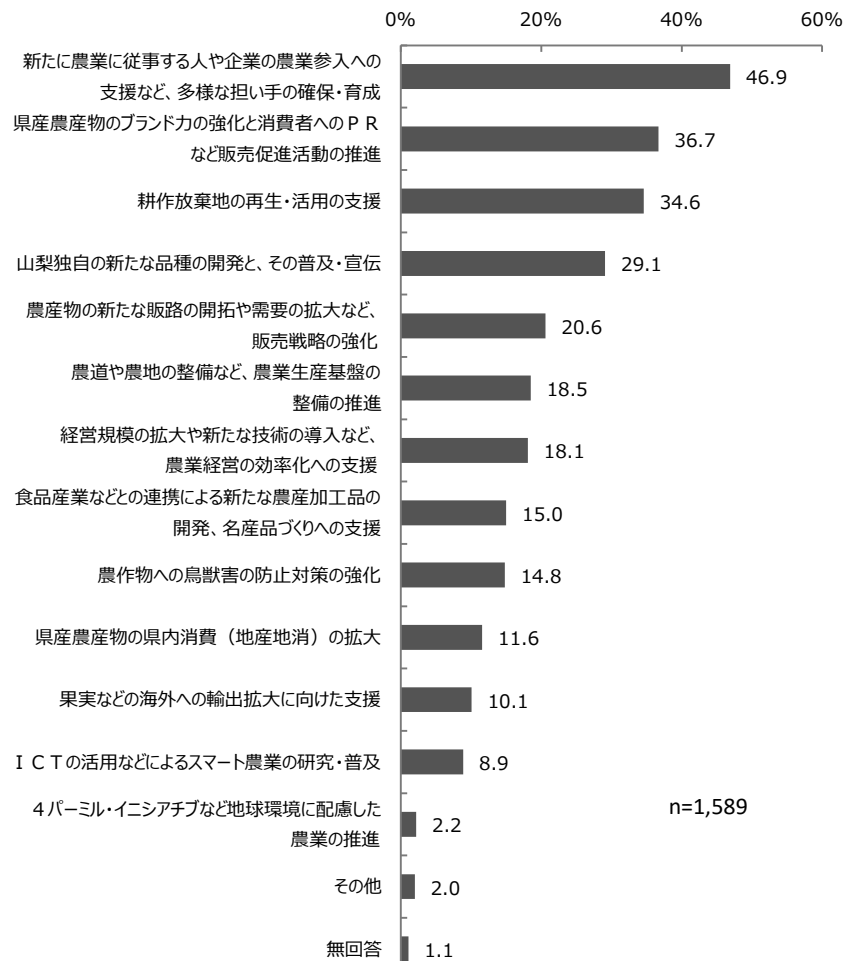
*4 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

企業誘致や県内企業の規模拡大の推進が最も大きい割合を占めたことから、地域経済の活性化や雇用の拡大に向けて、既存企業の誘致や規模拡大が最も有効な産業振興施策として県民が大きな期待を寄せているとともに、産業を支える「ひと」の確保・育成や、県内に根ざす中小企業の技術開発力の向上も重要な課題として認識されており、さらに起業や創業支援などスタートアップにおける支援についても、若い年齢層や商工・サービス業を中心とした県民から推進すべき項目として関心を集めている。

(2) 農業の振興

問 8 農業は、食料生産のほか、農村景観の形成、災害の防止など、生活にさまざまな恵みをもたらしています。山梨の農業を今後さらに発展させていくため、あなたは行政に対してどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

農業の振興のために行政に求めることについては、「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(46.9%)の回答率が最も高く、以下「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」(36.7%)、「耕作放棄地の再生・活用の支援」(34.6%)、「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」(29.1%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」(+8.9ポイント)、全体6位項目「農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進」(+4.1ポイント)、全体7位項目「経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援」(+5.4ポイント)があり、新たな品

種開発や技術、基盤整備に関する項目が多い。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(+5.9ポイント)、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」(+3.0ポイント)、全体10位項目「県産農産物の県内消費(地産地消)の拡大」(+4.3ポイント)となっている。

○ 年齢別で見ると、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」では「30代」以上で5割前後の回答率を占めているものの、「18～19歳」「20代」は2～3割の回答率に留まっている。全体2位項目「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」では、概ね年齢層が下がるにつれ回答率が高くなる傾向がある一方、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」は、年齢層が下がると概ね回答率が低くなる傾向があり、年齢層による回答傾向に違いがある。

○ 職業別で見ると、農業当事者である「農林水産業」では全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」の回答率が最も高く、同様に回答率の高い全体9位項目「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」と合わせて、農林水産業事業者が直面する喫緊の課題として考えられる。

それ以外の職業層では全体的に回答傾向が近似しており、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」、全体2位項目「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」に関心が寄せられている。

○ 居住年数別で見ると、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」においては居住年数が長くなると、回答率が高くなる傾向にあり、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」においては居住年数が短くなると、概ね回答率が高くなる傾向にある。

○ 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(+8.9ポイント)、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」(+6.3ポイント)、全体7位項目「経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援」(+4.0ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」(+5.4ポイント)、全体9位項目「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」(+3.0ポイント)がある。

○ 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」の回答率が最も高くなっており、全体2位項目「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」も合わせて、全体的に回答傾向は近似している。

なお、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」において「峡北」の回答率が比較的高く、全体9位項目「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」では「峡南」の回答率が他の地域より高くなっている。

図表2-8-1 農業の振興に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

	新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成	県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど	耕作放棄地の再生・活用の支援	山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝	略の強化	農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売戦略の強化	農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進	経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援	食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援	農作物への鳥獣害の防止対策の強化	県産農産物の県内消費（地産地消）の拡大	果実などの海外への輸出拡大に向けた支援	ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及	4パーミル・イニシアチブなど地球環境に配慮した農業の推進	その他	無回答
全体	46.9	36.7	34.6	29.1	20.6	18.5	18.1	15.0	14.8	11.6	10.1	8.9	2.2	2.0	1.1	
性別	男性	44.0	36.9	33.1	33.7	21.4	20.6	20.9	13.9	15.3	9.4	11.3	8.9	1.4	1.5	0.9
	女性	49.9	36.7	36.1	24.8	20.0	16.5	15.5	16.4	14.5	13.7	8.8	9.1	2.9	2.1	1.0
	その他	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	-
年齢別	18～19歳	22.0	51.2	24.4	48.8	9.8	29.3	9.8	4.9	7.3	12.2	9.8	7.3	4.9	7.3	-
	20～29歳	33.1	43.0	15.5	37.3	20.4	19.7	16.9	15.5	4.9	8.5	16.9	10.6	1.4	2.1	-
	30～39歳	47.6	41.6	17.3	39.5	20.0	15.1	20.5	13.0	10.3	10.3	16.2	9.2	1.6	0.5	1.1
	40～49歳	47.8	38.2	34.7	27.1	19.5	19.9	17.9	15.1	11.6	11.2	10.4	12.0	2.0	1.2	0.8
	50～59歳	50.5	40.3	35.2	30.0	20.1	17.2	16.8	19.0	11.4	11.7	8.8	11.7	1.5	1.5	0.7
	60～69歳	50.0	32.8	43.7	25.0	22.8	16.4	17.5	13.4	19.8	13.1	4.9	9.3	4.5	1.5	1.1
	70歳以上	48.9	30.4	43.3	23.4	21.8	19.7	19.7	15.2	21.8	12.2	9.1	4.7	1.6	2.8	1.6
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.5	34.8	34.2	33.5	25.6	21.1	20.1	11.5	19.2	12.1	11.2	8.0	1.0	1.3	0.6
	農林水産業	37.7	27.5	43.5	31.9	33.3	30.4	15.9	7.2	39.1	14.5	13.0	4.3	-	-	-
	商工・サービス業	43.6	36.0	31.3	34.6	22.7	17.5	20.4	11.8	14.2	10.9	11.4	9.0	0.9	1.9	0.9
	自由業	36.4	42.4	33.3	30.3	27.3	24.2	27.3	18.2	9.1	15.2	6.1	9.1	3.0	-	-
	勤め人（計）	49.2	41.5	29.6	31.9	21.3	18.0	19.5	15.6	9.9	11.6	10.3	10.8	1.8	0.8	0.3
	会社、商店、工場勤務	47.7	41.8	29.5	33.9	21.0	19.4	19.8	15.2	9.9	11.1	10.3	9.1	1.6	0.6	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	57.0	40.0	30.0	22.0	23.0	11.0	18.0	18.0	10.0	14.0	10.0	19.0	3.0	2.0	-
	その他（計）	47.8	33.8	39.8	24.7	17.8	17.7	16.3	16.3	17.4	11.4	9.4	7.9	3.1	3.0	1.2
	学生	27.4	50.0	19.4	38.7	12.9	24.2	12.9	14.5	6.5	12.9	11.3	8.1	3.2	4.8	-
	主婦・主夫（パート）	54.6	35.5	37.2	23.5	20.2	16.9	13.7	18.0	15.8	8.2	8.7	8.2	2.7	3.3	-
	主婦・主夫（専業）	45.7	34.7	46.1	22.9	16.7	16.7	14.7	15.5	20.0	14.7	9.8	8.2	3.7	0.8	2.9
その他	50.6	25.3	41.0	23.6	18.5	17.4	22.5	16.3	19.1	9.6	9.0	7.3	2.8	5.1	0.6	
居住年数別	1年未満	25.0	31.3	12.5	37.5	31.3	18.8	12.5	6.3	18.8	18.8	18.8	18.8	-	-	6.3
	1～5年未満	36.4	40.0	25.5	40.0	14.5	18.2	25.5	14.5	7.3	14.5	10.9	10.9	1.8	-	-
	5～10年未満	44.4	41.7	27.8	36.1	22.2	13.9	19.4	13.9	8.3	2.8	16.7	11.1	-	-	5.6
	10～20年未満	39.7	43.8	30.1	35.6	19.2	14.4	14.4	13.7	9.6	11.0	9.6	8.2	4.1	4.1	0.7
	20年以上	48.6	35.8	36.0	27.7	20.9	19.1	18.3	15.4	15.8	11.6	9.8	8.8	2.1	1.8	0.8
県外	居住経験あり	51.5	37.4	37.8	26.4	21.9	18.0	20.2	14.5	13.4	11.5	9.6	10.4	3.0	1.8	0.3
	居住経験なし	42.6	35.9	31.5	31.8	19.7	19.2	16.2	15.9	16.4	11.4	10.5	7.7	1.3	2.0	1.4
地域別	峡中	48.4	39.9	35.7	29.4	19.5	16.7	17.1	13.7	9.1	11.8	10.4	9.6	2.2	3.0	1.2
	峡北	50.4	31.2	50.4	24.1	17.7	19.1	14.2	19.1	17.7	12.8	4.3	8.5	4.3	0.7	0.7
	峡東	40.3	34.9	32.2	33.7	23.3	22.1	20.9	17.4	14.7	10.5	12.0	10.5	2.3	1.2	0.8
	峡南	57.1	30.6	40.8	28.6	20.4	17.3	21.4	19.4	31.6	6.1	5.1	3.1	-	1.0	-
	富士・東部	44.2	35.2	25.9	27.3	22.3	19.7	18.9	13.2	20.8	13.0	11.5	8.2	2.0	1.1	1.4

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢を追加している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位の「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」は、引き続き1位であり、大きな関心を集めている項目となっている。そのほか、前回2位の「耕作放棄地の再生・活用の支援」は、今回回答率が減少し、順位が3位へ下降している一方で、6位「農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進」、8位「食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援」については、着実に回答率、順位ともに上がってきている。

なお、今回調査で新たに追加された「ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及」は回答率8.9%で12位、「4パーミル・イニシアチブなど地球環境に配慮した農業の推進」は回答率2.2%で13位となっているが、今後の推進に注目していく必要がある。

図表2-8-2 農業の振興に関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成	1	48.0	1	45.8	1	46.9
県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進	3	35.7	3	36.7	2	36.7
耕作放棄地の再生・活用の支援	2	36.2	2	38.1	3	34.6
山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝	4	26.1	4	26.8	4	29.1
農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売戦略の強化	5	22.2	7	18.2	5	20.6
農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進	9	14.5	8	15.7	6	18.5
経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援	6	19.0	6	18.7	7	18.1
食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援	10	13.2	9	14.1	8	15.0
農作物への鳥獣害の防止対策の強化	7	15.6	5	18.9	9	14.8
県産農産物の県内消費（地産地消）の拡大	8	14.7	11	12.6	10	11.6
果実などの海外への輸出拡大に向けた支援	11	10.7	10	13.1	11	10.1
ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及 *1	-	-	-	-	12	8.9
4パーミル・イニシアチブなど地球環境に配慮した農業の推進 *2	-	-	-	-	13	2.2
その他	12	1.4	12	2.7	14	2.0

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 令和3年度調査から新設された選択肢。

*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

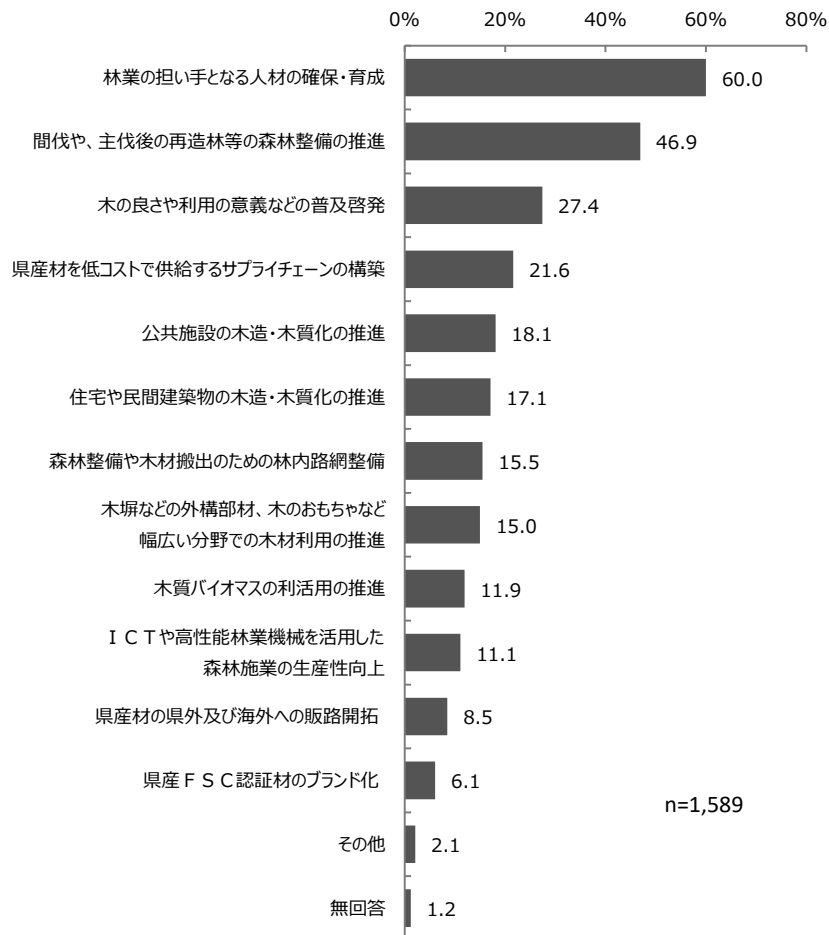
【まとめ】

今後の本県農業の振興にあたっては、これまでの調査結果と同様に、個人・企業を問わず農業への新規参入者の確保・育成が最も重要との認識が示されている。

また、県産農産物のブランド力の強化や販路開拓などの消費喚起につながる取り組みや、新品種の開発・普及などにより農産物の高付加価値化を進め、生産者の所得向上を図り、農業をより魅力的な産業としていく取り組みも重視されている。なお、耕作放棄地の再生や活用も依然として課題とされ、農業生産基盤の整備についても継続的に回答率が上昇していることから、農用地を有効活用していくことの重要性が増してきていると考えられる。

(3) 林業の振興

問9 山梨は県土面積の78%を森林が占めており、林業及び木材産業の振興は本県の経済活性化や豊かな県民生活の実現につながります。山梨の林業を振興していくために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

林業の振興のために行政に求めることについては、「林業の担い手となる人材の確保・育成」(60.0%)の回答率が最も高く、以下「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」(46.9%)、「木の良さや利用の意義などの普及啓発」(27.4%)、「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」(21.6%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」(+10.2ポイント)、全体4位項目「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」(+4.0ポイント)、全体7位項目「森林整備や木材搬出のための林内路網整備」(+7.3ポイント)がある。一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」(+4.1ポイント)、

全体3位項目「木の良さや利用の意義などの普及啓発」(+4.3ポイント)、全体5位項目「公共施設の木造・木質化の推進」(+3.3ポイント)、全体8位項目「木屑などの外構部材、木のおもちゃなど幅広い分野での木材利用の推進」(+7.5ポイント)がある。

○ 年齢別で見ると、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」では年齢層が上がるにつれて回答率は増加傾向にある。また、「60代」では全体4位項目「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」の回答率が他の年齢層よりも比較的高くなっている。

○ 職業別で見ると、すべての職業において、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」の回答率が高くなっており、全体的に回答傾向は近似している。

なお、林業当事者である「農林水産業」では全体4位項目「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」の回答率が比較的高く、農林水産業事業者が直面する課題として考えられる。また、「自由業」では全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」の回答率が6割と高くなっている。

○ 居住年数別で見ると、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」がすべての年数で属性上位2項目となっており、全体的に回答傾向は近似している。

○ 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」(+5.9ポイント)、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」(+3.3ポイント)、全体5位項目「公共施設の木造・木質化の推進」(+3.4ポイント)、全体9位項目「木質バイオマスの利活用の推進」(+4.0ポイント)、全体10位項目「ICTや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上」(+3.4ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

○ 地域別で見ると、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」がすべての地域で5割以上の回答率を示して属性1位項目となっており、全体的に回答傾向は近似している。

【過去との比較】

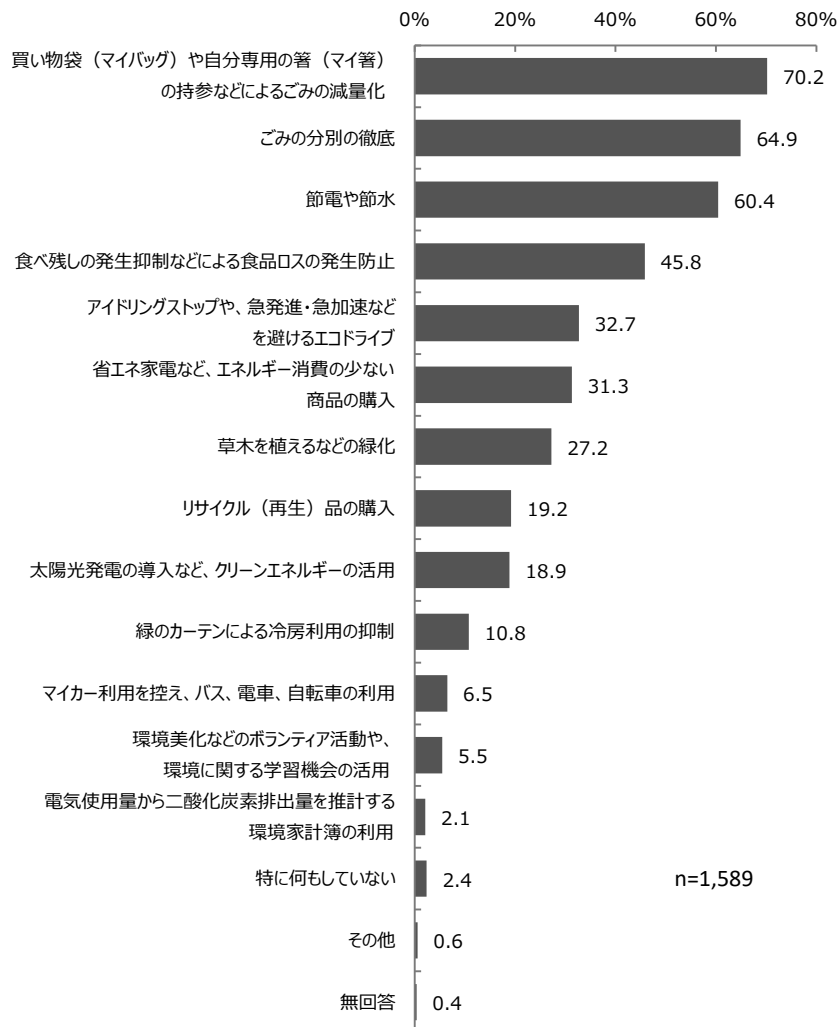
本設問は、今回が初めての調査であったため、各項目において、関心の行方を注視していく必要がある。

【まとめ】

今後の本県林業の振興にあたっては、属性別の各内訳において概ね属性1位項目である担い手の確保・育成、次に概ね属性2位項目である間伐や主伐後の再生林等の森林整備が重要との認識が明らかになった。また、当事者である農林業従事者はサプライチェーンの構築を重視するなど、担い手や林業基盤整備だけでなく、供給に対する仕組みづくりの取り組みも求めている。

(4) 環境の保全（日常生活において心がけていること）

問10 環境を守るため、あなたは日常生活においてどのようなことを心がけていますか。次の中から選んでください。（該当するものはすべて選択）



【今回の調査結果】

環境の保全に関する日常の心がけについては、「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」（70.2%）の回答率が最も高く、以下「ごみの分別の徹底」（64.9%）、「節電や節水」（60.4%）、「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」（45.8%）、「アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ」（32.7%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体12位項目「環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習機会の活用」(+3.8ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」(+24.6ポイント)、全体2位項目「ごみの分別の徹底」(+7.1ポイント)、全体3位項目「節電や節水」(+9.2ポイント)などがあり、特にマイバッグやマイ箸の持参に関しては「女性」の意識が非常に高い結果となった。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」についてすべての年齢層で6割以上の回答率となっており、ごみの減量意識がある程度定着していると考えられる。全体2位項目「ごみの分別の徹底」、全体3位項目「節電や節水」についても概ねすべての年齢層で5割以上の回答率を示しており、年齢層が上がるにつれて、回答率は増加傾向となっており、全体的に回答傾向が近似している。
 なお、「18～19歳」において、全体4位項目「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」の回答率が3割、全体5位項目「アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ」、全体6位項目「省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入」、全体7位項目「草木を植えるなどの緑化」の回答率が1割未満となっており、他の年齢層と比べ回答率が低くなっている。
- 職業別で見ると、ほぼすべての職業で、全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」、全体2位項目「ごみの分別の徹底」、全体3位項目「節電や節水」の回答率が5割以上であり、全体的に回答傾向は近似している。「主婦・主夫(パート)」「主婦・主夫(専業)」では全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」の回答率が8割を超え、「自由業」「主婦・主夫(パート)」「主婦・主夫(専業)」では全体2位項目「ごみの分別の徹底」の回答率が7割を超えており、特に強い関心が示されている。
- 居住年数別で見ると、全体的に回答傾向は近似しており、全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」、全体2位項目「ごみの分別の徹底」、全体3位項目「節電や節水」、全体4位項目「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」において、概ね5割以上の回答率を示している。一方で、「1年未満」では全体2位項目「ごみの分別の徹底」、「1～5年未満」では全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」及び全体3位項目「節電や節水」、「10～20年未満」「20年以上」では、全体4位項目「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」が比較的低くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「ごみの分別の徹底」(+5.8ポイント)、全体4位項目「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」(+8.2ポイント)、全体5位項目「アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ」(+11.4ポイント)、全体7位項目「草木を植えるなどの緑化」(+5.2ポイント)がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持

参などによるごみの減量化」(+3.2ポイント)がある。

- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」、全体2位項目「ごみの分別の徹底」、全体3位項目「節電や節水」において概ね6割以上の回答率を示しており、全体的に回答傾向は近似している。

なお、「峡南」では、全体2位項目「ごみの分別の徹底」の回答率が他の地域より高く、属性1位項目となっている。

図表2-10-1 環境の保全（日常生活において心がけていること）（属性別）

（単位：％）

		買入物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化	ごみの分別の徹底	節電や節水	食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止	エコドライブ	アイドリングストップや、急発進・急加速などを避ける	省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	草木を植えるなどの緑化	リサイクル（再生）品の購入	太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	緑のカーテンによる冷房利用の抑制	マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用	機会の活用	環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習	電気使用量から二酸化炭素排出量を推計する環境家計簿の利用	特に何もしていない	その他	無回答
全体		70.2	64.9	60.4	45.8	32.7	31.3	27.2	19.2	18.9	10.8	6.5	5.5	2.1	2.4	0.6	0.4		
性別	男性	58.0	61.6	55.7	42.7	32.8	30.0	23.5	17.6	19.8	8.4	7.1	7.4	2.2	4.1	0.5	0.3		
	女性	82.6	68.7	64.9	48.7	32.7	32.7	31.1	20.9	18.2	13.2	5.9	3.6	2.0	0.8	0.6	0.3		
	その他	60.0	40.0	80.0	60.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-		
年齢別	18～19歳	63.4	56.1	58.5	31.7	9.8	7.3	2.4	17.1	24.4	-	4.9	2.4	2.4	4.9	-	-		
	20～29歳	62.7	54.2	45.1	49.3	24.6	17.6	14.1	17.6	14.8	7.7	7.7	6.3	2.8	3.5	1.4	-		
	30～39歳	69.7	50.8	53.5	43.2	26.5	27.0	15.7	19.5	21.1	5.4	7.6	2.7	1.6	5.4	-	-		
	40～49歳	73.3	64.1	61.4	44.2	34.3	31.5	19.9	17.9	23.5	10.0	6.0	2.8	1.2	2.8	0.8	-		
	50～59歳	72.5	69.2	57.9	47.3	39.2	37.7	26.7	21.2	22.7	6.2	4.4	4.0	2.2	1.8	0.4	-		
	60～69歳	75.0	69.8	60.4	47.0	38.1	35.4	33.2	23.9	17.2	12.3	7.8	6.0	1.1	1.9	0.7	-		
70歳以上	67.7	70.5	69.6	46.1	31.9	33.3	39.8	16.4	15.0	17.6	6.8	8.9	3.0	0.9	0.7	1.2			
職業別	自営業・家族従業者（計）	61.3	59.4	58.1	47.0	30.0	35.1	23.3	19.8	16.9	8.0	6.1	6.1	2.2	2.6	-	0.3		
	農林水産業	60.9	63.8	68.1	30.4	26.1	37.7	29.0	15.9	20.3	15.9	4.3	13.0	4.3	1.4	-	-		
	商工・サービス業	61.6	55.5	54.5	50.7	29.9	34.1	19.9	21.3	13.7	5.7	5.7	2.8	0.5	3.3	-	0.5		
	自由業	60.6	75.8	60.6	57.6	39.4	36.4	33.3	18.2	30.3	6.1	12.1	12.1	9.1	-	-	-		
	勤め人（計）	67.6	64.2	56.3	44.2	35.8	29.6	24.0	17.1	21.2	8.6	6.7	4.4	2.2	3.0	0.5	-		
	会社・商店、工場勤務	67.9	63.4	55.2	42.8	35.6	30.1	22.4	17.4	21.0	8.3	6.1	3.8	1.6	3.4	-	-		
	官公庁、公共企業体勤務	66.0	68.0	62.0	51.0	37.0	27.0	32.0	16.0	22.0	10.0	10.0	7.0	5.0	1.0	3.0	-		
	その他（計）	77.4	68.7	65.6	47.3	31.7	31.3	32.2	21.1	18.0	14.2	6.6	6.3	1.9	1.6	0.9	0.3		
	学生	62.9	54.8	48.4	37.1	14.5	11.3	11.3	14.5	22.6	4.8	4.8	9.7	3.2	3.2	-	-		
	主婦・主夫（パート）	86.9	71.0	63.9	48.6	35.0	33.3	25.1	26.8	22.4	8.7	3.3	2.7	1.1	-	0.5	-		
	主婦・主夫（専業）	81.2	71.0	70.6	52.2	33.5	35.1	45.3	22.0	14.3	21.2	6.5	5.3	2.4	0.4	0.4	0.4		
その他	67.4	68.0	66.3	42.7	32.0	30.9	28.7	16.3	16.9	13.5	10.7	10.1	1.7	4.5	2.2	0.6			
居住年数別	1年未満	68.8	43.8	62.5	50.0	12.5	31.3	25.0	12.5	12.5	-	6.3	-	-	6.3	-	-		
	1～5年未満	47.3	60.0	43.6	54.5	18.2	16.4	18.2	20.0	18.2	3.6	18.2	1.8	1.8	5.5	-	-		
	5～10年未満	80.6	52.8	58.3	58.3	41.7	22.2	22.2	25.0	25.0	5.6	2.8	2.8	-	2.8	-	-		
	10～20年未満	71.9	67.1	54.8	43.2	25.3	19.9	19.2	17.1	21.9	4.1	7.5	4.1	1.4	1.4	0.7	0.7		
	20年以上	70.9	65.7	61.8	45.3	34.2	33.5	28.7	19.4	18.5	12.1	6.1	5.9	2.3	2.3	0.7	0.3		
県外	居住経験あり	68.8	68.1	61.2	49.9	38.4	32.6	29.8	18.0	19.2	11.0	7.1	5.8	1.9	2.4	0.6	0.1		
	居住経験なし	72.0	62.3	59.8	41.7	27.0	30.6	24.6	20.7	18.5	10.6	6.1	5.2	2.3	2.3	0.6	0.4		
地域別	峡中	70.3	66.4	60.0	46.7	33.0	33.2	28.2	19.7	18.7	11.5	7.6	4.2	2.0	2.4	1.1	0.4		
	峡北	73.8	73.8	61.0	53.9	33.3	30.5	27.0	15.6	12.8	10.6	4.3	8.5	-	0.7	1.4	-		
	峡東	67.8	63.2	62.4	39.5	30.2	30.6	27.9	20.5	24.4	11.6	8.5	6.6	3.9	1.2	-	0.4		
	峡南	75.5	81.6	61.2	45.9	41.8	33.7	27.6	22.4	16.3	15.3	2.0	5.1	-	-	-	1.0		
	富士・東部	69.0	55.2	59.2	45.1	31.3	27.3	24.5	17.7	18.6	7.3	5.1	6.2	2.3	4.5	-	0.3		

【過去との比較】

今回の調査では、選択数を3つから該当するものすべてに変更しているが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回3位「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」が順位を上げ、1位に上昇している。また、3位までは前回、前々回から引き続き、4位以下との差が大きく、県民の関心は依然として高いと言える。また、「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」は45.8%で今回4位となり、関心が高まっていることが確認できる。

図表2-10-2 環境の保全（日常生活において心がけていること）（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化	2	59.0	3	43.5	1	70.2
ごみの分別の徹底	3	44.9	1	50.2	2	64.9
節電や節水	1	59.9	2	47.0	3	60.4
食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止 *1	-	-	5	18.7	4	45.8
アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ	6	14.7	6	17.8	5	32.7
省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	4	23.6	4	21.6	6	31.3
草木を植えるなどの緑化	7	13.5	8	13.5	7	27.2
リサイクル（再生）品の購入	9	8.5	9	10.2	8	19.2
太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	5	16.6	7	16.0	9	18.9
緑のカーテンによる冷房利用の抑制	8	13.1	10	7.6	10	10.8
マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用	10	5.5	11	4.8	11	6.5
環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習機会の活用	11	2.3	12	2.4	12	5.5
電気使用量から二酸化炭素排出量を推計する環境家計簿の利用	12	0.6	13	1.1	13	2.1
特に何もしていない	13	2.2	14	6.4	14	2.4
その他	14	0.6	15	1.0	15	0.6

※ 順位の網掛けは前回調査より順位が上がっているもの。但し、平成24年度調査は前回データがないので表示なし。
また、平成29年度調査の回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。令和3年度調査では、選択数を3つから該当するものすべてに変更し、回答率を単純に比較できないため、回答率において、前回調査との差が5.0ポイント以上あるものでも太字表示なし。

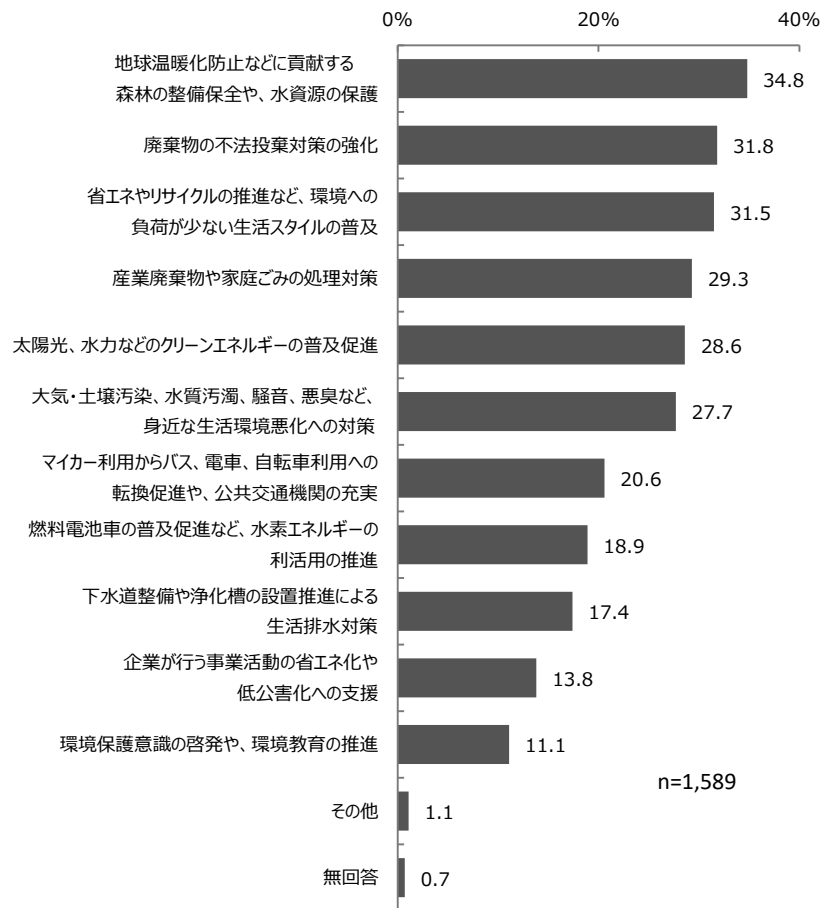
*1 平成29年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

2020年7月のレジ袋有料化等に伴い、マイバック持参などにおける心がけが定着している。県民満足度得点における「居住環境領域」（P42参照）の「自然環境」、「大気汚染等」、「ごみ・生活排水」、「余暇領域」（P50参照）の「自然と親しむ機会」における満足度得点の高さも含め、環境保全に関する県民意識の高さがうかがえる。

(5) 環境の保全（行政に求めること）

問 1 1 環境を守るため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

環境の保全に関して行政に求めることについては、「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」（34.8%）の回答率が最も高く、以下「廃棄物の不法投棄対策の強化」（31.8%）、「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」（31.5%）、「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」（29.3%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」（+10.0ポイント）、全体8位項目「燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進」（+11.4ポイント）、全体9位項目「下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策」（+3.5ポイント）があり、エネルギー政策に対する関心が高くなっている。

一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」(+6.3ポイント)、全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」(+8.0ポイント)、全体4位項目「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」(+4.2ポイント)、全体7位項目「マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実」(+3.0ポイント)があり、自然環境の保全につながる取り組みに関する項目となっている。

○ 年齢別で見ると、年齢層が上がるにつれ、全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、全体2位項目「廃棄物の不法投棄対策の強化」、全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」の回答率が概ね高くなる傾向にある。なお、全体5位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」は「30代」以下において、属性1位項目となっている。

○ 職業別で見ると、ばらつきがみられるものの、全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、全体2位項目「廃棄物の不法投棄対策の強化」、全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」の回答率が概ね3割以上である。

なお、「農林水産業」では全体9位項目「下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策」の回答率が比較的高く、水資源の保全に対する関心の高さが確認でき、「商工・サービス業」では全体6位項目「大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策」、「学生」では全体5位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」の回答率が比較的高くなっている。

○ 居住年数別で見ると、ばらつきが見られる。全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、全体2位項目「廃棄物の不法投棄対策の強化」は「20年以上」の回答率が比較的高くなっている。また、全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」の回答率は、居住年数が短くなるにつれ概ね増加する傾向にあり、全体4位項目「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」は、「5～10年未満」の回答率が比較的高くなっている。

○ 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目は、全体8位項目「燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進」(+3.1ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

○ 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」の回答率が3割を超え、関心が寄せられている。なお、「峡北」で全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」が、「峡南」で全体4位項目「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」が他の地域と比較して回答率が高くなっている。

図表2-11-1 環境の保全に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		や、地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全	廃棄物の不法投棄対策の強化	省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及	産業廃棄物や家庭ごみの処理対策	促進	太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及	大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策	マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実	燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進	対策	下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水	企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化への支援	環境保護意識の啓発や、環境教育の推進	その他	無回答
全体		34.8	31.8	31.5	29.3	28.6	27.7	20.6	18.9	17.4	13.8	11.1	1.1	0.7		
性別	男性	31.7	32.1	27.6	27.1	33.6	26.8	19.1	24.6	19.2	15.1	11.2	0.9	0.6		
	女性	38.0	31.8	35.6	31.3	23.6	28.7	22.1	13.2	15.7	12.7	11.1	1.1	0.5		
	その他	40.0	-	-	40.0	40.0	-	20.0	40.0	20.0	-	20.0	20.0	-		
年齢別	18～19歳	26.8	22.0	24.4	12.2	43.9	22.0	22.0	26.8	7.3	14.6	7.3	-	-		
	20～29歳	28.9	26.8	23.2	12.0	32.4	30.3	30.3	15.5	16.2	12.0	9.9	1.4	0.7		
	30～39歳	31.4	25.4	31.9	25.9	33.5	31.9	22.7	21.1	16.2	16.2	7.6	1.1	-		
	40～49歳	34.3	31.1	24.7	28.7	24.3	31.1	21.9	16.7	19.5	19.9	9.2	0.8	-		
	50～59歳	31.5	32.6	31.5	32.2	27.8	31.1	19.8	21.2	19.0	12.8	10.3	1.1	0.4		
	60～69歳	42.5	36.2	34.7	35.4	29.1	23.5	13.8	17.9	19.8	12.7	13.4	0.7	0.4		
	70歳以上	36.8	34.4	36.8	32.6	26.5	23.9	20.4	18.7	15.7	11.2	13.8	1.4	1.6		
職業別	自営業・家族従業者（計）	35.8	31.6	29.4	30.0	30.4	34.8	16.9	20.1	19.5	12.8	9.6	0.3	0.6		
	農林水産業	31.9	34.8	40.6	34.8	31.9	27.5	10.1	23.2	29.0	10.1	10.1	-	-		
	商工・サービス業	36.0	30.3	25.1	26.5	30.3	38.4	18.5	18.0	17.5	14.2	9.0	0.5	0.9		
	自由業	42.4	33.3	33.3	42.4	27.3	27.3	21.2	27.3	12.1	9.1	12.1	-	-		
	勤め人（計）	32.8	34.1	28.9	27.4	31.3	27.6	22.7	19.5	17.6	15.6	10.6	0.5	0.2		
	会社、商店、工場勤務	34.1	34.1	29.1	27.1	31.9	27.9	23.0	20.8	17.0	14.5	9.5	0.2	0.2		
	官公庁、公共企業体勤務	26.0	34.0	28.0	29.0	28.0	26.0	21.0	13.0	21.0	21.0	16.0	2.0	-		
	その他（計）	36.7	30.1	35.0	30.8	25.4	24.9	20.7	18.0	16.3	13.0	12.6	1.9	0.4		
	学生	30.6	24.2	24.2	11.3	40.3	22.6	21.0	22.6	9.7	11.3	11.3	-	-		
	主婦・主夫（パート）	37.2	32.2	37.2	33.9	17.5	29.5	19.1	14.8	16.4	16.9	11.5	2.2	-		
	主婦・主夫（専業）	42.4	31.0	35.9	33.9	25.3	22.0	20.4	17.6	15.9	12.7	14.7	1.6	0.4		
その他	30.3	28.7	35.4	30.3	28.7	24.7	22.5	20.2	19.1	10.1	11.2	2.8	1.1			
居住年数別	1年未満	25.0	18.8	43.8	6.3	31.3	31.3	25.0	18.8	25.0	18.8	12.5	-	-		
	1～5年未満	23.6	20.0	34.5	16.4	38.2	16.4	30.9	30.9	18.2	9.1	14.5	-	1.8		
	5～10年未満	33.3	11.1	33.3	36.1	27.8	22.2	11.1	25.0	11.1	27.8	8.3	-	-		
	10～20年未満	26.0	28.1	28.1	18.5	33.6	24.0	24.0	19.9	19.2	17.1	11.6	1.4	0.7		
	20年以上	36.5	33.5	31.6	31.1	27.6	28.7	20.0	18.2	17.3	13.3	11.0	1.1	0.6		
県外	居住経験あり	36.4	32.7	32.4	29.7	28.8	26.8	19.5	20.6	18.6	14.9	12.6	1.4	0.3		
	居住経験なし	33.5	31.1	30.7	28.9	28.0	28.6	21.7	17.5	16.4	13.0	9.8	0.8	0.9		
地域別	峡中	35.3	31.2	32.3	27.0	28.6	29.2	23.1	18.2	15.2	14.5	11.3	1.1	0.7		
	峡北	33.3	31.9	40.4	34.0	18.4	23.4	22.7	20.6	19.9	12.1	12.8	2.1	-		
	峡東	35.7	28.7	29.1	31.0	30.2	27.1	18.6	20.9	21.7	14.3	11.2	0.8	0.4		
	峡南	34.7	34.7	30.6	42.9	25.5	29.6	17.3	16.3	16.3	11.2	12.2	1.0	1.0		
	富士・東部	33.8	34.4	28.2	27.0	32.1	26.2	16.9	18.9	18.3	13.5	9.9	0.8	1.1		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体の順位の変動を見ると、今回上位6項目までにおいて、順位の変動はあるものの同じ項目の構成となっている。このうち、前回1位「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」の回答率は3割で推移し、前回から引き続き関心を集めている。また、「廃棄物の不法投棄対策の強化」、「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」、「燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進」の回答率の増加が大きい。

図表2-11-2 環境の保全に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護	2	35.0	1	33.0	1	34.8
廃棄物の不法投棄対策の強化	4	26.8	4	25.3	2	31.8
省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及 *1	3	33.3	2	29.0	3	31.5
産業廃棄物や家庭ごみの処理対策	6	21.6	6	24.4	4	29.3
太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進	1	45.0	3	27.4	5	28.6
大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策	7	21.3	5	24.5	6	27.7
マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実	5	22.3	7	24.3	7	20.6
燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進 *2	-	-	10	11.6	8	18.9
下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策	8	16.3	8	18.2	9	17.4
企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化への支援	9	12.4	9	12.2	10	13.8
環境保護意識の啓発や、環境教育の推進	10	10.5	11	11.5	11	11.1
その他	11	1.0	12	2.2	12	1.1

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「節電やリサイクルの推進など、環境への負荷が少ないエコライフの普及」となっていた。

*2 平成29年度調査から新設された選択肢。

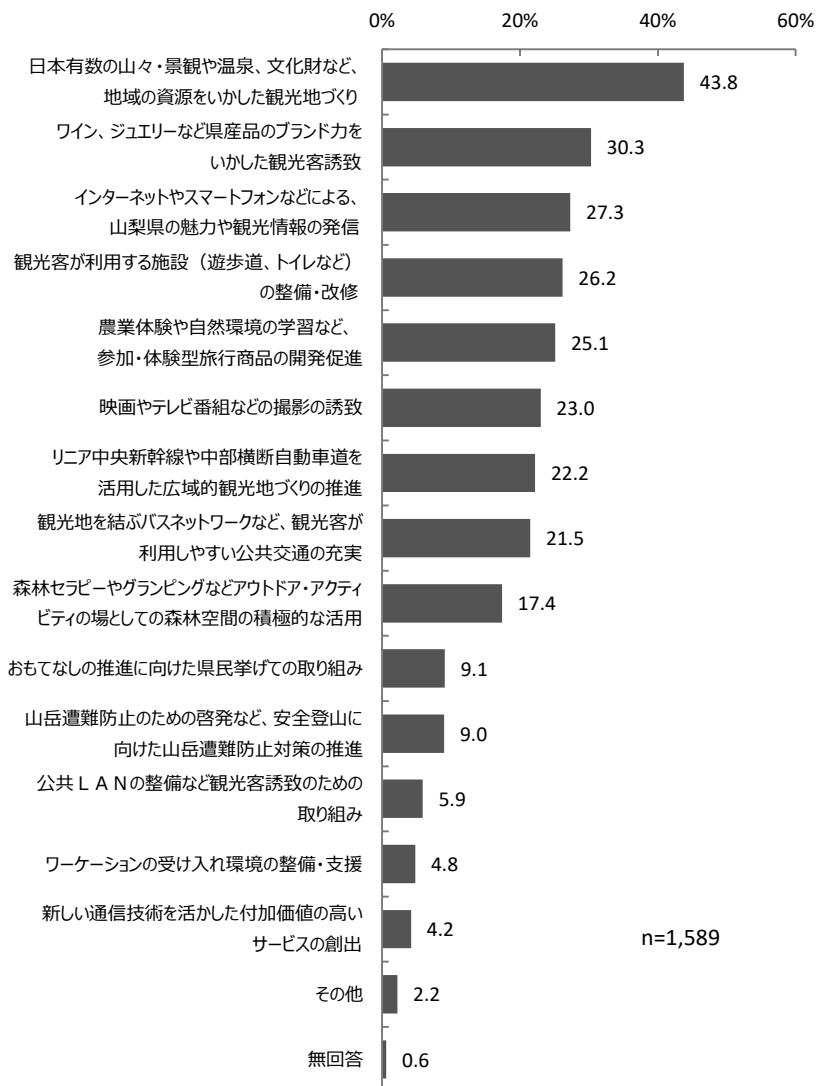
【まとめ】

「廃棄物の不法投棄対策の強化」、「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」、「大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策」の回答率が上がっており、日常の生活環境への要望が高まっている。

県民満足度得点における「居住環境領域」（P42参照）の「自然環境」での高得点や、「山梨県のよいところ」（P63参照）における「自然環境」の全体1位となる回答率の高さから、県民が本県の自然環境に対して満足していることがうかがえるが、本問における回答でも森林の整備保全や水資源の保護に対する要望が大きく、将来にわたって本県自然の魅力が維持されることに関心が高いことが分かる。

(6) 観光の振興

問 1 2 観光の振興は、経済の活性化のほか、にぎわいや交流を通じて地域の活力向上や心の豊かさにもつながります。山梨の観光を振興していくために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

観光の振興のために必要なことについては、「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」（43.8%）の回答率が最も高く、以下「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」（30.3%）、「インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」（27.3%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進」（+7.6ポイン

ト)、全体 11 位項目「山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進」(+3.1 ポイント)、全体 12 位項目「公共 LAN の整備など観光客誘致のための取り組み」(+3.4 ポイント)があり、広域的な連携による取り組みに対する関心がやや強い傾向がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体 3 位項目「インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」(+3.9 ポイント)、全体 5 位項目「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」(+8.1 ポイント)、全体 8 位項目「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」(+5.4 ポイント)、全体 9 位項目「森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用」(+8.4 ポイント)があり、観光客の満足度向上に向けた項目に関心を寄せていると考えられる。

- 年齢別で見ると、「18～19 歳」「20 代」を除く年齢層で全体 1 位項目「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」が概ね 4 割以上と高い回答率を示しており、概ね年齢層が上がるにつれて回答率は増加傾向にある。一方で、全体 2 位項目「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」、全体 6 位項目「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」では、年齢層が下がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。
- 職業別で見ると、「学生」を除くすべての職業において全体 1 位項目「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」の回答率が最も高い結果となった。一方、「学生」では、全体 6 位項目「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」の回答率が高く、属性 1 位項目となっているほか、「農林水産業」において全体 5 位項目「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」の回答率が比較的高く、職業との関係が大きいと考えられる項目もある。
- 居住年数別で見ると、全体 1 位項目「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」がすべての年数層で回答率が 3 割以上となっている。なお、「1 年未満」「1～5 年未満」では、全体 2 位項目「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」の回答率が約 5 割と大きく、属性 1 位項目となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を 3.0 ポイント以上上回っている項目としては、全体 9 位項目「森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用」(+3.6 ポイント)、全体 13 位項目「ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援」(+3.9 ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回る項目としては、全体 6 位項目「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」(+4.2 ポイント)となっている。
- 地域別で見ると、すべての地域で全体 1 位項目「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」が最も高い回答率を示している。その他、地域における特徴として、全体 4 位項目「観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修」では「峡北」及び「富士・東部」で回答率が比較的高く、全体 5 位項目「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」では「峡南」、全体 7 位項目「リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進」では、「峡東」「峡南」で回答率が比較的高い。

図表2-12-1 観光振興のために必要なこと（属性別）

(単位：%)

		観光地づくり	日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした	ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致	インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信	観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進	映画やテレビ番組などの撮影の誘致	リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進	観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用	おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み	山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進	公共LANの整備など観光客誘致のための取り組み	ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援	新しい通信技術を活かした付加価値の高いサービスの創出	その他	無回答
全体		43.8	30.3	27.3	26.2	25.1	23.0	22.2	21.5	17.4	9.1	9.0	5.9	4.8	4.2	2.2	0.6		
性別	男性	45.2	31.7	25.4	27.6	21.0	23.5	26.1	18.8	13.2	8.1	10.6	7.6	5.0	4.8	2.4	0.9		
	女性	42.9	28.9	29.3	25.0	29.1	22.6	18.5	24.2	21.6	10.1	7.5	4.2	4.8	3.5	1.9	0.1		
	その他	-	40.0	20.0	-	40.0	20.0	-	40.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-		
年齢別	18～19歳	17.1	39.0	22.0	19.5	24.4	41.5	19.5	17.1	7.3	7.3	9.8	12.2	2.4	7.3	7.3	-		
	20～29歳	35.2	38.0	24.6	26.1	14.1	36.6	24.6	15.5	14.8	8.5	6.3	4.9	5.6	2.8	2.1	-		
	30～39歳	40.0	37.8	22.7	29.2	23.2	26.5	22.2	14.1	17.3	11.4	9.7	9.2	7.6	4.3	0.5	-		
	40～49歳	39.8	29.9	27.5	24.7	24.3	27.5	22.3	19.9	22.3	6.4	3.6	6.8	7.6	4.0	2.0	0.4		
	50～59歳	45.8	26.0	30.0	22.0	26.0	25.6	24.2	25.3	20.9	4.0	8.4	7.3	4.8	4.8	1.5	0.4		
	60～69歳	40.7	27.6	29.9	30.2	29.5	19.4	22.0	22.8	19.0	6.7	12.7	4.9	4.1	3.0	2.2	0.4		
	70歳以上	54.1	28.3	27.4	26.7	26.7	13.3	20.4	25.1	13.3	14.8	10.8	3.3	2.6	4.7	3.0	1.4		
職業別	自営業・家族従業者（計）	44.1	27.8	28.4	26.2	27.5	23.0	25.2	20.4	20.4	8.6	11.5	4.8	3.2	3.5	1.0	0.6		
	農林水産業	42.0	27.5	30.4	24.6	39.1	13.0	33.3	24.6	15.9	11.6	15.9	5.8	2.9	2.9	1.4	-		
	商工・サービス業	44.1	30.3	26.1	25.6	23.2	27.0	23.7	19.0	19.9	5.7	10.4	5.2	2.8	3.8	0.9	0.9		
	自由業	48.5	12.1	39.4	33.3	30.3	18.2	18.2	21.2	33.3	21.2	9.1	-	6.1	3.0	-	-		
	勤め人（計）	43.7	31.4	29.4	27.4	22.2	25.5	23.5	21.0	17.0	6.7	8.2	7.6	5.7	3.7	1.3	0.2		
	会社、商店、工場勤務	43.4	31.1	30.1	27.1	21.6	26.3	24.6	21.2	15.6	6.9	7.9	8.5	5.7	4.2	1.2	0.2		
	官公庁、公共企業体勤務	45.0	33.0	26.0	29.0	25.0	22.0	18.0	20.0	24.0	6.0	10.0	3.0	6.0	1.0	2.0	-		
	その他（計）	44.2	30.5	25.3	25.4	26.5	21.3	19.6	22.8	16.6	11.5	8.7	4.9	4.9	4.9	3.3	0.4		
	学生	25.8	37.1	17.7	19.4	14.5	41.9	21.0	12.9	11.3	8.1	9.7	8.1	6.5	6.5	4.8	-		
	主婦・主夫（パート）	42.1	29.0	27.9	26.8	32.2	25.7	20.8	23.0	18.0	6.6	7.7	5.5	6.6	3.8	2.7	-		
主婦・主夫（専業）	48.2	28.2	25.7	28.6	29.8	13.1	16.7	26.5	20.0	14.3	10.2	2.9	4.1	4.9	2.0	0.4			
その他	47.2	33.1	24.7	21.9	20.2	20.8	21.9	20.8	12.4	14.0	7.3	6.2	3.9	5.6	5.1	1.1			
居住年数別	1年未満	31.3	50.0	12.5	37.5	12.5	43.8	6.3	25.0	25.0	-	18.8	-	-	-	-	-		
	1～5年未満	32.7	47.3	16.4	36.4	23.6	18.2	14.5	18.2	14.5	9.1	10.9	9.1	5.5	3.6	-	-		
	5～10年未満	38.9	19.4	16.7	25.0	25.0	36.1	13.9	27.8	19.4	11.1	11.1	8.3	8.3	2.8	-	-		
	10～20年未満	30.1	30.1	25.3	26.0	24.7	26.0	24.7	18.5	13.7	8.9	7.5	10.3	6.2	4.1	4.8	0.7		
	20年以上	46.2	29.7	28.5	25.8	25.4	22.4	22.7	22.1	17.9	8.9	9.2	5.0	4.7	4.3	2.0	0.5		
県外	居住経験あり	44.8	30.3	25.9	27.2	26.3	21.1	23.3	21.4	19.3	8.6	9.0	7.1	6.8	4.2	2.3	0.4		
	居住経験なし	43.2	30.6	28.6	25.1	23.5	25.3	21.4	21.9	15.7	9.7	9.2	4.7	2.9	4.2	2.0	0.5		
地域別	峡中	44.2	32.6	25.8	25.2	25.8	22.7	23.9	20.2	17.4	8.0	7.3	5.0	5.6	4.7	2.6	0.7		
	峡北	44.0	31.9	22.0	32.6	29.1	14.2	15.6	24.8	17.0	5.7	12.8	7.1	3.5	5.7	4.3	1.4		
	峡東	41.9	28.7	31.0	19.8	26.0	23.6	29.5	26.0	14.7	10.1	10.9	5.8	5.0	2.3	1.2	0.4		
	峡南	46.9	29.6	24.5	21.4	32.7	19.4	28.6	18.4	20.4	12.2	8.2	5.1	4.1	4.1	1.0	1.0		
	富士・東部	43.4	26.2	30.7	31.5	19.4	27.9	14.1	20.6	18.9	11.0	9.9	7.3	3.9	3.7	1.7	0.3		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、2位「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」、3位「インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」、4位「観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修」、6位「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」の回答率が増加している。なお、今回の調査で新たに追加された選択肢のうち、回答率が最上位の項目は、「森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用」（17.4%）で、9位となった。

図表2-12-2 観光振興のために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり *1	1	58.1	1	49.6	1	43.8
ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致	2	32.3	2	27.6	2	30.3
インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信	7	17.5	7	22.7	3	27.3
観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	3	27.7	6	23.3	4	26.2
農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進	5	27.3	4	26.1	5	25.1
映画やテレビ番組などの撮影の誘致	6	22.1	8	20.6	6	23.0
リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進 *2	-	-	5	24.7	7	22.2
観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	3	27.7	2	27.6	8	21.5
森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用 *3	-	-	-	-	9	17.4
おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み	8	14.9	9	11.9	10	9.1
山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進 *4	-	-	-	-	11	9.0
公共LANの整備など観光客誘致のための取り組み *5	-	-	10	8.8	12	5.9
ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援 *6	-	-	-	-	13	4.8
新しい通信技術を活かした付加価値の高いサービスの創出 *7	-	-	-	-	14	4.2
その他	9	1.5	11	1.7	15	2.2

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」となっていた。

*2 平成29年度調査から新設された選択肢。平成29年度調査では「リニア中央新幹線を活用した広域的観光地づくりの推進」となっていた。

*3 令和3年度調査から新設された選択肢。

*4 令和3年度調査から新設された選択肢。

*5 平成29年度調査から新設された選択肢。平成29年度調査では「公衆無線LANの整備や通訳ガイドの養成などの外国人観光客受入環境の整備」となっていた。

*6 令和3年度調査から新設された選択肢。

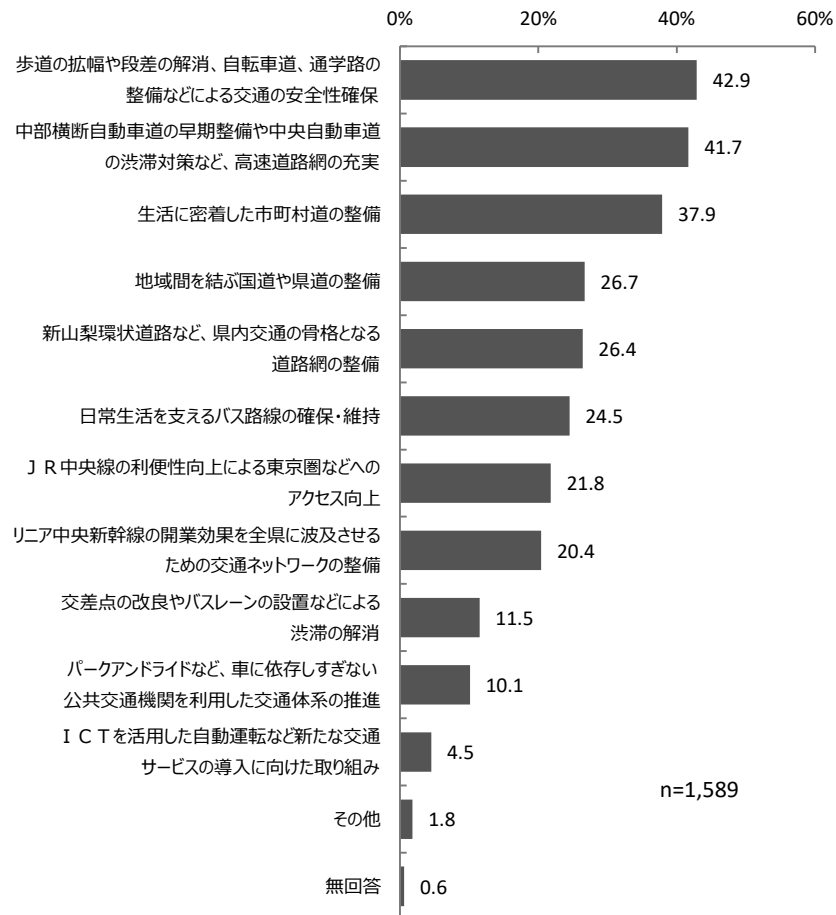
*7 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

地域資源や県産品のブランド力をいかした独自性のある観光地づくりの必要性が強く認識されるとともに、こうした資源の魅力の情報発信や観光客の満足度を高める観光施設などの利便性・快適性の向上、参加・体験型旅行商品による観光メニューの充実などへの関心が高い。

(7) 交通政策

問13 地域の経済の活性化や安全で豊かな生活のために、どのような交通施策の充実が必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

充実が必要と考える交通施策では、「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」(42.9%)の回答率が最も高く、以下「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」(41.7%)、「生活に密着した市町村道の整備」(37.9%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」(+8.8ポイント)、全体5位項目「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」(+13.1ポイント)、全体8位項目「リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備」(+7.3ポイント)があり、県全域を対象とした広域的な交通体系に関してより強い関心を示している。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目

「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」(+10.8ポイント)、全体6位項目「日常生活を支えるバス路線の確保・維持」(+8.2ポイント)で、より日常生活に密着した道路の安全や公共交通などに強い関心を寄せている。

- 年齢別で見ると、全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」、全体3位項目「生活に密着した市町村道の整備」など、より身近な日常生活における移動を重視する項目については、年齢層が上がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。一方、全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」など、県外地域などとの広域的な交通手段を重視する項目については、年齢層が下がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。
- 職業別で見ると、全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」は「官公庁、公共企業体勤務」「主婦・主夫(パート)」「主婦・主夫(専業)」で、全体3位項目「生活に密着した市町村道の整備」は「農林水産業」「主婦・主夫(パート・専業)」で回答率が比較的高く、身近な生活への関心が高くなっている。
一方、全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」は「商工・サービス業」「自由業」「会社、商店、工場勤務」で関心が強く、職業との関係性が大きいと考えられる。
- 居住年数別で見ると、「1年未満」「20年以上」において、全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」の回答率が比較的高くなっており、全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」では、1～20年未満の層において回答率が高い傾向にある。なお、「1年未満」では、「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」の回答率が5割と高く、属性1位項目になっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回った項目としては、全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」(+4.8ポイント)、全体6位項目「日常生活を支えるバス路線の確保・維持」(+3.2ポイント)、全体7位項目「JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」(+4.1ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回った項目としては、全体4位項目「地域間を結ぶ国道や県道の整備」(+4.3ポイント)がある。
- 地域別で見ると、ばらつきがみられ「峡中」では全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」の回答率が比較的高く、中部横断自動車道の整備による波及効果が高いと考えられる「峡南」では全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」が非常に高い回答率となっており、全体4位項目「地域間を結ぶ国道や県道の整備」においても回答率が比較的高くなっている。一方、「富士・東部」では全体3位項目「生活に密着した市町村道の整備」で比較的高い回答率を示し、「峡北」とともに属性1位項目となっている(「峡北」は全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」と同率1位)。各地域間で回答率に差が見られる項目が多く、各地域における交通事情が回答傾向に大きく影響していると考えられる。

図表2-13-1 充実が必要な交通施策（属性別）

（単位：％）

	歩道の整備などによる交通の安全性確保	歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路	中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実	生活に密着した市町村道の整備	地域間を結ぶ国道や県道の整備	新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備	日常生活を支えるバス路線の確保・維持	JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上	リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備	渋滞の解消やバスレーンの設置などによる	交差点の改良やバスの優先通行などによる	パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系の推進	ICTを活用した自動運転など新たな交通サービスの導入に向けた取り組み	その他	無回答
全体	42.9	41.7	37.9	26.7	26.4	24.5	21.8	20.4	11.5	10.1	4.5	1.8	0.6		
性別	男性	37.5	46.2	37.2	26.6	33.1	20.5	21.1	24.2	11.2	9.8	5.7	2.2	0.5	
	女性	48.3	37.4	39.0	27.0	20.0	28.7	22.5	16.9	11.8	10.3	3.3	1.5	0.5	
	その他	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	
年齢別	18～19歳	19.5	46.3	31.7	29.3	17.1	12.2	24.4	14.6	9.8	14.6	2.4	7.3	-	
	20～29歳	22.5	45.1	26.8	23.9	26.1	22.5	28.2	28.2	14.1	12.0	6.3	0.7	0.7	
	30～39歳	39.5	49.2	35.1	25.4	25.4	19.5	23.2	24.3	14.6	11.9	2.7	1.1	-	
	40～49歳	45.8	43.4	32.3	21.1	27.5	21.1	25.1	17.9	13.1	10.0	3.6	1.6	-	
	50～59歳	41.8	42.1	39.6	28.6	26.7	21.2	23.1	23.1	13.6	7.7	6.2	1.1	0.7	
	60～69歳	49.6	35.8	40.7	29.5	27.2	26.1	23.5	19.8	9.7	9.7	4.9	1.9	-	
	70歳以上	48.2	39.1	44.3	28.6	26.7	31.9	15.0	16.9	8.4	10.1	4.0	2.6	1.4	
職業別	自営業・家族従業者（計）	39.0	46.6	36.1	26.8	31.6	20.4	22.4	24.6	10.9	10.2	6.1	1.6	0.3	
	農林水産業	34.8	39.1	52.2	23.2	33.3	27.5	23.2	27.5	13.0	8.7	5.8	4.3	-	
	商工・サービス業	40.8	48.8	33.6	28.9	30.8	19.0	21.3	23.7	9.5	8.5	5.2	0.5	0.5	
	自由業	36.4	48.5	18.2	21.2	33.3	15.2	27.3	24.2	15.2	24.2	12.1	3.0	-	
	勤め人（計）	39.7	44.0	36.0	26.1	28.2	23.2	25.7	22.2	13.8	10.4	4.7	0.8	0.3	
	会社、商店、工場勤務	38.4	46.1	36.6	27.1	27.5	21.6	25.7	22.2	14.9	10.1	4.2	0.6	0.4	
	官公庁、公共企業体勤務	46.0	34.0	33.0	21.0	32.0	31.0	26.0	22.0	8.0	12.0	7.0	2.0	-	
	その他（計）	48.1	37.0	40.4	27.7	22.8	28.0	18.3	17.2	10.0	9.9	3.6	2.7	0.4	
	学生	17.7	40.3	29.0	27.4	21.0	17.7	21.0	16.1	9.7	16.1	3.2	4.8	-	
	主婦・主夫（パート）	47.0	39.3	41.0	30.1	20.8	22.4	21.9	20.8	13.1	6.6	2.2	1.1	-	
	主婦・主夫（専業）	57.1	34.7	41.2	26.5	22.4	35.9	19.6	13.5	8.2	8.2	3.7	1.6	0.8	
	その他	47.2	36.5	42.7	27.0	25.8	26.4	11.8	19.1	9.6	13.5	5.1	5.1	0.6	
居住年数別	1年未満	43.8	31.3	31.3	43.8	50.0	25.0	12.5	18.8	6.3	12.5	-	-	-	
	1～5年未満	23.6	52.7	29.1	23.6	21.8	21.8	20.0	20.0	7.3	12.7	5.5	3.6	-	
	5～10年未満	33.3	44.4	36.1	19.4	27.8	13.9	30.6	13.9	2.8	11.1	5.6	2.8	2.8	
	10～20年未満	33.6	43.2	36.3	19.2	22.6	21.9	23.3	19.2	15.1	9.6	4.1	2.7	0.7	
	20年以上	45.0	41.1	38.7	27.8	26.8	25.3	21.5	20.8	11.6	10.0	4.5	1.7	0.5	
県外	居住経験あり	45.3	41.6	37.5	24.5	26.5	26.3	23.9	20.1	10.5	11.0	4.7	2.0	0.3	
	居住経験なし	40.5	41.7	38.6	28.8	26.6	23.1	19.8	21.1	12.4	9.3	4.3	1.7	0.5	
地域別	峡中	47.2	43.8	31.8	18.7	30.5	26.9	19.3	23.2	13.0	11.1	4.1	1.6	0.5	
	峡北	41.8	34.8	41.8	29.8	20.6	27.7	24.8	11.3	13.5	11.3	8.5	2.8	0.7	
	峡東	39.1	42.6	39.5	22.5	29.5	22.5	25.6	25.6	10.1	12.0	3.1	1.6	0.4	
	峡南	32.7	57.1	42.9	48.0	27.6	18.4	8.2	17.3	10.2	6.1	4.1	1.0	1.0	
	富士・東部	40.0	34.9	46.8	39.4	17.7	21.7	26.8	15.2	9.0	7.0	4.8	2.3	0.8	

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」はほぼ横ばいの回答率であるが、前回2位「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」は回答率が上がり、今回1位となった。また、前回8位「地域間を結ぶ国道や県道の整備」の回答率が3.5ポイント増加し、今回4位となった。

なお、今回調査から追加された「ICTを活用した自動運転など新たな交通サービスの導入に向けた取り組み」は回答率4.5%で11位となった。

図表2-13-2 充実が必要な交通施策（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保	1	45.6	2	37.8	1	42.9
中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実	3	33.7	1	41.2	2	41.7
生活に密着した市町村道の整備	2	34.4	3	31.9	3	37.9
地域間を結ぶ国道や県道の整備	7	23.2	8	23.2	4	26.7
新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備 *1	5	24.9	4	27.0	5	26.4
日常生活を支えるバス路線の確保・維持	6	24.4	6	25.9	6	24.5
J R中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上 *2	4	25.6	5	26.7	7	21.8
リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備	8	20.1	7	24.5	8	20.4
交差点の改良やバスレーンの設置などによる渋滞の解消	9	14.8	9	12.5	9	11.5
パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系の推進	10	13.1	10	12.0	10	10.1
ICTを活用した自動運転など新たな交通サービスの導入に向けた取り組み *3	-	-	-	-	11	4.5
その他	11	1.8	11	2.5	12	1.8

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「新山梨環状道路、西関東連絡道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」となっていた。

*2 平成29年度調査では「J R中央線の高速化・利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」となっていた。

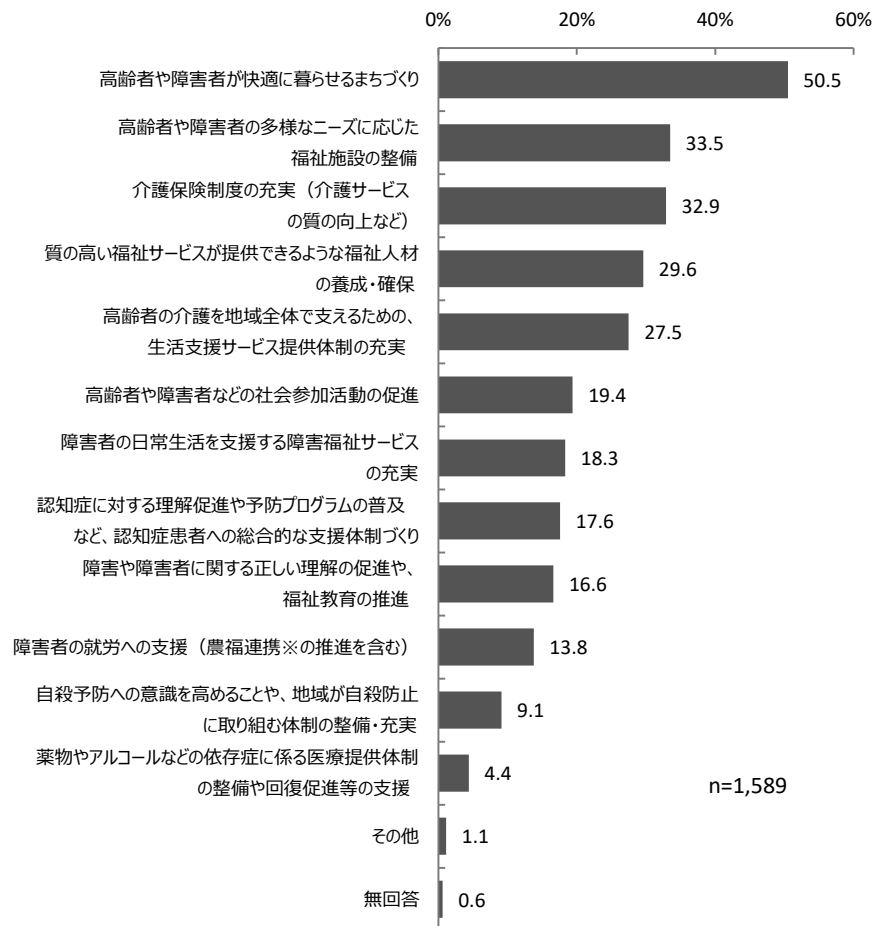
*3 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

交通施策に関しては、各属性において回答傾向の違いが確認でき、生活に身近な道路や交通手段の安全・安心、利便性の向上を重視する層と、県内外を結ぶ広域的な交通体系の整備を重視する層に分かれている。それぞれの生活形態や居住環境に応じて関心が異なることがうかがえる。

(8) 地域福祉

問14 高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に向けて、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



※農福連携…障害者等が農業分野と連携することで、就労の機会を拡大し、社会参画を実現していく取り組み。

【今回の調査結果】

高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に関し、行政に求めることについては、「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」（50.5%）の回答率が最も高く、以下「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」（33.5%）、「介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）」（32.9%）、「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」（29.6%）、「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」（27.5%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目はなく、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目もなかった。また、全体1～5位項目までが共通しており、男女による関心の差はほとんどないと考えられる。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」はすべての年齢層でも属性1位項目となっており、「18～19歳」「20代」「30代」「40代」で4割台、「50代」「60代」「70歳以上」で5割台となっている。なお、「30代」「40代」「50代」「60代」では全体3位項目「介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）」、「70歳以上」では全体5位項目「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」がそれぞれの属性2位項目となっており、地域の高齢化が進展するなかで介護サービスや生活支援サービスの提供体制の充実について高い関心を寄せていると考えられる（「50代」については、全体2位項目「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」と同率2位）。
- 職業別で見ると、「農林水産業」を除いたすべての職業において、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」が属性1位項目となっている。
一方、「農林水産業」では、全体2位項目「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」と全体3位項目「介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）」が同率で属性1位項目となっている。
- 居住年数別で見ると、すべての年数層で全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」が属性1位項目となっている。また、居住年数が「10年未満」では、全体2位項目「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」や全体6位項目「高齢者や障害者などの社会参加活動の促進」の回答率が全体よりも高くなっている。
なお、「1年未満」では全体12位項目「薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援」でも全体より回答率が高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体4位項目「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」（+9.3ポイント）がある。一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。
- 地域別で見ると、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」ではすべての地域において4割以上の回答率となっている。また、「峡南」では全体2位項目「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」、全体5位項目「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」の回答率が他の地域と比べて高くなっており、高齢者の介護サービスや生活支援サービスに高い関心を持っていることが確認できる。

図表2-14-1 地域福祉の推進に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	備	高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	養成・確保	質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の確保	サービス提供体制の充実	高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援	高齢者や障害者などの社会参加活動の促進	障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	ど、認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり	障害や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進	障害者の就労への支援（農福連携の推進を含む）	自殺予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に取り組む体制の整備・充実	整備や回復促進等の支援	薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備	その他	無回答
全体		50.5	33.5	32.9	29.6	27.5	19.4	18.3	17.6	16.6	13.8	9.1	4.4	1.1	0.6				
性別	男性	49.6	33.2	34.4	30.0	26.5	21.0	17.6	17.3	16.5	12.3	9.0	4.1	0.9	0.6				
	女性	51.6	34.1	31.7	29.4	28.8	18.1	19.0	17.7	16.4	15.2	9.1	4.8	1.3	0.4				
	その他	40.0	-	-	20.0	-	-	-	60.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-				
年齢別	18～19歳	46.3	31.7	19.5	17.1	12.2	24.4	22.0	9.8	24.4	14.6	19.5	4.9	-	-				
	20～29歳	42.3	31.0	19.7	26.1	16.9	23.9	15.5	14.1	18.3	16.2	21.1	10.6	2.1	1.4				
	30～39歳	47.0	32.4	33.5	29.7	19.5	21.1	19.5	13.5	19.5	13.0	11.4	8.6	2.2	0.5				
	40～49歳	46.6	32.3	34.3	30.7	18.7	19.9	19.9	19.1	17.9	15.5	8.0	6.4	-	0.4				
	50～59歳	51.3	35.9	35.9	30.4	30.0	17.9	15.4	19.4	13.6	15.4	8.1	2.9	0.4	-				
	60～69歳	51.5	35.1	37.3	28.7	31.3	15.3	17.5	20.9	20.1	11.6	6.0	1.1	1.1	0.4				
	70歳以上	56.4	33.3	32.8	31.6	37.2	20.1	19.4	17.3	12.6	12.6	6.3	2.3	1.6	0.9				
職業別	自営業・家族従業者（計）	48.2	32.9	37.7	24.6	30.4	22.4	17.9	17.3	15.7	11.5	10.5	6.4	0.6	0.6				
	農林水産業	42.0	43.5	43.5	27.5	37.7	18.8	20.3	21.7	10.1	10.1	4.3	2.9	1.4	1.4				
	商工・サービス業	49.8	30.8	36.0	24.2	27.5	23.2	16.6	16.6	18.0	10.9	10.9	7.6	0.5	0.5				
	自由業	51.5	24.2	36.4	21.2	33.3	24.2	21.2	12.1	12.1	18.2	21.2	6.1	-	-				
	勤め人（計）	49.6	33.4	31.8	31.8	25.2	18.0	18.0	19.3	16.5	14.1	9.4	5.9	0.8	0.3				
	会社・商店、工場勤務	50.3	32.5	34.1	30.1	25.9	18.8	18.4	18.2	17.4	13.9	8.9	5.5	0.6	0.4				
	官公庁、公共企業体勤務	46.0	38.0	20.0	40.0	22.0	14.0	16.0	25.0	12.0	15.0	12.0	8.0	2.0	-				
	その他（計）	52.7	34.4	32.0	30.7	28.1	19.5	18.6	16.5	17.2	14.7	7.9	2.2	1.5	0.3				
	学生	45.2	32.3	19.4	21.0	19.4	27.4	14.5	9.7	22.6	12.9	14.5	6.5	-	-				
	主婦・主夫（パート）	49.7	29.5	39.3	30.6	29.0	19.1	18.0	16.4	15.3	16.4	8.7	2.7	0.5	-				
	主婦・主夫（専業）	55.1	37.6	33.9	32.7	30.2	16.7	19.2	16.3	15.5	11.8	7.3	2.4	1.6	0.4				
	その他	55.1	36.0	26.4	31.5	27.5	20.8	19.7	19.1	19.7	17.4	5.6	-	2.8	0.6				
居住年数別	1年未満	50.0	43.8	37.5	31.3	12.5	37.5	12.5	-	18.8	6.3	6.3	18.8	-	-				
	1～5年未満	40.0	36.4	32.7	27.3	14.5	21.8	9.1	9.1	18.2	12.7	14.5	7.3	-	1.8				
	5～10年未満	55.6	38.9	30.6	36.1	5.6	33.3	11.1	16.7	2.8	16.7	13.9	2.8	2.8	-				
	10～20年未満	42.5	31.5	24.0	32.9	20.5	18.5	17.1	14.4	25.3	15.8	13.0	3.4	0.7	1.4				
	20年以上	51.8	33.4	33.9	29.3	29.7	18.9	19.0	18.6	15.8	13.7	8.3	4.3	1.2	0.4				
県外	居住経験あり	49.1	33.4	34.0	34.4	26.7	18.7	17.8	18.0	17.3	14.7	9.0	4.0	1.0	0.4				
	居住経験なし	51.9	33.9	31.8	25.1	28.8	20.3	18.4	17.5	15.7	13.2	9.2	4.9	1.3	0.5				
地域別	峡中	53.1	31.9	31.9	29.7	24.7	18.5	20.4	18.3	16.7	14.1	10.2	4.3	0.8	0.5				
	峡北	51.1	34.0	31.9	29.1	29.8	17.7	19.1	17.7	19.9	14.9	7.1	3.5	1.4	0.7				
	峡東	45.7	30.2	32.6	30.2	30.2	22.1	14.7	14.7	17.8	15.9	12.0	7.8	1.6	0.4				
	峡南	52.0	43.9	32.7	37.8	41.8	17.3	16.3	15.3	10.2	7.1	3.1	1.0	2.0	-				
	富士・東部	48.2	36.1	35.5	27.0	26.5	20.8	16.6	18.9	15.8	13.0	7.0	3.4	1.1	1.1				

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、大きな順位変動はないものの、回答率に着目すると、今回1位の「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」は前回から大幅に上昇しており（+15.3ポイント）、高齢者や障害者など配慮が必要な人でも快適に生活できるユニバーサルデザイン社会の実現に高い関心を寄せていることが分かる。

なお、今回調査から追加された「薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援」は回答率4.4%で、12位となっている。

図表2-14-2 地域福祉の推進に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	2	36.6	1	35.2	1	50.5
高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	3	34.2	3	31.3	2	33.5
介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	4	27.2	4	28.8	3	32.9
質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保	5	26.8	5	28.3	4	29.6
高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実	1	36.6	2	33.7	5	27.5
高齢者や障害者などの社会参加活動の促進	7	22.1	7	21.7	6	19.4
障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	10	14.5	10	15.4	7	18.3
認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり	6	25.0	6	26.4	8	17.6
障害や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進	9	15.1	9	17.4	9	16.6
障害者の就労への支援（農福連携の推進を含む）*1	8	15.6	8	18.4	10	13.8
自殺予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に取り組む体制の整備・充実	11	8.8	11	5.1	11	9.1
薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援*2	-	-	-	-	12	4.4
その他	12	1.2	12	2.4	13	1.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「障害者の就労への支援」となっていた。

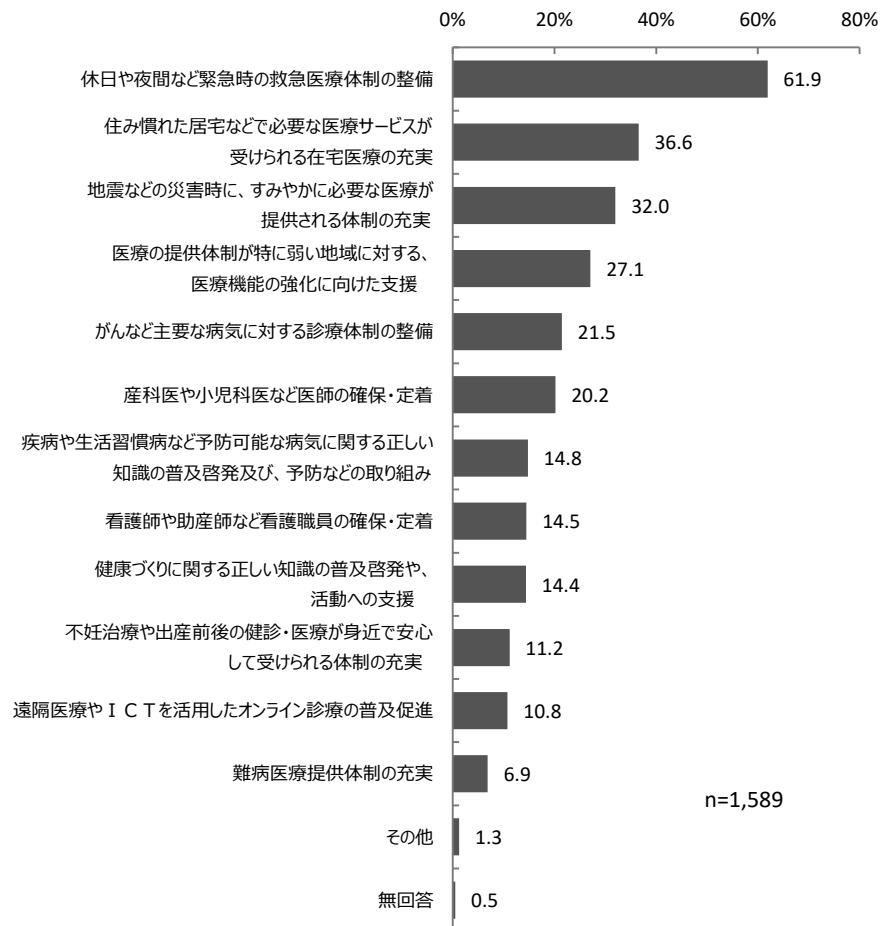
*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

高齢者や障害者など配慮が必要な人でも快適に生活できる社会の実現に高い関心を示している。また、高齢化による家庭での介護負担が増大していることに伴い、地域全体で高齢者を支える「介護の社会化」への関心は依然として高いことがうかがえる。

(9) 保健医療

問15 日ごろからの健康づくりや、病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

健康づくりや医療体制の整備に関し行政に求めることについては、「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」(61.9%)の回答率が最も高く、以下「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」(36.6%)、「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」(32.0%)、「医療の提供体制が特に弱い地域に対する、医療機能の強化に向けた支援」(27.1%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」(+3.2ポイント)、全体8位項目「看護師や助産師など看護職員の確保・定着」(+4.1ポイント)、全体11位項目「遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進」(+3.3ポイント)があり、日常の医療体制により大きな関心が寄せられている一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」(+6.9ポイント)、全体7位項目「疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み」(+3.6ポイント)があり、災害時の医療体制や予防医療に関する分野への関心が高くなっている。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層において、全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示している。また、全体2位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」では「60代」以上の回答率が40%を超え高くなっており、年齢層が高くなるにつれて在宅医療に対する関心が高くなっている。
- 職業別で見ると、「自由業」を除いたすべての職業において、全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示している。
また、「自由業」では、全体2位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」が属性1位項目となっている一方、全体6位項目「産科医や小児科医など医師の確保・定着」に対する関心が低くなっている。
- 居住年数別で見ると、すべての年数層において全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示しており、「5～10年未満」では7割以上が回答している。また、「1年未満」では全体3位項目「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」や全体6位項目「産科医や小児科医など医師の確保・定着」の回答率が全体より高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体11位項目「遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進」(+3.3ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」(+3.0ポイント)がある。
- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示しているが、属性2位項目では地域でばらつきが見られ、「峡中」「峡北」「峡東」では全体2位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」、「峡南」「富士・東部」では全体4位項目「医療の提供体制が特に弱い地域に対する、医療機能の強化に向けた支援」がそれぞれ属性2位項目となっている。

図表2-15-1 健康づくりや医療体制の整備に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備	住み慣れた在宅医療の充実	住み慣れた在宅医療の充実	地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実	医療の強化に向けた支援	がんなど主要な病気に對する診療体制の整備	産科医や小児科医など医師の確保・定着	疾病や生活習慣病など予防可能な病気に對する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み	看護師や助産師など看護職員の確保・定着	健康づくりに對する正しい知識の普及啓発や、活動への支援	不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実	遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進	難病医療提供体制の充実	その他	無回答
全体		61.9	36.6	32.0	27.1	21.5	20.2	14.8	14.5	14.4	11.2	10.8	6.9	1.3	0.5	
性別	男性	63.4	36.3	28.6	26.6	23.2	19.0	13.0	16.7	14.5	10.4	12.5	7.9	1.1	0.5	
	女性	60.9	37.0	35.5	27.7	20.0	21.6	16.6	12.6	14.2	12.1	9.2	6.0	1.4	0.3	
	その他	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	40.0	-	20.0	-	20.0	-	
年齢別	18～19歳	58.5	14.6	39.0	17.1	22.0	14.6	9.8	12.2	12.2	19.5	12.2	4.9	7.3	-	
	20～29歳	60.6	15.5	32.4	20.4	21.8	16.2	13.4	13.4	19.0	20.4	14.8	5.6	1.4	0.7	
	30～39歳	63.2	21.1	40.0	24.9	14.1	34.1	9.2	18.9	6.5	21.1	9.7	8.6	1.6	0.5	
	40～49歳	62.5	22.3	30.7	31.1	26.3	29.5	9.6	13.9	10.4	12.0	9.6	11.2	2.0	0.4	
	50～59歳	63.4	33.0	33.3	25.3	22.7	20.9	13.6	16.5	11.4	9.2	16.5	8.8	1.1	-	
	60～69歳	61.6	45.5	30.2	27.2	24.3	22.4	16.4	13.1	13.8	8.2	9.3	4.9	1.1	0.4	
	70歳以上	61.1	57.6	29.0	30.2	19.4	8.9	20.8	13.3	21.3	5.9	8.0	4.4	0.5	0.7	
職業別	自営業・家族従業者（計）	60.7	35.8	30.7	27.8	22.7	22.0	14.7	15.3	16.3	11.8	11.5	6.1	1.6	0.6	
	農林水産業	56.5	50.7	24.6	36.2	18.8	15.9	20.3	21.7	18.8	8.7	10.1	4.3	-	1.4	
	商工・サービス業	64.9	28.0	30.3	25.6	25.1	26.5	13.3	13.3	14.2	11.4	12.8	6.6	1.9	0.5	
	自由業	42.4	54.5	45.5	24.2	15.2	6.1	12.1	15.2	24.2	21.2	6.1	6.1	3.0	-	
	勤め人（計）	62.7	29.6	32.4	27.9	21.8	24.5	10.9	18.0	10.8	13.3	12.6	8.6	1.0	0.2	
	会社、商店、工場勤務	63.4	29.9	32.3	28.1	23.4	23.2	11.3	17.0	11.1	13.3	11.7	8.9	0.6	0.2	
	官公庁、公共企業体勤務	59.0	28.0	33.0	27.0	14.0	31.0	9.0	23.0	9.0	13.0	17.0	7.0	3.0	-	
	その他（計）	62.1	43.6	32.6	25.9	21.0	15.9	18.3	11.2	16.9	9.3	9.0	6.0	1.5	0.1	
	学生	56.5	9.7	35.5	16.1	29.0	11.3	12.9	6.5	12.9	24.2	14.5	6.5	4.8	-	
	主婦・主夫（パート）	60.1	40.4	29.5	26.8	24.0	27.3	15.3	10.9	14.8	11.5	9.8	6.6	1.1	-	
	主婦・主夫（専業）	61.6	47.8	37.1	27.8	18.0	12.2	22.9	10.2	20.4	7.8	6.1	4.9	0.8	0.4	
その他	66.9	52.8	28.7	25.8	19.1	10.7	16.9	14.6	15.7	3.9	10.1	6.7	1.7	-		
居住年数別	1年未満	68.8	25.0	56.3	6.3	12.5	31.3	6.3	12.5	12.5	12.5	18.8	6.3	-	-	
	1～5年未満	63.6	23.6	34.5	14.5	14.5	23.6	7.3	14.5	10.9	16.4	12.7	9.1	1.8	1.8	
	5～10年未満	72.2	22.2	36.1	25.0	19.4	25.0	8.3	11.1	5.6	11.1	11.1	5.6	-	-	
	10～20年未満	60.3	24.7	30.8	22.6	20.5	17.8	13.0	15.1	14.4	11.6	13.7	11.0	4.8	0.7	
	20年以上	61.7	39.0	31.8	28.5	22.1	20.1	15.5	14.6	14.9	11.0	10.4	6.5	1.0	0.3	
県外	居住経験あり	60.4	37.0	32.1	28.4	22.6	21.6	14.3	15.9	13.7	10.1	12.5	7.6	1.5	0.1	
	居住経験なし	63.4	36.4	32.2	26.0	20.5	18.9	15.0	13.4	15.3	12.4	9.2	6.4	1.2	0.5	
地域別	峡中	60.9	36.9	34.7	24.6	22.3	16.6	14.4	15.6	14.5	12.8	10.4	8.8	1.8	0.4	
	峡北	64.5	47.5	24.1	24.1	14.9	27.0	15.6	8.5	18.4	9.2	12.1	5.0	2.1	0.7	
	峡東	60.1	38.4	29.8	22.9	22.9	22.9	13.6	19.4	15.1	9.7	10.9	4.3	1.6	0.4	
	峡南	66.3	37.8	40.8	45.9	15.3	19.4	16.3	10.2	11.2	9.2	8.2	2.0	-	-	
	富士・東部	62.8	30.1	28.7	31.5	23.4	23.4	15.8	12.4	13.0	10.4	11.8	7.0	0.3	0.8	

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回3位「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」で回答率が5.9ポイント増加し、2位に順位を上げている。一方、前回2位の「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」の回答率は9.5ポイント減少し、5位に順位を下げている。

なお、今回調査から追加された「遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進」は回答率10.8%で11位、「難病医療提供体制の充実」は回答率6.9%で12位となっている。

図表2-15-2 健康づくりや医療体制の整備に関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備	1	64.8	1	58.9	1	61.9
住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実	4	27.9	3	30.7	2	36.6
地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実	2	32.5	4	30.3	3	32.0
医療の提供体制が特に弱い地域に対する、医療機能の強化に向けた支援	6	20.9	5	22.7	4	27.1
がんなど主要な病気に対する診療体制の整備	5	26.8	2	31.0	5	21.5
産科医や小児科医など医師の確保・定着	3	31.3	6	20.6	6	20.2
疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み *1	8	16.4	7	19.5	7	14.8
看護師や助産師など看護職員の確保・定着	10	12.9	10	14.7	8	14.5
健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や、活動への支援	9	15.3	9	17.2	9	14.4
不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実 *2	7	19.6	8	19.0	10	11.2
遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進 *3	-	-	-	-	11	10.8
難病医療提供体制の充実 *4	-	-	-	-	12	6.9
その他	11	1.1	11	1.6	13	1.3

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「生活習慣病など、予防が可能な病気に関する正しい知識の普及啓発」となっていた。

*2 平成29年度調査では「出産前後の女性が身近で安心して健診や医療が受けられる体制の充実」となっていた。

*3 令和3年度調査から新設された選択肢。

*4 令和3年度調査から新設された選択肢。

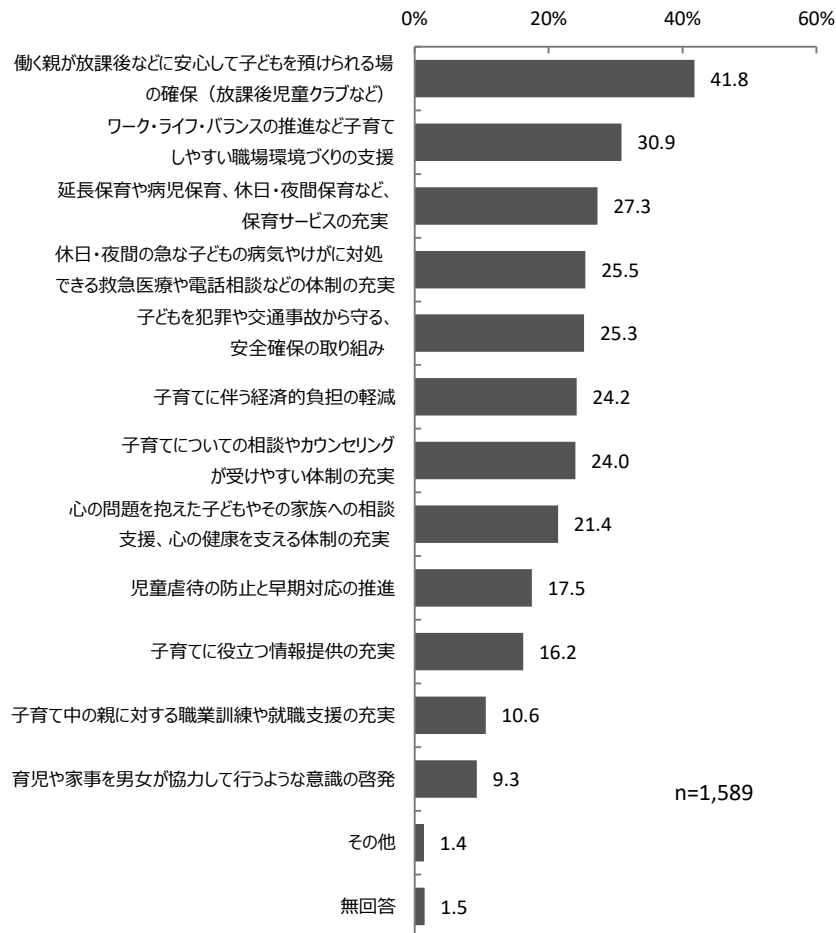
【まとめ】

健康づくりや医療体制の整備にあたっては、前回に引き続き緊急時や災害時における医療体制の整備が重要との認識が示されている。また、患者のニーズや意向に応じて住み慣れた居宅などで医療サービスが受けられる在宅医療についても、安心して自分らしく生活できる社会の実現に向けて県民の関心が高まっている。

なお、医療提供体制の弱い地域における医療機能の強化に対する関心も高まっている。

(10) 子育て支援

問16 安心して子育てができる環境づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

安心して子育てができる環境づくりのため行政に求めることについては、「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）」（41.8%）の回答率が最も高く、以下「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」（30.9%）、「延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実」（27.3%）、「休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実」（25.5%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「子育てに伴う経済的負担の軽減」(+4.6ポイント)、全体10位項目「子育てに役立つ情報提供の充実」(+5.3ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体7位項目「子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実」(+3.5ポイント)、全体8位項目「心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実」(+3.2ポイント)、全体12位項目「育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発」(+5.7ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「30代」と「40代」を境目に回答傾向の違いを確認でき、全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」は年齢層が上がるにつれて回答率も概ね上昇し、「40代」以上で属性1位項目となっている。一方、全体2位項目「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」では、「30代」以下の年齢層で属性1位項目となっている。また、「30代」「40代」では全体6位項目「子育てに伴う経済的負担の軽減」の回答率が全体より高くなっている。
- 職業別で見ると、多くの職業で全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」の回答率が最も高くなっている。一方、「官公庁、公共企業体勤務」及び「学生」では全体2位項目「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」が属性1位項目となっており、特に「官公庁、公共企業体勤務」の関心が非常に強い結果となった。また、全体6位項目「子育てに伴う経済的負担の軽減」について、「商工・サービス業」「自由業」「会社、商店、工場勤務」で比較的高い回答率を示している。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」「10～20年未満」を除いたすべての居住年数で、全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」の回答率が最も高くなっている。また、「1年未満」「1～5年未満」の居住年数が短い層では、全体10位項目「子育てに役立つ情報提供の充実」の回答率が比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」(+4.9ポイント)、全体8位項目「心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実」(+3.3ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体10位項目「子育てに役立つ情報提供の充実」(+4.9ポイント)がある。
- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」の回答率が最も高くなっている。また、「峡南」では全体4位項目「休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実」、「峡北」では全体7位項目「子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実」で比較的高い回答率となり、属性2位項目となっている。

図表 2-16-1 安心して子育てができる環境づくりに関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる	職場環境づくりの支援	ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい	延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実	救急医療や電話相談などの体制の充実	休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる	子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み	子育てに伴う経済的負担の軽減	子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実	心の健康を支える体制の充実	心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、児童虐待の防止と早期対応の推進	子育てに役立つ情報提供の充実	子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実	育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発	その他	無回答
全体		41.8	30.9	27.3	25.5	25.3	24.2	24.0	21.4	17.5	16.2	10.6	9.3	1.4	1.5		
性別	男性	41.5	30.0	27.0	26.3	25.3	26.5	22.3	19.8	17.8	19.0	11.6	6.5	1.7	1.7		
	女性	42.4	31.8	27.9	24.8	25.3	21.9	25.8	23.0	17.1	13.7	9.8	12.2	1.3	1.1		
	その他	20.0	40.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-		
年齢別	18～19歳	31.7	39.0	26.8	31.7	14.6	19.5	26.8	9.8	17.1	26.8	4.9	12.2	4.9	-		
	20～29歳	28.9	47.2	16.2	23.9	19.7	20.4	23.2	19.0	19.0	23.2	11.3	9.2	1.4	0.7		
	30～39歳	40.5	42.2	28.1	24.3	27.0	36.2	18.4	15.7	11.4	20.0	13.5	9.7	1.1	0.5		
	40～49歳	40.2	35.5	25.5	28.3	28.3	35.1	16.3	20.7	13.5	12.4	10.4	9.6	2.0	1.2		
	50～59歳	41.4	34.8	34.4	25.6	21.2	24.2	23.1	22.7	17.9	14.7	10.6	10.3	-	-		
	60～69歳	41.0	25.0	26.1	26.9	26.1	18.7	29.1	24.3	18.7	16.4	8.6	10.4	1.1	2.2		
	70歳以上	49.4	18.5	28.1	23.4	27.6	17.8	28.3	23.4	21.1	14.5	11.2	7.5	2.1	2.8		
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.2	28.8	27.8	26.5	27.8	27.2	26.5	23.3	16.6	17.6	12.1	4.8	-	1.9		
	農林水産業	47.8	24.6	33.3	27.5	36.2	23.2	33.3	20.3	10.1	14.5	7.2	-	-	2.9		
	商工・サービス業	39.8	30.3	25.6	27.5	26.5	28.0	24.2	22.7	18.5	19.0	11.8	5.7	-	1.9		
	自由業	36.4	27.3	30.3	18.2	18.2	30.3	27.3	33.3	18.2	15.2	24.2	9.1	-	-		
	勤め人（計）	43.5	39.7	29.2	24.9	23.4	27.9	19.2	19.0	14.8	17.6	9.7	9.9	1.3	0.3		
	会社、商店、工場勤務	43.6	38.4	28.3	26.5	23.2	29.3	19.2	17.4	14.5	19.0	10.1	9.9	1.2	0.4		
	官公庁、公共企業体勤務	43.0	46.0	34.0	17.0	24.0	21.0	19.0	27.0	16.0	11.0	8.0	10.0	2.0	-		
	その他（計）	40.9	24.7	25.7	26.0	26.0	19.8	27.2	22.9	20.4	14.5	10.8	10.9	2.1	1.6		
	学生	22.6	37.1	24.2	27.4	17.7	17.7	27.4	9.7	24.2	25.8	6.5	12.9	3.2	-		
	主婦・主夫（パート）	37.7	32.2	29.5	29.0	27.3	26.2	20.2	22.4	12.6	12.6	11.5	13.7	0.5	1.1		
	主婦・主夫（専業）	43.3	18.0	24.1	23.7	31.4	15.5	31.0	26.5	24.1	14.7	10.2	11.0	2.0	2.4		
その他	47.2	21.9	24.7	25.8	20.2	19.7	29.2	23.0	21.9	12.4	12.4	7.3	3.4	1.7			
居住年数別	1年未満	37.5	37.5	12.5	6.3	31.3	31.3	25.0	12.5	31.3	31.3	12.5	-	-	-		
	1～5年未満	38.2	38.2	25.5	30.9	20.0	27.3	20.0	9.1	10.9	27.3	7.3	12.7	-	1.8		
	5～10年未満	27.8	44.4	25.0	30.6	19.4	33.3	22.2	25.0	16.7	16.7	5.6	5.6	-	-		
	10～20年未満	30.8	35.6	24.0	28.1	20.5	29.5	21.9	19.2	19.2	15.1	7.5	13.7	3.4	1.4		
	20年以上	43.7	29.7	28.1	25.2	26.1	23.2	24.5	22.1	17.4	15.8	11.3	8.9	1.4	1.4		
県外	居住経験あり	44.2	32.5	28.7	24.8	24.8	25.4	23.8	23.1	17.3	13.8	10.1	9.2	1.3	0.8		
	居住経験なし	39.3	29.7	25.8	26.3	25.8	23.1	24.4	19.8	17.9	18.7	11.3	9.5	1.7	1.8		
地域別	峡中	44.8	33.0	28.1	22.4	26.5	26.1	22.9	22.1	17.1	16.0	8.7	8.8	1.1	1.1		
	峡北	43.3	24.8	27.7	27.7	22.7	22.0	29.1	23.4	17.7	11.3	14.2	14.2	2.8	0.7		
	峡東	41.9	28.3	29.5	26.4	24.4	23.6	22.1	19.8	18.6	17.8	14.0	6.6	1.9	1.9		
	峡南	38.8	31.6	24.5	31.6	25.5	26.5	27.6	22.4	14.3	17.3	10.2	5.1	2.0	1.0		
	富士・東部	35.8	30.7	24.8	28.7	24.5	20.8	24.5	20.0	18.3	17.2	11.0	11.5	1.1	2.5		

【過去との比較】

上位で見ると、前回1位「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）」、前回2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」は今回も順位が変わらなかった。また、前回6位の「子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み」が3.0ポイント増加し、順位が5位に上昇し、前回10位の「児童虐待の防止と早期対応の推進」が4.0ポイント増加し、順位が9位に上昇した。一方、今回7位「子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実」や今回8位「心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実」が回答率を上げており、子育てをする親と子どもの心に関する相談支援についての関心が高まっている。

図表2-16-2 安心して子育てができる環境づくりに関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）	1	45.1	1	40.0	1	41.8
ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援 *1	-	-	2	30.8	2	30.9
延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実	3	28.9	4	28.4	3	27.3
休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実	2	32.7	5	28.1	4	25.5
子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み	5	25.6	6	22.3	5	25.3
子育てに伴う経済的負担の軽減	4	27.7	3	29.4	6	24.2
子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実	7	22.9	7	21.1	7	24.0
心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実	6	23.4	8	18.1	8	21.4
児童虐待の防止と早期対応の推進	8	17.2	10	13.5	9	17.5
子育てに役立つ情報提供の充実	9	16.9	9	14.9	10	16.2
子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実	10	15.0	11	11.1	11	10.6
育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発	11	9.3	12	9.4	12	9.3
その他	12	1.6	13	2.7	13	1.4

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

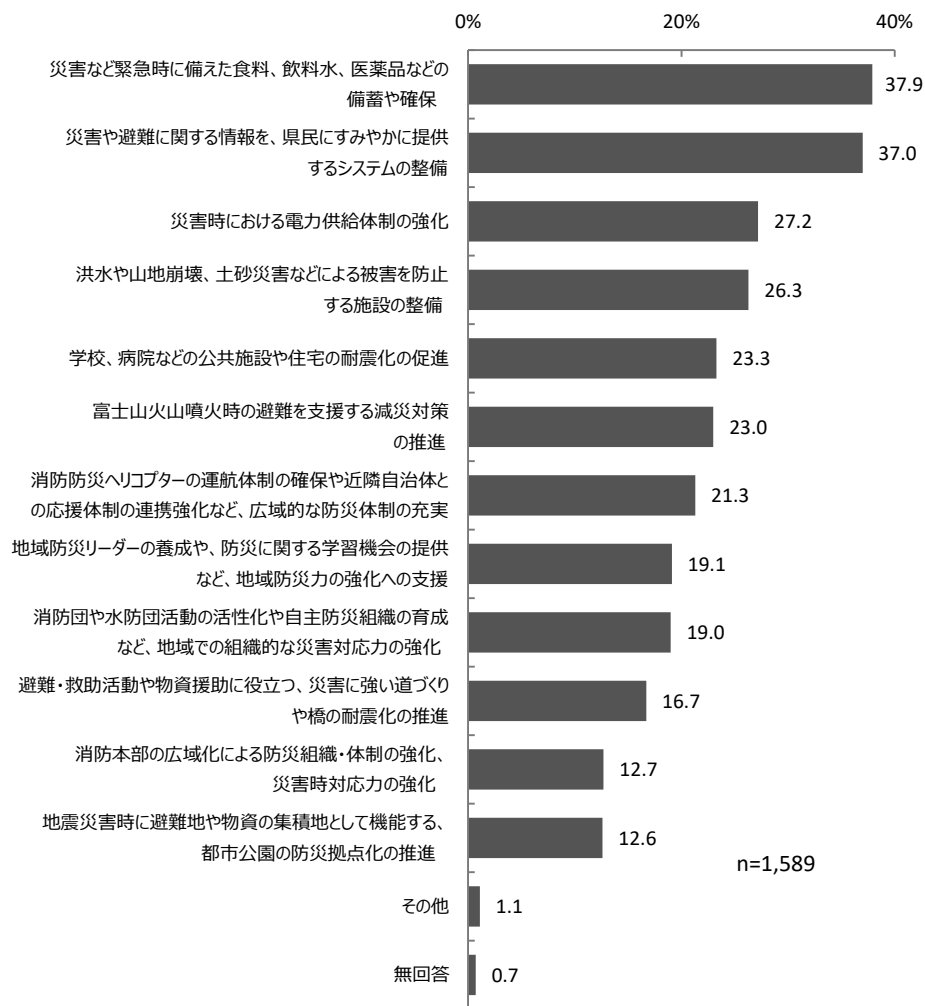
*1 平成29年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

働く親をサポートするための子どもの預かり場所の確保については、引き続き高い関心が示されている。特に子育てに直面する層では、ワーク・ライフ・バランスなど子育てと仕事の両立への支援や経済的負担の軽減についても高い関心が示されている。一方で、子どもの安全確保や心の問題を抱えた子どもへの支援といった心身における健康への対策、子育てを行う父母への相談支援など、子どもを安心して育てるためのサポートへの関心が高まっている。

(11) 防災・災害対策

問17 大規模自然災害への対策として、地域の防災力の強化や災害に強い県土づくりを進めていくことが重要な課題となっています。県民の安全を守るために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

災害から県民の安全を守るため行政に求めることについては、「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」(37.9%)の回答率が最も高く、以下「災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備」(37.0%)、「災害時における電力供給体制の強化」(27.2%)、「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」(26.3%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実」(+7.5ポイント)、全体9位項目「消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」(+3.3ポイント)、全体10位項目「避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進」(+5.6ポイント)などがあり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」(+4.1ポイント)、全体2位項目「災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備」(+6.5ポイント)、全体5位項目「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」(+6.1ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」が高い回答率となっている。また、「20代」と「30代」では全体5位項目「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」、「50代」以上では全体2位項目「災害や避難に関する情報を県民にすみやかに提供するシステムの整備」が属性1位項目となっている。
- 職業別で見ると、回答傾向にばらつきがあり、全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」が属性1位になっているのは、「商工・サービス業」「会社、商店、工場勤務」「主婦・主夫(パート)」「主婦・主夫(専業)」である。「農林水産業」と「自由業」は全体4位項目「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」の回答率が高く、属性1位項目となっている。
- 居住年数別で見ると、「1～5年未満」と「5～10年未満」では、全体2位項目「災害や避難に関する情報を県民にすみやかに提供するシステムの整備」が、「1年未満」では全体6位項目「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」が属性1位項目となっている(「5～10年未満」は全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」と同率1位)。また、居住年数が比較的短い「1年未満」と「1～5年未満」では、全体5位項目「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」の回答率が高く、それぞれ属性2位項目となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回った項目としては、全体2位項目「災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備」(+8.8ポイント)、全体7位項目「消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実」(+3.2ポイント)、全体10位項目「避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進」(+3.9ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回った項目は、全体5位項目「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」(+5.5ポイント)、全体9位項目「消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」(+4.9ポイント)となっている。
- 地域別で見ると、回答傾向にばらつきがあり、「峡南」では全体4位項目「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」、「富士・東部」では全体6位項目「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」の回答率が各々高く、属性1位項目となっている。

図表2-17-1 災害から県民の安全を守ることに行政に求めること（属性別）

(単位：%)

	蓄や確保	災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供する	災害時における電力供給体制の強化	洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備	学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進	富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進	消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実	地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援	消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化	避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進	消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時対応力の強化	地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化の推進	その他	無回答	
全体	37.9	37.0	27.2	26.3	23.3	23.0	21.3	19.1	19.0	16.7	12.7	12.6	1.1	0.7	
性別	男性	35.9	33.8	26.3	27.0	21.8	25.1	18.1	20.7	19.6	14.5	13.5	1.1	0.6	
	女性	40.0	40.3	28.3	25.8	26.2	24.4	17.6	20.3	17.4	14.0	11.1	11.8	1.0	0.5
	その他	20.0	40.0	20.0	20.0	80.0	-	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	41.5	24.4	22.0	17.1	26.8	14.6	22.0	29.3	39.0	4.9	9.8	4.9	-	-
	20～29歳	34.5	33.8	19.7	22.5	36.6	28.2	16.9	17.6	14.8	13.4	10.6	5.6	2.8	1.4
	30～39歳	35.7	27.0	27.6	27.0	41.1	30.8	22.7	15.7	13.5	11.4	15.7	10.8	1.6	0.5
	40～49歳	37.5	32.3	32.3	22.7	30.3	31.5	19.5	15.9	13.9	12.7	10.8	13.9	-	0.4
	50～59歳	34.1	42.5	29.7	28.2	17.6	22.3	24.2	18.7	15.0	22.0	12.8	14.7	1.1	-
	60～69歳	41.0	41.0	30.2	27.2	16.0	19.4	21.3	18.3	17.9	19.0	14.2	14.6	1.5	0.7
	70歳以上	40.3	40.5	23.9	28.6	15.0	16.4	21.5	23.0	27.2	18.7	12.6	13.1	0.7	0.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	32.6	31.0	28.8	32.6	21.1	21.1	24.3	23.0	21.7	17.3	13.1	13.7	-	0.6
	農林水産業	30.4	31.9	31.9	42.0	13.0	8.7	24.6	30.4	33.3	18.8	11.6	11.6	-	1.4
	商工・サービス業	34.6	32.2	28.0	29.4	23.7	23.7	23.2	21.3	18.0	15.6	13.3	14.7	-	0.5
	自由業	24.2	21.2	27.3	33.3	21.2	30.3	30.3	18.2	21.2	24.2	15.2	12.1	-	-
	勤め人（計）	38.3	35.6	30.3	26.2	26.7	26.6	21.2	16.8	16.6	15.1	12.9	11.6	0.8	0.2
	会社、商店、工場勤務	41.4	34.9	30.1	24.6	25.7	26.5	22.2	16.8	16.2	14.5	13.1	11.7	0.8	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	23.0	39.0	31.0	34.0	32.0	27.0	16.0	17.0	19.0	18.0	12.0	11.0	1.0	-
	その他（計）	40.4	41.2	24.1	23.5	21.7	20.7	20.2	19.8	20.1	18.0	12.6	13.2	1.6	0.6
	学生	33.9	35.5	17.7	21.0	30.6	17.7	17.7	27.4	29.0	8.1	9.7	8.1	-	-
	主婦・主夫（パート）	39.3	38.3	24.6	22.4	27.9	24.6	18.0	16.4	17.5	18.0	12.6	16.9	0.5	0.5
	主婦・主夫（専業）	44.9	42.9	28.2	26.9	15.5	17.6	22.0	22.9	17.1	19.2	13.5	12.2	1.6	0.4
その他	37.6	43.8	20.2	20.8	20.8	21.9	20.8	16.3	23.6	19.7	12.4	12.4	3.4	1.1	
居住年数別	1年未満	18.8	31.3	31.3	12.5	37.5	43.8	31.3	18.8	18.8	12.5	12.5	12.5	-	-
	1～5年未満	23.6	32.7	23.6	25.5	29.1	20.0	20.0	29.1	14.5	14.5	10.9	9.1	-	1.8
	5～10年未満	41.7	41.7	8.3	30.6	19.4	25.0	33.3	13.9	16.7	19.4	8.3	11.1	-	-
	10～20年未満	36.3	34.9	30.1	19.2	27.4	24.0	21.2	17.1	21.2	13.0	10.3	8.9	1.4	0.7
	20年以上	38.8	37.5	27.6	27.3	22.6	22.7	21.0	19.1	19.1	17.2	13.2	13.2	1.1	0.5
県外	居住経験あり	37.3	41.7	26.8	26.3	20.5	23.9	23.1	19.2	16.6	18.5	12.5	13.3	0.8	0.4
	居住経験なし	38.7	32.9	27.9	26.6	26.0	22.1	19.9	18.9	21.5	14.6	12.9	12.0	1.4	0.6
地域別	峡中	41.4	40.3	27.5	25.1	24.0	17.6	21.0	20.8	17.8	15.7	10.9	13.3	1.4	0.7
	峡北	36.2	39.0	31.9	29.1	28.4	5.7	22.0	19.9	22.0	17.0	14.9	13.5	2.1	0.7
	峡東	35.7	34.1	24.8	26.0	23.6	15.5	25.6	20.5	24.4	20.5	17.8	11.6	1.2	0.4
	峡南	32.7	38.8	22.4	48.0	16.3	11.2	17.3	22.4	24.5	16.3	16.3	12.2	2.0	-
	富士・東部	34.4	31.0	27.9	22.0	21.7	49.6	19.7	13.5	14.9	15.8	11.0	11.5	-	1.1

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢を追加している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回3位「消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実」が今回7位、前回6位「避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進」が今回10位となったほかは、大きな順位の変動は見られなかった。

なお、今回調査から追加された「災害時における電力供給体制の強化」は回答率27.2%で3位、「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」は回答率23.0%で6位となっており、県民が災害時の停電対策や富士山火山噴火の減災対策に大きな関心を寄せている結果となった。

図表2-17-2 災害から県民の安全を守ることに行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保	1	48.5	1	43.3	1	37.9
災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備	2	40.1	2	41.1	2	37.0
災害時における電力供給体制の強化 *1	-	-	-	-	3	27.2
洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備	9	17.6	4	26.9	4	26.3
学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進	3	31.3	5	26.7	5	23.3
富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進 *2	-	-	-	-	6	23.0
消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実	4	26.0	3	29.0	7	21.3
地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援	6	24.5	8	20.4	8	19.1
消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化	5	24.7	7	20.6	9	19.0
避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進	7	19.0	6	22.4	10	16.7
消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時対応力の強化	10	17.0	9	18.9	11	12.7
地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化の推進	8	17.7	10	15.4	12	12.6
その他	11	2.1	11	2.1	13	1.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、本設問は平成24年度調査から追加されたため、平成24年度調査は前回比較ができない。

*1 令和3年度調査から新設された選択肢。

*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

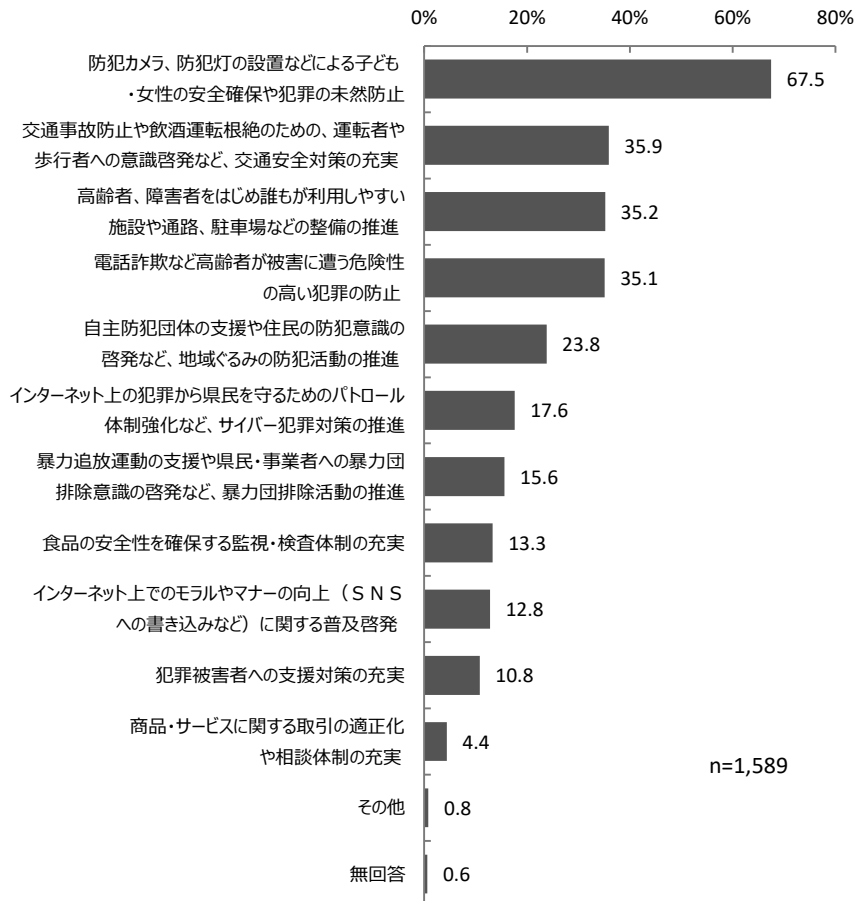
【まとめ】

日本全国で災害が頻発していることから、災害時の備蓄や災害情報に対して引き続き高い関心が示されている。また、近年は地震や台風、雷、倒木などの災害により県内各地で広範囲もしくは長期間の停電を余儀なくされた地域が発生したため、災害時における電力供給体制の強化に関心が高いことも確認できる。

なお、峡南地域では、洪水や土砂災害などの被害を防止する施設の整備に対するニーズが高く、富士・東部地域では富士山の火山噴火に対する関心が高いなど、地域による関心の違いがみられる。

(12) 安全な社会づくり

問18 安全に暮らせる社会づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

安全な社会づくりのため行政に求めることについては、「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」(67.5%)の回答率が最も高く、以下「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」(35.9%)、「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」(35.2%)、「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」(35.1%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進」(+7.6ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目はない。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」はすべての年齢層で6～7割の高い回答率で属性1位項目となっている。また、全体2位項目「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」はすべての年齢層で3割以上、特に「30代」では4割以上の回答率となっている。一方で、「50代」以上では、全体3位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」と全体4位項目「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」の回答率が比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」はすべての職業で最も回答率が高くなっており、「農林水産業」「商工・サービス業」では7割以上の高い回答率となっている。一方で各属性2位項目に着目すると、「自由業」や「会社、商店、工場勤務」などは全体2位項目「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」、「農林水産業」や「官公庁、公共企業体勤務」では全体3位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」となっており、職業によってばらつきがみられる。
- 居住年数別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」がすべての年数層で最も高い回答率となっており、「5～10年未満」では8割以上の回答率となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」(+4.0ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。
- 地域別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」がすべての地域で6～7割と高い回答率であり、属性1位項目となっている。また、「峡北」「峡東」は全体2位項目「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」、「峡南」「富士・東部」では全体4位項目「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」が属性2位項目となっている。

図表2-18-1 安全な社会づくりに関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		安全確保や犯罪の未然防止	防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の	交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実	高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進	高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進	電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止	自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進	インターネット上の犯罪から県民を守るためのパトロール体制強化など、サイバー犯罪対策の推進	暴力団排除活動の推進	暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進	食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	インターネット上でのモラルやマナーの向上（SNSへの書き込みなど）に関する普及啓発	犯罪被害者への支援対策の充実	実商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充実	その他	無回答
全体		67.5	35.9	35.2	35.1	23.8	17.6	15.6	13.3	12.8	10.8	4.4	0.8	0.6			
性別	男性	66.7	35.1	34.6	35.2	24.2	17.4	19.5	12.6	12.3	11.1	5.0	1.0	0.6			
	女性	68.7	36.6	36.1	35.0	23.6	17.9	11.9	14.0	13.3	10.6	3.8	0.4	0.4			
	その他	40.0	40.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-			
年齢別	18～19歳	65.9	31.7	26.8	29.3	22.0	12.2	12.2	7.3	12.2	24.4	4.9	2.4	-			
	20～29歳	60.6	32.4	31.0	29.6	25.4	14.8	14.1	11.3	14.1	14.1	4.9	2.8	1.4			
	30～39歳	69.2	41.6	33.0	29.7	23.2	13.0	15.7	11.4	16.8	14.6	3.8	1.1	0.5			
	40～49歳	72.5	32.7	32.7	28.7	17.9	24.3	18.3	11.2	13.9	10.8	3.6	0.4	0.4			
	50～59歳	70.3	35.9	33.7	37.7	20.9	24.5	14.7	9.9	13.2	8.4	4.4	-	-			
	60～69歳	66.0	33.2	39.2	35.1	20.9	20.5	15.3	15.3	11.2	11.6	6.7	0.7	0.7			
	70歳以上	65.6	38.4	38.6	41.9	30.9	11.0	15.7	17.3	10.8	7.7	3.5	0.5	0.7			
職業別	自営業・家族従業者（計）	70.9	31.0	31.3	32.9	21.4	20.8	21.1	13.7	14.4	13.1	6.1	-	1.0			
	農林水産業	73.9	31.9	43.5	33.3	24.6	15.9	15.9	17.4	8.7	11.6	4.3	-	1.4			
	商工・サービス業	73.9	29.9	27.0	34.1	19.9	21.3	23.7	11.8	14.2	12.8	6.2	-	0.9			
	自由業	45.5	36.4	33.3	24.2	24.2	27.3	15.2	18.2	27.3	18.2	9.1	-	-			
	勤め人（計）	67.7	39.0	34.1	32.6	22.5	19.7	15.6	10.6	13.1	10.9	5.0	1.0	0.2			
	会社、商店、工場勤務	69.3	40.0	33.5	32.1	23.0	19.8	15.6	10.9	12.1	10.7	4.6	1.0	0.2			
	官公庁、公共企業体勤務	60.0	34.0	37.0	35.0	20.0	19.0	16.0	9.0	18.0	12.0	7.0	1.0	-			
	その他（計）	66.2	35.6	38.3	38.3	26.3	14.7	13.2	15.4	11.8	9.6	3.1	0.9	0.3			
	学生	53.2	25.8	27.4	33.9	24.2	14.5	14.5	11.3	14.5	19.4	4.8	1.6	-			
	主婦・主夫（パート）	68.3	38.3	36.1	35.0	25.1	12.0	14.2	13.1	16.9	9.3	2.7	0.5	0.5			
主婦・主夫（専業）	68.2	34.3	39.6	41.6	28.6	15.9	11.0	18.4	10.2	6.9	2.9	-	0.4				
その他	65.7	38.2	42.7	38.8	25.3	15.7	14.6	15.2	7.9	10.1	3.4	2.2	-				
居住年数別	1年未満	62.5	43.8	25.0	25.0	37.5	6.3	18.8	18.8	6.3	18.8	12.5	-	-			
	1～5年未満	52.7	43.6	34.5	18.2	21.8	10.9	20.0	9.1	10.9	21.8	-	1.8	3.6			
	5～10年未満	83.3	36.1	30.6	11.1	22.2	13.9	19.4	5.6	13.9	16.7	-	-	-			
	10～20年未満	65.1	32.2	30.1	30.1	19.9	15.8	15.1	13.0	18.5	14.4	4.8	-	0.7			
	20年以上	68.2	35.9	36.2	37.1	24.2	18.4	15.4	13.6	12.3	9.7	4.6	0.8	0.4			
県外	居住経験あり	69.5	36.7	34.1	34.6	23.1	18.1	15.9	14.5	13.3	10.5	4.6	0.8	0.4			
	居住経験なし	65.5	35.3	36.6	35.9	24.7	17.3	15.6	11.9	12.4	11.3	4.0	0.8	0.5			
地域別	峡中	68.8	33.9	35.7	34.7	23.9	18.5	16.0	12.9	11.7	10.7	4.6	0.8	0.5			
	峡北	63.1	41.1	36.2	32.6	24.8	15.6	12.8	17.7	14.2	8.5	6.4	0.7	0.7			
	峡東	70.5	41.9	35.3	34.5	20.9	17.4	19.4	14.0	12.0	7.8	4.3	1.2	0.4			
	峡南	65.3	32.7	34.7	39.8	29.6	19.4	11.2	13.3	14.3	14.3	4.1	2.0	-			
	富士・東部	64.8	34.4	34.1	36.1	23.7	16.3	14.4	11.8	14.6	13.0	3.4	-	1.1			

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止（今回調査表現）」は13.0ポイント増加し、引き続き1位となっている。また、前回3位「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実（今回調査表現）」は8.7ポイント、前回5位「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」は10.7ポイント増加し、順位もそれぞれ2位と4位に上昇している。

図表2-18-2 安全な社会づくりに関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止 *1	1	47.0	1	54.5	1	67.5
交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実 *2	5	25.8	3	27.2	2	35.9
高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進	2	37.5	2	37.5	3	35.2
電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止 *3	-	-	5	24.4	4	35.1
自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進	3	28.8	4	26.7	5	23.8
インターネット上の犯罪から県民を守るためのパトロール体制強化など、サイバー犯罪対策の推進	9	9.3	8	12.1	6	17.6
暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進	4	27.9	6	18.4	7	15.6
食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	6	21.2	7	17.7	8	13.3
インターネット上でのモラルやマナーの向上（SNSへの書き込みなど）に関する普及啓発 *4	8	10.4	9	11.1	9	12.8
犯罪被害者への支援対策の充実	7	10.7	10	10.6	10	10.8
商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充実	10	4.8	11	4.1	11	4.4
その他	11	2.2	12	1.9	12	0.8

※順位の数値は前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

但し、本設問は平成24年度調査から追加されたため、平成24年度調査は前回比較ができない。

*1 平成29年度調査では「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止」となっていた。

*2 平成29年度調査では「交通事故や飲酒運転防止のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」となっていた。

*3 平成29年度調査から新設された選択肢。

*4 平成29年度調査では「インターネット上でのモラルやマナーの向上（人に迷惑をかける書き込みや電子メールの防止など）に関する普及啓発」となっていた。

【まとめ】

安全な社会づくりについては、子どもや女性などが犯罪に巻き込まれることを防ぐための対策について県民の関心が非常に高いことがうかがえる。また、交通事故の防止についても引き続き高い関心が確認できる。

なお、本県においても電話詐欺の被害が依然として高い水準で発生しており、その対応について高い関心が示されている。

(13) 学校教育

問19 学校教育に関して、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

学校教育に関し行政に求めることについては、「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」(41.2%)の回答率が最も高く、以下「教職員の資質・指導力の向上」(39.2%)、「きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実」(24.8%)、「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」(20.6%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」（+7.8ポイント）、全体17位項目「創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信ネットワークの整備」（+3.1ポイント）がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体6位項目「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」（+5.2ポイント）、全体9位項目「障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実」（+3.8ポイント）、全体10位項目「学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進」（+4.1ポイント）、全体14位項目「食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進」（+3.2ポイント）がある。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」と全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」の回答率がすべての年齢層で高くなっており、属性で1位項目もしくは2位項目となっている。一方、属性3位項目は、「30代」「40代」「50代」「70歳以上」では全体3位項目「きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実」、「18～19歳」では全体6位項目「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」、「60代」では全体4位項目「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」となっている。
- 職業別で見ると、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」と全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」が「農林水産業」を除くすべての職業で属性1位項目もしくは2位項目となっている。「農林水産業」では全体4位項目「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」の回答率が比較的高く、属性2位項目となっている。
- 居住年数別で見ると、すべての居住年数で全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」が最も高い回答率を示している。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」（+6.3ポイント）、全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」（+8.6ポイント）、全体4位項目「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」（+3.7ポイント）がある。一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は、全体6位項目「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」（+5.9ポイント）、全体10位項目「学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進」（+3.3ポイント）がある。
- 地域別で見ると、「富士・東部」を除くすべての地域で全体的に回答傾向は近似している。「富士・東部」では、全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」が属性1位項目となっているほか、全体7位項目「国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実」で比較的高い回答率となっている。

図表2-19-1 学校教育に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	教職員の資質・指導力の向上	きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実	奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	子どもの体力向上への取り組みの推進	子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化	国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実	社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育・職業教育の充実	障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	整備推進	学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備	魅力と活力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、専攻科の設置など）	大学など、高等教育機関の充実	豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実	食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進	地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化	郷土の歴史・文化、自然・景観の充実	ネットワークの整備	創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信	その他	無回答
全体		41.2	39.2	24.8	20.6	18.1	18.1	16.6	15.9	11.6	11.2	10.6	10.0	9.2	8.2	7.4	7.2	6.2	2.0	2.0	1.1	
性別	男性	45.3	40.2	24.7	19.6	18.1	15.4	16.9	16.7	9.7	9.2	10.1	10.3	8.0	6.5	8.8	7.4	7.8	2.0	2.0	1.0	
	女性	37.5	38.4	25.0	21.6	18.4	20.6	16.5	15.1	13.5	13.3	11.2	9.7	10.2	9.7	6.2	6.9	4.7	2.0	1.0	1.0	
	その他	20.0	40.0	20.0	-	-	40.0	-	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-
		20.0	40.0	20.0	-	-	40.0	-	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	34.1	46.3	24.4	2.4	17.1	29.3	4.9	14.6	9.8	26.8	4.9	19.5	12.2	9.8	4.9	4.9	2.4	2.4	2.4	-	
	20～29歳	36.6	27.5	20.4	14.8	21.8	19.7	13.4	16.9	17.6	16.9	9.2	15.5	5.6	9.9	6.3	8.5	5.6	2.8	0.7	-	
	30～39歳	48.6	36.2	24.3	13.5	20.5	16.2	13.5	22.2	6.5	20.5	11.4	10.3	9.7	7.0	3.8	4.9	6.5	2.2	-	-	
	40～49歳	40.6	38.2	21.5	19.1	19.9	17.5	17.1	18.7	10.4	11.6	16.7	19.1	8.4	7.2	4.4	4.4	4.0	2.4	0.4	-	
	50～59歳	46.5	41.8	24.9	16.8	12.1	18.7	16.1	20.5	15.0	10.6	12.8	11.7	7.7	7.3	7.7	4.4	6.2	0.4	-	-	
	60～69歳	37.3	41.0	24.6	29.1	15.7	19.0	20.9	11.2	10.8	7.1	9.0	3.4	13.1	8.6	8.6	8.6	7.5	2.6	1.1	-	
	70歳以上	39.8	41.7	28.6	25.1	20.4	16.6	17.6	11.2	11.2	6.6	7.3	4.9	8.7	8.7	10.5	10.5	7.0	2.1	2.8	-	
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.9	42.8	24.0	24.3	20.1	14.7	20.1	16.0	9.6	8.9	12.1	7.7	8.9	8.3	8.0	7.7	7.0	1.0	0.6	-	
	農林水産業	37.7	33.3	33.3	36.2	20.3	17.4	15.9	10.1	7.2	7.2	11.6	5.8	11.6	10.1	10.1	13.0	10.1	-	1.4	-	
	商工・サービス業	43.6	46.0	19.9	19.4	20.4	15.6	20.9	17.5	10.9	9.0	11.8	9.0	9.5	7.6	7.6	5.7	6.2	0.9	0.5	-	
	自由業	39.4	42.4	30.3	30.3	18.2	3.0	24.2	18.2	6.1	12.1	15.2	3.0	-	9.1	6.1	9.1	6.1	3.0	-	-	
	勤め人（計）	43.7	37.8	24.7	16.6	16.6	18.8	16.6	20.2	11.8	11.9	12.8	13.9	8.2	7.6	7.6	5.9	6.4	1.7	-	-	
	会社、商店、工場勤務	45.5	37.8	22.8	18.0	16.8	17.8	16.6	20.2	10.5	11.3	14.1	13.9	7.7	8.3	7.7	6.1	6.9	1.2	-	-	
	官公庁、公共企業体勤務	35.0	38.0	34.0	10.0	16.0	24.0	17.0	20.0	18.0	15.0	6.0	14.0	11.0	4.0	7.0	5.0	4.0	4.0	-	-	
	その他（計）	39.5	39.2	25.6	22.6	18.7	19.3	15.1	12.1	12.7	11.8	7.9	7.8	10.2	8.7	7.2	8.1	5.7	2.5	1.5	-	
	学生	33.9	33.9	21.0	4.8	14.5	25.8	4.8	14.5	12.9	22.6	9.7	24.2	9.7	11.3	8.1	6.5	3.2	1.6	-	-	
	主婦・主夫（パート）	40.4	33.3	25.7	25.1	21.3	15.8	13.7	13.7	13.1	15.3	12.6	8.7	10.4	9.8	4.4	5.5	5.5	2.2	0.5	-	
	主婦・主夫（専業）	39.2	40.8	26.5	25.3	20.0	20.8	15.9	12.7	8.2	8.6	8.2	5.7	11.4	10.2	9.0	10.2	5.7	1.6	2.0	-	
その他	41.0	44.9	25.8	22.5	15.7	18.5	19.1	9.0	18.5	9.0	2.2	3.9	8.4	4.5	7.3	8.4	6.7	4.5	2.2	-		
居住年数別	1年未満	62.5	31.3	31.3	31.3	12.5	18.8	6.3	12.5	12.5	-	18.8	-	12.5	-	6.3	6.3	6.3	6.3	-	-	
	1～5年未満	54.5	40.0	21.8	10.9	12.7	16.4	16.4	12.7	5.5	9.1	9.1	10.9	9.1	7.3	7.3	7.3	7.3	3.6	1.8	-	
	5～10年未満	47.2	41.7	33.3	16.7	22.2	8.3	11.1	13.9	5.6	13.9	19.4	5.6	13.9	5.6	-	5.6	11.1	-	2.8	-	
	10～20年未満	35.6	35.6	19.9	13.7	19.2	20.5	13.0	16.4	13.7	17.1	13.7	20.5	4.8	7.5	7.5	4.1	6.2	2.7	2.1	-	
	20年以上	41.0	39.7	25.2	21.7	18.2	18.2	17.3	16.1	11.9	10.7	10.0	9.1	9.5	8.4	7.7	7.6	6.0	1.8	0.8	-	
県外	居住経験あり	44.4	43.6	24.4	22.5	16.9	15.2	17.3	16.8	11.1	9.6	11.8	10.7	9.0	7.2	6.7	6.4	6.1	2.0	0.6	-	
	居住経験なし	38.1	35.0	25.1	18.8	19.4	21.1	16.1	15.0	12.4	12.9	9.3	9.3	9.5	9.2	8.2	8.1	6.3	1.9	1.3	-	
地域別	峡中	41.0	40.6	25.9	19.8	17.2	17.9	17.1	17.5	12.3	12.2	11.4	9.9	8.7	7.3	6.0	6.2	7.2	2.0	0.9	-	
	峡北	45.4	41.8	27.0	19.9	22.7	17.0	13.5	10.6	14.9	7.1	8.5	7.1	8.5	12.1	7.1	8.5	3.5	3.5	1.4	-	
	峡東	36.8	32.6	30.6	22.1	17.8	21.7	14.7	16.3	10.9	12.8	7.4	13.6	8.5	9.7	10.5	7.0	6.6	1.9	0.4	-	
	峡南	57.1	42.9	19.4	25.5	13.3	17.3	14.3	16.3	10.2	12.2	10.2	7.1	10.2	7.1	9.2	11.2	3.1	1.0	-	-	
	富士・東部	38.9	39.2	18.9	20.0	19.7	16.3	18.9	14.1	9.9	9.3	12.1	9.6	10.7	7.6	7.9	7.6	5.6	1.7	2.3	-	

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢を追加している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回4位「きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実」、前回7位「子どもの体力向上への取り組みの推進」、前回8位「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」、前回14位の「障害のある子どもなど、特別なニーズに対する教育の充実」等の回答率が増加して各々順位を上げている。

なお、今回調査で追加された「豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実」は回答率9.2%で13位、「創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信ネットワークの整備」は回答率6.2%で17位となった。

図表2-19-2 学校教育に関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	2	47.6	1	41.8	1	41.2
教職員の資質・指導力の向上	1	48.0	2	39.8	2	39.2
きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実	5	21.6	4	20.4	3	24.8
奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	4	22.2	3	22.2	4	20.6
子どもの体力向上への取り組みの推進*1	-	-	7	17.4	5	* 18.1
子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化	3	22.4	8	16.4	6	* 18.1
国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実	6	19.4	5	19.9	7	16.6
社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育・職業教育の充実	7	17.5	6	17.8	8	15.9
障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	14	7.6	14	9.9	9	11.6
学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進	13	7.8	10	11.4	10	11.2
魅力と活力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、専攻科の設置など）	10	11.2	11	10.5	11	10.6
大学など、高等教育機関の充実	11	8.9	9	12.0	12	10.0
豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実 *2	-	-	-	-	13	9.2
食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進	12	8.6	15	9.8	14	8.2
地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化	8	12.4	12	10.3	15	7.4
郷土のを知り、大切に思う心を育むための、郷土教育（歴史、環境、自然、景観）の充実	9	11.9	13	10.1	16	7.2
創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信ネットワークの整備 *3	-	-	-	-	17	6.2
その他	15	1.6	16	3.0	18	2.0

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

* 「子どもの体力向上への取り組みの推進」と「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」は、端数処理で回答率が同率だが、回答数は1件違いであった。

*1 平成29年度調査から新設された選択肢。

*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

*3 令和3年度調査から新設された選択肢。

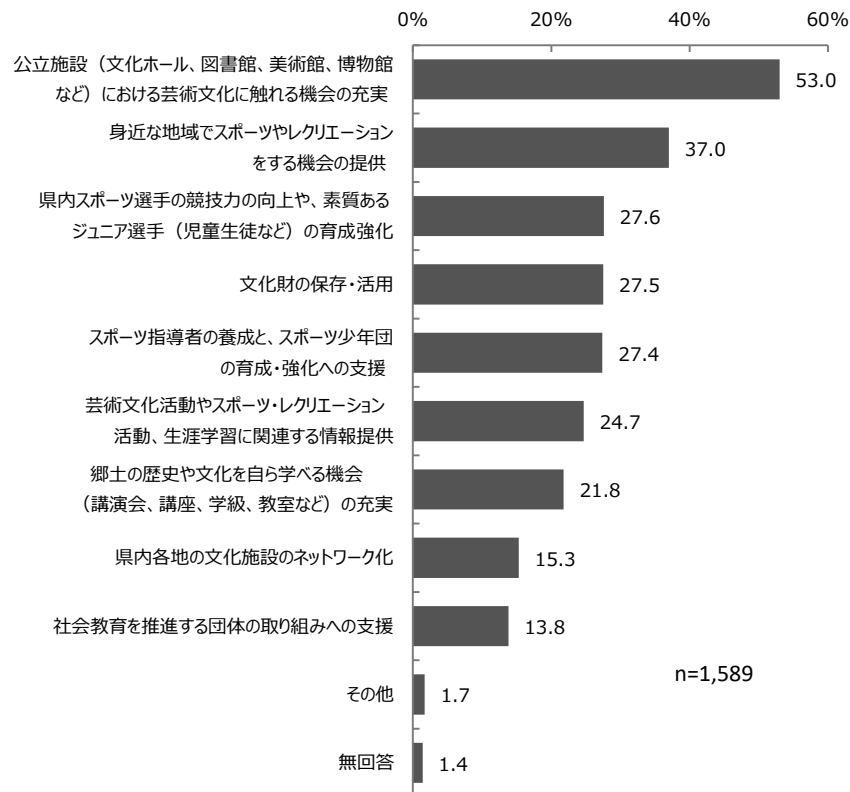
【まとめ】

全体的に、基礎的な知識に加えて、学習意欲や思考力・判断力・表現力など、基本的な学力を身につけさせる教育内容の充実を望む意見は多く、また教育の質の向上のための、教育現場において指導的立場にある教職員の資質・指導力向上やきめ細かな指導を可能とする少人数教育の充実に対しても関心が高い。

一方、コロナ禍による影響から、子どもの体力向上に関する取り組みや、子どもの心の問題への対応についても関心が高まっている。

(14) 文化・スポーツ・生涯学習

問20 芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習について、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関し行政に求めることについては、「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（53.0%）の回答率が最も高く、以下「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」（37.0%）、「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（27.6%）、「文化財の保存・活用」（27.5%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（+4.9ポイント）、全体5位項目「スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化への支援」（+4.9ポイント）と、スポーツ関連となっている。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（+5.3ポイント）と、芸術文化関連となっている。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」がすべての年齢層で最も高く、属性1位項目となっている。また、全体2位項目「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」は、「18～19歳」を除きすべての年齢層において属性2位項目となっており、「18～19歳」では、全体4位項目「文化財の保存・活用」が属性2位項目となっている。なお、全体6位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」は概ね年齢層が高いほど回答率が高くなる傾向がある。
- 職業別で見ると、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」は、すべての職業において属性1位項目となっている。また、「自由業」及び「学生」を除くすべての職業では、全体2位項目「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」が属性2位項目となっている。
- 居住年数別で見ると、「1年未満」を除き、すべての年数層で全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」が属性1位項目となっている。また、「1年未満」では全体4位項目「文化財の保存・活用」が属性1位項目となっているほか、「1～5年未満」「5～10年未満」でも同項目の回答率が全体より高くなっており、居住年数が短い年数層では文化財の保存や活用に対する関心が高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（+3.1ポイント）、全体2位項目「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」（+3.6ポイント）、全体6位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」（+4.1ポイント）、全体7位項目「郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実」（+4.0ポイント）がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（+4.1ポイント）がある。
- 地域別で見ると、すべての地域における属性1位項目と属性2位項目は「全体」と共通している。なお、「峡北」では、全体2位項目「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」と全体6位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」の回答率が比較的高くなっており、スポーツやレクリエーションに対する関心が高くなっている。

図表2-20-1 文化・スポーツ・生涯学習に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

	など) 公立施設(文化ホール、図書館、美術館、博物館 など)における芸術文化に触れる機会の充実	機会 の提供	身近な 地域で スポーツ やレクリ エーショ ンをする	ジュニア 選手(児童 生徒など) の育成 強化	県内 スポーツ 選手の 競技力 の向上 や、素 質ある	文化財 の保存 ・活用	ス ポ ー ツ 指 導 者 の 養 成 と、 ス ポ ー ツ 少 年 団 の 育 成 ・ 強 化 へ の 支 援	動、 生 涯 学 習 に 関 連 す る 情 報 提 供	座、 学 級、 教 室 な ど) の充 実	郷土 の歴 史や 文化 を自 ら学 べる 機 会(講 演会、 講 座)	県内 各地 の文 化施 設の ネッ トワ ーク 化	社会 教育 を推 進す る団 体の 取り 組み への 支 援	そ の 他	無 回 答
全体	53.0	37.0	27.6	27.5	27.4	24.7	21.8	15.3	13.8	1.7	1.4			
性別	男性	50.4	38.2	30.2	26.8	29.9	24.3	21.9	14.9	14.8	1.8	1.4		
	女性	55.7	36.0	25.3	28.3	25.0	25.2	21.6	15.8	13.0	1.5	1.3		
	その他	60.0	40.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-		
年齢別	18～19歳	51.2	26.8	19.5	39.0	29.3	12.2	12.2	31.7	4.9	2.4	-		
	20～29歳	50.0	33.8	28.9	25.4	31.7	14.1	16.2	19.0	11.3	0.7	0.7		
	30～39歳	46.5	35.7	30.8	27.0	35.1	16.2	11.9	21.1	16.2	2.7	-		
	40～49歳	55.8	37.5	30.3	23.9	27.9	23.1	14.3	16.3	12.0	2.0	0.8		
	50～59歳	53.1	34.4	33.0	27.8	23.1	31.1	17.6	16.1	11.4	1.8	0.4		
	60～69歳	59.3	36.2	20.9	30.6	22.4	32.8	28.0	9.3	14.2	0.7	2.2		
	70歳以上	51.5	41.7	26.0	27.2	28.1	24.8	31.9	12.6	16.9	1.9	2.8		
職業別	自営業・家族従業者 (計)	50.8	36.4	29.1	28.4	28.1	25.2	25.2	16.0	13.4	1.0	1.9		
	農林水産業	43.5	39.1	27.5	33.3	26.1	24.6	39.1	17.4	18.8	-	2.9		
	商工・サービス業	51.2	36.5	32.2	26.5	29.4	23.7	20.4	15.6	11.4	0.9	1.9		
	自由業	63.6	30.3	12.1	30.3	24.2	36.4	27.3	15.2	15.2	3.0	-		
	勤め人 (計)	53.8	36.8	29.4	26.7	27.7	24.0	17.5	17.0	13.6	1.7	0.3		
	会社、商店、工場勤務	53.5	36.4	30.5	28.1	28.3	24.0	17.6	18.2	13.1	1.2	0.2		
	官公庁、公共企業体勤務	55.0	39.0	24.0	20.0	25.0	24.0	17.0	11.0	16.0	4.0	1.0		
	その他 (計)	53.9	38.0	25.6	27.8	27.1	25.3	24.3	13.8	14.2	1.8	1.5		
	学生	50.0	30.6	22.6	32.3	25.8	14.5	14.5	24.2	6.5	1.6	-		
	主婦・主夫 (パート)	54.1	43.7	27.9	23.5	29.0	25.7	18.6	12.0	13.7	1.6	0.5		
	主婦・主夫 (専業)	56.3	36.7	23.3	30.6	24.5	30.2	30.2	13.9	13.1	1.6	1.6		
その他	51.7	36.5	27.5	27.0	29.2	21.9	25.3	11.8	19.1	2.2	2.8			
居住年数別	1年未満	37.5	43.8	18.8	56.3	18.8	12.5	12.5	25.0	18.8	6.3	-		
	1～5年未満	52.7	25.5	18.2	30.9	38.2	16.4	18.2	16.4	10.9	3.6	1.8		
	5～10年未満	58.3	22.2	30.6	33.3	30.6	16.7	11.1	11.1	19.4	-	2.8		
	10～20年未満	45.2	38.4	19.9	26.7	32.2	19.2	13.0	27.4	11.6	0.7	0.7		
	20年以上	54.1	37.8	29.0	27.0	26.5	26.1	23.3	14.0	14.0	1.7	1.4		
県外	居住経験あり	54.6	38.9	25.7	28.2	27.2	26.7	23.9	14.4	13.4	2.3	0.8		
	居住経験なし	51.5	35.3	29.8	26.7	27.7	22.6	19.9	16.2	14.3	1.0	1.8		
地域別	峡中	57.9	34.2	26.2	28.8	25.8	25.9	22.3	15.6	12.8	2.0	0.9		
	峡北	51.8	42.6	29.1	27.0	29.8	29.1	14.9	9.2	18.4	1.4	1.4		
	峡東	45.0	36.0	28.3	28.7	30.2	23.3	26.4	16.7	17.1	1.6	0.8		
	峡南	50.0	40.8	29.6	26.5	23.5	27.6	26.5	13.3	13.3	2.0	-		
	富士・東部	49.9	40.3	29.0	24.5	28.7	20.6	18.9	16.6	11.8	1.1	3.4		

【過去との比較】

全体順位の変動を見ると、前回に続いて「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」が最も高い回答率を示している。また、2位～5位においても前回から順位の変動はなく、回答率にも大きな差はみられない。

なお、前回7位の「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」の回答率が増加し、6位に上昇している。

図表2-20-2 文化・スポーツ・生涯学習に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実	1	45.4	1	48.9	1	53.0
身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供	2	32.6	2	38.1	2	37.0
県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化	3	29.3	3	29.3	3	27.6
文化財の保存・活用	6	25.6	4	28.1	4	27.5
スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化への支援	5	26.4	5	25.2	5	27.4
芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供	4	26.6	7	23.0	6	24.7
郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実	7	25.1	6	23.2	7	21.8
県内各地の文化施設のネットワーク化	8	15.9	8	15.4	8	15.3
社会教育を推進する団体の取り組みへの支援	9	13.7	9	12.3	9	13.8
その他	10	1.5	10	2.6	10	1.7

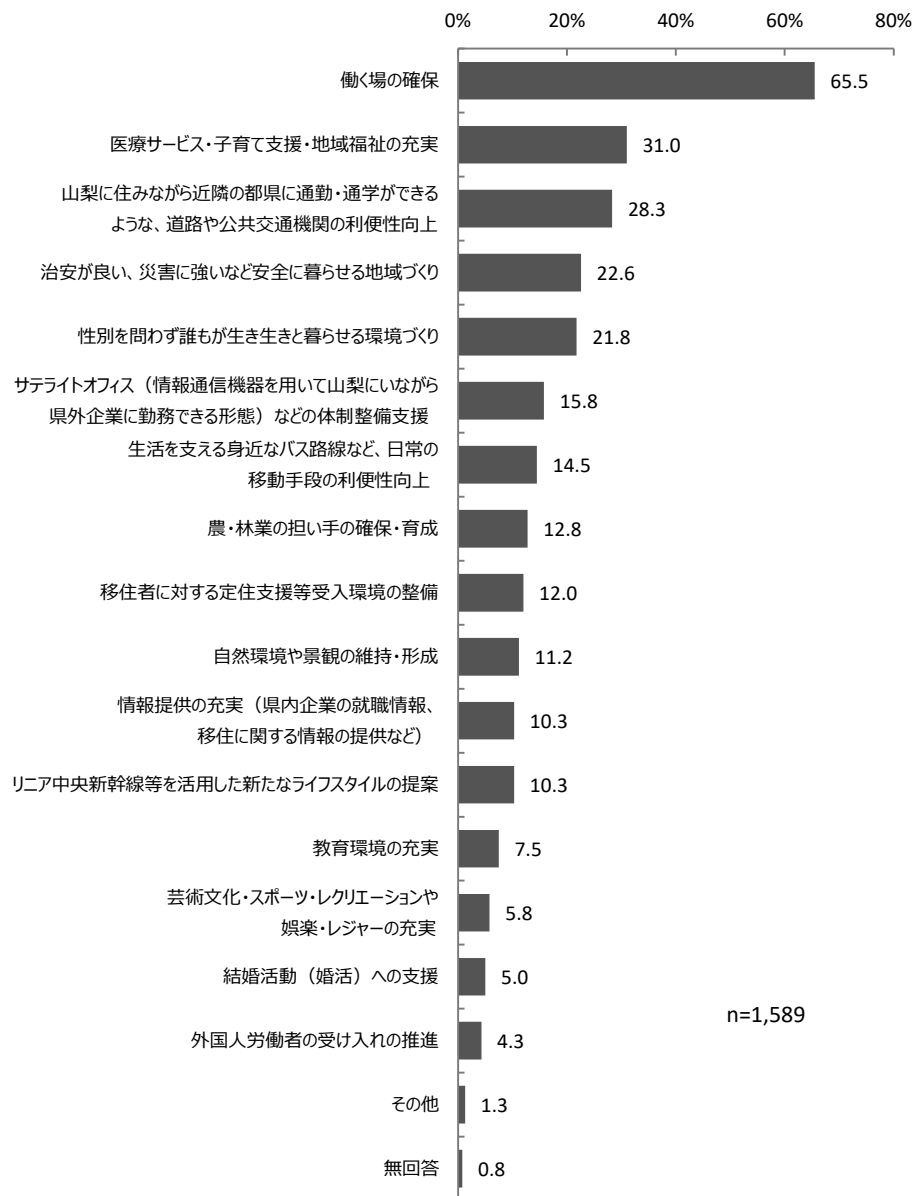
※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

【まとめ】

「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」及び「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」が引き続き上位に並んだことから、イベントや講習会への参加機会の充実に対する希望が多いと考えられる。

(15) 二拠点居住・移住・定住の促進

問 2 1 地域社会の活力維持のためには、人口の減少傾向に歯止めをかけ、山梨に住む人々の増加・定着を図る必要があります。二拠点居住・移住・定住促進のために、あなたは今後どのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

二拠点居住・移住・定住の促進のため今後力を入れてほしいことについては、「働く場の確保」（65.5%）の回答率が最も高く、以下「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」（31.0%）、「山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上」（28.3%）、「治安が良い、災害に強いなど安全に暮らせる地域づくり」（22.6%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体8位項目「農・林業の担い手の確保・育成」(+4.3ポイント)がある一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体2位項目「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」(+10.0ポイント)、全体5位項目「性別を問わず誰もが生き生きと暮らせる環境づくり」(+3.4ポイント)、全体7位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」(+7.2ポイント)、全体13位項目「教育環境の充実」(+3.8ポイント)がある。

なお、「その他」については回答数が少ないため参考値となるものの、全体5位項目「性別を問わず誰もが生き生きと暮らせる環境づくり」の回答率が高くなっている。

- 年齢別で見ると、全体1位項目「働く場の確保」は、「30代」と「50代」で7割を超えるなど、すべての年齢層で5割以上の回答率となっており、全体的に県民の関心が高い項目となった。また、全体2位項目「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」は、「30代」「40代」「60代」の回答率が全体より高くなっており、属性別で2位となっている。

なお、全体9位項目「移住者に対する定住支援等受入環境の整備」は、年齢層が上がるにつれて回答率は増加傾向にある。

- 職業別で見ると、全体1位項目「働く場の確保」は、「自由業」「会社、商店、工場勤務」「官公庁、公共企業体勤務」で7割を超えるなど、すべての職業で5割以上の回答率となっており、職業を問わず関心が高い項目となった。また、「農林水産業」では、全体8位項目の「農・林業の担い手の確保・育成」が全体を大きく上回っているほか、「学生」では、全体3位項目「山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上」、全体7位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」、全体13位項目「教育環境の充実」の回答率が全体を3.0ポイント以上上回っており、山梨から近隣都県に通える手段や日常の交通利便性、高等教育機関の充実等が若者の定着に寄与する項目と考えられる。

- 居住年数別で見ると、すべての年数層において全体1位項目「働く場の確保」の回答率が最も高く、「1年未満」では8割を超えている。また、「1年未満」では全体8位項目「農・林業の担い手の確保・育成」の回答率が高く、農業に対する関心が高い一方、「1～5年未満」では全体7位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」の回答率が高く、交通利便性に対する関心が高い。

- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいなながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援」(+4.2ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「働く場の確保」の回答率が最も高くなっている。また、比較的首都圏に近い「峡東」「富士・東部」では、全体3位項目「山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上」が属性2位項目となっている。一方、「峡北」では全体7位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」、「峡東」では全体9位項目「移住者に対する定住支援等受入環境の整備」の回答率が高くなっているなど、地域によってばらつきがある。

図表2-21-1 二拠点居住・移住・定住の促進に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		働く場の確保	医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実	山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるよう な、道路や公共交通機関の利便性向上	治安が良い、災害に強いなど安全に暮らせる地域づくり	性別を問わず誰もが生き生きと暮らせる環境づくり	サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいなが ら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援	生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便 性向上	農・林業の担い手の確保・育成	移住者に対する定住支援等受入環境の整備	自然環境や景観の維持・形成	情報提供の充実（県内企業の就職情報、移住に関する情報 の提供など）	リニア中央新幹線等を活用した新たなライフスタイルの提 案	教育環境の充実	芸術文化・スポーツ・レクリエーションや娯楽・レジャー の充実	結婚活動（婚活）への支援	外国人労働者の受け入れの推進	その他	無回答	
全体		65.5	31.0	28.3	22.6	21.8	15.8	14.5	12.8	12.0	11.2	10.3	10.3	7.5	5.8	5.0	4.3	1.3	0.8	
性別	男性	66.8	26.1	28.8	22.6	20.0	16.8	10.8	15.0	13.1	12.5	11.1	11.8	5.6	5.9	5.6	5.1	1.3	0.9	
	女性	64.7	36.1	27.8	22.6	23.4	14.8	18.0	10.7	10.9	9.9	9.7	8.9	9.4	5.8	4.5	3.4	1.4	0.5	
	その他	40.0	-	40.0	-	60.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-
年齢別	18～19歳	56.1	26.8	31.7	14.6	29.3	9.8	17.1	12.2	2.4	4.9	14.6	9.8	9.8	12.2	2.4	9.8	2.4	-	
	20～29歳	63.4	20.4	30.3	15.5	19.0	12.0	15.5	12.0	8.5	12.7	14.1	15.5	9.2	7.7	4.9	7.7	0.7	0.7	
	30～39歳	70.3	36.2	31.9	18.4	17.8	15.7	14.6	9.2	8.6	10.3	10.8	9.2	8.1	8.6	4.3	5.9	1.6	-	
	40～49歳	66.9	34.7	31.5	15.9	17.9	19.5	13.1	12.4	10.0	8.8	11.6	13.1	11.2	5.2	5.2	2.8	1.2	0.4	
	50～59歳	76.9	28.2	33.3	17.6	19.4	19.4	15.8	10.3	10.6	9.2	10.3	11.4	8.4	4.4	6.2	2.9	0.4	-	
	60～69歳	68.3	35.4	25.4	21.6	23.1	14.6	12.7	12.7	11.9	13.1	10.8	9.0	5.6	5.6	5.2	3.7	1.5	0.7	
	70歳以上	55.5	29.5	22.5	35.1	26.7	14.1	15.0	16.6	17.8	13.1	7.5	7.7	4.9	4.7	4.7	4.0	1.9	1.9	
職業別	自営業・家族従業者（計）	64.5	24.6	30.7	20.4	22.4	14.4	10.2	17.6	11.5	12.5	12.5	11.5	6.7	5.4	6.7	6.7	1.0	0.6	
	農林水産業	52.2	27.5	36.2	24.6	27.5	10.1	7.2	33.3	17.4	10.1	8.7	14.5	4.3	2.9	11.6	2.9	1.4	1.4	
	商工・サービス業	67.3	25.1	28.4	19.0	22.3	15.2	11.8	12.8	9.0	13.3	12.8	11.4	7.1	5.7	6.2	8.1	0.9	0.5	
	自由業	72.7	15.2	33.3	21.2	12.1	18.2	6.1	15.2	15.2	12.1	18.2	6.1	9.1	9.1	-	6.1	-	-	
	勤め人（計）	71.6	31.6	29.1	19.3	18.5	18.2	16.1	10.8	11.4	10.8	10.4	11.3	7.9	7.1	5.7	3.9	1.0	-	
	会社、商店、工場勤務	71.3	31.9	28.5	19.6	20.8	17.6	16.2	10.5	11.9	10.7	10.7	10.7	6.5	7.1	6.1	3.6	0.6	-	
	官公庁、公共企業体勤務	73.0	30.0	32.0	18.0	7.0	21.0	16.0	12.0	9.0	11.0	9.0	14.0	15.0	7.0	4.0	5.0	3.0	-	
	その他（計）	61.4	33.7	26.6	26.8	24.4	14.5	15.3	12.4	13.0	11.1	9.4	9.0	7.6	4.8	3.7	3.6	1.6	0.9	
	学生	51.6	27.4	33.9	14.5	24.2	12.9	17.7	11.3	4.8	6.5	11.3	12.9	11.3	8.1	1.6	9.7	1.6	-	
	主婦・主夫（パート）	69.9	42.1	31.7	16.9	20.2	18.0	13.7	8.7	10.4	9.8	9.3	8.2	8.7	4.9	4.9	4.4	0.5	-	
	主婦・主夫（専業）	58.4	33.9	25.3	34.7	27.3	14.7	18.8	12.7	12.7	13.9	5.7	9.0	6.5	4.1	4.1	1.2	1.6	1.2	
その他	60.1	27.0	20.8	30.3	24.7	11.2	11.2	16.3	19.1	10.1	14.0	8.4	6.7	4.5	2.8	3.9	2.8	1.7		
居住年数別	1年未満	81.3	18.8	12.5	12.5	25.0	18.8	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-	
	1～5年未満	61.8	18.2	20.0	12.7	16.4	16.4	20.0	14.5	7.3	16.4	18.2	10.9	7.3	5.5	1.8	7.3	3.6	1.8	
	5～10年未満	69.4	22.2	30.6	16.7	25.0	25.0	8.3	16.7	8.3	5.6	16.7	11.1	5.6	2.8	-	-	2.8	2.8	
	10～20年未満	60.3	31.5	30.1	15.1	24.7	13.0	13.7	11.6	12.3	7.5	11.6	11.0	9.6	9.6	2.1	6.8	0.7	0.7	
	20年以上	66.1	31.9	28.5	24.1	21.6	15.8	14.6	12.6	12.3	11.5	9.7	10.2	7.4	5.4	5.7	4.1	1.3	0.6	
県外	居住経験あり	66.2	30.1	28.4	21.9	20.7	18.0	14.7	14.2	13.1	12.4	10.4	10.0	8.0	5.3	3.8	4.9	1.6	0.4	
	居住経験なし	64.8	31.8	28.1	23.5	22.9	13.8	14.6	11.4	10.9	10.1	10.4	10.9	7.2	6.4	6.4	3.7	1.0	0.9	
地域別	峡中	66.2	29.4	26.1	23.3	21.7	17.1	13.8	13.2	10.4	10.2	11.3	13.2	7.6	5.7	4.5	4.1	0.9	0.8	
	峡北	64.5	34.0	26.2	20.6	22.7	10.6	19.9	15.6	11.3	17.7	9.2	3.5	7.8	5.0	5.7	4.3	2.1	1.4	
	峡東	59.7	31.8	32.2	23.6	21.3	14.7	10.9	15.5	17.1	9.7	10.5	13.6	7.0	3.9	5.8	5.0	3.5	0.4	
	峡南	74.5	32.7	23.5	20.4	15.3	14.3	16.3	18.4	13.3	15.3	11.2	10.2	6.1	9.2	3.1	4.1	1.0	-	
	富士・東部	66.2	31.8	32.1	21.7	23.7	16.3	15.8	7.6	11.5	10.7	8.5	4.8	7.9	6.8	5.9	4.2	0.3	1.1	

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回14位「治安が良い、災害に強いなど安全に暮らせる地域づくり（今回調査表現）」が14.6ポイント増加し、4位と大きく順位が上昇しており、防犯や防災に対する県民の関心の高さを確認できる結果となった。また、前回9位「サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援」も回答率が5.0ポイント増加し、6位となり、コロナ禍におけるテレワーク等の普及により関心が高まっている。

図表2-21-2 二拠点居住・移住・定住の促進に関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
働く場の確保	1	79.9	1	71.5	1	65.5
医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実	2	44.5	2	37.1	2	31.0
山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上	3	27.0	3	25.9	3	28.3
治安が良い、災害に強いなど安全に暮らせる地域づくり *1	9	10.4	14	8.0	4	22.6
性別を問わず誰もが生き生きと暮らせる環境づくり *2	-	-	4	18.0	5	21.8
サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援	10	8.9	9	10.8	6	15.8
生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上	5	15.5	5	17.2	7	14.5
農・林業の担い手の確保・育成	4	22.3	6	17.2	8	12.8
移住者に対する定住支援等受入環境の整備 *3	-	-	8	12.7	9	12.0
自然環境や景観の維持・形成	7	12.7	7	12.9	10	11.2
情報提供の充実（県内企業の就職情報、移住に関する情報の提供など）	11	8.1	11	9.4	11	10.3
リニア中央新幹線等を活用した新たなライフスタイルの提案 *3	-	-	8	12.7	11	10.3
教育環境の充実	6	13.5	10	10.3	13	7.5
芸術文化・スポーツ・レクリエーションや娯楽・レジャーの充実	12	8.0	13	8.1	14	5.8
結婚活動（婚活）への支援	8	11.3	12	8.6	15	5.0
外国人労働者の受け入れの推進	13	2.8	15	3.4	16	4.3
その他	14	2.6	16	1.5	17	1.3

※順位は網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、本設問は平成24年度調査から追加されたため、平成24年度調査は前回比較ができない。

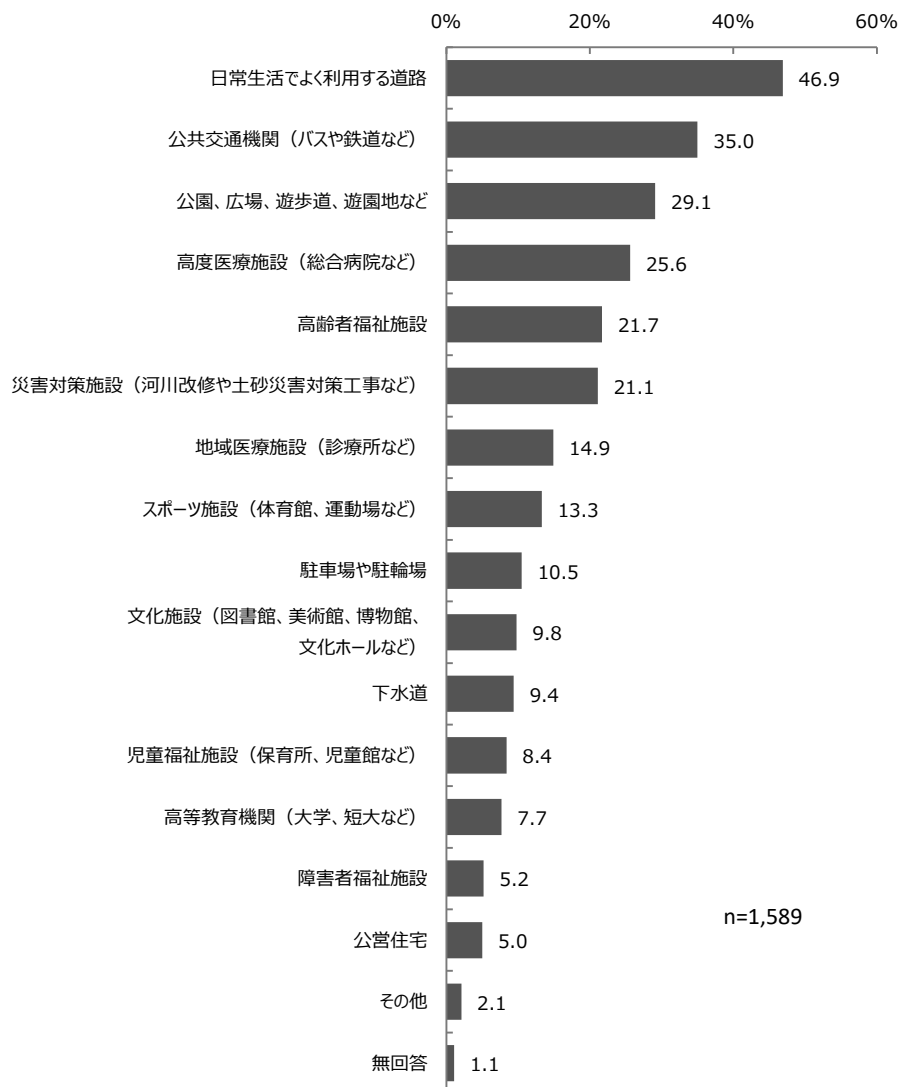
- *1 平成29年度調査では「防犯・防災対策の充実」となっていた。
- *2 平成29年度調査から新設された選択肢。平成29年度調査では「女性が生き生きと暮らせる環境づくり」となっていた。
- *3 平成29年度調査から新設された選択肢。平成29年度調査では「リニア中央新幹線を活用した新たなライフスタイルの提案や移住者の受入環境の整備」となっていた。

【まとめ】

「働く場の確保」はほぼすべての属性から非常に強い関心が寄せられ、就労機会の確保に関する施策が二地域居住・移住・定住の促進において最も重要であると県民が認識しており、その上で、地域福祉や公共交通網整備などの生活基盤の強化に関心を抱いている点は前回同様となった。

4 公共施設整備についての要望

問 2 2 あなたのお住まいの地域で、ぜひ整備してもらいたい公共施設は何ですか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

居住地域において整備を希望する公共施設としては、「日常生活でよく利用する道路」(46.9%)の回答率が最も高く、以下「公共交通機関 (バスや鉄道など)」(35.0%)、「公園、広場、遊歩道、遊園地など」(29.1%)、「高度医療施設 (総合病院など)」(25.6%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」(+7.2ポイント)、全体4位項目「高度医療施設（総合病院など）」(+3.0ポイント)、全体8位項目「スポーツ施設（体育館、運動場など）」(+5.3ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体3位項目「公園、広場、遊歩道、遊園地など」(+4.5ポイント)、全体5位項目「高齢者福祉施設」(+4.7ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」が回答率4～5割と最も高くなっている。また、「30代」では全体3位項目「公園、広場、遊歩道、遊園地など」、「70歳以上」では全体5位項目「高齢者福祉施設」が全体を大きく上回る高い回答率を示している。
- 職業別で見ると、全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」は「官公庁、公共企業体勤務」「学生」を除き、すべての職業において属性1位項目となっている。また、「学生」では全体2位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」の回答率が最も高く5割を超えているほか、全体8位項目「スポーツ施設（体育館、運動場など）」、全体13位項目「高等教育機関（大学、短大など）」でも全体を大きく上回っている。一方、「農林水産業」「自由業」において、全体6位項目「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」の回答率が全体より高くなっており、自然災害への対策に対する関心が高い。
- 居住年数別で見ると、「1年未満」「1～5年未満」では全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」が全体を大きく上回り6割を超えている。また、全体9位項目「駐車場や駐輪場」では居住年数が短くなるにつれて回答率は増加傾向にあり、居住年数が短い年数層では交通関係に大きな関心を寄せていることが分かる。一方、全体4位項目「高度医療施設（総合病院など）」、全体5位項目「高齢者福祉施設」では、居住年数が長くなるにつれて回答率は増加傾向にある。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目は、全体2位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」(+6.4ポイント)、全体8位項目「スポーツ施設（体育館、運動場など）」(+3.1ポイント)である。一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は、全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」(+7.4ポイント)となっている。
- 地域別で見ると、「峡北」を除くすべての地域で全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」が属性1位項目となっている。「峡北」では全体2位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」が属性1位項目となり、交通関係では共通しているものの、地域における違いが確認できる。
 なお、「峡北」「峡南」「富士・東部」では全体4位項目「高度医療施設（総合病院など）」が全体よりも回答率が高くなっている。また、「峡南」では全体6位項目「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」でも高い回答率を示しており、比較的頻度の多い土砂崩落などの災害対策に対する強い関心が示されている。

図表2-22-1 整備を希望する公共施設（属性別）

（単位：％）

		日常生活でよく利用する道路	公共交通機関（バスや鉄道など）	公園、広場、遊歩道、遊園地など	高度医療施設（総合病院など）	高齢者福祉施設	事など） 災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工	地域医療施設（診療所など）	スポーツ施設（体育館、運動場など）	駐車場や駐輪場	ホールなど） 文化施設（図書館、美術館、博物館、文化	下水道	児童福祉施設（保育所、児童館など）	高等教育機関（大学、短大など）	障害者福祉施設	公営住宅	その他	無回答
全体		46.9	35.0	29.1	25.6	21.7	21.1	14.9	13.3	10.5	9.8	9.4	8.4	7.7	5.2	5.0	2.1	1.1
性別	男性	50.6	34.4	26.8	27.2	19.5	21.6	14.5	16.0	12.0	10.4	10.3	7.3	9.0	5.9	4.5	1.8	0.9
	女性	43.4	35.7	31.3	24.2	24.2	20.8	15.3	10.7	9.1	9.2	8.7	9.6	6.4	4.5	5.7	2.4	1.1
	その他	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	56.1	56.1	31.7	14.6	9.8	2.4	12.2	34.1	17.1	14.6	-	-	22.0	-	2.4	-	-
	20～29歳	54.9	39.4	31.7	15.5	4.9	9.9	8.5	21.1	19.7	10.6	4.9	7.7	9.2	7.7	3.5	1.4	-
	30～39歳	51.9	34.6	44.3	18.9	10.8	14.1	10.8	20.5	13.5	8.1	8.6	21.1	5.9	4.9	5.9	2.2	-
	40～49歳	47.8	38.6	34.7	23.5	16.7	17.5	8.8	15.9	8.4	9.2	8.4	7.6	12.0	6.0	4.4	3.2	0.4
	50～59歳	49.1	35.2	23.4	30.0	19.0	21.6	16.8	16.8	8.4	8.8	9.2	7.0	7.7	4.4	5.5	2.6	0.4
	60～69歳	41.0	32.8	28.4	31.7	22.0	29.1	15.7	9.0	10.4	10.8	14.2	7.1	5.2	5.6	6.7	1.5	0.4
	70歳以上	43.1	30.9	22.0	27.6	37.7	26.5	20.8	4.7	8.2	10.3	10.1	6.3	5.6	4.7	4.4	1.9	3.3
職業別	自営業・家族従業者（計）	50.8	31.0	26.5	23.3	20.4	25.2	15.0	16.3	12.1	10.2	9.3	7.0	9.6	3.8	6.7	1.0	1.6
	農林水産業	49.3	33.3	23.2	13.0	31.9	34.8	17.4	5.8	8.7	8.7	18.8	5.8	5.8	5.8	7.2	-	5.8
	商工・サービス業	54.5	30.3	27.5	27.0	17.5	21.3	12.3	18.5	13.3	10.9	6.2	7.1	11.4	3.3	6.2	0.9	0.5
	自由業	30.3	30.3	27.3	21.2	15.2	30.3	27.3	24.2	12.1	9.1	9.1	9.1	6.1	3.0	9.1	3.0	-
	勤め人（計）	49.6	38.7	32.4	25.5	16.1	18.3	12.4	15.3	11.9	9.1	9.1	11.3	7.7	4.9	5.0	2.0	0.2
	会社、商店、工場勤務	51.7	37.2	32.7	27.3	15.2	17.6	13.7	16.0	12.1	9.1	8.9	11.3	6.7	4.8	5.9	1.0	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	39.0	46.0	31.0	17.0	21.0	22.0	6.0	12.0	11.0	9.0	10.0	11.0	13.0	5.0	1.0	7.0	-
	その他（計）	43.1	34.0	27.5	27.1	27.7	22.0	16.9	10.5	8.7	10.5	9.9	6.7	6.9	6.0	4.2	2.5	1.0
	学生	50.0	53.2	25.8	16.1	9.7	4.8	14.5	27.4	11.3	16.1	-	3.2	27.4	1.6	1.6	-	-
	主婦・主夫（パート）	45.4	35.0	36.6	23.5	24.6	20.8	11.5	12.0	8.2	9.3	7.7	10.9	6.0	6.0	4.4	1.6	-
	主婦・主夫（専業）	40.8	33.5	23.3	28.6	30.2	26.9	19.2	8.2	8.2	10.2	11.4	5.3	3.3	4.9	4.1	2.4	2.0
その他	41.6	27.0	24.7	32.6	33.7	22.5	20.2	6.2	9.0	10.1	13.5	5.6	5.6	9.0	5.1	4.5	1.1	
居住年数別	1年未満	68.8	43.8	37.5	6.3	6.3	12.5	-	12.5	25.0	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	6.3	-	-
	1～5年未満	60.0	52.7	32.7	16.4	7.3	1.8	5.5	25.5	21.8	9.1	3.6	7.3	10.9	1.8	3.6	3.6	-
	5～10年未満	47.2	41.7	30.6	16.7	11.1	25.0	13.9	16.7	11.1	8.3	2.8	8.3	5.6	2.8	2.8	11.1	2.8
	10～20年未満	44.5	41.1	28.1	21.9	13.7	8.2	12.3	23.3	11.0	13.7	6.8	6.8	11.6	4.8	7.5	-	1.4
	20年以上	46.5	33.3	28.9	27.0	23.7	23.3	15.8	11.7	9.8	9.5	10.2	8.7	7.1	5.4	4.9	2.0	1.0
県外	居住経験あり	43.2	38.4	29.1	26.4	22.8	21.4	14.4	14.9	9.7	11.0	10.9	8.6	7.8	4.7	4.7	2.3	0.5
	居住経験なし	50.6	32.0	29.2	24.9	20.8	21.1	15.2	11.8	11.5	8.7	8.1	8.2	7.5	5.8	5.5	1.9	1.3
地域別	峡中	45.2	37.6	30.0	20.9	21.4	21.6	13.4	14.9	13.0	10.0	9.0	10.0	7.5	5.8	3.9	2.4	0.9
	峡北	36.9	39.7	30.5	32.6	27.0	15.6	16.3	15.6	9.9	7.8	10.6	5.7	5.0	5.7	7.8	2.1	2.1
	峡東	50.0	31.0	27.9	19.8	24.0	23.3	14.0	10.9	8.5	12.8	12.4	10.9	7.0	4.7	6.2	4.3	1.2
	峡南	40.8	31.6	21.4	34.7	30.6	34.7	27.6	11.2	7.1	6.1	6.1	8.2	7.1	-	5.1	-	-
	富士・東部	54.1	31.5	29.6	34.4	16.1	17.2	14.4	11.5	7.9	9.0	8.7	4.5	9.9	5.4	5.4	0.3	1.4

【過去との比較】

全体順位の変動を見ると、前回1位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」は回答率が減少して今回2位となった一方、前回2位の「日常生活でよく利用する道路」は、前回から回答率を大幅に増加（+8.0ポイント）させて今回1位となっており、引き続き県民の多くが交通関係に大きな関心を寄せていることが分かる。

また、前回4位の「公園、広場、遊歩道、遊園地など」と前回5位の「高度医療施設（総合病院など）」も順位が上昇している。

図表 2-22-2 整備を希望する公共施設（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
日常生活でよく利用する道路	1	40.9	2	38.9	1	46.9
公共交通機関（バスや鉄道など）	2	28.3	1	39.0	2	35.0
公園、広場、遊歩道、遊園地など	5	21.4	4	24.1	3	29.1
高度医療施設（総合病院など）	4	26.5	5	22.7	4	25.6
高齢者福祉施設	3	26.7	3	25.0	5	21.7
災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）	6	15.9	6	16.9	6	21.1
地域医療施設（診療所など）	7	15.1	7	14.0	7	14.9
スポーツ施設（体育館、運動場など）	8	12.0	8	13.1	8	13.3
駐車場や駐輪場	9	11.0	9	11.1	9	10.5
文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）	13	7.6	11	9.5	10	9.8
下水道	11	9.9	12	9.2	11	9.4
児童福祉施設（保育所、児童館など）	10	10.7	10	10.2	12	8.4
高等教育機関（大学、短大など）	12	9.3	13	9.1	13	7.7
障害者福祉施設	14	6.6	14	5.1	14	5.2
公営住宅	15	5.5	15	4.4	15	5.0
その他	16	2.0	16	2.9	16	2.1

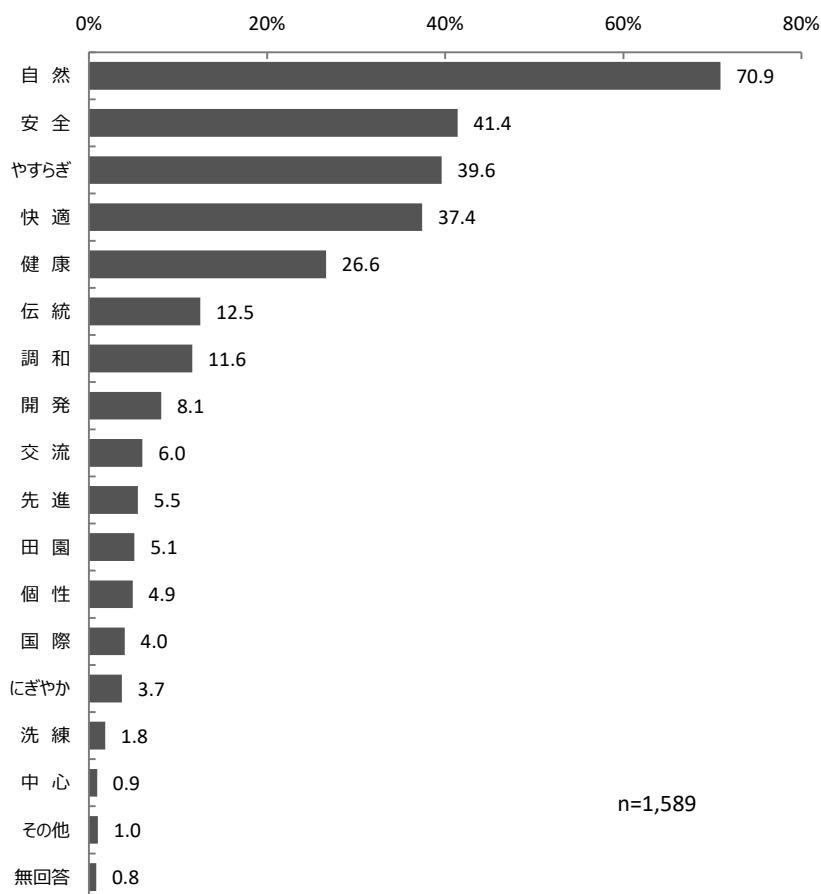
※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

【まとめ】

地域生活に身近な公共施設として、道路や公共交通網の整備に対するニーズが依然として高いことが確認できる。特に全体2位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」は、県民満足度得点における「居住環境領域」（P42参照）の「公共交通機関」が過去調査を含めて一貫してマイナスとなっていることなどからも、県民が強い要望を抱えていることが改めて確認できる結果となった。

5 期待する山梨県の将来像

問23 あなたが期待する山梨県の将来像をことばで表すと、次のうちどれになりますか。あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

山梨県に期待する将来像のイメージとしては、「自然」(70.9%)の回答率が突出して高く、以下「安全」(41.4%)、「やすらぎ」(39.6%)、「快適」(37.4%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回った項目はなく、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体2位項目「安全」(+5.0ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「自然」ではすべての年齢層で6割以上であり、特に「18～19歳」では8割を超えている。また、「30代」「40代」「50代」では全体4位項目「快適」、「70歳以上」では全体5位項目「健康」が全体よりも比較的回答率が高くなっている。
なお、全体6位項目「伝統」では、年齢層が若い世代の回答率が比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、全体1位項目「自然」ではすべての職業で6割以上となっている。なお、「自由業」で全体7位項目「調和」と全体9位項目「交流」、「学生」で全体14位項目「にぎやか」が全体よりも比較的回答率が高くなっている。

- 居住年数別で見ると、すべての年数層で全体1位項目「自然」が最も高い回答率となっており、居住年数が短いほど概ね回答率が上昇傾向にある。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」と「居住経験なし」で3.0ポイント以上差がついた項目はなく、全体的に回答傾向は近似している。
- 地域別で見ると、いずれの地域においても全体1位項目「自然」が最も高い回答率となっており、ほとんどの地域では全体2位項目「安全」が属性2位項目となっているが、「富士・東部」では全体4位項目「快適」が属性2位項目となっている。
 なお、「峡北」では全体5位項目「健康」及び全体11位項目「田園」、「峡東」では全体6位項目「伝統」、「峡南」では全体7位項目「調和」が、比較的高い回答率を示している。

図表2-23-1 期待する山梨県の将来像（属性別）

(単位：%)

		自 然	安 全	や す ら ぎ	快 適	健 康	伝 統	調 和	開 発	交 流	先 進	田 園	個 性	国 際	に ぎ や か	洗 練	中 心	そ の 他	無 回 答
全体		70.9	41.4	39.6	37.4	26.6	12.5	11.6	8.1	6.0	5.5	5.1	4.9	4.0	3.7	1.8	0.9	1.0	0.8
性別	男性	72.4	38.9	38.5	37.7	26.2	12.8	10.4	8.8	5.0	6.7	5.2	6.2	4.2	3.7	1.4	1.3	1.4	1.0
	女性	69.8	43.9	40.9	37.4	27.0	12.2	12.8	7.5	7.0	4.3	4.9	3.6	3.8	3.6	2.3	0.5	0.4	0.4
	その他	60.0	40.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-
年齢別	18～19歳	80.5	39.0	24.4	31.7	22.0	24.4	9.8	4.9	2.4	2.4	4.9	7.3	4.9	12.2	-	-	-	-
	20～29歳	74.6	34.5	33.1	33.1	17.6	19.7	7.0	9.9	4.2	9.2	1.4	9.2	4.9	6.3	2.8	0.7	1.4	0.7
	30～39歳	68.1	43.8	39.5	40.0	21.6	15.7	6.5	13.5	2.7	6.5	3.2	5.4	2.7	4.9	2.2	2.2	1.6	-
	40～49歳	69.3	37.1	38.2	41.8	19.1	15.9	12.4	11.6	4.8	5.6	2.8	5.6	3.6	2.8	1.2	0.8	0.8	0.4
	50～59歳	67.8	42.5	41.0	42.9	19.4	11.4	13.2	8.4	7.7	7.0	4.8	3.3	7.0	1.8	1.1	0.4	1.5	-
	60～69歳	72.8	48.9	39.6	34.7	25.4	10.8	15.3	5.6	6.3	4.5	8.2	6.0	3.4	2.2	2.2	0.7	1.1	1.1
	70歳以上	72.1	40.0	43.3	34.2	41.7	7.3	11.9	4.9	7.7	3.7	6.8	3.0	3.0	4.0	2.1	0.9	0.2	1.6
職業別	自営業・家族従業者（計）	70.6	40.3	35.5	40.3	27.8	12.8	12.1	6.7	5.1	8.9	8.9	5.1	5.4	3.5	1.3	1.3	0.3	0.3
	農林水産業	73.9	36.2	44.9	44.9	40.6	7.2	10.1	2.9	5.8	5.8	13.0	2.9	2.9	4.3	-	-	-	-
	商工・サービス業	70.6	41.7	34.1	38.9	21.8	15.2	10.9	7.6	3.8	11.4	8.1	6.2	6.2	2.8	1.9	1.4	0.5	0.5
	自由業	63.6	39.4	24.2	39.4	39.4	9.1	24.2	9.1	12.1	-	6.1	3.0	6.1	6.1	-	3.0	-	-
	勤め人（計）	73.8	39.3	42.0	39.7	20.7	14.8	11.8	9.4	6.1	5.5	2.2	6.4	3.5	2.0	1.7	1.0	1.0	0.2
	会社、商店、工場勤務	74.1	40.4	41.6	39.6	19.6	16.0	11.3	10.3	5.9	6.1	2.0	7.3	3.6	2.2	1.4	1.0	0.8	-
	官公庁、公共企業体勤務	72.0	34.0	44.0	40.0	26.0	9.0	14.0	5.0	7.0	3.0	3.0	2.0	3.0	1.0	3.0	1.0	2.0	1.0
	その他（計）	69.3	44.2	40.0	34.7	31.4	10.5	11.5	7.8	6.4	3.9	5.8	3.6	3.9	5.2	2.2	0.6	0.9	0.7
	学生	79.0	37.1	27.4	38.7	21.0	16.1	6.5	6.5	3.2	4.8	4.8	6.5	3.2	12.9	-	1.6	-	-
	主婦・主夫（パート）	67.8	49.2	42.1	37.2	29.0	10.9	8.7	11.5	6.6	2.2	2.7	2.2	5.5	4.9	2.2	0.5	1.1	-
	主婦・主夫（専業）	69.4	42.4	40.0	34.7	34.3	8.6	15.5	6.5	9.4	4.9	7.8	3.3	3.3	4.5	3.3	0.4	-	0.8
その他	67.4	43.8	42.1	30.9	33.7	10.7	10.7	6.2	3.4	3.9	6.7	4.5	3.4	3.9	1.7	0.6	2.2	1.7	
居住年数別	1年未満	81.3	31.3	43.8	25.0	6.3	18.8	18.8	18.8	6.3	-	-	18.8	6.3	-	-	-	-	-
	1～5年未満	78.2	30.9	25.5	32.7	29.1	18.2	10.9	16.4	1.8	9.1	3.6	7.3	3.6	7.3	-	-	-	-
	5～10年未満	72.2	36.1	36.1	38.9	22.2	11.1	8.3	5.6	8.3	13.9	2.8	8.3	2.8	-	-	-	2.8	2.8
	10～20年未満	73.3	37.7	35.6	33.6	21.2	16.4	9.6	10.3	8.9	4.8	2.1	4.1	5.5	4.8	2.7	2.7	-	0.7
	20年以上	70.4	42.6	40.8	38.3	27.4	11.8	11.9	7.5	5.8	5.3	5.6	4.7	3.9	3.5	1.9	0.8	1.0	0.7
県外	居住経験あり	70.8	42.1	40.8	37.2	26.5	11.1	12.8	8.0	5.9	5.4	5.9	4.7	4.8	3.0	2.0	1.0	1.0	0.6
	居住経験なし	71.6	40.8	38.6	37.7	26.5	13.9	10.7	8.4	6.1	5.6	4.3	5.2	3.3	4.3	1.7	0.8	0.8	0.6
地域別	峡中	70.8	42.3	41.1	37.7	23.9	12.1	11.7	8.7	5.3	5.7	4.7	4.9	3.9	4.3	0.8	1.1	1.1	0.7
	峡北	66.7	44.7	44.7	31.9	36.9	6.4	7.1	6.4	9.2	4.3	13.5	2.8	2.8	5.0	2.1	0.7	1.4	0.7
	峡東	73.3	41.5	40.7	38.0	29.8	16.7	12.8	5.4	4.7	3.5	4.3	5.0	3.5	1.2	3.5	1.9	1.6	0.4
	峡南	69.4	41.8	30.6	36.7	29.6	15.3	16.3	10.2	9.2	8.2	4.1	6.1	2.0	3.1	3.1	-	-	1.0
	富士・東部	71.5	38.0	36.1	38.9	24.8	11.8	11.3	9.0	6.2	6.2	3.4	5.4	5.6	3.7	2.3	-	0.6	1.4

【過去との比較】

前回調査と比較すると、前回4位の「安全」が9.0ポイント増加し、今回2位となったほか、今回4位の「快適」や今回5位の「健康」についても前回から3ポイント以上増加している。

図表2-23-2 期待する山梨県の将来像（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然	1	69.7	1	69.2	1	70.9
安全	3	37.5	4	32.4	2	41.4
やすらぎ	2	38.9	2	40.4	3	39.6
快適	4	34.2	3	33.4	4	37.4
健康	5	27.7	5	23.4	5	26.6
伝統	7	12.3	6	15.1	6	12.5
調和	6	12.9	7	14.0	7	11.6
開発	8	7.4	8	10.6	8	8.1
交流	10	5.0	11	5.4	9	6.0
先進	14	3.4	13	4.8	10	5.5
田園	9	5.3	12	4.9	11	5.1
個性	13	4.0	9	6.2	12	4.9
国際	11	4.7	14	4.4	13	4.0
にぎやか	12	4.1	10	5.6	14	3.7
洗練	15	1.7	15	2.3	15	1.8
中心	16	0.7	16	0.6	16	0.9
その他	17	1.3	17	1.7	17	1.0

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。
 回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。
 但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

【まとめ】

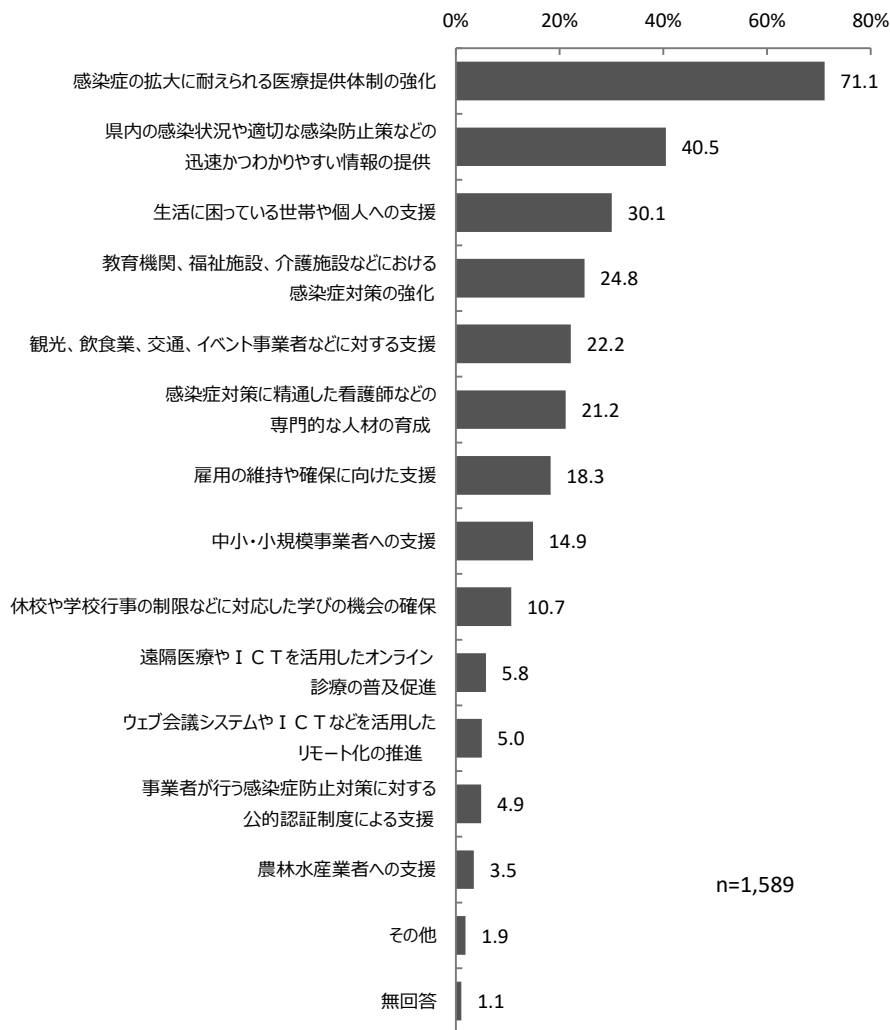
1位の「自然」は過去3回の調査においても一貫して7割程度と高い回答率となっている。本調査の問3「山梨県のよいところ」（P63参照）において「自然環境に恵まれている」が1位となったことから、本県の強みとして認知されたうえで、将来にわたって本県自然の魅力が維持・向上されることに関心が高いことが分かる。

また、2位の「安全」は前回よりも9.0ポイント高くなっており、新型コロナウイルス感染拡大や相次ぐ災害を背景に、将来像としての期待が高まっていることがうかがえる。

6 重点項目

(1) 未知なる感染症への対策

問24 新型コロナウイルス感染症や未知なる感染症に対する強靱な社会づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

新型コロナウイルス感染症や未知なる感染症に対する強靱な社会づくりのため今後力を入れてほしいことについては、「感染症の拡大に耐えられる医療提供体制の強化」(71.1%)の回答率が最も高く、以下「県内の感染状況や適切な感染防止策などの迅速かつわかりやすい情報の提供」(40.5%)、「生活に困っている世帯や個人への支援」(30.1%)、「教育機関、福祉施設、介護施設などにおける感染症対策の強化」(24.8%)と続いている。

○ 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「感染症対策に精通した看護師などの専門的な人材の育成」(+5.7ポイント)、全体8位項目「中小・小規模事業者への支援」(+4.7ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体2位項目「県内の感染状況や適切な感染防止策などの迅速かつわかりやすい情報の提供」(+5.6ポイント)、全体9位項目「休校や学校行事の制限などに対応した学びの機会の確保」(+5.9ポイント)がある。

○ 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「感染症の拡大に耐えられる医療提供体制の強化」の回答率が高く、属性1位項目となっている。また、「18～19歳」では全体4位項目「教育機関、福祉施設、介護施設などにおける感染症対策の強化」、「20代」では全体5位項目「観光、飲食業、交通、イベント事業者などに対する支援」の回答率が比較的高い一方、「70歳以上」では全体6位項目「感染症対策に精通した看護師などの専門的な人材の育成」の回答率が比較的高くなっている。

なお、「18～19歳」「30代」「40代」では全体9位項目「休校や学校行事の制限などに対応した学びの機会の確保」が高くなっており、若年層及び子育て世代においては感染症の拡大による教育現場への影響について高い関心を示している。

○ 職業別で見ると、職業的関心をそのまま表していると考えられる項目があり、「農林水産業」では全体13位項目「農林水産業者への支援」の回答率が2割を超えて突出しているほか、「官公庁、公共企業体勤務」「学生」では、全体4位項目「教育機関、福祉施設、介護施設などにおける感染症対策の強化」において比較的高い関心が示されている。

なお、全体10位項目「遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進」では、「農林水産業」「自由業」で高い回答率を示している。また、全体2位項目「県内の感染状況や適切な感染防止策などの迅速かつわかりやすい情報の提供」では、「主婦・主夫(専業)」の回答率が高くなっており、生活における感染防止等の情報に対する関心の高さがうかがえる。

○ 居住年数別で見ると、「1年未満」では全体5位項目「観光、飲食業、交通、イベント事業者などに対する支援」が全体を大きく上回っているほか、全体11位項目「ウェブ会議システムやICTなどを活用したリモート化の推進」でも回答率が高くなっている。

○ 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「感染症対策に精通した看護師などの専門的な人材の育成」(+3.7ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

○ 地域別で見ると、全体的に回答傾向が近似しており、すべての地域で全体1位項目「感染症の拡大に耐えられる医療提供体制の強化」、全体2位項目「県内の感染状況や適切な感染防止策などの迅速かつわかりやすい情報の提供」が各々属性1位項目、属性2位項目となっている。

なお、「峡南」では全体4位項目「教育機関、福祉施設、介護施設などにおける感染症対策の強化」と全体5位項目「観光、飲食業、交通、イベント事業者などに対する支援」が、他の地域よりも比較的高い回答率が高くなっている。

図表2-24-1 感染症対策に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

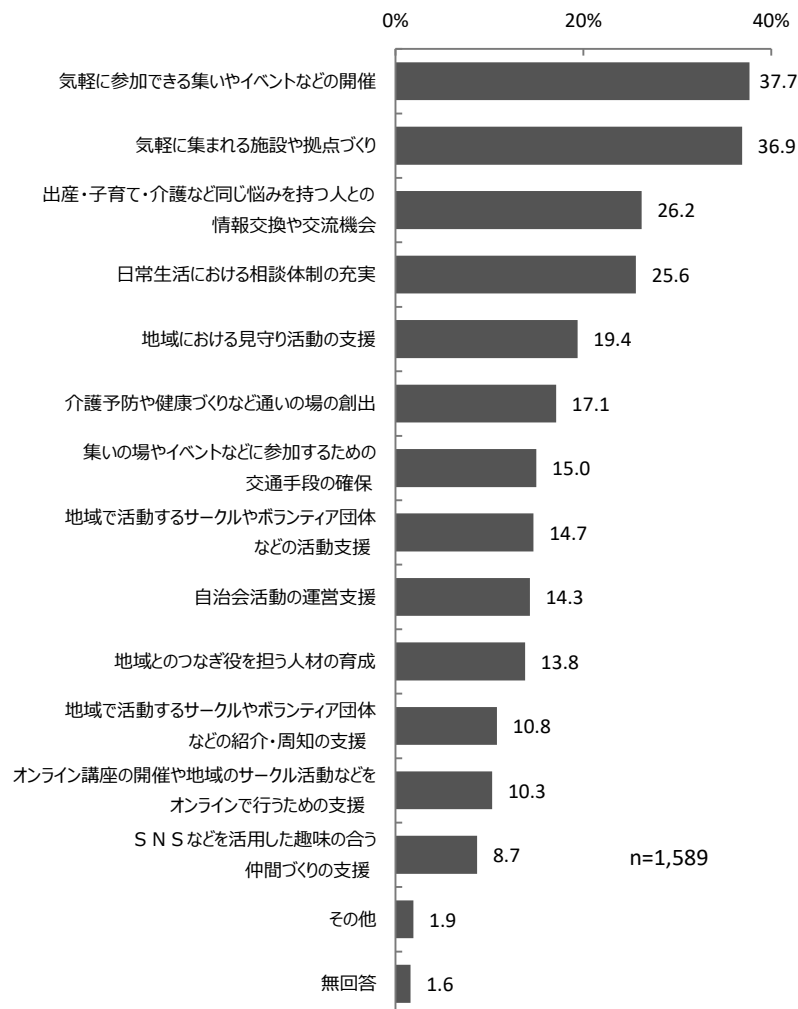
	化	速	県	生	感	教	対	観	人	雇	中	機	休	遠	リ	ウ	証	事	農	そ	無
	感	か	内	活	感	育	す	光	材	用	小	会	校	隔	モ	エ	制	業	林	他	回
	染	つ	の	に	染	機	る	の	の	の	・	の	や	医	ー	ブ	度	者	水	の	答
	症	わ	感	困	症	関	支	支	育	維	小	確	学	療	ト	会	に	が	産	他	
	の	か	染	っ	対	、	援	援	成	持	規	保	校	及	化	シ	行	行	業	の	
	耐	り	状	て	策	福		に	に	や	模	に	進	進	ス	テ	う	う	者	支	
	え	や	況	い	の	社	に	に	精	確	事	向	活	活	テ	ム	感	の	へ		
	ら	す	や	る	支	施	お	に	通	保	業	け	用	用	や	や	染	支			
	れ	い	適	世	策	設	け	に	し	に	者	た	オ	オ	シ	シ	症	援			
	る	情	切	帯	策	、	る	に	た	け	へ	支	ン	シ	テ	シ	防				
	医	報	な	や	な	交	に	に	た	支	の	の	ラ	シ	シ	止	対				
	療	の	感	人	通	、	に	に	の	の	支	の	イ	シ	シ	対	策				
	提	提	染	へ	交	イ	に	に	の	支	の	の	ベ	シ	シ	策	に				
	供	供	防	の	通	ン	に	に	専	の	の	の	ト	シ	シ	に	対				
	体	体	止	支	交	ト	に	に	門	の	の	の	事	シ	シ	対	策				
	制	制	防	援	通	事	に	に	的	支	の	の	業	シ	シ	策	に				
	の	の	止		交	業	に	に	な	の	の	の	者	シ	シ	に	対				
	強	強	止		交	者	に	に	な	の	の	の	が	シ	シ	に	対				
	化	化	止		交	者	に	に	な	の	の	の	行	シ	シ	に	対				
	強	強	止		交	者	に	に	な	の	の	の	う	シ	シ	に	対				
	の	の	止		交	者	に	に	な	の	の	の	行	シ	シ	に	対				
	強	強	止		交	者	に	に	な	の	の	の	う	シ	シ	に	対				
全体	71.1	40.5	30.1	24.8	22.2	21.2	18.3	14.9	10.7	5.8	5.0	4.9	3.5	1.9	1.1						
性別																					
男性	71.0	37.8	30.5	23.8	22.8	24.2	17.0	17.3	7.8	6.1	5.1	6.0	3.8	2.0	1.4						
女性	71.7	43.4	29.7	25.9	21.8	18.5	19.6	12.6	13.7	5.5	5.0	3.9	3.3	1.4	0.6						
その他	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-						
年齢別																					
18～19歳	70.7	34.1	31.7	34.1	17.1	17.1	12.2	9.8	14.6	4.9	2.4	7.3	-	2.4	-						
20～29歳	57.7	30.3	31.7	28.2	37.3	10.6	21.1	19.0	6.3	4.9	6.3	3.5	4.9	3.5	0.7						
30～39歳	73.0	40.0	26.5	25.4	28.1	15.1	15.7	18.4	15.7	4.9	7.0	2.7	4.3	2.2	-						
40～49歳	64.9	40.2	25.9	21.9	20.7	17.1	17.9	18.7	18.3	6.8	7.6	5.6	4.4	2.0	0.4						
50～59歳	76.6	35.9	32.2	22.0	25.3	17.6	22.3	17.2	8.4	5.1	6.6	6.2	2.6	1.1	0.4						
60～69歳	76.5	42.9	33.6	23.1	20.5	18.3	20.1	16.8	7.5	7.1	2.6	4.5	2.6	2.2	1.5						
70歳以上	71.7	46.6	30.0	27.2	15.2	34.4	15.7	7.7	8.7	5.6	3.0	5.2	3.7	1.2	2.3						
職業別																					
自営業・家族従業者（計）	65.2	36.1	30.4	20.8	25.6	25.9	16.3	24.0	8.9	6.7	5.8	4.8	8.0	1.3	1.0						
農林水産業	69.6	36.2	27.5	17.4	26.1	39.1	15.9	11.6	5.8	11.6	4.3	1.4	21.7	1.4	1.4						
商工・サービス業	65.9	35.5	30.8	22.3	26.5	21.3	16.6	28.9	8.1	4.3	6.2	6.2	3.3	1.4	0.9						
自由業	51.5	39.4	33.3	18.2	18.2	27.3	15.2	18.2	21.2	12.1	6.1	3.0	9.1	-	-						
勤め人（計）	70.1	39.8	29.4	23.9	26.9	17.0	19.8	17.5	11.3	5.2	6.6	6.1	3.0	1.8	0.3						
会社・商店・工場勤務	69.9	42.2	29.5	22.0	27.7	17.4	20.4	19.2	11.1	4.4	5.9	6.1	2.8	1.6	0.2						
官公庁・公共企業体勤務	71.0	28.0	29.0	33.0	23.0	15.0	17.0	9.0	12.0	10.0	6.0	4.0	3.0	1.0							
その他（計）	75.4	43.7	30.8	28.0	16.8	23.2	18.0	8.7	11.2	6.0	3.4	4.0	1.9	2.1	0.9						
学生	72.6	30.6	25.8	35.5	16.1	17.7	14.5	9.7	14.5	6.5	3.2	3.2	1.6	1.6	-						
主婦・主夫（パート）	75.4	44.3	32.2	23.0	24.6	18.6	20.8	8.2	14.2	4.9	4.4	3.3	2.2	1.6	-						
主婦・主夫（専業）	74.7	51.4	29.4	27.3	13.9	24.5	18.8	9.0	11.0	7.3	2.9	4.5	1.6	2.0	1.2						
その他	77.5	37.1	33.1	31.5	12.9	28.1	15.2	8.4	7.3	5.1	3.4	4.5	2.2	2.8	1.7						
居住年数別																					
1年未満	56.3	37.5	25.0	18.8	37.5	12.5	18.8	18.8	12.5	6.3	18.8	-	6.3	6.3	-						
1～5年未満	69.1	43.6	40.0	34.5	20.0	10.9	12.7	12.7	5.5	3.6	3.6	3.6	9.1	3.6	-						
5～10年未満	72.2	33.3	13.9	25.0	11.1	27.8	16.7	11.1	22.2	13.9	2.8	8.3	5.6	-	2.8						
10～20年未満	67.8	34.9	32.9	25.3	22.6	16.4	14.4	13.0	16.4	8.9	5.5	8.2	2.1	0.7	0.7						
20年以上	71.8	41.3	30.0	24.5	22.4	22.1	19.1	15.3	10.0	5.3	5.0	4.6	3.4	1.9	1.1						
県外																					
居住経験あり	70.7	40.1	30.6	25.7	21.9	23.1	19.3	14.8	10.0	6.4	5.2	6.1	3.0	2.0	0.9						
居住経験なし	71.4	40.9	29.7	23.9	22.9	19.4	17.3	15.2	11.6	5.2	5.0	3.8	4.0	1.7	1.0						
地域別																					
峡中	71.0	39.3	31.9	27.0	21.2	20.5	19.7	13.0	11.1	5.4	5.6	4.7	3.4	2.2	0.9						
峡北	68.1	44.7	34.8	28.4	14.9	22.7	16.3	13.5	13.5	7.1	5.0	0.7	1.4	3.5	0.7						
峡東	70.5	40.3	30.2	23.6	22.5	23.3	18.2	16.7	12.8	6.6	5.0	6.6	6.6	1.2	0.4						
峡南	75.5	37.8	24.5	32.7	32.7	24.5	13.3	18.4	8.2	4.1	2.0	2.0	4.1	-	1.0						
富士・東部	71.5	42.3	25.9	17.5	24.2	19.7	17.7	17.2	7.9	5.9	4.8	6.5	2.3	1.7	2.3						

【まとめ】

本問は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策や未知なる感染症に対応する社会を実現するため、どのような施策が重要と認識されているかを把握するために新設した。感染拡大期に行われた調査であったこともあり、医療体制の充実や正確な情報発信、施設における感染症対策の強化、専門的な人材の育成など、感染時の対応や感染拡大の防止に関する項目が重要課題として選択されたと考えられる。

(2) コミュニティづくり

問 2 5 新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの県民や団体がこれまでどおりの生活や活動ができず、コミュニティの分断や社会的孤立がみられるようになりました。社会や地域のつながりを作るために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

社会や地域のつながりを作るため今後力を入れてほしいことについては、「気軽に参加できる集いやイベントなどの開催」(37.7%)の回答率が最も高く、以下「気軽に集まれる施設や拠点づくり」(36.9%)、「出産・子育て・介護など同じ悩みを持つ人との情報交換や交流機会」(26.2%)、「日常生活における相談体制の充実」(25.6%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」(+7.0ポイント)、全体8位項目「地域で活動するサークルやボランティア団体などの活動支援」(+5.0ポイント)、全体9位項目「自治会活動の運営支援」(+5.5ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体3位項目「出産・子育て・介護など同じ悩みを持つ人との情報交換や交流機会」(+4.2ポイント)、全体5位項目「地域における見守り活動の支援」(+3.5ポイント)、全体6位項目「介護予防や健康づくりなど通いの場の創出」(+3.8ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「30代」「40代」「50代」では全体1位項目「気軽に参加できる集いやイベントなどの開催」、「20代」以下と「60代」以上では全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」が属性1位項目となっている。また、「30代」以下では全体3位項目「出産・子育て・介護など同じ悩みを持つ人との情報交換や交流機会」の回答率が高く、「60代」以上では全体4位項目「日常生活における相談体制の充実」や全体6位項目「介護予防や健康づくりなど通いの場の創出」の回答率が高くなっている。
 なお、「20代」では全体13位項目「SNSなどを活用した趣味の合う仲間づくりの支援」の回答率が2割を超えて、属性4位項目となっている。
- 職業別で見ると、全体1位項目「気軽に参加できる集いやイベントなどの開催」と全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」の回答率がいずれも高く、すべての職業で概ね属性1位項目もしくは属性2位項目となっている。
 なお、「学生」では、全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」、全体7位項目「集いの場やイベントなどに参加するための交通手段の確保」、全体13位項目「SNSなどを活用した趣味の合う仲間づくりの支援」、「自由業」では全体12位項目「オンライン講座の開催や地域のサークル活動などをオンラインで行うための支援」が全体を大きく上回っており、気軽に集まれる場所の確保や、オンラインでのコミュニティづくりについて高い関心があることがうかがえる。
- 居住年数別で見ると、「5年未満」では全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」と全体7位項目「集いの場やイベントなどに参加するための交通手段の確保」が高く、コミュニティの創出や継続的な参加に対する関心が高い。一方で、「20年以上」では全体4位項目「日常生活における相談体制の充実」、全体5位項目「地域における見守り活動の支援」が全体と比べて比較的高く、日頃の生活における支援が重視されている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体12位項目「オンライン講座の開催や地域のサークル活動などをオンラインで行うための支援」(+5.1ポイント)がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」(+4.2ポイント)がある。
- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「気軽に参加できる集いやイベントなどの開催」と全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」の回答率がいずれも高く、属性1位項目もしくは属性2位項目となっており、全体的な回答傾向も近似している。

図表2-25-1 コミュニティづくりに関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		気軽に参加できる集いやイベントなどの開催	気軽に集まれる施設や拠点づくり	報 出 交産 換・育 や交育 流機 会	日常生活における相談体制の充実	地域における見守り活動の支援	介護予防や健康づくりなど通いの場の創出	集いの場やイベントなどに参加するための交通手段の確保	地域の活動やイベントなどに参加するための交通手段の確保	自治会活動の運営支援	地域での活動するサークルやボランティア団体などの活動支援	地域とのつなぎ役を担う人材の育成	地域の紹介・周知の支援	地域で活動するサークルやボランティア団体などをオンライン講座の開催や地域のサークル活動などを行うための支援	SNSなどを活用した趣味の合う仲間づくりの支援	その他	無回答
全体		37.7	36.9	26.2	25.6	19.4	17.1	15.0	14.7	14.3	13.8	10.8	10.3	8.7	1.9	1.6	
性別	男性	38.5	40.6	24.0	24.4	17.8	15.3	15.5	17.2	17.2	13.6	10.8	9.4	7.9	2.3	2.2	
	女性	37.2	33.6	28.2	26.7	21.3	19.1	14.6	12.2	11.7	14.2	10.8	11.2	9.4	1.4	0.8	
	その他	-	20.0	60.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	
年齢別	18～19歳	39.0	51.2	31.7	9.8	7.3	12.2	24.4	17.1	9.8	9.8	7.3	9.8	17.1	-	-	
	20～29歳	35.2	36.6	35.2	16.2	11.3	7.7	18.3	12.7	5.6	9.2	6.3	13.4	23.2	-	1.4	
	30～39歳	45.4	37.8	36.8	19.5	15.1	11.4	18.4	8.1	7.6	8.6	10.8	12.4	16.2	1.6	-	
	40～49歳	37.5	29.5	27.9	23.9	19.5	11.2	14.3	14.3	11.2	12.7	10.8	13.1	10.0	0.8	1.2	
	50～59歳	41.8	34.4	24.5	26.4	18.7	16.5	15.4	12.5	13.9	13.2	12.1	13.2	7.0	1.8	0.4	
	60～69歳	34.3	37.7	28.4	34.7	19.8	20.5	11.9	14.6	12.7	13.1	14.2	10.1	5.6	3.0	1.9	
	70歳以上	34.9	41.0	16.9	27.6	25.5	25.1	13.8	19.4	23.9	19.7	9.8	4.9	2.1	2.6	3.0	
職業別	自営業・家族従業者（計）	34.8	37.1	27.2	27.5	21.4	16.3	15.0	16.6	16.9	14.1	11.8	11.5	7.0	0.6	1.9	
	農林水産業	30.4	37.7	24.6	30.4	29.0	18.8	17.4	15.9	29.0	17.4	10.1	8.7	2.9	1.4	2.9	
	商工・サービス業	37.4	37.0	27.5	26.5	20.4	15.6	14.2	16.6	12.3	11.4	11.8	10.0	8.1	0.5	1.9	
	自由業	27.3	36.4	30.3	27.3	12.1	15.2	15.2	18.2	21.2	24.2	15.2	27.3	9.1	-	-	
	勤め人（計）	39.8	37.5	29.2	23.7	16.8	14.3	17.1	12.6	10.9	13.9	10.9	10.9	11.4	1.2	0.5	
	会社、商店、工場勤務	41.2	37.8	29.1	24.0	17.6	13.3	17.8	12.3	10.7	13.3	10.9	10.5	11.5	0.8	0.4	
	官公庁、公共企業体勤務	33.0	36.0	30.0	22.0	13.0	19.0	14.0	14.0	12.0	17.0	11.0	13.0	11.0	3.0	1.0	
	その他（計）	37.7	37.0	23.5	26.8	21.3	20.4	13.5	15.7	16.5	13.9	10.5	9.3	7.0	2.7	1.2	
	学生	40.3	46.8	29.0	12.9	3.2	11.3	21.0	14.5	11.3	8.1	6.5	12.9	17.7	-	-	
	主婦・主夫（パート）	40.4	35.5	30.6	30.6	22.4	12.6	10.9	15.3	13.7	10.4	9.8	11.5	8.2	1.1	-	
主婦・主夫（専業）	38.4	35.9	19.6	26.5	24.9	24.9	13.9	15.5	19.2	16.3	11.4	9.8	5.3	3.3	1.6		
その他	33.1	36.5	19.7	28.1	21.3	25.3	12.9	16.9	17.4	16.3	11.2	5.1	4.5	4.5	2.2		
居住年数別	1年未満	37.5	68.8	6.3	12.5	6.3	18.8	37.5	18.8	6.3	12.5	6.3	12.5	25.0	-	-	
	1～5年未満	36.4	45.5	20.0	14.5	9.1	10.9	29.1	10.9	5.5	9.1	10.9	14.5	10.9	1.8	1.8	
	5～10年未満	41.7	27.8	30.6	22.2	16.7	8.3	19.4	5.6	11.1	19.4	13.9	13.9	13.9	-	5.6	
	10～20年未満	37.7	37.0	30.8	22.6	13.7	11.6	17.8	11.0	8.9	12.3	10.3	11.0	12.3	2.1	0.7	
	20年以上	37.8	36.6	26.1	26.7	20.8	18.2	13.8	15.4	15.5	14.1	10.9	9.9	7.9	1.8	1.4	
県外	居住経験あり	37.3	34.8	26.4	24.8	19.1	18.0	16.3	15.4	13.8	14.9	11.8	12.9	9.0	2.3	0.9	
	居住経験なし	38.4	39.0	26.2	26.3	19.8	16.4	14.1	13.7	15.0	12.9	10.0	7.8	8.6	1.3	1.8	
地域別	峡中	37.2	38.4	27.0	26.2	17.4	16.4	14.8	15.7	15.1	12.9	11.4	9.9	9.5	2.2	1.4	
	峡北	36.2	39.0	23.4	24.1	23.4	17.7	15.6	15.6	13.5	14.9	12.1	10.6	7.1	3.5	1.4	
	峡東	37.6	37.2	24.4	27.9	24.0	17.4	18.6	12.4	14.7	15.5	8.9	10.9	8.5	1.6	0.8	
	峡南	39.8	36.7	25.5	18.4	17.3	19.4	17.3	19.4	18.4	18.4	11.2	7.1	7.1	1.0	1.0	
	富士・東部	38.9	33.0	27.0	25.1	19.4	17.5	12.1	13.0	11.5	13.0	10.4	11.3	8.2	1.1	2.8	

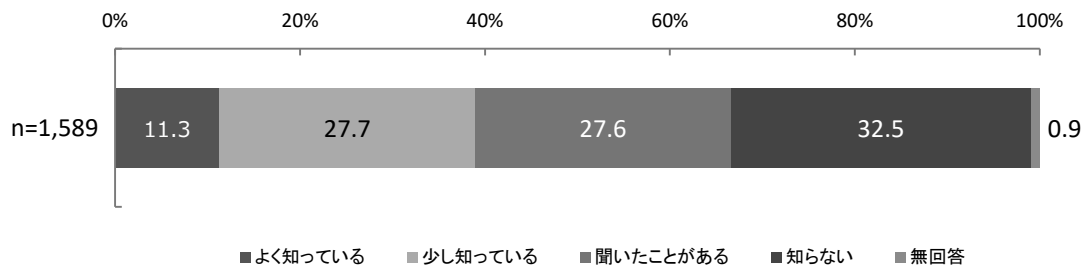
【まとめ】

本問は、新型コロナウイルス感染拡大による行動自粛の動きを踏まえ、コミュニティの維持や社会的孤立防止のためにどのような施策が重要と認識されているかを把握するために新設した。いずれの属性別でも気軽に参加できる機会創出や拠点づくりを重視しているが、若年層では同じ悩みを持つ仲間との交流機会やオンラインでの仲間づくり、高齢層では相談体制や通いの場などの日常的な支援や機会に対する関心が高い。

(3) SDGs

i 認知度

問26 あなたはSDGs（エスディージーズ）という言葉を知っていますか。次の中から1つ選んでください。



※SDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」ことを理念とし、持続可能な社会を実現するため、2030年までに世界が取り組むことが求められている目標です。平成27年9月の国連サミットで採択された2030アジェンダにおいて定められています。

【今回の調査結果】

SDGsの認知度については、「よく知っている」（11.3%）と「少し知っている」（27.7%）の両方を合わせた「知っている」（以下「認知度」という。）が39.0%である。また、「聞いたことがある」（27.6%）と「知らない」（32.5%）の両方を合わせると60.1%となっている。

- 性別で見ると、「認知度」では「男性」が「女性」を3.9ポイント上回っている。
- 年齢別で見ると、「認知度」は、「18～19歳」が最も多くて51.2%であり、次いで「40代」が49.0%、「50代」が48.3%、「20代」が44.3%と続いている。一方、「30代」（37.3%）、「70歳以上」（24.8%）の認知度は低く、年齢層によって認知度にばらつきがみられる。
- 職業別で見ると、「学生」の「認知度」が61.3%と最も高く、「よく知っている」の回答率が3割を超えている。また、「官公庁、公共企業体勤務」（60.0%）、「自由業」（51.6%）、「会社、商店、工場勤務」（44.0%）で「認知度」が比較的高くなっている。一方、「認知度」が最も低いのは「主婦・主夫（専業）」（26.9%）であり、「知らない」の回答率が最も高いのは「農林水産業」（47.8%）となっている。
- 居住年数別で見ると、「認知度」は「5～10年未満」と「10～20年未満」で比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「認知度」では「居住経験あり」が「居住経験なし」を15.8ポイント上回っている。
- 地域別で見ると、「認知度」は「峡中」（41.1%）、「峡北」（41.9%）で4割を超えた一方、「峡南」（39.8%）「富士・東部」（36.9%）、「峡東」（33.7%）では3割台となっており、「峡東」では「知らない」が40.7%と他の地域より高い回答率を示している。

図表2-26-1 SDGsの認知（属性別）

(単位：%)

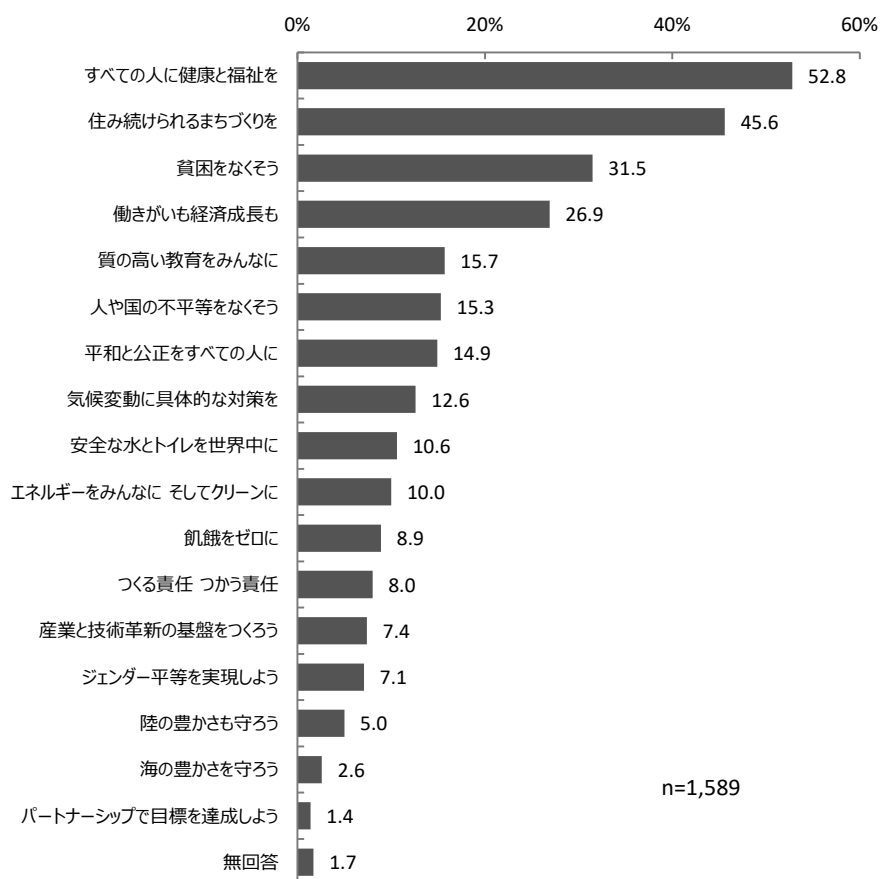
		よく知っている	少し知っている	聞いたことがある	知らない	無回答	認知度
全体		11.3	27.7	27.6	32.5	0.9	39.0
性別	男性	12.5	28.4	26.3	31.6	1.3	40.9
	女性	10.1	26.9	29.1	33.6	0.4	37.0
	その他	-	60.0	20.0	20.0	-	60.0
年齢別	18～19歳	34.1	17.1	24.4	24.4	-	51.2
	20～29歳	19.7	24.6	26.8	28.2	0.7	44.3
	30～39歳	10.3	27.0	26.5	36.2	-	37.3
	40～49歳	13.9	35.1	24.7	25.9	0.4	49.0
	50～59歳	10.6	37.7	27.8	23.8	-	48.3
	60～69歳	10.1	28.7	29.5	30.2	1.5	38.8
	70歳以上	6.1	18.7	29.3	44.0	1.9	24.8
職業別	自営業・家族従業者（計）	10.5	25.9	26.5	35.8	1.3	36.4
	農林水産業	7.2	21.7	21.7	47.8	1.4	28.9
	商工・サービス業	10.9	25.6	28.4	33.6	1.4	36.5
	自由業	15.2	36.4	24.2	24.2	-	51.6
	勤め人（計）	13.4	33.3	26.6	26.6	0.2	46.7
	会社、商店、工場勤務	12.9	31.1	27.1	28.9	-	44.0
	官公庁、公共企業体勤務	16.0	44.0	24.0	15.0	1.0	60.0
	その他（計）	9.7	24.0	29.5	36.1	0.7	33.7
	学生	37.1	24.2	19.4	19.4	-	61.3
	主婦・主夫（パート）	7.1	29.5	31.1	32.2	-	36.6
	主婦・主夫（専業）	6.1	20.8	31.8	40.4	0.8	26.9
	その他	7.9	22.5	28.1	39.9	1.7	30.4
居住年数別	1年未満	18.8	18.8	31.3	31.3	-	37.6
	1～5年未満	14.5	27.3	25.5	32.7	-	41.8
	5～10年未満	16.7	44.4	11.1	25.0	2.8	61.1
	10～20年未満	19.9	30.1	24.0	25.3	0.7	50.0
	20年以上	9.9	27.2	28.6	33.4	0.9	37.1
県外	居住経験あり	13.9	32.9	27.6	24.9	0.8	46.8
	居住経験なし	8.4	22.6	27.7	40.3	0.9	31.0
地域別	峡中	12.3	28.8	28.9	29.2	0.8	41.1
	峡北	12.8	29.1	27.0	31.2	-	41.9
	峡東	10.1	23.6	24.8	40.7	0.8	33.7
	峡南	12.2	27.6	27.6	31.6	1.0	39.8
	富士・東部	9.0	27.9	27.3	34.1	1.7	36.9

【まとめ】

本問は、持続可能な社会を実現するために世界で取り組むことが求められているSDGsについて、県民にどの程度認知されているかを把握するために新設した。メディアでもよく取り上げられているため、「よく知っている」と「少し知っている」を合わせると4割に迫る結果となり、「聞いたことがある」まで合わせると6割を超えている。特に、学校の授業でも題材にされることが多くなっている背景もあり、10代または学生での認知度が高くなっており、20代以下の若年層の方が「よく知っている」との回答が多い結果となっている。

ii SDGs 17の目標

問27 あなたはSDGsの17の目標のうち、山梨県としてどの目標に特に取り組んでいくべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

SDGsの17の目標のうち山梨県として特に取り組んでいくべき目標については、「すべての人に健康と福祉を」(52.8%)の回答率が最も高く、以下「住み続けられるまちづくりを」(45.6%)、「貧困をなくそう」(31.5%)、「働きがいも経済成長も」(26.9%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体13位項目「産業と技術革新の基盤をつくろう」(+4.0ポイント)がある一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」(+3.0ポイント)、全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」(+5.3ポイント)がある。

なお、「その他」については回答数が少ないため参考値となるものの、全体4位項目「働きがいも経済成長も」と全体14位項目「ジェンダー平等を実現しよう」の回答率が高くなっている。

- 年齢別で見ると、「18～19歳」「30代」「50代」以上で全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」、「20代」「40代」では全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」の回答率が最も高く、属性1位項目となっている。

なお、「20代」以下の若年層では全体14位項目「ジェンダー平等を実現しよう」の回答率が高く、「60代」以上の高齢層では全体8位項目「気候変動に具体的な対策を」の回答率が高くなっている。

- 職業別で見ると、「官公庁、公共企業体勤務」「学生」を除くすべての職業で全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」が属性1位項目となり、「官公庁、公共企業体勤務」「学生」では全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」が属性1位項目となっている。

なお、「会社、商店、工場勤務」では全体4位項目「働きがいも経済成長も」、「自由業」では全体8位項目「気候変動に具体的な対策を」、「官公庁、公共企業体勤務」では全体12位項目「つくる責任 つかう責任」、「学生」では全体14位項目「ジェンダー平等を実現しよう」、「農林水産業」では全体15位項目「陸の豊かさも守ろう」において強い関心が示されており、職業によって回答傾向にばらつきが確認できる。

- 居住年数別で見ると、すべての年数層において全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」が属性1位項目となっており、「1年未満」では7割近くの回答率となっている。また、「1～5年未満」「5～10年未満」では全体5位項目「質の高い教育をみんなに」の回答率が高くなっている。

なお、全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」は居住年数が長くなるにつれて回答率が上昇している。

- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「質の高い教育をみんなに」(+7.3ポイント)、全体8位項目「気候変動に具体的な対策を」(+3.4ポイント)がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「貧困をなくそう」(+7.0ポイント)、全体4位項目「働きがいも経済成長も」(+5.0ポイント)、全体11位項目「飢餓をゼロに」(+3.4ポイント)がある。

- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」が属性1位項目となっており、「峡北」「峡南」では約6割の回答率となっている。また、「峡北」では全体6位項目「人や国の不平等をなくそう」、「峡東」では全体4位項目「働きがいも経済成長も」や全体8位項目「気候変動に具体的な対策を」、「峡南」では全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」などで他の地域よりも回答率が高くなっている。

図表2-27-1 山梨県として取り組むべきSDGsの目標（属性別）

(単位：%)

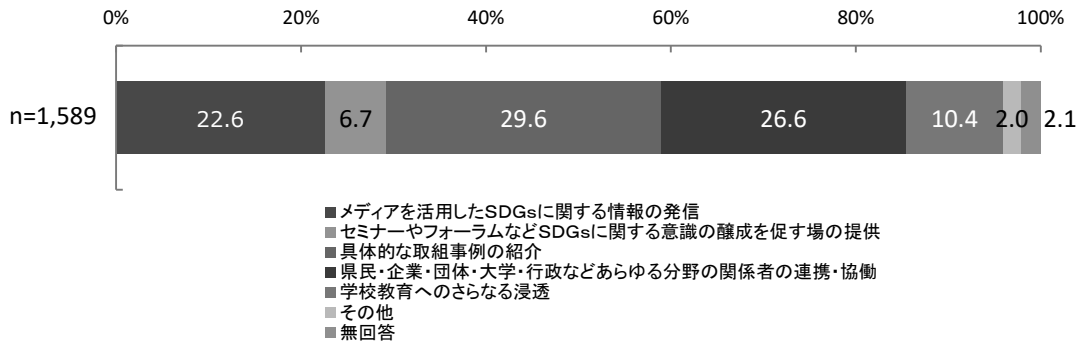
	すべての人に健康と福祉を	住み続けられるまちづくりを	貧困をなくそう	働きがいも経済成長も	質の高い教育をみんなに	人や国の不平等をなくそう	平和と公正をすべての人に	気候変動に具体的な対策を	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	飢餓をゼロに	つくる責任 つかう責任	産業と技術革新の基盤をつくろう	ジェンダー平等を実現しよう	陸の豊かさも守ろう	海の豊かさも守ろう	パートナーシップで目標を達成しよう	無回答	
全体	52.8	45.6	31.5	26.9	15.7	15.3	14.9	12.6	10.6	10.0	8.9	8.0	7.4	7.1	5.0	2.6	1.4	1.7	
性別	男性	51.5	43.1	32.1	27.0	14.6	14.5	16.2	12.1	11.3	11.3	9.7	7.0	9.4	5.9	5.6	3.1	1.5	1.8
	女性	54.5	48.4	31.2	26.8	16.7	16.1	13.8	13.3	10.1	8.8	8.3	8.8	5.4	8.1	4.4	2.1	1.3	1.3
	その他	20.0	20.0	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-	60.0	20.0	-	-	-
年齢別	18～19歳	46.3	39.0	22.0	17.1	26.8	12.2	7.3	4.9	7.3	12.2	17.1	7.3	7.3	19.5	7.3	-	-	-
	20～29歳	42.3	48.6	30.3	32.4	14.1	10.6	11.3	2.8	12.7	9.9	10.6	7.7	6.3	13.4	9.2	2.1	2.1	0.7
	30～39歳	54.6	47.0	36.8	29.2	18.4	12.4	13.5	11.9	9.7	7.6	12.4	7.0	5.4	8.6	5.4	2.7	2.7	-
	40～49歳	41.4	43.0	28.7	34.7	22.7	14.3	12.0	11.6	13.1	12.7	9.2	8.8	8.4	10.4	5.6	3.2	0.4	0.8
	50～59歳	53.8	48.4	30.4	25.3	17.2	15.8	14.7	9.9	7.7	13.2	7.3	7.3	8.1	6.6	5.5	2.6	1.5	0.7
	60～69歳	53.0	46.3	31.7	24.6	10.4	17.2	14.9	17.2	12.3	9.3	7.1	11.2	6.3	6.0	3.4	1.9	1.9	3.0
	70歳以上	62.3	44.3	32.8	23.2	12.2	17.6	19.4	16.6	10.1	7.7	8.2	6.6	8.2	2.3	3.7	3.0	0.9	2.8
職業別	自営業・家族従業者（計）	50.2	40.6	30.7	28.1	12.8	12.5	16.0	14.7	12.1	10.5	10.5	9.3	7.7	6.7	7.0	3.5	1.0	2.2
	農林水産業	60.9	47.8	27.5	26.1	5.8	18.8	14.5	18.8	13.0	17.4	7.2	5.8	7.2	4.3	11.6	1.4	-	1.4
	商工・サービス業	46.9	37.9	31.3	28.9	14.2	11.4	17.1	10.9	12.8	7.6	10.9	10.4	7.1	8.1	6.2	4.3	1.4	2.8
	自由業	48.5	42.4	33.3	27.3	18.2	6.1	12.1	30.3	6.1	15.2	15.2	9.1	12.1	3.0	3.0	3.0	-	-
	勤め人（計）	49.1	50.3	31.3	33.6	20.0	14.5	10.3	10.1	8.9	11.8	7.9	8.1	8.1	8.6	5.9	2.2	1.7	0.3
	会社、商店、工場勤務	49.9	49.7	32.5	34.7	16.8	15.4	10.7	10.9	8.9	12.1	8.9	6.9	8.1	8.7	5.3	1.6	1.6	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	45.0	53.0	25.0	28.0	36.0	10.0	8.0	6.0	9.0	10.0	3.0	14.0	8.0	8.0	9.0	5.0	2.0	1.0
	その他（計）	58.1	44.5	32.3	20.8	13.5	17.7	18.7	14.2	11.4	8.2	9.3	7.5	6.7	6.1	3.4	2.4	1.3	1.5
	学生	45.2	48.4	22.6	24.2	22.6	8.1	8.1	4.8	9.7	12.9	8.1	6.5	8.1	14.5	9.7	1.6	3.2	-
	主婦・主夫（パート）	55.2	40.4	32.2	25.7	12.0	26.2	18.0	12.6	10.9	8.2	9.8	9.3	4.4	8.2	1.6	2.2	1.6	0.5
	主婦・主夫（専業）	58.4	51.0	29.8	22.0	14.7	17.1	18.0	18.0	11.4	9.0	8.6	7.8	7.3	3.7	2.9	1.6	0.8	2.0
その他	65.2	38.2	39.3	12.9	10.1	12.9	24.2	14.0	12.4	5.6	10.1	5.6	7.9	4.5	3.9	3.9	1.1	2.2	
居住年数別	1年未満	68.8	37.5	31.3	18.8	18.8	25.0	-	6.3	18.8	6.3	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	-	-	-
	1～5年未満	54.5	40.0	40.0	14.5	20.0	16.4	14.5	5.5	14.5	14.5	10.9	7.3	5.5	7.3	7.3	-	5.5	-
	5～10年未満	47.2	41.7	25.0	22.2	25.0	2.8	8.3	22.2	19.4	5.6	11.1	2.8	8.3	8.3	8.3	2.8	-	2.8
	10～20年未満	45.9	43.2	30.8	24.7	18.5	12.3	11.0	6.8	7.5	12.3	11.0	7.5	9.6	15.8	4.8	3.4	2.1	1.4
	20年以上	53.6	46.5	31.5	28.0	14.9	15.8	15.8	13.4	10.4	9.8	8.6	8.2	7.1	6.2	4.9	2.6	1.2	1.6
県外	居住経験あり	53.2	45.6	27.9	24.4	19.3	15.5	16.2	14.4	11.9	10.9	7.3	8.0	8.5	7.1	5.9	3.2	1.4	0.9
	居住経験なし	52.4	45.8	34.9	29.4	12.0	15.1	13.8	11.0	9.5	9.3	10.7	8.1	6.3	7.3	4.2	2.0	1.4	2.0
地域別	峡中	53.3	47.6	32.4	26.9	17.4	13.7	15.1	10.9	11.4	9.9	8.7	6.9	8.5	7.6	4.2	2.4	0.8	1.8
	峡北	60.3	37.6	30.5	26.2	12.8	24.8	18.4	13.5	7.1	7.8	8.5	9.9	5.7	9.2	7.1	0.7	2.8	1.4
	峡東	52.7	46.1	29.1	30.2	12.8	15.1	14.0	18.2	8.5	12.8	10.9	8.9	5.4	5.0	5.8	3.9	0.8	0.8
	峡南	59.2	54.1	32.7	22.4	17.3	13.3	13.3	12.2	9.2	9.2	7.1	10.2	9.2	6.1	3.1	1.0	-	2.0
	富士・東部	47.0	42.0	31.3	26.2	14.9	15.5	14.4	12.1	12.4	9.3	8.7	8.2	6.5	7.0	5.9	3.1	2.8	2.3

【まとめ】

本問は、持続可能な社会の実現に向けたSDGsにおける17の目標について、どの目標に対する取り組みが重要と認識されているかを把握するために新設した。およそどの属性においても目標3「すべての人に健康と福祉を」が最も選ばれており、2番目に目標11「住み続けられるまちづくりを」が選ばれている。また、学生においては目標4「質の高い教育をみんなに」が、自由業においては「気候変動に具体的な対策を」の回答率が比較的高くなるなど、属性によって重視する目標が変わる結果となっている。

iii SDGsの推進

問28 あなたは山梨県でSDGsを推進するために、今後、県は何をすべきだと思いますか。
次の中から1つ選んでください。



【今回の調査結果】

山梨県でSDGsを推進するために県が取り組むべきことについては、「具体的な取組事例の紹介」(29.6%)の回答率が最も高く、以下「県民・企業・団体・大学・行政などあらゆる分野の関係者の連携・協働」(26.6%)、「メディアを活用したSDGsに関する情報の発信」(22.6%)、「学校教育へのさらなる浸透」(10.4%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「セミナーやフォーラムなどSDGsに関する意識の醸成を促す場の提供」(+3.5ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体1位項目「具体的な取組事例の紹介」(+3.0ポイント)、全体4位項目「学校教育へのさらなる浸透」(+3.0ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「30代」以上では全体1位項目「具体的な取組事例の紹介」、「20代」以下では全体2位項目「県民・企業・団体・大学・行政などあらゆる分野の関係者の連携・協働」が属性1位項目となっている。
- 職業別で見ると、「学生」では全体3位項目「メディアを活用したSDGsに関する情報の発信」、「自由業」では全体5位項目「セミナーやフォーラムなどSDGsに関する意識の醸成を促す場の提供」の回答率が高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「1年未満」では全体3位項目「メディアを活用したSDGsに関する情報の発信」が属性1位項目となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目はなく、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「メディアを活用したSDGsに関する情報の発信」(+4.2ポイント)がある。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体5位項目「セミナーやフォーラムなどSDGsに関する意識の醸成を促す場の提供」の回答率が高くなっている。

図表2-28-1 SDGsの推進のために行政がすべきこと（属性別）

(単位：%)

	具体的な取組事例の紹介	ゆるぎない分野の企業・団体・大学の連携・協働	メディアを活用したSDGsに関する情報発信	学校教育へのさらなる浸透	セミナーやフォーラムなどSDGsに関する意識の醸成を促す場の提供	その他	無回答	
全体	29.6	26.6	22.6	10.4	6.7	2.0	2.1	
性別	男性	28.2	27.6	22.8	8.8	8.5	2.2	1.9
	女性	31.2	25.8	22.5	11.8	5.0	1.5	2.1
	その他	20.0	-	20.0	40.0	-	20.0	-
年齢別	18～19歳	14.6	39.0	29.3	9.8	4.9	2.4	-
	20～29歳	27.5	28.9	25.4	11.3	2.8	3.5	0.7
	30～39歳	32.4	22.2	25.9	14.1	3.8	1.6	-
	40～49歳	29.5	27.9	20.7	13.5	6.4	1.2	0.8
	50～59歳	34.8	31.1	19.0	7.3	5.5	1.5	0.7
	60～69歳	30.6	22.0	24.3	10.1	7.8	1.9	3.4
	70歳以上	26.9	25.8	22.0	8.9	9.8	2.1	4.4
職業別	自営業・家族従業者（計）	26.8	27.8	23.3	8.9	9.9	0.6	2.6
	農林水産業	27.5	27.5	23.2	7.2	13.0	-	1.4
	商工・サービス業	25.6	27.5	24.6	10.0	8.1	0.9	3.3
	自由業	33.3	30.3	15.2	6.1	15.2	-	-
	勤め人（計）	31.1	28.2	21.7	11.1	5.7	1.7	0.5
	会社、商店、工場勤務	31.5	27.1	23.0	10.5	6.1	1.6	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	29.0	34.0	15.0	14.0	4.0	2.0	2.0
	その他（計）	29.9	24.9	23.5	10.6	6.3	2.4	2.4
	学生	17.7	29.0	30.6	14.5	6.5	1.6	-
	主婦・主夫（パート）	36.6	24.0	21.3	10.9	4.9	1.1	1.1
主婦・主夫（専業）	28.2	25.3	22.9	12.2	6.1	1.6	3.7	
その他	29.8	23.6	24.2	6.7	7.9	5.1	2.8	
居住年数別	1年未満	12.5	25.0	43.8	18.8	-	-	-
	1～5年未満	30.9	14.5	27.3	16.4	9.1	1.8	-
	5～10年未満	36.1	30.6	19.4	11.1	-	-	2.8
	10～20年未満	29.5	30.8	21.2	11.6	3.4	2.1	1.4
	20年以上	29.7	26.6	22.4	9.9	7.3	1.9	2.2
県外	居住経験あり	30.8	28.1	20.5	10.6	7.0	1.6	1.4
	居住経験なし	28.6	25.3	24.7	10.2	6.5	2.0	2.6
地域別	峡中	29.0	26.9	21.7	12.3	6.4	1.9	1.8
	峡北	31.2	26.2	14.9	9.9	13.5	2.8	1.4
	峡東	27.9	26.0	26.7	9.7	6.2	2.3	1.2
	峡南	26.5	31.6	25.5	9.2	4.1	1.0	2.0
	富士・東部	32.4	25.1	23.7	7.3	5.9	1.7	3.9

【まとめ】

本問は、SDGsの推進について、どのような施策が重要と認識されているかを把握するために新設した。最も回答率が高くなったのは「具体的な取組事例の紹介」であり、SDGsについて具体的にどのような取り組みを行うべきかを知りたいということに県民の関心が高い。

また、「県民・企業・団体・大学・行政などあらゆる分野の関係者の連携・協働」の回答率も高かったが、特に若年層において回答率が高かったほか、「自営業・家族従業者」の属性において比較的重視されている。

資料編

使用した調査票

問1 あなたは、お住まいや周辺の環境・日々の暮らしの中で、次のような項目1つ1つについて、どの程度満足していますか。

お答えは、「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の5つから選んでください。(〇はそれぞれ1つ)

(あなたにあてはまらない場合は、「わからない」を選んでください。)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	満足している	どちらかといえば満足している	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である	わからない
〈健康〉						
(1) 日ごろ病気になったときにかかる病院や医院の医療について	1	2	3	4	5	6
(2) 休日や夜間などの救急医療について	1	2	3	4	5	6
(3) 市役所、町村役場が行う生活習慣病検診や医療相談について	1	2	3	4	5	6
(4) あなたの健康を守るための環境全般について	1	2	3	4	5	6
〈安全〉						
(5) 毎日の生活の中での交通の安全性について	1	2	3	4	5	6
(6) あなたがお住まいの地域での防犯体制や防火活動について	1	2	3	4	5	6
(7) 地震や大雨による浸水・がけくずれなど自然災害からの安全性について	1	2	3	4	5	6
(8) あなたの生活全般の安全性について	1	2	3	4	5	6
〈居住環境〉						
(9) 山や川などの自然環境について	1	2	3	4	5	6
(10) 大気汚染や水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの状況について	1	2	3	4	5	6
(11) 公園、広場、遊び場などについて	1	2	3	4	5	6
(12) あなたの地域でのごみや生活排水の処理について	1	2	3	4	5	6
(13) 現在お住まいの住宅の敷地や建物の広さについて	1	2	3	4	5	6
(14) バス、鉄道など公共交通の利便性について	1	2	3	4	5	6
(15) あなたの地域の道路の整備状況について	1	2	3	4	5	6
(16) 日常の買い物の利便性について	1	2	3	4	5	6
(17) あなたの居住環境全般について	1	2	3	4	5	6

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	満足している	どちらかといえば満足している	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である	わからない
〈労働〉						
(18) 自分の望む仕事に就職、転職する機会や職業紹介について	1	2	3	4	5	6
(19) 労働時間や休日、福利厚生、仕事の安全衛生などについて	1	2	3	4	5	6
(20) 今の仕事のやりがいについて	1	2	3	4	5	6
(21) あなたの今のお仕事全般について	1	2	3	4	5	6
〈所得・消費〉						
(22) あなたのご家庭の所得について	1	2	3	4	5	6
(23) あなたのご家庭の資産(預貯金、株式、不動産など)について	1	2	3	4	5	6
(24) 商品(サービス)の種類や豊富さについて	1	2	3	4	5	6
(25) 最近の物価について	1	2	3	4	5	6
(26) あなたのご家庭の暮らしむき全般について	1	2	3	4	5	6
〈教育・文化〉						
(27) 幼稚園、保育所などの施設について	1	2	3	4	5	6
(28) 小・中学校、高等学校などの教育について	1	2	3	4	5	6
(29) 県内で大学、短期大学、専門学校などの教育を受ける機会について	1	2	3	4	5	6
(30) しつけなどの各家庭の教育について	1	2	3	4	5	6
(31) 趣味の会、教養講座などの文化活動に参加したり、すぐれた芸術文化に接したりする機会について	1	2	3	4	5	6
(32) 図書館、文化ホール、美術館、博物館などの施設について	1	2	3	4	5	6
(33) 史跡、文化財、郷土芸能、まつりなどの保存や伝承について	1	2	3	4	5	6
(34) あなたや家族が日ごろ接している教育や文化全般について	1	2	3	4	5	6
〈余暇〉						
(35) あなたが自由にできる時間について	1	2	3	4	5	6
(36) スポーツ、レクリエーションなどのための身近な施設やそれらの利用のしやすさについて	1	2	3	4	5	6
(37) 県内の映画館、劇場、遊園地などでの娯楽・レジャーについて	1	2	3	4	5	6
(38) 催し物・イベントなどの余暇情報を得る機会について	1	2	3	4	5	6
(39) ハイキングなど自然と親しむ機会について	1	2	3	4	5	6
(40) あなたの休日や余暇の過ごし方全般について	1	2	3	4	5	6

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	満足している	どちらかといえば満足している	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である	わからない
〈福祉・連帯〉						
(41) 近所づきあいや地域で行われる行事への住民の参加について	1	2	3	4	5	6
(42) お年寄り、子ども、障害者などに対する国や県の施策について	1	2	3	4	5	6
(43) あなたがお住まいの地域での人のつながりや福祉サービス全般について	1	2	3	4	5	6
〈生活全般〉						
(44) あなたの生活全般について	1	2	3	4	5	6

【定住意識】

問2 あなたは、山梨県にこれからも住み続けたいと思いますか。次の中から **1つだけ** 選んでください。
(○は1つ)

- | | | | | |
|----------|------------------|---------------|--------------------|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ぜひ住みたい | どちらかといえば
住みたい | どちらとも
いえない | どちらかといえば
住みたくない | ぜひ県外へ移りたい |
-

【山梨県のよいところ・よくないところ】

問3 あなたは、山梨県に住んで、本県のどのような点が **よい** と思いますか。次の中から **3つまで** 選んでください。
(○は3つまで)

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1 自然環境に恵まれている | 8 文化や教育が進んでいる |
| 2 通勤・通学に便利 | 9 物価が安い |
| 3 買い物に便利 | 10 自然災害が少ない |
| 4 人情味がある | 11 大気汚染や水質汚濁などが少ない |
| 5 すばらしい伝統や文化が残っている | 12 東京に近くて便利 |
| 6 将来発展する可能性がある | 13 行政の対応が早い |
| 7 福祉や医療が充実している | 14 その他 () |
-

問4 あなたは、山梨県のどのような点が **よくない** と思いますか。次の中から **3つまで** 選んでください。
(○は3つまで)

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 通勤・通学に不便 | 7 文化や教育のレベルが低い |
| 2 買い物に不便 | 8 物価が高い |
| 3 人情味が薄い | 9 自然災害が多い |
| 4 好ましくない風習が残っている | 10 道路・公園・下水道の整備が遅れている |
| 5 魅力ある雇用の場が少ない | 11 市街地に活気がない |
| 6 福祉や医療が遅れている | 12 行政の対応が遅い |
| | 13 その他 () |
-

【豊かさ】

問5 あなたにとって「豊かさ」とは何ですか。あなたのイメージに近いものを次の中から **3つまで** 選んでください。
(○は3つまで)

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| 1 収入や資産が多い | 7 文化・学習機会の充実 |
| 2 衣食の充実 | 8 働くよろこび |
| 3 快適な居住環境 | 9 社会奉仕（ボランティア）活動による生きがい |
| 4 恵まれた自然 | 10 恵まれた人間関係 |
| 5 時間的なゆとり | 11 心身の健康 |
| 6 生活が便利 | 12 その他 () |
-

【行政の施策についての要望】

問6 あなたが行政に対しもっとも力を入れてほしいと思う施策はどのようなことですか。次の中から**5つまで**選んでください。

- 1 成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化
- 2 雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援
- 3 農業や農村の振興
- 4 商業の振興や商店街・市街地の活性化
- 5 省エネ・再生可能エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に向けた支援
- 6 健全な森づくりと、それを支える林業の振興
- 7 自然環境の保護
- 8 山梨の魅力をいかした観光の振興や、県産品の普及・宣伝
- 9 人やものの交流を支える道路の整備
- 10 バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上
- 11 特色や活気のあるまちなみづくりや美しい景観の形成
- 12 高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進
- 13 適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援
- 14 子育てしやすい環境づくりや、育児への支援
- 15 地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策
- 16 防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進
- 17 学校教育の充実や、健全な青少年の育成
- 18 芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援
- 19 県内への移住・定住の促進、複数拠点で生活できるまちづくりの推進
- 20 行財政改革や県政情報の発信など、効率的・効果的な行政運営の推進
- 21 ICT（情報通信技術）の活用などによるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 22 性別を問わず、誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備
- 23 未知なる感染症に対する強靱な社会づくり
- 24 地域を支えるコミュニティづくり
- 25 第5世代移動通信システム（5G）などの通信環境の充実
- 26 その他（ ）

【地域産業の振興】

問7 経済の活力を高め、豊かな県民生活を維持するためには、競争力のある地域産業の振興が必要とされています。山梨の産業の成長・発展のため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 中小企業の新技术・新製品の開発支援
- 2 中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援
- 3 燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援
- 4 起業や創業の支援
- 5 技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化
- 6 将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進
- 7 将来の産業発展につながる科学技術の振興
- 8 地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成
- 9 事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実
- 10 ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化
- 11 伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興
- 12 リニア中央新幹線開業効果の全県への波及
- 13 その他（ ）

【農業の振興】

問8 農業は、食料生産のほか、農村景観の形成、災害の防止など、生活にさまざまな恵みをもたらしています。山梨の農業を今後さらに発展させていくため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝
- 2 県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進
- 3 農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進
- 4 経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援
- 5 農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売戦略の強化
- 6 果実などの海外への輸出拡大に向けた支援
- 7 食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援
- 8 新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成
- 9 県産農産物の県内消費（地産地消）の拡大
- 10 耕作放棄地の再生・活用の支援
- 11 農作物への鳥獣害の防止対策の強化
- 12 ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及
- 13 4パーミル・イニシアチブなど地球環境に配慮した農業の推進
- 14 その他（ ）

【林業の振興】

問9 山梨は県土面積の78%を森林が占めており、林業及び木材産業の振興は本県の経済活性化や豊かな県民生活の実現につながります。山梨の林業を振興していくために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進
- 2 森林整備や木材搬出のための林内路網整備
- 3 林業の担い手となる人材の確保・育成
- 4 ICTや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上
- 5 県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築
- 6 木の良さや利用の意義などの普及啓発
- 7 公共施設の木造・木質化の推進
- 8 住宅や民間建築物の木造・木質化の推進
- 9 県産FSC認証材のブランド化
- 10 木堀などの外構部材、木のおもちゃなど幅広い分野での木材利用の推進
- 11 県産材の県外及び海外への販路開拓
- 12 木質バイオマスの利活用の推進
- 13 その他（ ）

【環境の保全】

問10 環境を守るため、あなたは日常生活においてどのようなことを心がけていますか。次の中から選んでください。(該当するものはすべて選択)

- 1 太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用
- 2 省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入
- 3 節電や節水
- 4 ごみの分別の徹底
- 5 リサイクル(再生)品の購入
- 6 買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化
- 7 食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止
- 8 マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用
- 9 アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ
- 10 電気使用量から二酸化炭素排出量を推計する環境家計簿の利用
- 11 緑のカーテンによる冷房利用の抑制
- 12 草木を植えるなどの緑化
- 13 環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習機会の活用
- 14 特に何もしていない
- 15 その他()

問11 環境を守るため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

- 1 太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進
- 2 燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進
- 3 省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及
- 4 企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化への支援
- 5 マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実
- 6 産業廃棄物や家庭ごみの処理対策
- 7 地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護
- 8 下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策
- 9 大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策
- 10 廃棄物の不法投棄対策の強化
- 11 環境保護意識の啓発や、環境教育の推進
- 12 その他()

【観光の振興】

問12 観光の振興は、経済の活性化のほか、にぎわいや交流を通じて地域の活力向上や心の豊かさにもつながります。山梨の観光を振興していくために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

- 1 ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致
- 2 映画やテレビ番組などの撮影の誘致
- 3 おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み
- 4 農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進
- 5 日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり
- 6 観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修
- 7 山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進
- 8 インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信
- 9 公共LANの整備など観光客誘致のための取り組み
- 10 リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進
- 11 観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実
- 12 ワークেশョンの受け入れ環境の整備・支援
- 13 新しい通信技術を活かした付加価値の高いサービスの創出
- 14 森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用
- 15 その他（ ）

【交通政策】

問13 地域の経済の活性化や安全で豊かな生活のために、どのような交通施策の充実が必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

- 1 中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実
- 2 新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備
- 3 地域間を結ぶ国道や県道の整備
- 4 生活に密着した市町村道の整備
- 5 リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備
- 6 JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上
- 7 日常生活を支えるバス路線の確保・維持
- 8 パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系の推進
- 9 交差点の改良やバスレーンの設置などによる渋滞の解消
- 10 歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保
- 11 ICTを活用した自動運転など新たな交通サービスの導入に向けた取り組み
- 12 その他（ ）

【地域福祉】

問14 高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に向けて、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 高齢者や障害者などの社会参加活動の促進
- 2 高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり
- 3 高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備
- 4 質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保
- 5 介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）
- 6 高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実
- 7 認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり
- 8 障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実
- 9 障害者の就労への支援（農福連携^{*}の推進を含む）
- 10 障害や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進
- 11 自殺予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に取り組む体制の整備・充実
- 12 薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援
- 13 その他（)

※障害者等が農業分野と連携することで、就労の機会を拡大し、社会参画を実現していく取り組み

【保健医療】

問15 日ごろからの健康づくりや、病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備
- 2 地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実
- 3 住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実
- 4 遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進
- 5 医療の提供体制が特に弱い地域に対する、医療機能の強化に向けた支援
- 6 産科医や小児科医など医師の確保・定着
- 7 看護師や助産師など看護職員の確保・定着
- 8 疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み
- 9 がんなど主要な病気に対する診療体制の整備
- 10 難病医療提供体制の充実
- 11 不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実
- 12 健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や、活動への支援
- 13 その他（)

【子育て支援】

問16 安心して子育てができる環境づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 子育てに役立つ情報提供の充実
- 2 子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実
- 3 ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援
- 4 働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）
- 5 子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実
- 6 延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実
- 7 児童虐待の防止と早期対応の推進
- 8 心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実
- 9 休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実
- 10 子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み
- 11 育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発
- 12 子育てに伴う経済的負担の軽減
- 13 その他（)

【防災・災害対策】

問17 大規模自然災害への対策として、地域の防災力の強化や災害に強い県土づくりを進めていくことが重要な課題となっています。県民の安全を守るために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援
- 2 消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化
- 3 消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実
- 4 富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進
- 5 消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時対応力の強化
- 6 災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備
- 7 学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進
- 8 洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備
- 9 避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進
- 10 災害時における電力供給体制の強化
- 11 災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保
- 12 地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化の推進
- 13 その他（ ）

【安全な社会づくり】

問18 安全に暮らせる社会づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進
- 2 防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止
- 3 犯罪被害者への支援対策の充実
- 4 暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進
- 5 交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実
- 6 電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止
- 7 高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進
- 8 食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実
- 9 商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充実
- 10 インターネット上の犯罪から県民を守るためのパトロール体制強化など、サイバー犯罪対策の推進
- 11 インターネット上でのモラルやマナーの向上（SNSへの書き込みなど）に関する普及啓発
- 12 その他（ ）

【学校教育】

問19 学校教育に関して、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実
- 2 基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実
- 3 教職員の資質・指導力の向上
- 4 国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実
- 5 魅力と活力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、専攻科の設置など）
- 6 障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実
- 7 子どもの体力向上への取り組みの推進
- 8 食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進
- 9 社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育・職業教育の充実
- 10 子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化
- 11 奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実
- 12 学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進
- 13 大学など、高等教育機関の充実
- 14 地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化
- 15 郷土のことを知り、大切に思う心を育むための、郷土教育（歴史、環境、自然、景観）の充実
- 16 豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実
- 17 創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信ネットワークの整備
- 18 その他（ ）

【文化・スポーツ・生涯学習】

問20 芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習について、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 文化財の保存・活用
 - 2 公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実
 - 3 県内各地の文化施設のネットワーク化
 - 4 身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供
 - 5 県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化
 - 6 スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化への支援
 - 7 郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実
 - 8 社会教育を推進する団体の取り組みへの支援
 - 9 芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供
 - 10 その他（ ）
-

【二拠点居住・移住・定住の促進】

問2 1 地域社会の活力維持のためには、人口の減少傾向に歯止めをかけ、山梨に住む人々の増加・定着を図る必要があります。二拠点居住・移住・定住促進のために、あなたは今後どのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 働く場の確保
- 2 農・林業の担い手の確保・育成
- 3 情報提供の充実（県内企業の就職情報、移住に関する情報の提供など）
- 4 サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援
- 5 自然環境や景観の維持・形成
- 6 性別を問わず誰もが生き生きと暮らせる環境づくり
- 7 外国人労働者の受け入れの推進
- 8 リニア中央新幹線等を活用した新たなライフスタイルの提案
- 9 移住者に対する定住支援等受入環境の整備
- 10 山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上
- 11 生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上
- 12 医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実
- 13 治安が良い、災害に強いなど安全に暮らせる地域づくり
- 14 教育環境の充実
- 15 芸術文化・スポーツ・レクリエーションや娯楽・レジャーの充実
- 16 結婚活動（婚活）への支援
- 17 その他（ ）

【公共施設整備】

問2 2 あなたのお住まいの地域で、ぜひ整備してもらいたい公共施設は何ですか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 日常生活でよく利用する道路
 - 2 公共交通機関（バスや鉄道など）
 - 3 駐車場や駐輪場
 - 4 スポーツ施設（体育館、運動場など）
 - 5 高等教育機関（大学、短大など）
 - 6 地域医療施設（診療所など）
 - 7 高度医療施設（総合病院など）
 - 8 高齢者福祉施設
 - 9 障害者福祉施設
 - 10 児童福祉施設（保育所、児童館など）
 - 11 公園、広場、遊歩道、遊園地など
 - 12 文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）
 - 13 下水道
 - 14 公営住宅
 - 15 災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）
 - 16 その他（ ）
-

【山梨県の将来像】

問23 あなたが期待する山梨県の将来像をことばで表すと、次のうちどれになりますか。あなたのイメージに近いものを次の中から**3つまで**選んでください。

- | | | | |
|------|--------|-------|------------|
| 1 自然 | 6 個性 | 11 国際 | 16 交流 |
| 2 開発 | 7 やすらぎ | 12 快適 | 17 その他 () |
| 3 伝統 | 8 にぎやか | 13 中心 | |
| 4 先進 | 9 田園 | 14 健康 | |
| 5 調和 | 10 洗練 | 15 安全 | |

【未知なる感染症への対策】

問24 新型コロナウイルス感染症や未知なる感染症に対する強靱な社会づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 感染症の拡大に耐えられる医療提供体制の強化
- 2 教育機関、福祉施設、介護施設などにおける感染症対策の強化
- 3 県内の感染状況や適切な感染防止策などの迅速かつわかりやすい情報の提供
- 4 感染症対策に精通した看護師などの専門的な人材の育成
- 5 中小・小規模事業者への支援
- 6 観光、飲食業、交通、イベント事業者などに対する支援
- 7 農林水産業者への支援
- 8 雇用の維持や確保に向けた支援
- 9 生活に困っている世帯や個人への支援
- 10 休校や学校行事の制限などに対応した学びの機会の確保
- 11 ウェブ会議システムやICTなどを活用したリモート化の推進
- 12 遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進
- 13 事業者が行う感染症防止対策に対する公的認証制度による支援
- 14 その他 ()

【コミュニティづくり】

問25 新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの県民や団体がこれまでどおりの生活や活動ができず、コミュニティの分断や社会的孤立がみられるようになりました。社会や地域のつながりを作るために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から**3つまで**選んでください。

- 1 気軽に集まれる施設や拠点づくり
- 2 気軽に参加できる集いやイベントなどの開催
- 3 集いの場やイベントなどに参加するための交通手段の確保
- 4 出産・子育て・介護など同じ悩みを持つ人との情報交換や交流機会
- 5 地域で活動するサークルやボランティア団体などの活動支援
- 6 地域で活動するサークルやボランティア団体などの紹介・周知の支援
- 7 自治会活動の運営支援
- 8 地域における見守り活動の支援
- 9 介護予防や健康づくりなど通いの場の創出
- 10 日常生活における相談体制の充実
- 11 地域とのつなぎ役を担う人材の育成
- 12 SNSなどを活用した趣味の合う仲間づくりの支援
- 13 オンライン講座の開催や地域のサークル活動などをオンラインで行うための支援
- 14 その他 ()

最後に、あなた自身のことについておたずねいたします。
これまでおうかがいしたことを、統計としてまとめるために必要な項目ですので、ぜひお答えくださいますよう、お願いいたします。

F 1 **性別** あなたの性別は。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1 | 2 | 3 |
| 男 | 女 | その他 |

F 2 **年齢** あなたのお年は、平成29年8月1日現在、満でおいくつですか。

- | | | | | | |
|----------|--------|----------|--------|-----------|--------|
| 1 | 18～19歳 | 6 | 40～44歳 | 10 | 60～64歳 |
| 2 | 20～24歳 | 7 | 45～49歳 | 11 | 65～69歳 |
| 3 | 25～29歳 | 8 | 50～54歳 | 12 | 70～74歳 |
| 4 | 30～34歳 | 9 | 55～59歳 | 13 | 75歳以上 |
| 5 | 35～39歳 | | | | |

F 3 **職業** あなたのご職業は何ですか。

- | | | | |
|---------------|---|----------|----------------------------------|
| 自営業、
家族従業者 | { | 1 | 農林水産業 |
| | | 2 | 商工・サービス業（卸小売業・飲食業・製造加工業・建設土木業など） |
| | | 3 | 自由業（開業医・弁護士・宗教家・芸術家・著述業・茶華道師匠など） |
| 勤め人 | { | 4 | 会社、商店、工場などに勤めている |
| | | 5 | 官公庁、公共企業体に勤めている |
| その他 | { | 6 | 学生 |
| | | 7 | 主婦・主夫（パート） |
| | | 8 | 主婦・主夫（専業） |
| | | 9 | その他（) |

F 4 **居住年数** あなたは、山梨県に何年住んでいますか。
(過去からの居住年数をすべて足した年数を選んでください。)

- | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 1年未満 | 1～5年未満 | 5～10年未満 | 10～20年未満 | 20年以上 |

F 5 **県外居住経験** あなたは、山梨県外に1年以上住んだことがありますか。

- | | |
|----------|----------|
| 1 | 2 |
| ある | ない |

(調査は以上です。ご協力ありがとうございました。)

令和3年度（2021年度）実施 県民意識調査報告書

令和4年3月

山梨県知事政策局政策企画グループ

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6-1

TEL 055-223-1553 / FAX 055-223-1776

公益財団法人山梨総合研究所

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内一丁目8-1-1 八光地産ビル

TEL 055-221-1020 / FAX 055-221-1050
